

- 【表紙】
- 【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成23年7月29日
- 【発行者名】 フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッド
(Finansa Fund Management Ltd.)
- 【代表者の役職氏名】 取締役 ジェームス マーシャル
(James Marshall, Director)
- 【本店の所在の場所】 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、
サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309
(P.O. Box 309, Uglan House, South Church Street, George Town,
Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies)
- 【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎 文 彰
- 【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所
- 【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎 文 彰
- 【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所
- 【電話番号】 03(5802)5860
- 【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
ニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンド
(New-S Finansa Trust Vietnam Balanced Fund)
- 【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】
上限見込額は、3億米ドル（25,062百万円）
（注）米ドルの円貨換算額は、平成22年10月5日現在の株式会社三菱東京UFJ
銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝83.54円）による。
- 【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注)

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」または「管理会社」とは、1994年5月25日にケイマン諸島の法律のもとで有限責任会社として設立されたフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドをいう。
2. ファンドの受益証券は、米ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載のない限り米ドル貨をもって行う。
3. 本書に記載の「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「円」は日本円を指す。本書において便宜上、一定の米ドル金額は2011年5月6日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル = 80.42円により円に換算されている。
4. 管理会社の事業年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
5. 本書中の表において計数を四捨五入している場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年7月29日付でニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンド (New-S Finansa Trust Vietnam Balanced Fund) (以下「ファンド」という。)の有価証券報告書を提出したため、平成22年11月5日付で提出した有価証券届出書(平成23年3月14日付有価証券届出書の訂正届出書により訂正済)(以下「原届出書」という。)に訂正および更新すべき事項が生じたため、本訂正届出書により、関連事項を訂正するものである。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨金額の円換算額は、前記注3の記載のとおり最近の為替相場を参照して換算されており、この換算レートは原届出書で用いられた換算レートと異なることに注意されたい。

2 【訂正の内容】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を引いて示している。

第二部ファンド情報

第1ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

管理会社の概況

< 訂正前 >

管理会社	フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッド (Finansa Fund Management Ltd.)		
設立準拠法	管理会社は、ケイマン諸島の会社法に基づき、ケイマン諸島で1994年に有限責任会社として設立された。		
事業の目的	管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、外国投資信託の管理会社として行為することを含む。		
資本金の額	2010年6月末日現在、管理会社の授權資本金は200,000米ドル(16,708千円)(1株の額面金額1米ドルの普通株式200,000株)で 払込資本金は20,000米ドル(1,671千円)(1株の額面金額1米ドルの普通株式20,000株)である。2010年6月末日現在の連結純 資産額は6,996,803米ドル(無監査)(584,513千円)である。		
沿革	1994年5月25日に設立された。		
大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有 株式数の比率
フィナンサ・パブリック・カンパ ニー・リミテッド(以下「フィナ ンサ」という。)	タイ、バンコク10500、ノース・サトーン・ロード48、14 階、ティスコ・タワー (TISCO Tower, 14/F 48 North Sathorn Road, Bangkok 10500, Thailand)	20,000株	100%

(後略)

< 訂正後 >

管理会社	フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッド (Finansa Fund Management Ltd.)		
設立準拠法	管理会社は、ケイマン諸島の会社法に基づき、ケイマン諸島で1994年に有限責任会社として設立された。		
事業の目的	管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、外国投資信託の管理会社として行為することを含む。		
資本金の額	2011年4月30日現在、管理会社の授權資本金は200,000米ドル(16,084千円)(1株の額面金額1米ドルの普通株式200,000株)で払込資本金は20,000米ドル(1,608千円)(1株の額面金額1米ドルの普通株式20,000株)である。2011年3月31日現在の連結純資産額(無監査)は5,236,435米ドル(421,114千円)である。		
沿革	1994年5月25日に設立された。		
大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
フィナンサ・パブリック・カンパニー・リミテッド(以下「フィナンサ」という。)	タイ、バンコク10500、ノース・サトーン・ロード48、14階、ティスコ・タワー (TISCO Tower, 14/F 48 North Sathorn Road, Bangkok 10500, Thailand)	20,000株	100%

(後略)

(5)開示制度の概要

A. ケイマン諸島における開示

< 訂正前 >

ケイマン諸島金融庁に対する開示

ファンドは、目論見書(英文によるオファリング・メモランダム)を発行しなければならない。目論見書は、受益証券についてすべての重要な内容を記載し、投資者となろうとする者がファンドに投資するか否かについて十分な情報に基づく決定をなしうるために必要なその他の情報を記載しなければならない。目論見書は、ファンドについての詳細を記載した申請書とともにケイマン諸島金融庁(以下「CIMA」という。)に提出しなければならない。

(中略)

()以下を遵守せずに事業を継続しているか、継続しようとしていること。

- ・ ミューチュアル・ファンド法またはそれに基づく規定
- ・ 金融庁法(2008年改訂)
- ・ マネー・ロンダリング規制(2009年改訂)

ファンドの監査人は、ピーケーエフ(ケイマン)リミテッド(PKF (Cayman) Ltd.)である。ファンドの会計監査は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて行われる。

(後略)

<訂正後>

ケイマン諸島金融庁(以下「CIMA」という。)

ファンドは、目論見書(英文によるオファリング・メモランダム)を発行しなければならない。目論見書は、受益証券についてすべての重要な内容を記載し、投資者となろうとする者がファンドに投資するか否かについて十分な情報に基づく決定をなしうるために必要なその他の情報を記載しなければならない。目論見書は、ファンドについての詳細を記載した申請書とともにCIMAに提出しなければならない。

(中略)

()以下を遵守せずに事業を継続しているか、継続しようとしていること。

- ・ ミューチュアル・ファンド法またはそれに基づく規定
- ・ 金融庁法（2010年改訂）
- ・ マネー・ロンダリング規制（2010年改訂）

ファンドの監査人は、ベイカー・ティリー（ケイマン）リミテッド(Baker Tilly (Cayman) Ltd.)である。ファンドの会計監査は、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて行われる。

（後略）

2 投資方針

(3)運用体制

(i) 運用体制

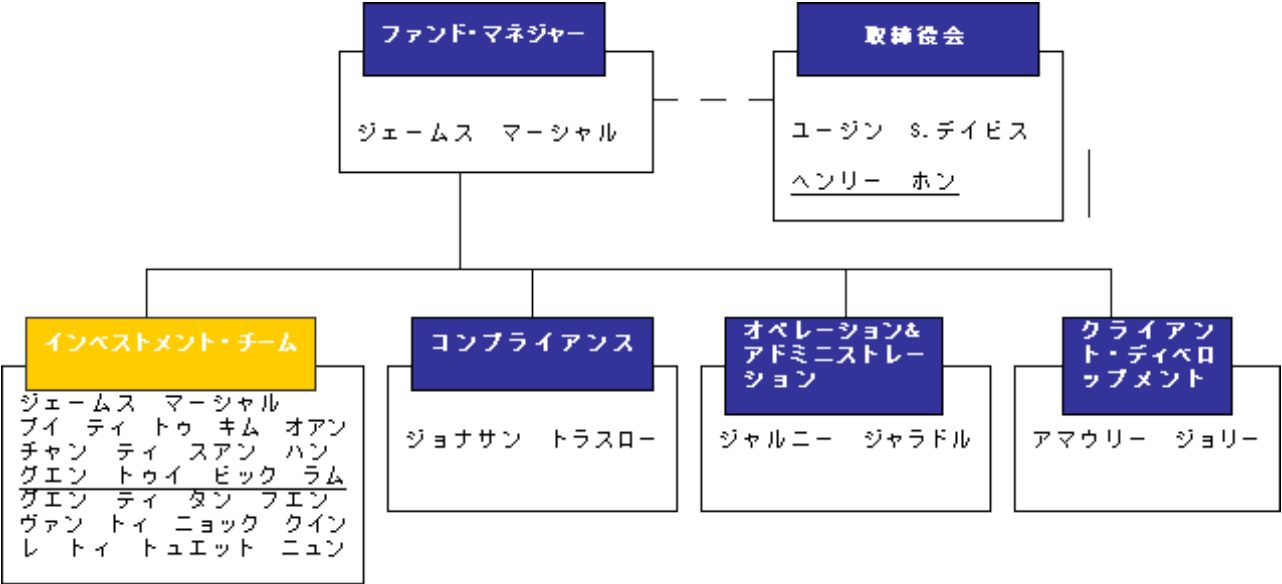
<訂正前>

管理会社は、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

管理会社であるフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドは、タイに本部を置くフィナンサ（Finansa Plc）の100%子会社である。フィナンサは1991年にタイ・バンコクに設立された金融グループであり、2002年にタイ証券取引所に上場されている。主なグループ会社として、管理会社のフィナンサ・ファンド・マネジメント（Finansa Fund Management Ltd.）、フィナンサ・アセット・マネジメント（Finansa Asset Management）、フィナンサ証券（Finansa Securities）、フィナンサ・クレジット（Finansa Credit）等がある。東南アジア地域への運用業務・投資銀行業務を行っており、ベトナムにはハノイおよびホーチミンにオフィスを展開し、インベストメント・オフィサーやアナリストらにより、ベトナム経済分析・企業分析が行われている。フィナンサおよびその子会社（以下「フィナンサ・グループ」という。）の運用資産額は約7億5,000万米ドル（2010年6月現在）である。

（中略）

(iii) 運用担当者



運用担当者は管理会社によって任命され、下記のメンバーで構成されている。運用担当者のうち、ジェームス マーシャル氏、ブイ ティ トゥ キム オア
ン氏、チャン ティ スアン ハン氏、グエン トゥイ ビック ラム氏、グエン ティ タン フェン氏、ヴァン トィ ニョック クイン氏およびレ トィ トゥ
エット ニュン氏の7名が上記の運用担当者組織図に記載するインベストメント・チームを構成している。

運用担当者は管理会社のために投資を特定、分析および推薦し、バンコクにある管理会社本部の他の専門家からサポートを受ける。

(中略)

チャン ティ スアン ハン (Tran Thi Xuan Hang)、シニア・インベストメント・オフィサー、フィナンサ ホーチミン事務所

同氏はシニア・アナリストとして15年間投資顧問業界で勤務。HCMCオープン大学(HCMC Open University)を卒業後、ベルギーのソルベール・ビジネス
スクール(Solvey Business School)でMBAを取得。2008年12月よりフィナンサ・グループ勤務。ベトナム国籍。

グエン トゥイ ビック ラム (Nguyen Thuy Bich Lam)、アナリスト、フィナンサ ホーチミン事務所

同氏は2002年にホーチミン市経済大学を卒業後、ホーチミン市のU&I会計事務所に2年間勤務。その後2004年9月からフィナンサ・グループにアナリスト
として勤務。ベトナム国籍。

グエン ティ タン フェン（Nguyen Thi Thanh Huyen）、アナリスト、フィナンサ ホーチミン事務所

同氏は2005年にホーチミン市経済大学を卒業後、パークソン・ベトナム社（Parkson Vietnam Co）やゴールドベル・ベトナム社（Goldbell Vietnam Co）に会計担当者として勤務。2008年9月からフィナンサ・グループにアナリストとして勤務。

ヴァン トィ ニョック クイン（Van Thi Ngoc Quynh）、リサーチ・アシスタント、フィナンサ ホーチミン事務所

同氏はダナンの会計学校を1989年に卒業後、1989年から97年までCICCカナダ駐在員事務所に会計担当として勤務。その後、A&Bインテリア会社、1999年から2008年まで、コム・ニューレストランに会計担当として勤務。2008年からフィナンサ・グループに調査アシスタントとして勤務。ベトナム国籍。

（後略）

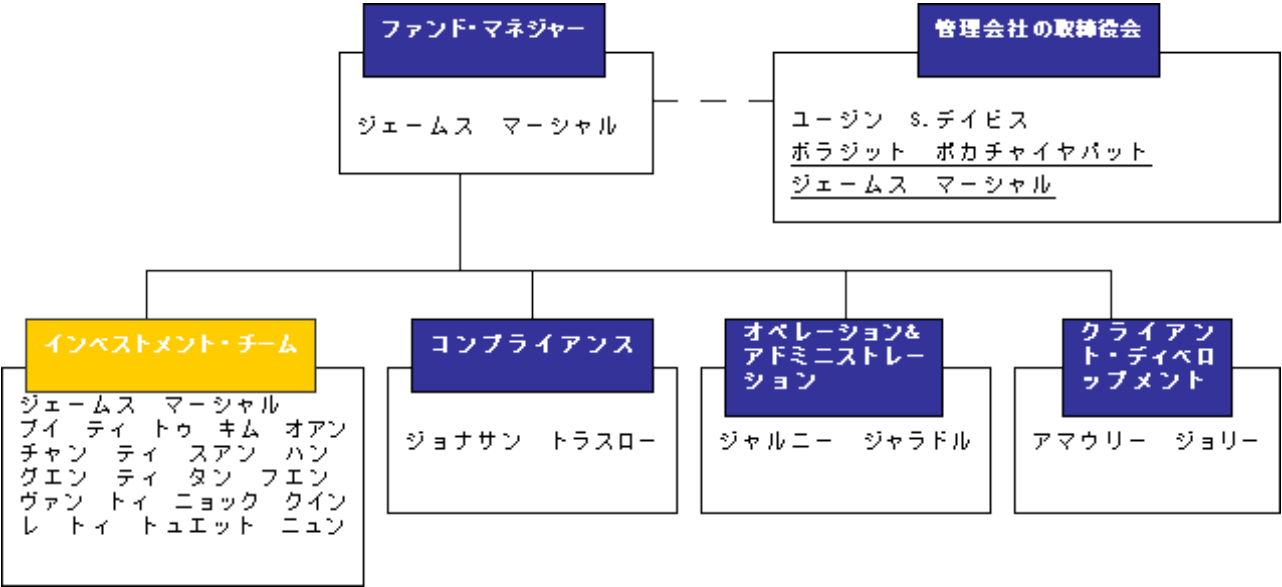
<訂正後>

管理会社は、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

管理会社であるフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドは、タイに本部を置くフィナンサ（Finansa Plc）の100%子会社である。フィナンサは1991年にタイ・バンコクに設立された金融グループであり、2002年にタイ証券取引所に上場されている。主なグループ会社として、管理会社のフィナンサ・ファンド・マネジメント（Finansa Fund Management Ltd.）、フィナンサ・アセット・マネジメント（Finansa Asset Management）、フィナンサ証券（Finansa Securities）、フィナンサ・クレジット（Finansa Credit）等がある。東南アジア地域への運用業務・投資銀行業務を行っており、ベトナムにはハノイおよびホーチミンにオフィスを展開し、インベストメント・オフィサーやアナリストらにより、ベトナム経済分析・企業分析が行われている。フィナンサおよびその子会社（以下「フィナンサ・グループ」という。）の運用資産額は約10億米ドル（2011年3月末現在）である。

（中略）

(iii) 運用担当者



運用担当者は管理会社によって任命され、下記のメンバーで構成されている。運用担当者のうち、ジェームス マーシャル氏、ブイ ティ トゥ キム オアン氏、チャン ティ スアン ハン氏、グエン ティ タン フエン氏、ヴァン トィ ニョック クイン氏およびレ トィ トュエット ニュン氏の6名が上記の運用担当者組織図に記載するインベストメント・チームを構成している。

運用担当者は管理会社のために投資を特定、分析および推薦し、バンコクにある管理会社本部の他の専門家からサポートを受ける。

（中略）

チャン ティ スアン ハン（Tran Thi Xuan Hang）、シニア・インベストメント・オフィサー、フィナンサ ホーチミン事務所

同氏はシニア・アナリストとして15年間投資顧問業界で勤務。HCMCオープン大学（HCMC Open University）を卒業後、ベルギーのソルベール・ビジネススクール（Solvey Business School）でMBAを取得。2008年12月よりフィナンサ・グループ勤務。ベトナム国籍。

グエン ティ タン フエン（Nguyen Thi Thanh Huyen）、アナリスト、フィナンサ ホーチミン事務所

同氏は2005年にホーチミン市経済大学を卒業後、パークソン・ベトナム社（Parkson Vietnam Co）やゴールドベル・ベトナム社（Goldbell Vietnam Co）に会計担当者として勤務。2008年9月からフィナンサ・グループにアナリストとして勤務。

ヴァン トィ ニョック クイン (Van Thi Ngoc Quynh)、リサーチ・アシスタント、フィナンサ ホーチミン事務所

同氏はダナンの会計学校を1989年に卒業後、1989年から1997年までCICCカナダ駐在員事務所に会計担当として勤務。その後、A&Bインテリア会社、1999年から2008年まで、コム・ニューレストランに会計担当として勤務。2008年からフィナンサ・グループに調査アシスタントとして勤務。ベトナム国籍。

(後略)

3 投資リスク

(1) リスク要因

< 訂正前 >

投資者は、受益証券の価額は上がるだけでなく、下がる場合もあることを認識すべきである。ファンドへの投資には大きなリスクが伴う。受益証券の流通市場は存在しそうにないため、受益者は買戻しによってのみ、その受益証券を処分することができる。投資者がファンドへの投資の大部分または全部を失う可能性もある。そのため、各投資者は、ファンドに投資するリスクを負うことができるかどうか慎重に考慮すべきである。以下のリスク要因の記述は、ファンドへの投資に伴うリスクの完全な説明となることを意図するものではない。

(中略)

為替レート

ファンドは、その他の通貨に自由に交換できないベトナムドン建てで投資を行い、収益を得る予定である。現在、ベトナムドンをヘッジすることは常に可能というわけではない。商業的に合理的な条件でヘッジが行える場合は、管理会社は随時、ファンドの通貨エクスポージャーをヘッジすることができるが、ファンドにとって好ましい条件で、いつもヘッジ取引を実行できるとは限らず、管理会社はヘッジ取引を行う義務はない。為替レートの変動および現地通貨の値下がり、は、ファンドの投資の価値に大きな影響を与えることとなる。

さらに、投資者はファンドが米ドル建てであることに留意すべきで、日本円を含む、米ドル以外の通貨で受益証券を購入する者は、購入受益証券の買戻しの請求により米ドル以外の購入通貨で買戻代金を受領するときは、米ドルによる受益証券の価値が上昇しているにもかかわらず、その時の為替相場の状況次第では損失を被り、買戻代金が投資元本を下回る結果となることがある。

(中略)

営業費用

ファンドの年間営業費用は、他の先進国へ投資するその他の投信よりも高い場合がある。ベトナムへの投資は、かかる投資に関して入手できる公開情報が、その他の国の投資について入手できる情報に比較して限られており、またその他の国の場合と比較して限定的で、また包括的でないため、また、ベトナムに対する外国投資に適用される適用規則の急速な展開により、より多くの時間および費用がかかる。

判決の執行

管理会社はケイマン諸島の法律に基づき設立された免除会社であり、その取締役および役員の大半は東南アジアの居住者である。そのため、訴訟や裁判手続においてこれらの者に対して訴状等の送達を実施し、またはこれらの者に対する勝訴判決(米国証券法に基づく責任に関する米国裁判所の判決を含むがこれに限られない。)をこれらの者に対して執行することは可能でないことがある。

(中略)

(2) 投資環境

ベトナムの概要

(中略)

ベトナム経済

データ

実質GDP成長率:	5.3% [2009年]
名目GDP総額:	1,658兆ベトナムドン [2009年] 915億ドル [2009年]
一人当りのGDP(名目):	1,064ドル [2009年]

消費者物価上昇率:	6.9% [2009年]
失業率:	4.6% [2009年]
経常収支:	-88億ドル [2009年]
貿易収支:	-122億ドル [2009年]
外貨準備高:	約160億ドル [2009年]
対外債務残高:	279億2,900万ドル [2009年]
輸出額:	566億ドル [2009年]
対日輸出額:	62億ドル [2009年]
輸入額:	688億ドル [2009年]
対日輸入額:	73億ドル [2009年]
直接投資受入額:	214億8,210万ドル [2009年] 新規拡張を含む。

（上記 のデータ：政府統計）

概況

1986年12月のベトナム共産党第6回大会でドイモイ政策（社会主義に市場経済システムを導入するもの）が採択され、中国と同様に改革・開放路線に転換した。1996年のベトナム共産党第8回大会では、2020年までに工業国入りを目指す「工業化と近代化」を二大戦略とする政治報告を採択した。政府開発援助と外国からの直接投資が経済を牽引している。1998年東南アジア諸国で発生したアジア通貨危機で一時失速した国内総生産（GDP）の成長率も、2000年は6.8%、2001年は6.9%、2002年は7.1%、2003年は7.3%、2004年は7.8%、2005年は8.4%、2006年は8.2%、2007年は8.5%、2008年は6.2%、2009年は5.3%と安定成長が続いている。隣国の中国では人件費の上昇や労働争議問題が表面化したことから、韓国や日本の企業から新たな投資先として近年、注目されている。原因のひとつには人件費が安価であり、勤勉な国民性や若年層の多さ（30代までが人口の60%を超える。）などがあげられる。その中で、2007年1月、世界貿易機関（以下「WTO」という。）に加盟を果たした。

（中略）

最近の経済動向

1980年代中頃以来、ベトナム政府は、ベトナム経済を中央計画体制から、より混合経済的な市場指向体制へ移行するための一連の措置を取ってきた。早期の改革は緩やかに行われたが、ベトナムが貿易および援助面で大いに依存していたソビエト圏が1989年に最終的に崩壊したことにより、政府は、経済成長を刺激し、国際社会におけるベトナムの地位回復を支援するために、より急進的なアプローチを取らざるを得なくなった。

（中略）

近年、ベトナムの経済発展の牽引力となっているのは、輸出の拡大および活発な国内投資である。2006年および2007年の輸出の年間成長率は22%と目覚ましいものであった。一方、機械輸入および生産投入もまた著しく成長して輸出産業の拡大を支えた。2008年、ベトナムの貿易成長率は依然として上昇傾向にあり、輸出成長率も前年度と比べて29.5%増となったが、輸出は外需の弱含みおよび石油価格の下落により、2009年に対前年度で9%縮小した。2009年度以前、この力強い輸出実績はアメリカ合衆国との2国間貿易協定に基づき、米国市場へのアクセスが改善されたことによるものである。この協定は2001年12月に発効し、ベトナムからの輸入品にかかる輸入税を引き下げ、割当制といった非関税保護措置を徐々に撤廃するものであった。

（中略）

2009年のGDP成長率は減速した一方で、四半期毎のGDP成長率は2009年第1四半期に過去最低を記録し、その後回復した。2009年第4四半期におけるベトナムのGDP成長率は前年同期比からすると年間成長率は7.7%を記録したが、2009年第1四半期におけるベトナムのGDP成長率は前年度と比べて3.2%であった。2010年の成長見通しは世界経済の回復の程度をかなり反映する一方、ベトナムの長期の構造的な成長ストーリーは不変であることについては幅広い合意が得られている。

2010年において、コンセンサス予想経済成長率は6%から7%であった。

（中略）

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。2000年7月に開始して以来、ホーチミン・シティ証券取引センター（「HoSTC」）には260の企業（投資信託を含まない。）が上場しており、

時価総額合計は約26十億米ドル（2010年9月末現在）である。2008年、HoSTCは2007年5月11日付首相決定第59/2007/QD9-TT g号により、ホーチミン・シティー証券取引所（「HoSE」）に格上げされた。ハノイ証券取引センター（「HaSTC」）は2004年9月に開設され、2010年9月30日現在、338の企業が上場しており、2010年9月末現在の時価総額は約6.3十億米ドルであった。HaSTCは2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所（「HASE」）に昇格した。

（中略）

HoSTC指数（現在ホーチミン証券取引所指数、「HoSE指数」と改称されている。）は営業開始年度の水準100から、その12ヵ月後には最高の571ポイントに達した。その後2003年10月には130と低水準に戻り、2004年および2005年の大半には300ポイント付近の狭い範囲で取引された。2006年初頭以降、株式市場の盛り返しは著しかった。同指数は2007年3月18日に史上最高値の1,170ポイントをつけた。その後調整局面が続き、2007年は927.02ポイントを最終値として終了した。2008年中、市場は引き続き軟調で、2008年第3四半期に一時的な反騰があったのにも関わらず、HoSE指数の下降トレンドは続き、2009年3月に245ポイントと過去最低を記録した。その後ベトナム市場は、2009年に多くの新興市場で経験した力強い反発に加わり、それによりHoSE指数は2009年10月、624の高値に反転した。その後、ベトナム経済が過熱気味で、流動性の引き締めが行われるのではないかと懸念から、売り圧力によって反発が中断された。ベトナムドンが11月末に5.4%切り下げられたときにこうした懸念が実現し、政策金利は7%から8%と1%引き上げられた。しかし、これらの措置では不十分で、2010年2月10日に3.3%、2010年8月18日に2%とさらに切り下げを行った。2010年9月30日現在、米ドルの上限レートは19,500ベトナムドンで、2009年10月の17,500ベトナムドンに対して、11.4%を若干上回る実質的な切り下げであった。株式市場はこれらの出来事により後退し、指数は495で2009年を終えた。2010年9月30日現在、指数は454.52であった。

ベトナムの証券取引

ベトナムにおける証券取引制度

2007年1月に制定されたベトナム証券取引法に基づき証券取引が行われるが、いまだ問題点を内包しており現在も法規制の整備・改善を図っている。

外国人への投資規制について

外国人投資者の株式保有率の制限が存在し、銀行株式は上限30%まで、その他の銘柄は49%までである。連続取引中に外国人投資者の買いオーダーが成立するとその場で保有比率が増加することになり、一方、外国人投資者の売りオーダーが成立しても、決済日までは保有比率は下らない。

ベトナム株式市場

ベトナムの証券取引所

ベトナムにおける主要市場は「HoSE (Ho Chi Minh Stock Exchange : ホーチミン証券取引所)」と、「HNX (Hanoi Stock Exchange : ハノイ証券取引所)」がある。

決済通貨

上記の主要市場のHoSE、HNX共にベトナムドン建てのみの取引である。ベトナム株式市場の概況

取引銘柄数

2010年9月末現在、

ホーチミン証券取引所では265社(うち上場投資信託5銘柄)

ハノイ証券取引所では338社

取引所立会日・立会時間

< 取引所立会日 >

立会日は、原則月曜日から金曜日となっており、2010年の祝日は以下のとおりである。

元旦	1月1日	テト	2月15日～19日
フン王命日	4月23日	南部開放記念日	4月30日
メーデー	5月1日	独立記念日	9月2日

* ただし、祝日が土日に当たる場合は、営業日が振替休日となることがある。また現地休日以外でも休場になることがある。

(後略)

< 訂正後 >

投資者は、受益証券の価額は上がるだけでなく、下がる場合もあることを認識すべきである。ファンドへの投資には大きなリスクが伴う。受益証券の流通市場は存在しそうにないため、受益者は買戻しによってのみ、その受益証券を処分することができる。投資者がファンドへの投資の大部分または全部を

失う可能性もある。そのため、各投資者は、ファンドに投資するリスクを負うことができるかどうか慎重に考慮すべきである。以下のリスク要因の記述は、ファンドへの投資に伴うリスクの完全な説明となることを意図するものではない。

（中略）

為替レート

ファンドは、その他の通貨に自由に交換できないベトナムドン建てで投資を行う。現在、ベトナムドンにヘッジすることは常に可能というわけではない。商業的に合理的な条件でヘッジが行える場合は、管理会社は随時、ファンドの通貨エクスポージャーをヘッジすることができるが、ファンドにとって好ましい条件で、いつもヘッジ取引を実行できるとは限らず、管理会社はヘッジ取引を行う義務はない。為替レートの変動および現地通貨の値下がり、ファンドの投資の価値に大きな影響を与えることとなる。

さらに、投資者はファンドが米ドル建てであることに留意すべきで、日本円を含む、米ドル以外の通貨で受益証券を購入する者は、購入受益証券の買戻しの請求により米ドル以外の購入通貨で買戻代金を受領するときは、米ドルによる受益証券の価値が上昇しているにもかかわらず、その時の為替相場の状況次第では損失を被り、買戻代金が投資元本を下回る結果となることがある。

（中略）

営業費用

ファンドの年間営業費用は、他の先進国へ投資するその他の投信よりも高い場合がある。ベトナムへの投資は、かかる投資に関して入手できる公開情報が、その他の国の投資について入手できる情報に比較して限られており、またその他の国の場合と比較して限定的で、包括的でないため、また、ベトナムに対する外国投資に適用される適用規則の急速な展開により、より多くの時間および費用がかかる。

判決の執行

管理会社はケイマン諸島の法律に基づき設立された免除会社であり、その取締役および役員の大半は東南アジアの居住者である。そのため、訴訟や裁判手続においてこれらの者に対して訴状等の送達を実施し、またはこれらの者に対する勝訴判決（米国証券法に基づく責任に関する米国裁判所の判決を

含むがこれに限られない。)をこれらの者に対して執行することは可能でないことがある。

(中略)

(2) 投資環境

ベトナムの概要

(中略)

ベトナム経済

データ

実質GDP成長率:	<u>6.8%</u> [2010年]
名目GDP総額:	<u>1,981兆ベトナムドン(約1,015億ドル)</u> [2010年]
一人当りのGDP(名目):	<u>1,168</u> ドル [2010年]
消費者物価上昇率:	<u>11.8%</u> [2010年]
失業率:	<u>4.5%</u> [2010年]
経常収支:	<u>-40</u> 億ドル [2010年]
貿易収支:	<u>-124</u> 億ドル [2010年]
外貨準備高:	<u>約100</u> 億ドル [2010年速報値]
対外債務残高:	<u>445</u> 億ドル [2010年]
輸出額:	<u>716</u> 億ドル [2010年]
対日輸出額:	<u>77</u> 億ドル [2010年]
輸入額:	<u>840</u> 億ドル [2010年]
対日輸入額:	<u>90</u> 億ドル [2010年]

直接投資受入額： 186億ドル [2010年]新規拡張を含む。

（上記 のデータ： 外務省HP及び政府統計）

概況

1986年12月のベトナム共産党第6回大会でドイモイ政策（社会主義に市場経済システムを導入するもの）が採択され、中国と同様に改革・開放路線に転換した。1996年のベトナム共産党第8回大会では、2020年までに工業国入りを目指す「工業化と近代化」を二大戦略とする政治報告を採択した。政府開発援助と外国からの直接投資が経済を牽引している。1998年東南アジア諸国で発生したアジア通貨危機で一時失速した国内総生産（GDP）の成長率も、2000年は6.8%、2001年は6.9%、2002年は7.1%、2003年は7.3%、2004年は7.8%、2005年は8.4%、2006年は8.2%、2007年は8.5%、2008年は6.2%、2009年は5.3%、2010年は6.8%と安定成長が続いている。隣国の中国では人件費の上昇や労働争議問題が表面化したことから、韓国や日本の企業から新たな投資先として近年、注目されている。原因のひとつには人件費が安価であり、勤勉な国民性や若年層の多さ（30代までが人口の60%を超える。）などがあげられる。その中で、2007年1月、世界貿易機関（以下「WTO」という。）に加盟を果たした。

（中略）

最近の経済動向

1980年代中頃以来、ベトナム政府は、ベトナム経済を中央計画体制から、より混合経済的な市場指向体制へ移行するための一連の措置を取ってきた。早期の改革は緩やかに行われたが、ベトナムが貿易および援助面で大いに依存していたソビエト圏が1989年に最終的に崩壊したことにより、政府は、経済成長を刺激し、国際社会におけるベトナムの地位回復を支援するために、より急進的なアプローチを取らざるを得なくなった。

（中略）

近年、ベトナムの経済発展の牽引力となっているのは、輸出の拡大および活発な国内投資である。2006年および2007年の輸出の年間成長率は22%と目覚ましいものであった。一方、機械輸入および生産投入もまた著しく成長して輸出産業の拡大を支えた。2008年、ベトナムの貿易成長率は依然として上昇傾向にあり、輸出成長率も前年度と比べて29.5%増となったが、輸出は外需の弱含みおよび石油価格の下落により、2009年に対前年度で9%縮小し、2010年には対前年度で26.5%の拡大に戻っている。この力強い輸出実績はアメリカ合衆国との2国間貿易協定に基づき、米国市場へのアクセスが改善されたこ

とによるものである。この協定は2001年12月に発効し、ベトナムからの輸入品にかかる輸入税を引き下げ、割当制といった非関税保護措置を徐々に撤廃するものであった。

（中略）

2009年のGDP成長率は減速した一方で、四半期毎のGDP成長率は2009年第1四半期に過去最低を記録し、その後回復した。2009年第4四半期におけるベトナムのGDP成長率は前年同期比からすると年間成長率は7.7%を記録したが、2009年第1四半期におけるベトナムのGDP成長率は前年度と比べて3.2%であった。

2010年において、ベトナム経済は第1四半期、第2四半期、第3四半期および第4四半期にGDP成長率がそれぞれ5.84%、6.4%、7.18%および7.34%と上昇し、依然として上昇傾向にあった。全般的に、ベトナムのGDP成長率は2010年に6.78%上昇し、国会が設定した6.5%の目標値を上回った。しかし、かかる成長率はコスト高によるものであった。2010年後半から2011年初頭にかけてインフレは加速し、貿易赤字が拡大した。こうしたインフレ圧力がベトナム・ドンの通貨価値下落に対する懸念を高め、2011年2月（米ドルの上限レートが19,500ベトナム・ドンから20,920ベトナム・ドンに上昇した時）に大幅な通貨切り下げが実施され、実質的な切り下げは7.3%であった。これは、15ヵ月間において4度目の通貨切り下げであった。直近の切り下げは、現地通貨の信頼性を回復させるために、一連の政策後に実施され、経済政策の重点は成長性から安定性に移行した。政策には金利の上昇および政府計画投資プロジェクトの延期が含まれる。短期的にはこのことが成長率に影響を及ぼすが、ベトナムの長期の構造的な成長ストーリーは不変であることについては幅広い合意が得られている。

（中略）

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。2000年7月に開始して以来、ホーチミン・シティ証券取引センター（「HoSTC」）には283の企業（投資信託を除く。）が上場しており、時価総額合計は約26十億米ドル（2011年3月末現在）である。2008年、HoSTCは2007年5月11日付首相決定第59/2007/QD9-TT g号により、ホーチミン・シティ証券取引所（「HoSE」）に格上げされた。ハノイ証券取引センター（「HaSTC」）は2004年9月に開設され、2011年3月31日現在、379の企業が上場しており、2011年3月末現在の時価総額は約6十億米ドルであった。HaSTCは2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所（「HASE」）に昇格した。

（中略）

HoSTC指数（現在ホーチミン証券取引所指数、「HoSE指数」と改称されている。）は営業開始年度の水準100から、その12ヵ月後には最高の571ポイントに達した。その後2003年10月には130と低水準に戻り、2004年および2005年の大半には300ポイント付近の狭い範囲で取引された。2006年初頭以降、株式市場の盛り返しは著しかった。同指数は2007年3月18日に史上最高値の1,170ポイントをつけた。その後調整局面が続き、2007年は927.02ポイントを最終値として終了した。2008年中、市場は引き続き軟調で、2008年第3四半期に一時的な反騰があったのにも関わらず、HOSE指数の下降トレンドは続き、2009年3月に245ポイントと過去最低を記録した。その後ベトナム市場は、2009年に多くの新興市場で経験した力強い反発に加わり、それによりHOSE指数は2009年10月、624の高値に反転した。その後、ベトナム経済が過熱気味で、流動性の引き締めが行われるのではないかという懸念から、売り圧力によって反発が中断された。ベトナムドンが2009年11月末に5.4%切り下げられたときにこうした懸念が実現し、政策金利は7%から8%と1%引き上げられた。しかし、これらの措置では不十分で、その後3度の切り下げを行い、2011年2月に最終的に7.2%切り下げを行った。2011年3月31日現在、米ドルの上限レートは20,920ベトナムドンで、2009年10月の17,500ベトナムドンに対して、17%近くの実質的な切り下げであった。通貨切り下げ圧力、高いインフレ率および金利の上昇により、2010年はベトナム株式にとって、その力が試される年となったことを証明した。HOSE指数は2009年度末の494.77から下落し、2010年度末は484.66で引けた。2011年3月31日現在、指数は461.13であった。

ベトナムの証券取引

ベトナムにおける証券取引制度

2007年1月に制定されたベトナム証券取引法に基づき証券取引が行われるが、いまだ問題点を内包しており現在も法規制の整備・改善を図っている。外国人への投資規制について

外国人投資者の株式保有率の制限が存在し、銀行株式は上限30%まで、その他の銘柄は49%までである。連続取引中に外国人投資者の買いオーダーが成立するとその場で保有比率が増加することになり、一方、外国人投資者の売りオーダーが成立しても、決済日までは保有比率は下らない。

ベトナム株式市場

ベトナムの証券取引所

ベトナムにおける主要市場は「HoSE（Ho Chi Minh Stock Exchange：ホーチミン証券取引所）」と、「HNX（Hanoi Stock Exchange：ハノイ証券取引所）」がある。

決済通貨

上記の主要市場のHoSE、HNX共にベトナムドン建てのみの取引である。ベトナム株式市場の概況

取引銘柄数

2011年3月末現在、

ホーチミン証券取引所では288社(うち上場投資信託5銘柄)

ハノイ証券取引所では379社

取引所立会日・立会時間

<取引所立会日>

立会日は、原則月曜日から金曜日となっており、2011年の祝日は以下のとおりである。

元旦	1月1日(1月3日)	テト	1月31日~2月7日
フン王命日	4月11日、4月12日	南部開放記念日	4月30日(5月2日)
メーデー	5月1日(5月3日)	独立記念日	9月2日

* ()内は振替休日。祝日が土日に当たる場合は、営業日が振替休日となることがある。また現地休日以外でも休場になることがある。

(後略)

4 手数料等及び税金(3)管理報酬等

受託報酬

<訂正前>

(前略)

2009年12月31日に終了した事業年度、受託報酬は88,000米ドル(7,352千円)であった。

管理報酬

(中略)

2009年12月31日に終了した事業年度、管理報酬および成功報酬はそれぞれ68,710.37米ドル(5,740千円)および337,542.14米ドル(28,198千円)であった。

販売報酬

(中略)

2009年12月31日に終了した事業年度、販売報酬は32,334.29米ドル(2,701千円)であった。

代行協会員報酬

(中略)

2009年12月31日に終了した事業年度、代行協会員報酬は26,945.28米ドル(2,251千円)であった。

保管報酬

(中略)

2009年12月31日に終了した事業年度、保管報酬は13,417.10米ドル(1,121千円)であった。

<訂正後>

(前略)

2009年および2010年12月31日に終了した事業年度、受託報酬は88,000米ドル(7,077千円)および100,000米ドル(8,042千円)であった。

管理報酬

(中略)

2009年および2010年12月31日に終了した事業年度、管理報酬および成功報酬はそれぞれ68,710米ドル(5,526千円)および337,542米ドル(27,145千円)、および53,063米ドル(4,267千円)ならびにゼロ米ドル(ゼロ円)であった。

販売報酬

(中略)

2009年および2010年12月31日に終了した事業年度、販売報酬は32,334米ドル(2,600千円)および24,971米ドル(2,008千円)であった。

代行協会員報酬

(中略)

2009年および2010年12月31日に終了した事業年度、代行協会員報酬は26,945米ドル(2,167千円)および20,809米ドル(1,673千円)であった。

保管報酬

(中略)

2009年および2010年12月31日に終了した事業年度、保管報酬は13,417米ドル(1,079千円)および12,306米ドル(990千円)であった。

(4)その他の手数料等

その他の報酬および費用

< 訂正前 >

シリーズ・トラストの設立および受益証券の募集に関連する費用および経費は、約240,705.62米ドル(約20,109千円)であった。かかる費用および経費は、シリーズ・トラストの最初の5会計年度にわたり償却される。ただし、管理会社がその他の方法の適用を決定する場合はこの限りでない。

2009年12月31日に終了した事業年度、その他の報酬および費用は113,840.87米ドル(9,510千円)であった。

< 訂正後 >

シリーズ・トラストの設立および受益証券の募集に関連する費用および経費は、約240,705.62米ドル（約19,358千円）であった。かかる費用および経費は、シリーズ・トラストの最初の5会計年度にわたり償却される。ただし、管理会社がその他の方法の適用を決定する場合はこの限りでない。

2009年および2010年12月31日に終了した事業年度、その他の報酬および費用は97,842米ドル(7,868千円)および22,773米ドル(1,831千円)であった。

(5)課税上の取扱い

(B) ケイマン諸島

<訂正前>

ケイマン諸島の政府は、既存の法律に基づき、トラスト、シリーズ・トラストまたは受益者に対して所得税、法人税もしくはキャピタル・ゲイン税、遺産税、相続税、贈与税または源泉徴収税を課さない。ケイマン諸島は、いかなる租税条約の当事国ともなっていない。本書提出日現在、ケイマン諸島には為替管理は存在しない。

トラストは、ケイマン諸島信託法（2009年改訂）第81条に基づきトラスト設定日から50年間、所得もしくは資本資産、収益もしくは評価益に対して課される税金もしくは賦課金、または遺産税もしくは相続税の性質を有する税金を課す爾後制定のいかなるケイマン諸島の法律も、トラストを構成する財産もしくはこれに基づいて生じる利益に適用されないか、またはかかる財産もしくは利益に関して受託会社もしくは受益者に適用されないとのケイマン諸島内閣の総督からの保証を申請しており、これを受領する予定である。

ケイマン諸島において、受益証券の譲渡または買戻しに関して印紙税は課されない。

<訂正後>

ケイマン諸島の政府は、既存の法律に基づき、トラスト、シリーズ・トラストまたは受益者に対して所得税、法人税もしくはキャピタル・ゲイン税、遺産税、相続税、贈与税または源泉徴収税を課さない。ケイマン諸島は、いかなる租税条約の当事国ともなっていない。本書提出日現在、ケイマン諸島には為替管理は存在しない。

トラストは、ケイマン諸島信託法（2009年改訂）第81条に基づきトラスト設定日から50年間、所得もしくは資本資産、収益もしくは評価益に対して課される税金もしくは賦課金、または遺産税もしくは相続税の性質を有する税金を課す爾後制定のいかなるケイマン諸島の法律も、トラストを構成する財産

もしくはこれに基づいて生じる利益に適用されないか、またはかかる財産もしくは利益に関して受託会社もしくは受益者に適用されないとのケイマン諸島内閣の総督からの保証を申請しており、これを受領している。

ケイマン諸島において、受益証券の譲渡または買戻しに関して印紙税は課されない。

5 運用状況

(1)投資状況(資産別および地域別の投資状況)

<訂正前>

ニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンド(New-S Finansa Trust Vietnam Balanced Fund)(以下「ファンド」という。)は、アンブレラ・ファンドであるニュース フィナンサ トラスト(以下「トラスト」という。)のシリーズ・トラスト(以下「シリーズ・トラスト」という。)であり、その運用状況は以下のとおりである。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

(2010年9月30日現在)

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	時価総額 (千円)	純資産価額に対する割合
株式	ベトナム	2,522,645.84	210,742	67.76%
社債	ベトナム	1,065,197.89	88,987	28.61%
その他の資産	ベトナム	5,118.36	427	0.14%
小計		3,592,962.09	300,156	96.51%
現金および現金同等物(負債控除後)		129,868.58	10,849	3.49%
純資産価額合計		3,722,830.67	311,005	100%

<訂正後>

ニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンド(New-S Finansa Trust Vietnam Balanced Fund)(以下「ファンド」という。)は、アンブレラ・ファンドであるニュース フィナンサ トラスト(以下「トラスト」という。)のシリーズ・トラスト(以下「シリーズ・トラスト」という。)であり、その運用状況は以下のとおりである。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

(以下の情報が更新される。)

(2011年4月30日現在)

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	時価総額 (千円)	純資産価格に対する 割合
株式	ベトナム	1,737,570.10	139,735	62.97%
社債	ベトナム	957,021.90	76,964	34.68%
転換社債	ベトナム	9,732.36	783	0.35%
小計		2,704,324.36	217,482	98.00%
現金および現金同等物(負債控除 後)	ベトナム	55,202.88	4,439	2.00%
純資産価格合計		2,759,527.24	221,921	100.00%

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(i) 株式

< 訂正前 >

2010年9月30日現在

(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	産業	125,580	1.67	210,093	1.98	248,258	6.67%
2.	BENTRE AQUA PRODUCTS IMPORT & EXPORT JSC	ベトナム	漁業	67,514	1.82	122,822	2.98	201,069	5.40%
3.	DABACO VIETNAM CORPORATION	ベトナム	多角経営	101,500	1.77	179,195	1.95	197,528	5.31%
4.	LICOGI 16 JSC	ベトナム	重量構造物の 建築業	105,000	2.79	292,876	1.81	190,321	5.11%
5.	HCM CITY INFRASTRUCTURE INVESTMENT JSC	ベトナム	交通施設の建 築業	88,480	1.41	125,137	1.86	164,920	4.43%
6.	OPC PHARMACEUTICAL JSC	ベトナム	治療	65,930	1.63	107,606	2.26	148,956	4.00%
7.	VIETNAM CONSTRUCTION IMPORT-EXPORT JSC	ベトナム	産業	45,575	2.13	97,007	3.21	146,261	3.93%

8.	THU DUC HOUSING DEVELOPMENT CORPORATION	ベトナム	金融	73,470	1.32	97,267	1.78	130,907	3.52%
9.	TIEN PHONG PLASTIC JSC	ベトナム	産業	30,000	3.33	99,785	4.26	127,856	3.43%
10.	FPT CORP	ベトナム	通信	33,333	2.39	79,820	3.65	121,522	3.26%
11.	SAIGON THUONG TIN COMMERCIAL JOINT-STOCK BANK	ベトナム	銀行（非米国籍）	105,300	1.00	105,027	0.86	90,296	2.43%
12.	HOA SEN GROUP	ベトナム	鉄鋼産業	70,747	1.61	113,613	1.16	81,736	2.20%
13.	PETROVIETNAM FERTILIZER CHEMICAL	ベトナム	基本資材	50,000	2.06	103,103	1.57	78,562	2.11%
14.	TRAPHACO JSC	ベトナム	非耐久消費財	32,714	1.54	50,291	2.23	73,071	1.96%
15.	RANG DONG LIGHT SOURCE AND VACUUM FLASK JSC	ベトナム	産業	62,320	1.20	74,982	1.16	72,000	1.93%
16.	PHU NHUAN JEWELRY JSC	ベトナム	小売店向けの宝石	39,999	2.25	90,137	1.75	70,037	1.88%
17.	BIBICA CORP	ベトナム	食品・製菓業	54,590	0.97	52,887	1.23	67,274	1.81%
18.	TRUONG THANH FURNITURE CORPORATION	ベトナム	家庭用家具	62,625	0.94	58,983	1.00	62,384	1.68%
19.	MEKONG FISHERIES JSC	ベトナム	漁業	40,000	1.85	73,808	1.24	49,499	1.33%
20.	VINH SON - SONG HINH HYDROPOWER JSC	ベトナム	公益事業	80,000	1.18	94,643	0.62	49,294	1.32%

21.	V I E T N A M J O I N T - S T O C C O M M E R C I A L B A N K	ベトナム	銀行（非米国 籍）	42,732	2.08	88,925	0.97	41,470	1.11%
22.	V I N A S H I P J S C	ベトナム	産業	44,800	0.89	40,092	0.89	39,797	1.07%
23.	R E F R I G E R A T I O N E L E C T R I C E N G I N E E R I N G C O R P O R A T I O N	ベトナム	建造物、製造 （冷暖房）	44,000	1.24	54,391	0.84	36,827	0.99%
24.	I N V E S T M E N T & T R A D I N G R E A L E S T A T E J S C	ベトナム	建造物（住 居／商業用）	15,000	1.92	28,842	1.20	17,946	0.48%
25.	H U N G V U O N G C O R P	ベトナム	漁業	11,000	2.27	24,932	1.35	14,855	0.40%
合計					-	2,466,264	-	2,522,646	67.76%

<訂正後>

（以下の情報が更新される。）

2011年4月30日現在

（単位：米ドル）

順位	銘柄	国名	業種	株数 (株)	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	H O A P H A T G R O U P J S C	ベトナム	その他製造業	125,580	1.67	210,093.13	1.66	208,994.45	7.57%
2.	B E N T R E A Q U A P R O D U C T I M P O R T A	ベトナム	食品	81,016	1.52	122,822.04	1.90	153,752.99	5.57%

3.	<u>LICOGI 16 JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>工学および建</u> <u>設業</u>	<u>105,000</u>	<u>2.79</u>	<u>292,876.08</u>	<u>1.23</u>	<u>128,759.12</u>	<u>4.67%</u>
4.	<u>HCM CITY INFRASTRUCTURE</u>	<u>ベトナム</u>	<u>工学および建</u> <u>設業</u>	<u>68,480</u>	<u>1.41</u>	<u>96,850.73</u>	<u>1.58</u>	<u>108,301.70</u>	<u>3.92%</u>
5.	<u>VIETNAM CONTAINER</u>	<u>ベトナム</u>	<u>輸送業</u> <u>SHIPPING</u>	<u>35,575</u>	<u>2.13</u>	<u>75,721.67</u>	<u>3.04</u>	<u>108,196.47</u>	<u>3.92%</u>
6.	<u>TIEN PHONG PLASTIC JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>建設材料</u>	<u>60,000</u>	<u>1.66</u>	<u>99,784.95</u>	<u>1.78</u>	<u>106,569.35</u>	<u>3.86%</u>
7.	<u>OPC PHARMACEUTICAL JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>医薬品</u>	<u>65,930</u>	<u>1.63</u>	<u>107,606.17</u>	<u>1.58</u>	<u>103,948.03</u>	<u>3.77%</u>
8.	<u>DABACO VIETNAM CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>持株会社-ダ</u> <u>イバー</u>	<u>135,833</u>	<u>1.41</u>	<u>191,257.51</u>	<u>0.74</u>	<u>101,131.14</u>	<u>3.66%</u>
9.	<u>THU DUC HOUSING</u>	<u>ベトナム</u>	<u>不動産</u> <u>DEVELOPMENT</u>	<u>73,470</u>	<u>1.32</u>	<u>97,266.83</u>	<u>1.16</u>	<u>85,089.34</u>	<u>3.08%</u>
10.	<u>FPT CORP</u>	<u>ベトナム</u>	<u>電気通信</u>	<u>33,333</u>	<u>2.39</u>	<u>79,819.79</u>	<u>2.48</u>	<u>82,724.24</u>	<u>3.00%</u>
11.	<u>VIETNAM JSC COMMERCIAL</u>	<u>ベトナム</u>	<u>銀行</u> <u>BANK</u>	<u>53,932</u>	<u>1.76</u>	<u>94,670.51</u>	<u>1.39</u>	<u>74,796.21</u>	<u>2.71%</u>
12.	<u>SAIGON THUONG TIN</u>	<u>ベトナム</u>	<u>銀行</u> <u>COMMERCIAL</u>	<u>105,300</u>	<u>1.00</u>	<u>105,027.10</u>	<u>0.63</u>	<u>66,100.73</u>	<u>2.40%</u>
13.	<u>PHU NHUAN JEWELRY JSC</u>	<u>ベトナム</u>	<u>小売り</u>	<u>39,999</u>	<u>2.25</u>	<u>90,136.65</u>	<u>1.36</u>	<u>54,305.21</u>	<u>1.97%</u>
14.	<u>PETROVIETNAM FERT</u>	<u>ベトナム</u>	<u>化学</u> <u>CHEMICAL</u>	<u>30,000</u>	<u>2.06</u>	<u>61,861.63</u>	<u>1.73</u>	<u>51,970.80</u>	<u>1.88%</u>
15.	<u>RANGDONG LIGHT SOURCE</u>	<u>ベトナム</u>	<u>電気部品およ</u> <u>び機器</u>	<u>62,320</u>	<u>1.20</u>	<u>74,981.73</u>	<u>0.83</u>	<u>51,554.26</u>	<u>1.87%</u>
	<u>AND VA</u>								

16.	<u>VINH SON - SONG HINH</u>	ベトナム	電気						
	<u>HYDROPO</u>			<u>80,000</u>	<u>1.18</u>	<u>94,643.10</u>	<u>0.50</u>	<u>40,097.32</u>	<u>1.45%</u>
17.	<u>BIBICA CORP</u>	ベトナム	食品	<u>54,590</u>	<u>0.97</u>	<u>52,887.43</u>	<u>0.72</u>	<u>39,049.78</u>	<u>1.42%</u>
18.	<u>MEKONG FISHERIES JSC</u>	ベトナム	食品	<u>40,000</u>	<u>1.85</u>	<u>73,808.47</u>	<u>0.97</u>	<u>38,734.79</u>	<u>1.40%</u>
19.	<u>TRUONG THANH FURNITUR</u>	ベトナム	家財道具						
	<u>CORP</u>			<u>62,625</u>	<u>0.94</u>	<u>58,983.41</u>	<u>0.58</u>	<u>36,569.34</u>	<u>1.33%</u>
20.	<u>REFRIGERATION ELECTRICAL</u>	ベトナム	電気部品およ						
	<u>ENG</u>		び機器	<u>44,000</u>	<u>1.24</u>	<u>54,390.51</u>	<u>0.59</u>	<u>26,121.65</u>	<u>0.95%</u>
21.	<u>VINASHIP JSC</u>	ベトナム	輸送業	<u>51,520</u>	<u>0.78</u>	<u>40,092.20</u>	<u>0.43</u>	<u>22,312.80</u>	<u>0.81%</u>
22.	<u>HOA SEN GROUP</u>	ベトナム	鉄鋼	<u>30,747</u>	<u>1.61</u>	<u>49,376.82</u>	<u>0.68</u>	<u>20,797.24</u>	<u>0.75%</u>
23.	<u>INVESTMENT & TRADING</u>	ベトナム	住宅建設業社						
	<u>REAL</u>			<u>15,000</u>	<u>1.92</u>	<u>28,842.18</u>	<u>0.82</u>	<u>12,262.77</u>	<u>0.44%</u>
24.	<u>HUNG VUONG CORP</u>	ベトナム	食品	<u>11,000</u>	<u>2.27</u>	<u>24,931.90</u>	<u>0.82</u>	<u>9,046.23</u>	<u>0.33%</u>
25.	<u>AN PHU IRRADIATION JSC</u>	ベトナム	食品	<u>10,000</u>	<u>0.64</u>	<u>6,439.34</u>	<u>0.64</u>	<u>6,374.70</u>	<u>0.23%</u>
26.	<u>TRAPHACO JSC</u>	ベトナム	医薬品						
				<u>4</u>	<u>1.54</u>	<u>6.15</u>	<u>2.36</u>	<u>9.44</u>	<u>0.00%</u>
	合計					<u>2,285,178.03</u>		<u>1,737,570.10</u>	<u>62.97%</u>

(ii) 社債

< 訂正前 >

2010年9月30日現在

(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名	種類	償還日(年/月/日)	利率 (%)	額面金額	取得価額	市場価格	投資比率(%)
1.	SOCIALIST REP VIETNAM	ベトナム	社債	2015年11月11日	8.38%	513,479	518,399	506,860.08	13.61%
2.	SOCIALIST REP VIETNAM	ベトナム	社債	2024年5月11日	8.75%	513,479	562,173	504,611.04	13.55%
合計						1,026,958	1,080,572	1,011,471.12	27.16%

< 訂正後 >

(以下の情報が更新される。)

2011年4月30日現在

(単位:米ドル)

順位	銘柄	国名	種類	償還日 (年/月/日)	利率 (%)	額面金額	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
1.	<u>SOCIALIST REP OF VIETNAM</u>					<u>10,000,000,000</u>			
	<u>8.750%</u>								
	<u>05/24/11</u>	<u>ベトナム</u>	<u>政府債</u>	<u>2011年5月24日</u>	<u>8.75%</u>	<u>ベトナムドン</u>	<u>562,172.69</u>	<u>485,635.04</u>	<u>17.60%</u>
2.	<u>SOCIALIST REP OF VIETNAM</u>					<u>10,000,000,000</u>			
	<u>8.380%</u>								
	<u>11/15/11</u>	<u>ベトナム</u>	<u>政府債</u>	<u>2011年11月15日</u>	<u>8.38%</u>	<u>ベトナムドン</u>	<u>518,398.80</u>	<u>471,386.86</u>	<u>17.08%</u>
3.	<u>REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORPORATION</u>	<u>ベトナム</u>	<u>転換社債</u>	<u>-</u>	<u>8%</u>	<u>200,000,000</u> <u>ベトナムドン</u>	<u>10,493.18</u>	<u>9,732.36</u>	<u>0.35%</u>
	合計					<u>20,200,000,000</u>			
					<u>25.13%</u>	<u>ベトナムドン</u>	<u>1,091,065</u>	<u>966,754</u>	<u>35.03%</u>

(後略)

(3) 運用実績

純資産の推移

< 訂正前 >

下記事業年度および2009年10月から2010年9月までの各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価額は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価額	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度(2008年10月 30日から2009年12月31日)	4,675,889.76	390,624	110.52	9,233
2009年10月末日	5,937,674.29	496,033	131.96	11,024
2009年11月末日	4,736,269.31	395,668	111.79	9,339
2009年12月末日	4,675,889.76	390,624	110.52	9,233
2010年1月末日	4,566,105.81	381,452	107.95	9,018
2010年2月末日	4,443,550.76	371,214	105.15	8,784
2010年3月末日	4,500,298.01	375,955	107.95	9,018
2010年4月末日	4,761,171.14	397,748	112.23	9,376
2010年5月末日	4,516,193.17	377,283	106.79	8,921
2010年6月末日	4,448,144.45	371,598	105.35	8,801
2010年7月末日	4,243,925.03	354,537	100.83	8,423
2010年8月末日	3,528,500.23	294,771	87.79	7,334

2010年9月末日3,722,830.67311,00592.677,742

(中略)

収益率の推移

事業年度	収益率(%) *
第1事業年度（2008年10月末日から2009年12月末日までの期間）	10.52%

$$* \text{収益率}(\%) = 100 \times (b-a)/a$$

ここで：

a: 当初発行価格（100米ドル）

b: 2009年12月末日現在の1株当り純資産価格

計算期間	収益率(%) *
2009年10月1日から2010年9月末日までの期間	-29.16%

$$* \text{収益率}(\%) = 100 \times (b-a)/a$$

ここで：

a: 上記期間の直前の日（2009年9月末日）の1口当り純資産価額

b: 上記期間最終日（2010年9月末日）の1口当り純資産価額

<訂正後>

(以下の情報が更新される。)

下記事業年度末および2011年4月末日前1年間の各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価額は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価額	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	376,035	110.52	8,888
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	288,054	90.86	7,307
2010年3月末日	4,500,298.01	361,914	107.90	8,677
2010年4月末日	4,761,171.14	382,893	112.23	9,026
2010年5月末日	4,516,193.17	363,192	106.79	8,588
2010年6月末日	4,448,144.45	357,720	105.35	8,472
2010年7月末日	4,243,925.03	341,296	100.83	8,109
2010年8月末日	3,528,500.23	283,762	87.79	7,060
2010年9月末日	3,722,830.67	299,390	92.67	7,453
2010年10月末日	3,549,010.35	285,411	89.57	7,203
2010年11月末日	3,435,025.76	276,245	85.82	6,902
2010年12月末日	3,581,867.84	288,054	90.86	7,307
2011年1月末日	3,455,432.53	277,886	87.65	7,049

2011年2月末日	<u>2,791,079.23</u>	<u>224,459</u>	<u>71.88</u>	<u>5,781</u>
2011年3月末日	<u>2,828,961.50</u>	<u>227,505</u>	<u>74.80</u>	<u>6,015</u>
2011年4月末日	<u>2,759,527.24</u>	<u>221,921</u>	<u>73.02</u>	<u>5,872</u>

(中略)

収益率の推移

(以下の情報が更新される。)

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	(17.79%)

$$* \text{収益率}(\%) = 100 \times (b-a)/a$$

ここで:

- a: 当該期間の直前の日の1株当り純資産価額(第1事業年度に ついては、当初発行価格(100米ドル)とする
- b: 当該期間最終日の1株当り純資産価額

(4) 販売及び買戻しの実績

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

<訂正前>

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1事業年度 (2008年10月30日から 2009年12月31日まで)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

2009年10月1日から2010年9月30日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2010年9月30日現在の発行済口数は以下の通りである。

計算期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
2010年10月1日から 2010年9月末日まで	1,820 (1,820)	6,024 (6,024)	40,172 (40,172)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

<訂正後>

(以下の情報が更新される。)

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
------	------	------	-------

第1事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第2事業年度 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

[次へ](#)

第3 ファンドの経理状況

< 訂正前 >

ニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンド

1. 以下に掲げるファンドの最初の事業年度(2008年10月30日から2009年12月31日までの期間)の日本文の財務書類は、ケイマンにおいて一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成された原文(英文)の財務書類を日本語に翻訳したものである。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第129条第5項但書の規定の適用により作成されている。
2. ファンドの原文(英文)の財務書類は、ファンドの本国における独立監査人であるピーケーエフ(ケイマン)リミテッド(PKF (Cayman) Ltd.)の監査を受けており、添付のとおり監査報告書の原文(英文)を発行している。
3. ファンドの原文(英文)の財務書類は、米ドルで表示されている。日本円への換算には、2010年10月5日現在において株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=83.54円)が使用されている。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

1 財務諸表(1) 貸借対照表ニュース フィナンサ トラストのシリーズ・トラストニュース フィナンサ ベトナム バランス ファンド

財政状態計算書

2009年12月31日現在

	注記	2009年 米ドル	千円
資産			
<u>損益を通じた公正価値による金融資産(取得価額3,441,677米ドル)</u>	<u>3.7</u>	<u>4,198,954</u>	<u>350,781</u>
<u>現金および現金同等物</u>	<u>4.7</u>	<u>480,476</u>	<u>40,139</u>
<u>未収利息および未収配当金</u>		<u>72,749</u>	<u>6,077</u>
<u>前払費用</u>		<u>4,268</u>	<u>357</u>
資産の合計		<u>4,756,447</u>	<u>397,354</u>
負債			
<u>未払運用報酬</u>	<u>6</u>	<u>18,015</u>	<u>1,505</u>
<u>未払金および未払費用</u>		<u>62,543</u>	<u>5,225</u>

負債の合計		<u>80,558</u>	<u>6,730</u>
純資産		<u>4,675,889</u>	<u>390,624</u>
純資産の内訳：			
受益証券	5.7	<u>4,675,889 口</u>	
42,306口に基づく1口当りの純資産価額	5.7	<u>110.52</u>	<u>9,233円</u>

財務書類の注記を参照されたい。

(2)損益計算書

ニュース フィナンサ トラストのシリーズ・トラストニュース フィナンサ ベトナム バランス ファンド包括利益計算書2008年10月30日(運用開始)から2009年12月31日までの期間

	2009年	
注記	米ドル	千円
収益		
<u>受取利息</u>	<u>100,798</u>	<u>8,421</u>
<u>外貨建による純損失</u>	<u>(14,242)</u>	<u>(1,190)</u>
<u>受取配当金</u>	<u>102,813</u>	<u>8,589</u>
<u>投資売却による実現利益</u>	<u>492,907</u>	<u>41,177</u>
<u>投資売却による実現外貨建損失</u>	<u>(63,683)</u>	<u>(5,320)</u>
<u>投資による未実現利益の純変動</u>	<u>931,075</u>	<u>77,782</u>
<u>投資による未実現外貨建損失の純変動</u>	<u>(173,799)</u>	<u>(14,519)</u>
<u>外貨建による未収利息および配当金に対する未実現損失の純変動</u>	<u>(2,079)</u>	<u>(174)</u>
	<u>1,373,790</u>	<u>114,766</u>
費用		

運用報酬	6	68,710	5,740
成功報酬	6	337,542	28,198
管理報酬		88,000	7,352
創立費用		240,706	20,109
その他費用		186,538	15,583
		<u>921,496</u>	<u>76,982</u>
営業利益		<u>452,294</u>	<u>37,785</u>
源泉徴収税		1,473	123
当期利益		<u>450,821</u>	<u>37,662</u>

財務書類の注記を参照されたい。

ニュース フィナンサ トラストのシリーズ・トラスト

ニュース フィナンサ ベトナム バランス ファンド

純資産変動計算書

2008年10月30日（運用開始）から2009年12月31日までの期間

	<u>米ドル</u>	<u>千円</u>
期首現在の純資産	-	-
当期中の発行済受益証券	4,567,962	381,608

当期中の受益証券の償還	(342,894)	(28,645)
当期利益	450,821	37,662
2009年12月31日現在の純資産	4,675,889	390,624

財務書類の注記を参照されたい。

ニュース フィナンサ トラストのシリーズ・トラスト

ニュース フィナンサ ベトナム バランス ファンド

キャッシュ・フロー計算書

2008年10月30日（運用開始）から2009年12月31日までの期間

注記	2009年	
	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	450,821	37,662
営業活動により（使用された）生じた現金と当期利益の調整項目：		
棚卸の購入	(6,780,785)	(566,467)
投資売却による手取金	3,768,331	314,806
投資売却による実現利益	(492,907)	(41,177)
投資売却による実現外貨建損失	63,683	5,320
投資に対する未実現利益の純変動		

投資に対する未実現外貨建損失の純変動	(931,075)	(77,782)
営業資産および負債の変動	173,799	14,519
未収利息および未収配当金の増加	(72,749)	(6,077)
前払費用の増加	(4,268)	(357)
未払管理報酬の増加	18,015	1,505
未払金および未払費用の増加	62,543	5,225
	<u>(3,744,592)</u>	<u>(312,823)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
発行済受益証券	4,567,962	381,608
償還済受益証券	(342,894)	(28,645)
	<u>4,225,068</u>	<u>352,962</u>
当期中における現金および現金同等物の純変動	480,476	40,139
期首現在の現金および現金同等物	ニ	ニ
期末現在における現金および現金同等物	<u>480,476</u>	<u>40,139</u>

4

財務書類の注記を参照されたい。

ニュース フィナンサ トラストのシリーズ・トラスト

ニュース フィナンサ ベトナム バランス ファンド

財務書類の注記

2009年12月31日

1. 設立および基礎情報

ニュース フィナンサ ベトナム バランス ファンド（以下「ファンド」という。）は、2008年9月11日付の信託証書に基づき設立されたニュース フィナンサ トラスト（以下「トラスト」という。）のシリーズ・トラストをいう。トラストは、アンブレラ型のユニット・トラストであり、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2009年改訂）に基づくミューチュアル・ファンドとして規制されている。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

ファンドの投資目的は、下記に掲げる投資により、ファンド資産の成長を目指すことである。

- ベトナムの国債・公的機関発行の債券、信用度の高い短期金融商品を含む信用度の高い金融機関への預金への投資
- ベトナム国内の証券取引所に上場されている企業によって発行される株式、転換社債、ワラント、ワラント債を含む株式関連証券ならびに債券への投資
- ベトナム国内の証券取引所に上場している投資信託への投資
- ベトナム国内で設立され、国内証券取引所に上場を目論む企業によって発行される株式、転換社債、ワラント、ワラント債を含む株式関連証券ならびに債券への投資（ただし、非上場株式への投資はファンド資産の15%を上限とする。）
- その資産の大部分をベトナムに有するか、またはその売上の大部分がベトナムに由来するベトナム以外の証券市場に上場している会社によって発行される株式、転換社債、ワラント、ワラント債を含む株式関連証券ならびに債券への投資

ファンドの管理会社は、ケイマン諸島において設立された有限責任会社のフィナンサ・ファンド・マネージメント・リミテッド(以下「管理会社」という。)である。

2009年12月31日現在、ファンドには従業員はいない。ファンドの事務管理は、メープルズ・ファイナンス・リミテッド(以下「事務管理会社」という。)により行われている。トラストの受託会社は、メープルズ・ファイナンス・リミテッド(以下「受託会社」という。)である。シティバンク・エヌ・エー、ハノイ支店(以下「保管会社」という。)は、ファンドの保管会社として行為する。ファンドの登記上の住所は、ケイマン諸島グランドケイマン、ユグランド・ハウス、私書箱309である。

本財務書類は、2010年4月21日付で受託会社により発行を授権された。

2. 作成基準および重要な会計方針

ファンドの財務書類は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。)およびIASBの国際財務報告解釈指針委員会により発行された解釈指針に従い作成された。ファンドは現在有効のIFRSの改訂版を採用している。財務書類は、米ドル建てで表示されている。

見積りの使用

IFRSに準拠した財務書類を作成するために経営者は、財務書類およびその添付の注記に報告された金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定をしなければならない。経営者は財務書類を作成する上で使用される見積りは、合理的で慎重なものであると考える。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

金融商品

当初認識の際、ファンドはすべての投資有価証券を、損益を通じた公正価値による金融資産への投資区分に指定し、すべて売買保有目的とみなした。

債権として分類された金融資産は、償却原価により計上され、未収利息および未収配当金ならびに前払費用を含む。損益を通じた公正価値ではない金融負債は償却原価で計上され、未払管理報酬および未払金ならびに未払費用を含む。

(i) 有価証券取引

金融商品の売買は、取引日ベースで計上される。金融商品の売却による実現利益および損失は先入れ先出し方式を用いて計算され、包括利益計算書の投資有価証券売却による実現利益 / 損失に含まれる。利息は発生主義ベースで記録されている。配当収入は配当落ち日で計上されている。

(ii) 当初測定

損益を通じた公正価値によって分類された金融商品は当初公正価値で測定され、その取引費用は包括利益計算書に計上される。金融負債は当初公正価値に、その取得または発行に直接帰属する取引費用を加算して測定される。

(iii) 認識の中止

ファンドは金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したとき、または金融資産を譲渡したときに金融資産の認識を中止する。金融負債は契約に規定された債務が免除、取消しまたは消滅したときに認識が中止される。

店頭市場で取引または取扱われた投資の価額は、評価日に建値された最終の買い呼び値を参照して計算される。

(iv) その後の測定

当初測定後、ファンドは損益を通じた公正価値で分類された金融商品を公正価値で測定する。

証券取引所で建値、上場、取引または取扱われている投資の価額は、評価日（または管理会社が決定することがあるその他の日）における当該証券取引所の営業終了時の最終取引相場価格（または取引がない場合には、直近の買い呼び値）を参照して計算される。

手元現金、預金、手形および要求払いノートの額面金額または表示金額ならびに受取債権、前払費用、宣言済みまたは未収の現金配当および利息は、これらが全額支払われまたは受領されない見込みがない限り、その全額が存在が推定される。資産が全額支払われ、または受領されない見込みの場合は、受託会社は管理会社が適切と思料する金額を割り引く。

これらの金融商品の公正価値の事後変動は、包括利益計算書の投資の未実現利益 / 損失の純変動に含まれている。

受取債権および金融負債は、その後償却原価から減損損失引当金を差引いた金額で測定される。

外貨建取引

米ドル建以外の通貨建ての資産および負債は、財政状態計算書日現在の為替レートで米ドルに換算される。外貨建取引は取引日現在における近似為替レートで米ドルに換算される。為替差損（もしあれば）が投資の換算ならびにその他資産および負債の換算から生じるときは、包括利益計算書に別途表示される。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は銀行預金、当初満期日が3ヵ月以内の定期預金、判明している現金額に容易に交換され、かつ価額変動の重要なリスクを負わない短期で流動性の高い投資として定義されている。米ドル建の銀行預金は、取得原価で計上される。その他の通貨建ての現金は、財政状態計算書日現在の為

替レートで米ドルに換算される。

税金

ケイマン諸島の政府による取得またはキャピタル・ゲインに対して現在税金は課せられない。ファンドが支払わなければならない唯一の税金は、ベトナム政府に対して支払われる社債利息収入に適用される源泉徴収税である。これらの税金は、包括利益計算書に別途表示される。

3. 損益を通じた公正価値による金融資産

	取得原価 米ドル	公正価値 米ドル
有価証券投資		
上場持分証券	2,308,643	3,139,075
上場負債証券	1,133,034	1,059,879
合計	3,441,677	4,198,954

有価証券投資は、以下のとおり構成される。

	米ドル
上場持分証券	
<u>Thu Duc Housing Development Corporation</u>	266,382
<u>Hoa Phat Group Joint Stock Company</u>	265,037
<u>Hochiminh City Infrastructure Investment JSC</u>	230,904
<u>Bentre Aquaproduct Import And Export Joint Stock Company</u>	219,279
<u>OPC Pharmaceutical Joint-Stock Company</u>	203,367
<u>Vietnam Container Shipping Joint-Stock Company</u>	199,771
<u>Bac Ninh Agricutual JSC</u>	184,534
<u>Hoa sen Group</u>	159,353
<u>Tien Phong Plastic JSC</u>	147,735
<u>LICOGL 16 Joint Stock Company</u>	124,195
<u>Vinh Son-Song Hinh Hydropower Joint Stock Company</u>	122,003
<u>Saigon Thoug Tin Commercial Joint Stock Bank</u>	101,726

<u>Rangdong Light Source and Vacuum Flask Joint Stock Company</u>	96,453
<u>Petrovietnam Fertilizer and Chemical Corporation</u>	91,996
<u>Traphaco Joint Stock Company</u>	91,468
<u>Truong Thanh Furniture Corporation</u>	91,227
<u>Phun Nhuan Jewelry Joint Stock Company</u>	85,861
<u>FPT Corporation</u>	85,503
<u>Hoang Anh Gia Lai Group</u>	84,420
<u>Bibica Corporation</u>	84,194
<u>Vietnam Joint Stock Commercial Bank For Industry</u>	63,856
<u>ThacBa Hydropower JSC</u>	50,124
<u>Vinaship Joint Stock Company</u>	42,669
<u>Vietnam Construction and Import-Export Joint Stock Corporation</u>	29,430
<u>Lugia Mechanical Electric Joint Stock Company</u>	17,588
合計	<u>3,139,075</u>
上場負債証券	
社債（クーポンレート7.3%）	538,714
政府債（クーポンレート8.75%）	521,165
合計	<u>1,059,879</u>
総計	<u><u>4,198,954</u></u>

有価証券投資は、以下のとおり業界毎に分類される。

有価証券投資(公正価値)

製造業	977,104
農業関連業	580,003
建設業	355,098
製薬業	294,835
投資業	266,383
輸送およびロジスティック業	242,440
エネルギーおよび公益事業	172,127
ファイナンス業	165,582
サービス業	85,503
	<hr/>
合計	3,139,075
	<hr/> <hr/>

ファンドは改訂IFRS第7号(2009年1月1日に発効)を採用した。これによりファンドは、測定するときに用いられるインプットの重要性を反映して公正価値階層を用いて公正価値測定を分類することを要求される。公正価値階層は以下のレベルに分かれている。

- ・レベル1：同一資産または負債の活発な市場における相場価格(無調整)
- ・レベル2：直接的に(すなわち価格として)または間接的に(すなわち、価格に由来するとき)、資産または負債について観測可能なレベル1以内に含まれる相場価格以外のインプット
- ・レベル3：観測可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット(すなわち、観測不能なインプット)

公正価値測定が全体として分類される公正価値階層のレベルは、その全体としての公正価値測定にとって重要な最低レベルのインプットをベースに決定する。この目的上、インプットの重要性は全体としての公正価値測定に照らして評価される。公正価値測定が観測不能なインプットに基づいた重要な

調整を必要とする観測可能なインプットを使用する場合には、かかる測定はレベル3測定である。特定のインプットの全体としての公正価値測定に対する重要性を評価するためには、判断が要求され、資産または負債に特有な要素を考慮しなければならない。何が「観測可能」という決定は、ファンドによる重要な判断が要求される。ファンドは観測可能なデータとは容易に入手可能で、定期的に配布または更新され、信頼性があり検証可能で、財産権の対象となっておらず、かつ関連の市場に活発に関与している独立の情報源から提供される市場データだと考えている。

下表は、2009年12月31日現在公正価値で測定されたファンドの金融資産（クラスごと）による公正価値階層内で分析したものである。

下表は、公正価値により計上された金融商品を示しており、これらをその公正価値が取引相場価格に基づき計上されたものと、市場ですべてのモデル・インプットが観測可能な評価テクニックに関わるものと、評価技法が観測不能なインプットの使用を伴うものとの間で分析したものである。

	合計 米ドル	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル
普通株式	3,139,075	3,139,075		ニ
政府債	521,165	ニ	521,165	ニ
社債	538,714	ニ	538,714	ニ
	4,198,954	3,139,075	1,059,879	ニ

4. 現金および現金同等物

	2009年 米ドル
銀行預金	480,476

2009年12月31日現在、事務管理会社の銀行口座において18,358米ドルが保管された。

5. 投資信託

ファンドの発行可能受益証券口数は無制限で、管理会社により決定され、無額面とされている。

ファンドは各取引日において買付価格で適格投資家に対して受益証券を発行することができる。受益証券の買付価格は当該申込日の直前の評価日における1口当りの受益証券の純資産価額とする。

2009年12月31日に終了した事業年度における受益証券の取引は以下のとおりである。

発行済み受益証券	45,038
償還済み受益証券	(2,732)
2009年12月31日現在発行済みの受益証券	42,306

6. 関連当事者取引

管理報酬

管理会社は、年間純資産価額の1.275%に相当する管理報酬を受領することができる。

管理報酬は、四半期毎に後払いされる。2009年12月31日に終了した期間の管理報酬は、68,710米ドルであった。2009年12月31日現在、未払管理報酬は18,015米ドルであった。

成功報酬

また管理会社が受領することができるいずれかの暦四半期（以下「当該四半期」という。）の成功報酬は、当該四半期末における受益証券1口当りの純資産価格が当該四半期の前のいずれかの四半期末における受益証券1口当りの純資産価格の最高値を超過した額の20%または当初発行価格100米ドル（もしこれが高い場合）に、当該四半期中に発行されている受益証券の平均口数を乗じた額に相当する。2009年12月31日に終了した事業年度の成功報酬は、337,542米ドルであった。

7. 金融商品および関連リスク

ファンドの投資活動は金融商品およびファンドが投資する市場に付随する様々な種類のリスクに晒される。ファンドが晒される最も重要な種類の金融リスクは、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。市場リスクには株価リスク、金利リスクおよび為替リスクが含まれる。ファンドはファンドの全般的なリスク管理方針の一環として、投資業務に付随するリスクと共に総額ベースでこれらのリスクを管理する。財政状態計算書日現在発行済みの金融商品の性質および範囲ならびにファンドが採用しているリスク管理政策は以下に示すとおりである。

株価リスク

ファンドは2009年12月31日現在、普通株式への投資についてのみ株式リスクに晒されている。ファンドの投資制限に従い、ファンドは以下の事項を実施することはできない。

- 単一企業の発行済株式総数の25%を超えて投資すること。
- 未上場または容易に換金できない投資を取得すること。ただし、当該投資の結果、ファンドが保有するすべての当該投資の合計額が当該取得の直後にファンド純資産額の15%を上回る場合に限り。
- 上場または未上場に関わらず、持分証券を取得し、その結果ファンドが保有するすべての当該投資の合計額が当該取得直後にファンドの純資産額の70%を上回るようになるような持分証券を取得すること。
- ファンドの純資産額の15%を超えて未上場会社への投資を取得すること。
- ファンドの純資産額の10%（未上場会社の場合は5%）を超えて単一の会社への投資を取得または保有すること。
- ファンドの純資産額の30%を超えて単一業種への投資を取得または保有すること。

2009年12月31日現在、普通株式の価格が5%値下がり、その他すべての変数が一定であるとすると、約156,954米ドルになる。価格が5%値上がりした場合、資産の増加および当期損益に与える影響は、グロスベースで約156,954米ドルとなる。

金利リスク

ファンドが投資する負債証券および持分証券の公正価値は、ベトナム国内での金利および市況の変動に敏感である。2009年12月31日現在、ファンドの投資ポートフォリオは1,059,879米ドルの負債証券から成っている。その結果、ファンドは市場金利レベルの変動により、公正価値金利リスクに晒される。2009年12月31日現在、金利が3%下落し、他のすべての変数が一定だと仮定すると、約30,000米ドルとなる。金利が3%上昇した場合、資産の変動および当期損益に与える影響は、グロス・ベースで約30,000米ドルとなる。

下表は、ファンドの資産および負債を残存契約満期日毎に要約したものである。

	1年以内	1年から5年	5年超	無利息	合計
2009年12月31日現在					
資産					
現金および現金同等物	480,476	-	-	-	480,476
損益を通じた公正価値による金融資産	538,714	521,165	-	3,139,075	4,198,954
未収利息および未収配当	-	-	-	72,749	72,749
前払費用	-	-	-	4,268	4,268
資産合計	1,019,190	521,165	-	3,216,092	4,756,447
負債					
未払管理報酬	-	-	-	18,015	18,015
未払金および未払費用	-	-	-	62,543	62,543
負債合計	-	-	-	80,558	80,558

為替リスク

ファンドはベトナムドン（以下「ドン」という。）建ての資産に投資し、ドル建ての収入を得ている。その結果、ファンドはドンに対する米ドルの為替レートが変動し、これによりファンドのドン建て資産の部分の報告価額に対して悪影響を及ぼすことがあるというリスクに晒されている。

ドンは其他通貨に自由に換算することができない。現在、ドンをヘッジすることは常に可能ではない。管理会社は、ヘッジが採算の合う合理的な条件で行うことができる場合には、随時ファンドの通貨リスクをヘッジすることができるが、ファンドにとって有利な条件でヘッジ取引を行うことは常に実際的であるとは限らず、管理会社はヘッジ取引を行う義務を負っていない。

為替レートの変動および現地通貨の切り下げは、ファンドの投資価額に重大な影響を及ぼす場合がある。2009年12月現在、ドンの対米ドル為替相場が21%値上がりした場合、その他すべての変数が一定だとすると、資産の増加および当期損益に及ぼす影響は、グロス・ベースで、約1,219,369米ドルとなる。為替相場が21%値下がりした場合、その他すべての変数が一定だとすると、資産の減少および当期損益に及ぼす影響は、グロス・ベースで約796,117米ドルとなる。

ファンドの投資の全部ならびに現金および現金同等物はドン建てで保有される（ただし、事務管理会社が保管する現金を除く。）、注記4を参照されたい。

信用リスク

信用リスクおよび取引相手リスクにファンドを潜在的に晒している金融商品は、主に現金および現金同等物ならびに負債証券および持分証券への投資から成る。負債証券への投資によりファンドは利息、元本またはその双方の支払いについて発行体が不履行となるリスクに晒される。取引相手リスクとは、ファンドが取引を行う一定の当事者が支払義務を履行できないリスクをいう。

2009年12月31日現在、ファンドは保管会社に対して相当部分の個別の取引相手信用リスクを有していた。ファンドは定評のある金融機関に対して現金を預託し、有価証券の取引を行うことで、信用リスクおよび取引相手リスクの軽減を図っている。ファンドはこの集中化により損失が生じることを予想していない。

ファンドの管理会社は、継続的に負債証券の信用格付を監視する。2009年12月31日現在、ファンドの負債証券の公正価値は、以下のとおりこれらの発行

体の信用格付により分類された。

	信用格付		2009年 米ドル
政府債	BB +	521,165	
社債	なし	538,714	

2009年12月31日現在で残存する社債は、2010年2月12日に満期となった。

流動性リスク

ファンドのオファリング・メモランダムは、各暦週の2営業日における受益証券の毎週の償還を定めている。ファンドの金融商品は、組織され流動性のある公設市場で活発に取引される投資を含む。その結果、ファンドは流動性の要求を満たすために、これらの商品へのその投資を公正価値に近い金額で速やかに換金することができる。従って、管理会社はファンドの流動性リスクはごくわずかなものと考えている。

8. 新基準の公表

2009年1月1日発効の関連基準および既存基準に対する改訂

IAS第1号(改訂)「財務諸表の表示」

改訂基準は、株主資本変動計算書中に損益の項目（すなわち「非所有者持分変動」）を表示することを禁止している。非所有者持分変動は非所有者持分変動と別に表示されなければならない。すべての非所有者持分変動は、業績の計算書に表示されなければならないが、事業体は1つの業績の計算書（包括利益計算書）に表示するか、または2つの計算書（損益計算書および包括利益計算書）に表示するか、いずれかを選択することができる。事業体が比較情報を再表示または再分類する場合、当期末および比較期間末現在の財政状態計算書を表示する現行の要求に加えて、比較期間の期初現在の再表示財政状態計算書を表示することが要求されている。ファンドは2009年1月1日以降IAS第1号（改訂）を採用し、単一の包括利益計算書を表示することを選択した。

この改訂基準の採用は、ファンドがその他包括利益の要素を有していないため、ファンドの業績の計算書の表示に重大な変更を及ぼしていない。

IAS第32号（改訂）「金融商品：表示」およびIAS第1号（改訂）「財務書類の表示- プッタブル金融商品および清算時に発生する債務」、当該改訂基準により、事業体はプッタブル金融商品または清算時にのみ事業体の純資産の比例持分を別の当事者に引渡す義務を事業体に負担させる商品の構成要素を資本として分類しなければならない。ただし、金融商品は特定の特徴を有し、かつ特定の条件を満たさなければならない。IAS第32号の改訂は期末にファンドにより採用された。

IFRS第7号（改訂）「金融商品：開示」、当該改訂により公正価値測定および流動性リスクについての開示が強化される。特に、公正価値測定階層のレベルにより公正価値測定の開示が要求される。当該基準は期末現在ファンドにより採用された。

IFRS第8号「事業セグメント」、IFRS第8はIAS第14号「セグメント報告」に取って代わるものであり、セグメント報告をUS GAAPの要求に合わせている。新基準は「マネージメント・アプローチ」を要求しており、これによりセグメント情報は内部報告目的で用いられるものと同じベースで表示される。ファンドは、IFRS第8号の適用範囲内ではない。なぜなら、ファンドは公開市場で取引される負債証券または持分証券を有しておらず、ファンドは公開市場でいずれかの種類の商品を発行する目的のために証券委員会またはその他の規制機関に対して財務書類を提出していない（提出中でもない）。

ファンドの財務書類に関係するが、将来の日まで発効しない基準および既存の基準に対する改訂は以下のとおりである。

IFRS第9号「金融商品」、本新基準は、いくつかのハイブリッド契約を含む、金融資産を事業体がどのようにして分類し、測定するかを定めている。本基準により、すべての金融資産は(a)金融資産および金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特徴を管理する事業体のビジネス・モデルをベースに分類され、(b)公正価値（損益を通じた公正価値によらない金融資産の場合は特定の取引費用を加算）で当初認識され、(c)その後、償却原価または公正価値で測定される。本基準はIAS第39号の要件と比較して、金融資産の分類および測定のためのアプローチを改善し、これを簡素化している。本基準は、金融資産の分類に一貫性のあるアプローチを適用し、IAS第39号における金融資産の様々な区分（それぞれ独自の分類基準を有していた。）に取って代わられる。また本基準は、1つの減損方法をもたらし、異なる分類区分から生じるIAS第39号における様々な減損方法に取って代わることになる。新基準は2013年まで発効しないが、経営者はファンドの財政状態計算書に与える影響を現在分析している。

9. 後発事象

報告日以降に発生した重要な後発事象はない。

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

31 December 2009

	Notes	2009 USD
ASSETS		
Financial assets at fair value through profit or loss (cost: \$3,441,677)	3,7	4,198,954
Cash and cash equivalents	4,7	480,476
Interest and dividends receivable		72,749
Prepaid expenses		4,268
TOTAL ASSETS		<u>4,756,447</u>
LIABILITIES		
Management fee payable	6	18,015
Accounts payable and accrued expenses		62,543
TOTAL LIABILITIES		<u>80,558</u>
NET ASSETS		<u>4,675,889</u>
NET ASSETS REPRESENTED BY		
Trust Units	5,7	4,675,889
Net asset value per unit based on 42,306 units	5,7	<u>110.52</u>

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
– A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the period from 30 October 2008 (commencement of operations) to 31 December 2009

	Note	2009 USD
INCOME		
Interest		100,796
Net loss on foreign currencies		(14,242)
Dividends		102,813
Realised gain on sale of investments		492,907
Realised foreign currency loss on sale of investments		(63,683)
Net change in unrealised gain on investments		931,075
Net change in unrealised foreign currency loss on investments		(173,799)
Net change in unrealised loss on interest and dividends receivable in foreign currencies		(2,079)
		<u>1,373,790</u>
EXPENSES		
Management fees	6	68,710
Performance fees	6	337,542
Administration fees		88,000
Organisation expenses		240,706
Other expenses		186,538
		<u>921,496</u>
OPERATING PROFIT		<u>452,294</u>
Withholding taxes		<u>1,473</u>
PROFIT FOR THE PERIOD		<u>450,821</u>

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

STATEMENT OF CHANGES IN NET ASSETS

For the period from 30 October 2008 (commencement of operations) to
31 December 2009

	USD
Net assets at the beginning of the period	-
Issue of units during the period	4,567,962
Redemption of units during the period	(342,894)
Profit for the period	450,821
Net assets as at 31 December 2009	<u>4,675,889</u>

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
– A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

STATEMENT OF CASH FLOWS

For the period from 30 October 2008 (commencement of operations) to 31 December 2009

	Note	2009 USD
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Profit for the period		450,821
Adjustments to reconcile profit for the period to cash provided by (used in) operating activities :		
Purchase of inventories		(6,780,785)
Proceeds from sale of investments		3,768,331
Realised gain on sale of investments		(492,907)
Realised foreign currency loss on sale of investments		63,683
Net change in unrealised gain on investment		(931,075)
Net change in unrealised foreign currency loss on investments		173,799
Change in operating assets and liabilities		
Increase in interest and dividends receivable		(72,749)
Increase in prepaid expense		(4,268)
Increase in management fees payable		18,015
Increase in account payable and accrued expenses		62,543
		<u>(3,744,592)</u>
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES		
Units issued		4,567,962
Units redeemed		(342,894)
		<u>4,225,068</u>
NET CHANGE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS DURING PERIOD		480,476
Cash and cash equivalents at beginning of period		-
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF PERIOD	4	<u>480,476</u>

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2009

1. INCORPORATION AND BACKGROUND INFORMATION

New-S Finansa Vietnam Balanced Fund (the "Fund"), is a series trust of New-S Finansa Trust (the "Trust") established pursuant to a trust deed dated 11 September 2008. The Trust is an umbrella unit trust and is regulated as a mutual fund under the Mutual Funds Law (2009 Revision) of the Cayman Islands. The Fund commenced operations on 30 October 2008.

The Fund's investment objective is to provide Unitholders with capital appreciation through investment in the following securities:

- debt securities issued by the Government and public organisations in Vietnam, deposits (including money market products with high creditability and cash) with Vietnamese financial institutions with high creditworthiness;
- equity securities such as shares, convertible bonds, warrants and bonds with warrant and debt securities issued by companies listed on the Vietnamese Securities Markets;
- mutual funds listed on the Vietnamese Securities Markets;
- equity securities such as shares, convertible bonds, warrants and bonds with warrant and debt securities issued by companies which are contemplating a listing on the Vietnamese Securities Markets (provided that investments in unlisted shares are limited to 15% of the Fund's net assets); and
- equity securities such as shares, convertible bonds, warrants and bonds with warrant and debt securities issued by a company listed on a securities exchange other than the Vietnamese Securities Markets if a substantial part of the assets of such company or its sales are situated in or derived from Vietnam.

The Fund's manager is Finansa Fund Management, Ltd. (the "Manager"), a limited liability company incorporated in the Cayman Islands.

At 31 December 2009, the Fund had no employees. The administration of the Fund is conducted by Maples Finance Limited (the "Administrator"). The trustee of the Trust is Maples Finance Limited (the "Trustee"). Citibank N.A., Hanaoi Branch (the "Custodian") act as custodian of the Fund. The registered office of the Fund is located at PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman, Cayman Islands.

These financial statements were authorised for issue by the Trustee on April 21, 2010.

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Fund's financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") issued by the International Accounting Standard Board ("IASB"), and interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee of the IASB. The Fund adopted the revised versions of IFRS that are currently effective. The financial statements are presented in United States ("US") dollars.

Use of estimates

The preparation of financial statements in conformity with International Financial Reporting Standards ("IFRS") requires management to make estimates and assumptions that affect the

NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
– A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial instruments

Upon initial recognition, the Fund designates all its investments into the financial assets at fair value through profit and loss category and are all considered to be held for trading.

Financial assets that are classified as receivables are carried at amortised cost and include interest and dividend receivable and prepaid expense. Financial liabilities that are not fair value through profit or loss are carried at amortised cost and include management fee payable and accounts payable and accrued expenses.

(i) Securities transactions

Purchases and sales of financial instruments are accounted for on a trade date basis. Realised gains and losses on disposal of financial instruments are calculated using the first-in, first out method and are included in realised gains/losses on investments in the statement of comprehensive income. Interest is recorded on the accrual basis. Dividend income is recorded on the ex-dividend date.

(ii) Initial measurement

Financial instruments categorised at fair value through profit or loss, are measured initially at fair value, with transaction costs for such instruments being recognised in the statement of comprehensive income.

Financial liabilities are measured initially at fair value plus transaction costs that are directly attributable to their acquisition or issue.

(iii) Derecognition

The Fund derecognises a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire or it transfers the financial asset. A financial liability is derecognised when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expired.

The value of investments traded or dealt in on any over-the-counter market are calculated by reference to the latest available bid price quoted on the date of valuation.

(iv) Subsequent measurement

After initial measurement, the Fund measures financial instruments which are classified as fair value through profit or loss at their fair values.

The value of investments quoted, listed, traded or dealt in on any stock exchange are calculated by reference to the latest available quoted trade price (or, in the absence of any trades, the latest available bid price) prevailing at close of business on the relevant stock exchange on the date of valuation (or prevailing at such other time as the Manager may determine).

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(iv) Subsequent measurement (continued)

The face value or declared value of any cash in hand or on deposit, bills and demand notes and accounts receivable, prepaid expenses, cash dividends and interest declared or accrued and not yet received are presumed to be the full amount thereof unless the same is unlikely to be paid or received in full. If the asset is unlikely to be paid or received in full, the Trustee discounts its value as the Manager may consider appropriate.

Subsequent changes in the fair value of those financial instruments are included in net change in unrealised gain/loss on investments in the statements of comprehensive income.

Receivables and financial liabilities are subsequently measured at amortised cost, less any allowance for impairment.

Foreign currency transactions

Assets and liabilities denominated in currencies other than the US dollars are translated into US dollars at the exchange rates ruling at the date of the statement of financial position. Transactions in foreign currencies are translated into US dollars at the rates approximating those in effect at the transaction date. Exchange differences, if any, resulting from translation of investments and translation of other assets and liabilities are presented separately in the statement of comprehensive income.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are defined as cash at bank, time deposits with an original maturity of three months or less, and short-term, highly liquid investments readily convertible to known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash at bank which are denominated in US dollars are carried at cost. Cash denominated in other currencies are translated into US dollars at the applicable rates of exchange at the date of the statements of financial position.

Taxation

There is currently no taxation imposed on income or capital gains by the Government of the Cayman Islands. The only taxes payable by the Fund are withholding taxes applicable to interest income on bonds paid to the Vietnamese government. These taxes are presented separately in the statement of comprehensive income.

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
– A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2009

3. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	Cost \$	Fair Value \$
Investments in securities		
Listed equity securities	2,308,643	3,139,075
Listed debt instruments	1,133,034	1,059,879
Total	<u>3,441,677</u>	<u>4,198,954</u>

Investments in securities comprise as follows:

	\$
Listed equity securities	
Thu Duc Housing Development Corporation	266,382
Hoa Phat Group Joint Stock Company	265,037
Hochiminh City Infrastructure Investment JSC	230,904
Bentre Aquaproduct Import And Export Joint Stock Company	219,279
OPC Pharmaceutical Joint-Stock Company	203,367
Vietnam Container Shipping Joint-Stock Company	199,771
Bac Ninh Agricultural JSC	184,534
Hoa sen Group	159,353
Tien Phong Plastic JSC	147,735
LICOGI 16 Joint Stock Company	124,195
Vinh Son – Song Hinh Hydropower Joint Stock Company	122,003
Saigon Thoug Tin Commercial Joint Stock Bank	101,726
Rangdong Light Source and Vacuum Flask Joint Stock Company	96,453
Petrovietnam Fertilizer And Chemical Corporation	91,996
Traphaco Joint Stock Company	91,468
Truong Thanh Furniture Corporation	91,227
Phun Nhuan Jewelry Joint Stock Company	85,861
FPT Corporation	85,503
Hoang Anh Gia Lai Group	84,420
Bibica Corporation	84,194
Vietnam Joint Stock Commercial Bank For Industry	63,856
ThacBa Hydropower JSC	50,124
Vinaship Joint Stock Company	42,669
Vietnam Construction and Import-Export Joint Stock Corporation	29,430
Lugia Mechanical Electric Joint Stock Company	17,588
Total	<u>3,139,075</u>
Listed debt instruments	
Corporate bond (coupon rate 7.3%)	536,714
Government bond (coupon rate 8.75%)	521,165

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
– A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2009

3. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS (CONTINUED)

Investments in securities can be broken down by industry as follows:

	\$
Investments in securities, at fair value:	
Manufacturing	977,104
Agribusiness	580,003
Construction	355,098
Pharmaceuticals	294,835
Investment	266,383
Transportation and logistics	242,440
Energy and Utilities	172,127
Finance	165,582
Services	85,503
Total	<u>3,139,075</u>

The Fund adopted the amendment to IFRS 7, effective 1 January 2009. This requires the Fund to classify fair value measurements using a fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements. The fair value hierarchy has the following levels:

- Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: Inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices).
- Level 3: Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).

The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement is categorised in its entirety is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. For this purpose, the significance of an input is assessed against the fair value measurement in its entirety. If a fair value measurement uses observable inputs that require significant adjustment based on unobservable inputs, that measurement is a level 3 measurement. Assessing the significance of a particular input to the fair value measurement in its entirety requires judgment, considering factors specific to the asset or liability. The determination of what constitutes "observable" requires significant judgment by the Fund. The Fund considers observable data to be that market data that is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market.

The following table analyses within the fair value hierarchy the Fund's financial assets (by class) measured at fair value at 31 December 2009.

The following table shows financial instruments recorded at fair value, analyzed between those whose fair value is recorded based on quoted market prices, those involving valuation techniques where all model inputs are observable in the market and those where the valuation technique involves the use of non-observable inputs:

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2009

3. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS (CONTINUED)

	Total \$	Level 1 \$	Level 2 \$	Level 3 \$
Common stock	3,139,075	3,139,075	-	-
Government bond	521,165	-	521,165	-
Corporate bond	538,714	-	538,714	-
	<u>4,198,954</u>	<u>3,139,075</u>	<u>1,059,879</u>	<u>-</u>

4. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	2009 USD
Cash at bank	<u>480,476</u>

As at 31 December 2009, \$18,358 was held in a bank account with the Administrator.

5. TRUST UNITS

The number of units to be issued in the Fund shall be unlimited and as the Manager shall determine and shall be without par.

The Fund may issue units to eligible investors at the purchase price on each dealing day. The purchase price of a unit is the net asset value per unit on the valuation day immediately preceding the relevant subscription day.

Units transactions for the financial period ended 31 December 2009 were as follows:

Units issued	45,038
Units redeemed	(2,732)
	<u>42,306</u>
Units outstanding at 31 December 2009	=====

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
– A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2009

6. RELATED PARTY TRANSACTIONS

Management fees

The Manager is entitled to receive a management fee which is equal to 1.275% of the net asset value per annum. The management fee is payable quarterly in arrears. The management fees for the period ended 31 December 2009 was \$68,710. The management fee payable at 31 December 2009 was \$18,015.

Performance fees

The Manager is also entitled to receive a quarterly performance fee equal to 20% of the amount by which the net asset value per unit at the end of the relevant quarter exceeds the highest of the net asset value per unit as at the end of any of the preceding calendar quarters, or the initial issue price of US\$100 if it is higher, multiplied by the average number of units in issue during the relevant quarter. The performance fees for the year ended 31 December 2009 was \$337,542.

7. FINANCIAL INSTRUMENTS AND ASSOCIATED RISKS

The Fund's investing activities expose it to various types of risks that are associated with the financial instruments and markets in which it invest. The most important types of financial risks to which the fund is exposed are market risk, credit risk, and liquidity risk. Market risk includes equity price risk, interest rate risk and foreign currency rate risk. The Fund manages these risks on an aggregate basis along with the risks associated with its investing activities as part of its overall risk management policies. The nature and extent of the financial instruments outstanding at the dates of the statement of financial position and the risk management policies employed by the Fund are disclosed below.

Equity price risk

The Fund is exposed to equity risk as at 31 December 2009, only to the extent of investments in common stocks. In accordance with the Fund's investment restrictions, the Fund is not permitted to perform the following:

- invest in more than 25% of the total number of issued and outstanding share of any one company;
- acquire any investment which is not listed on an exchange or which is not readily realisable if, as a result of the acquisition, the total value of all such investments held by the Fund would immediately following such acquisition exceed 15% of the value of its net assets;
- acquire any equity interests, whether listed or unlisted, if as a result of the acquisition, the total value of all such investments held by the Fund would immediately following such acquisition exceed 70% of the value of its net assets;
- acquire any investment in unlisted companies in excess of 15% of the value of the net assets of the Fund;
- acquire or hold any investment in a single company in excess of 10% (or in the case of an unlisted company 5%) of the value of the net assets of the Fund;

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2009

7. FINANCIAL INSTRUMENTS AND ASSOCIATED RISKS (CONTINUED)

Equity price risk (continued)

At 31 December 2009, should the prices of the common stocks be reduced by 5 percent and all other variables remaining constant, the reduction in gross assets and gross impact on profit and loss for the period would amount to approximately \$156,954. If prices had risen by 5 percent the increase in gross assets and gross impact on profit and loss for the period would amount to approximately \$156,954.

Interest rate risk

The fair values of the debt and equity securities in which the Fund invests are sensitive to changes in interest rates and market conditions within Vietnam. At 31 December 2009, the Fund's investment portfolio is made up of \$1,059,879 of debt securities. As a result, the Fund is subject to fair value interest rate risk due to fluctuations in the prevailing levels of market interest rates. At 31 December 2009, had interest rates decreased by 3 percent with all other variables remaining constant, the change in gross assets and gross impact on profit and loss for the period would amount to approximately \$30,000. If interest rates had risen by 3 percent the change in gross assets and gross impact on profit and loss for the period would amount to approximately \$30,000.

The table below summarises the Fund's assets and liabilities by the remaining contractual maturity.

	Up to 1 year \$	1-5 years \$	Over 5 years \$	Non- interest bearing \$	Total \$
At 31 December 2009					
Assets					
Cash and cash equivalents	480,476	-	-	-	480,476
Financial assets at fair value					
Through profit or loss	538,714	521,165	-	3,139,075	4,198,954
Interest and dividends receivable	-	-	-	72,749	72,749
Prepaid expenses	-	-	-	4,268	4,268
Total assets	1,019,190	521,165	-	3,216,092	4,756,447
Liabilities					
Management fee payable	-	-	-	18,015	18,015
Account payable and Accrued expenses	-	-	-	62,543	62,543
				92/506	
Total liabilities	-	-	-	80,558	80,558

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
– A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2009

7. FINANCIAL INSTRUMENTS AND ASSOCIATED RISKS (CONTINUED)

Foreign currency risk

The Fund invests in assets and earns income denominated in Vietnamese Dong (the "Dong"). Consequently, the Fund is exposed to the risk that the exchange rate of the US dollar relative to the Dong may change in a manner which may have an adverse effect on the reported value on that portion of the Funds assets that are denominated in Dong.

The Dong is not freely convertible into other currencies. It is currently not always possible to hedge the Dong. The Manager may from time to time hedge the Fund's currency exposure, if hedging can be undertaken on commercially reasonable terms, but it may not always be practicable to enter into hedging transactions on terms and conditions favorable to the Fund, and the Manager is not obligated to enter into hedging transactions.

Exchange rate fluctuations and local currency devaluation could have a material effect on the value of the Fund's investments. As at December 2009, should the US dollar to Dong exchange rates increase by 21 percent with all other variables remaining constant, the increase in gross assets and gross impact on profit and loss for the period would amount to approximately \$1,219,369. If exchange rates had decreased by 21 percent with all other variables remaining constant, the decrease in gross assets and gross impact on profit and loss for the period would amount to approximately \$796,117.

All of the Funds investments and cash and cash equivalents are held in Dongs, except for the cash held by the Administrator, refer to Note 4.

Credit risk

Financial instruments which potentially expose the Fund to credit and counterparty risk consist principally of cash and cash equivalents and investments in debt and equity securities. Investments in debt securities expose the Fund to the risk that an issuer will be in default on the payment of interest, principal or both. Counterparty risk is the risk that certain parties with whom the Fund transacts will fail to discharge the obligation to repay.

As at 31 December 2009, the Fund had a significant portion of its individual counterparty credit risk with the Custodian. The Fund seeks to mitigate its exposure to credit and counterparty risk by placing its cash and transacting its securities with reputable financial institutions. The Fund does not expect any losses as a result of this concentration.

The Manager of the Fund monitors the credit rating of its debt securities on a continuous basis. At 31 December 2009, the fair values of the Fund's debt securities, grouped by the credit rating of its issuers were as follows:

	Credit rating	2009 \$
Government bond	BB+	521,165
Corporate bond	N/R	538,714

The Corporate bond outstanding at 31 December 2009 matured on 12 February 2010.

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2009

7. FINANCIAL INSTRUMENTS AND ASSOCIATED RISKS (CONTINUED)

Liquidity risk

The Fund's Offering Memorandum provides for the weekly redemption of units on the second business day in each calendar week. The Fund's financial instruments include investments which are actively traded in an organized and liquid public market. As a result, the Fund is able to liquidate quickly its investments in these instruments at an amount close to the fair value in order to meet its liquidity requirements. Accordingly, the Manager considers the Fund's liquidity risk to be minimal.

8. NEW PRONOUNCEMENTS

Relevant standards and amendments to existing standards effective January 1, 2009

IAS 1 (revised), 'Presentation of financial statements'. The revised standard prohibits the presentation of items of income and expenses (that is, 'non-owner changes in equity') in the statement of changes in shareholder's equity. It requires non-owner changes in equity to be presented separately from owner changes in equity. All non-owner changes in equity are required to be shown in a performance statement, but entities can choose whether to present one performance statement (the statement of comprehensive income) or two statements (the income statement and statement of comprehensive income). Where entities restate or reclassify comparative information, they are required to present a restated statement of financial position as at the beginning comparative period, in addition to the current requirement to present statements of financial position at the end of the current period and comparative period. The Fund has applied IAS 1 (revised) from January 1, 2009, and has elected to present solely a statement of comprehensive income.

The adoption of this revised standard has not resulted in a significant change to the presentation of the Fund's performance statement, as the Fund has no elements of other comprehensive income.

IAS 32 (amendment), 'Financial instruments: Presentation', and IAS 1 (amendment), 'Presentation of financial statements - Puttable financial instruments and obligations arising on liquidation'. The amended standards require entities to classify puttable financial instruments, or components of instruments that impose on the entity an obligation to deliver to another party a pro rata share of the net assets of the entity only on liquidation, as equity, provided the financial instruments have particular features and meet specific conditions. The amendment to IAS 32 was adopted by the Fund at year end.

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
– A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2009

8. NEW PRONOUNCEMENTS (CONTINUED)

IFRS 7 (amendment) 'Financial instruments: Disclosures'. The amendment requires enhanced disclosures about fair value measurement and liquidity risk. In particular, the amendment requires disclosure of fair value measurements by level of a fair value measurement hierarchy. The standard was adopted by the Fund at year end.

IFRS 8 - 'Operating segments'. IFRS 8 replaces IAS 14, 'Segment reporting', and aligns segment reporting with the requirements of US GAAP. The new standard requires a 'management approach', under which segment information is presented on the same basis as that used for internal reporting purposes. The Fund is not within the scope of IFRS 8 because the Fund has no debt or equity instruments that are traded in a public market, and the Fund does not file (and is not in the process of filing) its financial statements with a securities commission or other regulatory organization for the purposes of issuing any class of instruments in a public market.

Standards and amendments to existing standards that are relevant to Fund's financial statements, but not effective until future dates are as follows:

IFRS 9 - 'Financial instruments'. This new standard specifies how an entity should classify and measure financial assets, including some hybrid contracts. It requires all financial assets to be: (a) classified on the basis of the entity's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial asset; (b) initially measured at fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, particular transaction costs; and (c) subsequently measured at amortised cost or fair value. The standard improves and simplifies the approach for classification and measurement of financial assets compared with the requirements of IAS 39. The standard applies a consistent approach to classifying financial assets and replaces the numerous categories of financial assets in IAS 39, each of which had its own classification criteria. The standard also results in one impairment method, replacing the numerous impairment methods in IAS 39 that arise from the different classification categories. The new standard is not effective until 2013 and management is currently analysing the possible impact on Fund's financial position.

9. SUBSEQUENT EVENTS

There were no material subsequent events occurring after the reporting date.

[次へ](#)

<訂正後>

(以下の情報が更新される。)

ニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンド

1. 以下に掲げるファンドの直近2事業年度(2010年12月31日に終了した事業年度および2008年10月30日から2009年12月31日までの期間)の日本語の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文(英文)の財務書類を日本語に翻訳したものである。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第129条第5項但書の規定の適用により作成されている。
2. ファンドの原文(英文)の財務書類は、ファンドの本国における独立監査人であるベイカー・ティリー(ケイマン)リミテッド(Baker Tilly (Cayman) Ltd.)の監査を受けており、添付のとおり監査報告書の原文(英文)を発行している。
3. ファンドの原文(英文)の財務書類は、米ドルで表示されている。日本円への換算には、2011年5月6日現在において株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=80.42円)が使用されている。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1)貸借対照表

ニュース フィナンサ トラストのシリーズ・トラストニュース フィナンサ ベトナム バランス ファンド

財政状態計算書

2010年および2009年12月31日現在

(米ドル表示)

	注記	2010年		2009年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
損益を通じた公正価値による金融資産(2010年の取得価額3,497,018米ドル(2009年:3,441,677米ドル))	3,7	3,408,924	274,146	4,198,954	337,680
現金および現金同等物	4,7	205,114	16,495	480,476	38,640
未収利息および未収配当金		41,386	3,328	72,749	5,850
前払費用		-	-	4,268	343
資産の合計		<u>3,655,424</u>	<u>293,969</u>	<u>4,756,447</u>	<u>382,513</u>
負債					
未払運用報酬	6	11,358	913	18,015	1,449

未払金および未払費用		<u>62,198</u>	<u>5,002</u>	<u>62,543</u>	<u>5,030</u>
負債の合計		<u>73,556</u>	<u>5,915</u>	<u>80,558</u>	<u>6,478</u>
純資産		<u>3,581,868</u>	<u>288,054</u>	<u>4,675,889</u>	<u>376,035</u>
純資産の内訳：					
受益証券	5,7	<u>3,581,868</u> 口		<u>4,675,889</u> 口	
39,420口(2009年：42,306					
口)に基づく1口当りの純					
資産価額	5,7	<u>90.86</u>	<u>7.307</u>	<u>110.52</u>	<u>8.888</u> 円

添付の財務書類の注記を参照されたい。

(2)損益計算書

ニュース フィナンサ トラストのシリーズ・トラストニュース フィナンサ ベトナム バランス ファンド包括利益計算書2010年12月31日に終了した事業年度および2008年10月30日（運用開始日）から2009年12月31日までの期間（米ドル表示）

	<u>2010年12月31日に終了した事業年度</u>		<u>2008年10月30日（運用開始日）から2009年12月31日までの期間</u>	
	<u>米ドル</u>	<u>千円</u>	<u>米ドル</u>	<u>千円</u>
	<u>注記</u>			
収益				
受取利息	<u>100,563</u>	<u>8,087</u>	<u>100,798</u>	<u>8,106</u>
外貨建による純損失	<u>(15,886)</u>	<u>(1,278)</u>	<u>(14,242)</u>	<u>(1,145)</u>
受取配当金	<u>95,604</u>	<u>7,688</u>	<u>102,813</u>	<u>8,268</u>
投資売却による実現利益	<u>185,796</u>	<u>14,942</u>	<u>492,907</u>	<u>39,640</u>
投資売却による実現外貨建損失	<u>(92,560)</u>	<u>(7,444)</u>	<u>(63,683)</u>	<u>(5,121)</u>
投資による未実現利益 / （損失）の純変動	<u>(757,714)</u>	<u>60,935</u>	<u>931,075</u>	<u>74,877</u>

投資による未実現外貨建損失の純変動		<u>(87,657)</u>	<u>(7,049)</u>	<u>(173,799)</u>	<u>(13,977)</u>
外貨建による未収利息および配当金に対する未実現利益 / (損失) の純変動		<u>2,077</u>	<u>167</u>	<u>(2,079)</u>	<u>(167)</u>
		<u>(569,777)</u>	<u>(45,821)</u>	<u>1,373,790</u>	<u>110,480</u>
費用					
運用報酬	6	<u>53,063</u>	<u>4,267</u>	<u>68,710</u>	<u>5,526</u>
成功報酬	6	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>337,542</u>	<u>27,145</u>
管理報酬		<u>100,000</u>	<u>8,042</u>	<u>88,000</u>	<u>7,077</u>
代行協会員報酬		<u>20,809</u>	<u>1,673</u>	<u>26,945</u>	<u>2,167</u>
監査報酬		<u>17,970</u>	<u>1,445</u>	<u>16,000</u>	<u>1,287</u>

保管報酬	<u>12,306</u>	<u>990</u>	<u>13,417</u>	<u>1,079</u>
販売報酬	<u>24,971</u>	<u>2,008</u>	<u>32,334</u>	<u>2,600</u>
創立費用	<u>ニ</u>	<u>ニ</u>	<u>240,706</u>	<u>19,358</u>
その他費用	<u>22,773</u>	<u>1,831</u>	<u>97,842</u>	<u>7,868</u>
	<u>251,892</u>	<u>20,257</u>	<u>921,496</u>	<u>74,107</u>
営業利益/(損失)	<u>(821,669)</u>	<u>(66,079)</u>	<u>452,294</u>	<u>36,373</u>
源泉徴収税	<u>953</u>	<u>77</u>	<u>1,473</u>	<u>118</u>
当期利益/(損失)	<u>(822,622)</u>	<u>(66,155)</u>	<u>450,821</u>	<u>36,255</u>

添付の財務書類の注記を参照されたい。

ニュース フィナンサ トラストのシリーズ・トラスト

ニュース フィナンサ ベトナム バランス ファンド

純資産変動計算書

2010年12月31日に終了した事業年度および

2008年10月30日(運用開始日)から2009年12月31日までの期間

(米ドル表示)

	<u>米ドル</u>	<u>千円</u>
期首現在の純資産	-	-
当期中の発行済受益証券	4,567,962	367,356
当期中の受益証券の償還	(342,894)	(27,576)
当期利益	450,821	36,255
2009年12月31日現在の純資産	<u>4,675,889</u>	<u>376,035</u>
当期中の発行済受益証券	196,720	15,820
当期中の受益証券の償還	(468,119)	(37,646)
当期損失	(822,622)	(66,155)
2010年12月31日現在の純資産	<u>3,581,868</u>	<u>288,054</u>

添付の財務書類の注記を参照されたい。

ニュース フィナンサ トラストのシリーズ・トラスト

ニュース フィナンサ ベトナム バランス ファンド

キャッシュ・フロー計算書

2010年12月31日に終了した事業年度および

2008年10月30日（運用開始日）から2009年12月31日までの期間

（米ドル表示）

注記	2010年12月31日に終了した事業年度		2008年10月30日(運用開始日)から2009年12月31日まで	
	の期間		の期間	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期利益/(損失)	(822,622)	(66,155)	450,821	36,255
営業活動により(使用された)生じた現金と当期利益の調整項目:				
投資の購入	(1,135,429)	(91,311)	(6,780,785)	(545,311)
投資売却による手取金	1,173,325	94,359	3,768,331	303,049
投資売却による実現利益	(185,796)	(14,942)	(492,907)	(39,640)
投資売却による実現外貨建				
損失	92,559	7,444	63,683	5,121
投資に対する未実現損失/(利益)の純変動	757,714	60,935	(931,075)	(74,877)
投資に対する未実現外貨建				
損失の純変動	87,657	7,049	173,799	13,977
営業資産および負債の変動	31,363	2,522	(72,749)	(5,850)
未収利息および未収配当金の減少/(増加)	4,268	343	(4,268)	(343)
前払費用の減少/(増加)	(6,657)	(535)	18,015	1,449
未払管理報酬の増加/(減少)	(345)	(28)	62,543	5,030

未払金および未払費用の増
加/(減少)

(3,963)

(319)

(3,744,592)

(301,140)

財務活動によるキャッシュ・フロー				
発行済受益証券	196,720	15,820	4,567,962	367,356
償還済受益証券	(468,119)	(37,646)	(342,894)	(27,576)
	(271,399)	(21,826)	4,225,068	339,780
当期中における現金および現金同等物の純変動	(275,362)	(22,145)	480,476	38,640
期首現在の現金および現金同等物	480,476	38,640	ニ	ニ
期末現在における現金および現金同等物	4 205,114	16,495	480,476	38,640

添付の財務書類の注記を参照されたい。

ニュース フィナンサ トラストのシリーズ・トラスト

ニュース フィナンサ ベトナム バランス ファンド

財務書類の注記

2010年および2009年12月31日

1. 設立および基礎情報

ニュース フィナンサ ベトナム バランス ファンド（以下「ファンド」という。）は、2008年9月11日付の信託証書に基づき設立されたニュース フィナンサ トラスト（以下「トラスト」という。）のシリーズ・トラストをいう。トラストは、アンブレラ型のユニット・トラストであり、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2009年改訂）に基づくミューチュアル・ファンドとして規制されている。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

ファンドの投資目的は、下記に掲げる投資により、ファンド資産の成長を目指すことである。

- ベトナムの国債・公的機関発行の債券、信用度の高い短期金融商品を含む信用度の高い金融機関への預金への投資
- ベトナム国内の証券取引所に上場されている企業によって発行される株式、転換社債、ワラント、ワラント債を含む株式関連証券ならびに債券への投資
- ベトナム国内の証券取引所に上場している投資信託への投資
- ベトナム国内で設立され、国内証券取引所に上場を目論む企業によって発行される株式、転換社債、ワラント、ワラント債を含む株式関連証券ならびに債券への投資（ただし、非上場株式への投資はファンド資産の15%を上限とする。）
- その資産の大部分をベトナムに有するか、またはその売上の大部分がベトナムに由来するベトナム以外の証券市場に上場している会社によって発行される株式、転換社債、ワラント、ワラント債を含む株式関連証券ならびに債券への投資

ファンドの管理会社は、ケイマン諸島において設立された有限責任会社のフィナンサ・ファンド・マネージメント・リミテッド（以下「管理会社」という。）である。

2010年および2009年12月31日現在、ファンドには従業員はいない、ファンドの事務管理は、メープルズエフエス・リミテッド（以下「事務管理会社」という。）により行われている。トラストの受託会社は、メープルズエフエス・リミテッド（以下「受託会社」という。）である。シティバンク・エヌ・イー、ハノイ支店（以下「保管会社」という。）は、ファンドの保管会社として行為する。ファンドの登記上の住所は、ケイマン諸島グランドケイマン、ユグランド・ハウス、私書箱309である。

本財務書類は、2011年4月20日付で受託会社により発行を授權された。

2. 作成基準および重要な会計方針

ファンドの財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびIASBの国際財

務報告解釈指針委員会により発行された解釈指針に従い作成された。ファンドは現在有効のIFRSの改訂版を採用している。財務書類は、米ドル建てで表示されている。

見積りの使用

IFRSに準拠した財務書類を作成するために経営者は、財務書類およびその添付の注記に報告された金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定をしなければならない。経営者は財務書類を作成する上で使用される見積りは、合理的で慎重なものであると考える。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

金融商品

当初認識の際、ファンドはすべての投資有価証券を、損益を通じた公正価値による金融資産への投資区分に指定し、すべて売買保有目的とみなした。債権として分類された金融資産は、償却原価により計上され、未収利息および未収配当金ならびに前払費用を含む。損益を通じた公正価値ではない金融負債は償却原価で計上され、未払管理報酬および未払金ならびに未払費用を含む。

(i) 有価証券取引

金融商品の売買は、取引日ベースで計上される。金融商品の売却による実現利益および損失は先入れ先出し方式を用いて計算され、包括利益計算書の投資有価証券売却による実現利益 / 損失に含まれる。利息は発生主義ベースで記録されている。配当収入は配当落ち日で計上されている。

(ii) 当初測定

損益を通じた公正価値によって分類された金融商品は当初公正価値で測定され、その取引費用は包括利益計算書に計上される。金融負債は発生した日に当初測定された。その他すべての金融負債（損益を通じた公正価値により指定された負債を含む。）を取引日（ファンドが商品の契約条項の当事者となった日をいう。）に当初認識された。

(iii) 認識の中止

ファンドは金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したとき、または金融資産を譲渡したときに金融資産の認識を中止する。金融負債は契約に規定された債務が免除、取消しまたは消滅したときに認識が中止される。

店頭市場で取引または取扱われた投資の価額は、評価日に建値された最終の買い呼び値を参照して計算される。

(iv) その後の測定

当初測定後、ファンドは損益を通じた公正価値で分類された金融商品を公正価値で測定する。

証券取引所で建値、上場、取引または取扱われている投資の価額は、評価日（または管理会社が決定することがあるその他の日）における当該証券取引所の営業終了時の最終取引相場価格（または取引がない場合には、直近の買い呼び値）を参照して計算される。

手元現金、預金、手形および要求払いノートの額面金額または表示金額ならびに受取債権、前払費用、宣言済みまたは未収の現金配当および利息は、これらが全額支払われまたは受領されない見込みがない限り、その全額が存在が推定される。資産が全額支払われ、または受領されない見込みの場合は、受託会社は管理会社が適切と思料する金額を割り引く。

これらの金融商品の公正価値の事後変動は、包括利益計算書の投資の未実現利益／損失の純変動に含まれている。

受取債権および金融負債は、その後償却原価から減損損失引当金を差引いた金額で測定される。

外貨建取引

米ドル建以外の通貨建ての資産および負債は、財政状態計算書日現在の為替レートで米ドルに換算される。外貨建取引は取引日現在における近似為替レートで米ドルに換算される。為替差損（もしあれば）が投資の換算ならびにその他資産および負債の換算から生じるときは、包括利益計算書に別途表示される。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は銀行預金、当初満期日が3ヵ月以内の定期預金、判明している現金額に容易に交換され、かつ価額変動の重要なリスクを負わない短期で流動性の高い投資として定義されている。米ドル建の銀行預金は、取得原価で計上される。その他の通貨建ての現金は、財政状態計算書日現在の為替レートで米ドルに換算される。

税金

ケイマン諸島の政府による取得またはキャピタル・ゲインに対して現在税金は課せられない。ファンドが支払わなければならない唯一の税金は、ベトナム政府に対して支払われる社債利息収入に適用される源泉徴収税である。これらの税金は、包括利益計算書に別途表示される。

3. 損益を通じた公正価値による金融資産

	(単位：米ドル)			
	2010年		2009年	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
有価証券投資				
上場持分証券	2,405,954	2,367,865	2,308,643	3,139,075
上場株式オプション	-	20,621	-	-
上場負債証券	-	-	1,133,034	1,059,879
非上場負債証券	1,091,064	1,020,438	-	-
合計	<u>3,497,018</u>	<u>3,408,924</u>	<u>3,441,677</u>	<u>4,198,954</u>

有価証券投資は、以下のとおり構成される。

	(単位：米ドル)	
	2010年	2009年
上場持分証券		
<u>Hoa Phat Group Joint Stock Company</u>	249,253	265,037
<u>LICOGI 16 Joint Stock Company</u>	184,711	124,195
<u>Bentre Aquaproduct Import And Export Joint Stock Company</u>	178,669	219,279
<u>Hochiminh City Infrastructure Investment JSC</u>	163,364	230,904
<u>Tien Phong Plastic JSC</u>	150,785	147,735
<u>Vietnam Container Shipping Joint-Stock Company</u>	147,257	199,771
<u>OPC Pharmaceutical Joint-Stock Company</u>	131,873	203,367
<u>Thu Duc Housing Development Corporation</u>	129,999	266,382
<u>FPT Corporation</u>	110,267	85,503
<u>Bac Ninh Agricutual JSC</u>	101,990	184,534
<u>Petrovietnam Fertilizer And Chemical Corporation</u>	97,446	91,996
<u>Saigon Thoung Tin Commercial Joint Stock Bank</u>	87,489	101,726

<u>Phun Nhuan Jewelry Joint Stock Company</u>	<u>73,031</u>	<u>85,861</u>
<u>Hoa sen Group</u>	<u>71,117</u>	<u>159,353</u>
<u>Rangdong Light Source and Vacuum Flask Joint Stock Company</u>	<u>68,719</u>	<u>96,453</u>
<u>Vietnam Joint Stock Commercial Bank For Industry</u>	<u>63,619</u>	<u>63,856</u>
<u>Bibica Corporation</u>	<u>60,755</u>	<u>84,194</u>
<u>Truong Thanh Furniture Corporation</u>	<u>56,208</u>	<u>91,227</u>
<u>Vinh Son-Song Hinh Hydropower Joint Stock Company</u>	<u>50,877</u>	<u>122,003</u>
<u>Mekong Fisheries Joint Stock Company</u>	<u>48,620</u>	-
<u>Refrigeration Electrical Engineering Cooperation</u>	<u>39,943</u>	-
<u>Vinaship Joint Stock Company</u>	<u>34,695</u>	<u>42,669</u>
<u>Traphaco Joint Stock Company</u>	<u>34,559</u>	<u>91,468</u>
<u>Investment and Trading of Real Estate Joint Stock Company</u>	<u>19,079</u>	-
<u>Hung Vuong Corporation</u>	<u>13,540</u>	-
<u>Hoang Anh Gia Lai Group</u>	-	<u>84,420</u>
<u>ThacBa Hydropower JSC</u>	-	<u>50,124</u>
<u>Vietnam Construction and Import-Export Joint Stock Corporation</u>	-	<u>29,430</u>

Lugia Mechanical Electric Joint Stock

Company	-	17,588
合計	2,367,865	3,139,075

上場持分証券-権利

Bac Ninh Agricultural JSC - right	20,621	-
-----------------------------------	--------	---

上場負債証券

社債（2009年：クーポンレート7.3%）	-	538,714
-----------------------	---	---------

非上場負債証券

転換社債（2010年：クーポンレート8.0%）	10,257	-
-------------------------	--------	---

政府債（2010年：クーポンレート8.75%および8.38%）	1,010,181	521,165
---------------------------------	-----------	---------

合計	1,020,438	521,165
----	-----------	---------

総計	3,408,924	4,198,954
----	-----------	-----------

有価証券投資は、以下のとおり業界毎に分類される。

（単位：米ドル）

2010年	2009年
-------	-------

有価証券投資(公正価値)

製造業	<u>709,056</u>	<u>977,104</u>
農業関連業	<u>501,020</u>	<u>580,003</u>
建設業	<u>367,154</u>	<u>355,098</u>
輸送業およびロジスティック	<u>181,952</u>	<u>242,440</u>
医薬品	<u>166,432</u>	<u>294,835</u>
ファイナンス業	<u>151,108</u>	<u>165,582</u>
投資業	<u>129,999</u>	<u>266,383</u>
サービス業	<u>110,267</u>	<u>85,503</u>
エネルギーおよび公益事業	<u>50,877</u>	<u>172,127</u>
合計	<u>2,367,865</u>	<u>3,139,075</u>

ファンドは、測定するときに用いられるインプットの重要性を反映して公正価値階層を用いて公正価値測定を分類する。公正価値階層は以下のレベルに分かれている。

- ・レベル1：同一資産または負債の活発な市場における相場価格(無調整)
- ・レベル2：直接的に（すなわち価格として）または間接的に（すなわち、価格に由来するとき）、資産または負債について観測可能なレベル1以内に含まれる相場価格以外のインプット
- ・レベル3：観測可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（すなわち、観測不能なインプット）

公正価値測定が全体として分類される公正価値階層のレベルは、その全体としての公正価値測定にとって重要な最低レベルのインプットをベースに決定する。この目的上、インプットの重要性は全体としての公正価値測定に照らして評価される。公正価値測定が観測不能なインプットに基づいた重要な調整を必要とする観測可能なインプットを使用する場合には、かかる測定はレベル3測定である。特定のインプットの全体としての公正価値測定に対する重要性を評価するためには、判断が要求され、資産または負債に特有な要素を考慮しなければならない。何が「観測可能」という決定は、ファンドによる重要な判断が要求される。ファンドは観測可能なデータとは容易に入手可能で、定期的に配布または更新され、信頼性があり検証可能で、財産権の対象となっておらず、かつ関連の市場に活発に関与している独立の情報源から提供される市場データだと考えている。

下表は、2010年および2009年12月31日現在公正価値で測定されたファンドの金融資産（クラスごと）による公正価値階層内で分析したものである。

（単位：米ドル）

	2010年			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
普通株式	2,367,865	2,367,865	-	-
オプション	20,621	20,621	-	-
政府債	1,010,181	-	1,010,181	-
転換社債	10,257	-	-	10,257

<u>3,408,924</u>	<u>2,388,486</u>	<u>1,010,181</u>	<u>10,257</u>
------------------	------------------	------------------	---------------

(単位:米ドル)

	2009年			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
普通株式	3,139,075	3,139,075	-	-
政府債	521,165	-	521,165	-
社債	538,714	-	538,714	-
	4,198,954	3,139,075	1,059,879	-

当期中に購入されたレベル3に分類された社債は、取得原価10,493米ドルであった。公正価値変動は、為替換算によりもたらされている。経営者は社債の取得原価が2010年12月31日の公正価値に近似すると考えている。

2010年12月31日現在、ファンドはダバコ・ベトナム・コーポレーション(Dabaco Vietnam Corporation)の新株式54,333株を、1株当たり17,000ベトナム・ドンで購入する権利を有している。これらの株式は、2011年1月21日に取引された。

4. 現金および現金同等物

(単位:米ドル)

	2010年	2009年
銀行預金	205,114	480,476

2010年12月31日現在、事務管理会社の銀行口座において43,058米ドル(2009年:18,358米ドル)が保管された。

5. 投資信託

ファンドの発行可能受益証券口数は無制限で、管理会社により決定され、無額面とされている。

ファンドは各取引日において買付価格で適格投資家に対して受益証券を発行することができる。受益証券の買付価格は当該申込日の直前の評価日における1口当りの受益証券の純資産価額とする。

2010年および2009年12月31日に終了した事業年度における受益証券の取引は以下のとおりである。

	2010年	2009年
期首現在発行済み受益証券	42,306	-
発行済み受益証券	1,923	45,038
償還済み受益証券	(4,809)	(2,732)
期末現在発行済み受益証券	39,420	42,306

6. 関連当事者取引

管理報酬

管理会社は、年間純資産価額の1.275%に相当する管理報酬を受領することができる。

管理報酬は、四半期毎に後払いされる。2010年12月31日に終了した期間の管理報酬は、53,063米ドル（2009年：68,710米ドル）であった。2010年12月31日現在、未払管理報酬は11,358米ドル（2009年：18,015米ドル）であった。

成功報酬

また管理会社が受領することができるいずれかの暦四半期（以下「当該四半期」という。）の成功報酬は、当該四半期末における受益証券1口当りの純資産価格が当該四半期の前のいずれかの四半期末における受益証券1口当りの純資産価格の最高値を超過した額の20%または当初発行価格100米ドル（もしこれが高い場合）に、当該四半期中に発行されている受益証券の平均口数を乗じた額に相当する。2010年12月31日に終了した事業年度の成功報酬は、ゼロ米ドル（2009年：337,542米ドル）であった。

7. 金融商品および関連リスク

ファンドの投資活動は金融商品およびファンドが投資する市場に付随する様々な種類のリスクに晒される。ファンドが晒される最も重要な種類の金融リスクは、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。市場リスクには株価リスク、金利リスクおよび為替リスクが含まれる。ファンドはファンド

の全般的なリスク管理方針の一環として、投資業務に付随するリスクと共に総額ベースでこれらのリスクを管理する。財政状態計算書日現在発行済みの金融商品の性質および範囲ならびにファンドが採用しているリスク管理政策は以下に示すとおりである。

株価リスク

ファンドは2010年および2009年12月31日現在、普通株式への投資についてのみ株式リスクに晒されている。ファンドの投資制限に従い、ファンドは以下の事項を実施することはできない。

- 単一企業の発行済株式総数の25%を超えて投資すること。
- 未上場または容易に換金できない投資を取得すること。ただし、当該投資の結果、ファンドが保有するすべての当該投資の合計額が当該取得の直後にファンド純資産額の15%を上回る場合に限る。
- 上場または未上場に関わらず、持分証券を取得し、その結果ファンドが保有するすべての当該投資の合計額が当該取得直後にファンドの純資産額の70%を上回るようになるような持分証券を取得すること。
- ファンドの純資産額の15%を超えて未上場会社への投資を取得すること。
- ファンドの純資産額の10%（未上場会社の場合は5%）を超えて単一の会社への投資を取得または保有すること。
- ファンドの純資産額の30%を超えて単一業種への投資を取得または保有すること。

2010年および2009年12月31日現在、普通株式の価格が5%値下がり、その他すべての変数が一定であるとする、それぞれ約118,393米ドルおよび約156,954米ドルになる。価格が5%値上がりした場合には、資産の増加および当期損益に与える影響は、グロスベースでそれぞれ約118,393米ドルおよび約156,954米ドルとなる。

金利リスク

ファンドが投資する負債証券および持分証券の公正価値は、ベトナム国内での金利および市況の変動に敏感である。2010年12月31日現在、ファンドの投資ポートフォリオは1,020,438米ドル（2009年：1,059,879米ドル）の負債証券から成っている。その結果、ファンドは市場金利レベルの変動により、公正

価値金利リスクに晒される。2010年12月31日現在、金利が3%下落し、他のすべての変数が一定だと仮定すると、約30,000米ドル（2009年：約30,000米ドル）となる。金利が3%上昇した場合、資産の変動および当期損益に与える影響は、グロス・ベースで約30,000米ドル（2009年：約30,000米ドル）となる。

下表は、ファンドの資産および負債を残存契約満期日毎に要約したものである。

	1年以内	1年から5年	5年超	契約満期日がないもの	合計
2010年12月31日現在					
資産					
現金および現金同等物	-	-	-	205,114	205,114
損益を通じた公正価値による金融資産	1,020,438	-	-	2,388,486	3,408,924
未収利息および未収配当	41,386	-	-	-	41,386
資産合計	1,061,824	-	-	2,593,600	3,655,424

負債

未払管理報酬	11,358	-	-	-	11,358
未払金および 未払費用	62,198	-	-	-	62,198
負債合計	73,556	-	-	-	73,556

	1年以内	1年から5年	5年超	契約満期日が ないもの	合計
2009年12月31					
日現在					
資産					
現金および現 金同等物	-	-	-	480,476	480,476
損益を通じた 公正価値によ る金融資産	538,714	521,165	-	3,139,075	4,198,954
未収利息およ び未収配当	72,749	-	-	-	72,749
前払費用	4,268	-	-	-	4,268
資産合計	615,731	521,165	-	3,619,551	4,756,447

負債

未払管理報酬	18,015	-	-	-	18,015
未払金および 未払費用	62,543	-	-	-	62,543
負債合計	80,558	-	-	-	80,558

為替リスク

ファンドはベトナムドン（以下「ドン」という。）建ての資産に投資し、ドル建ての収入を得ている。その結果、ファンドはドンに対する米ドルの為替レートが変動し、これによりファンドのドン建て資産の部分の報告価額に対して悪影響を及ぼすことがあるというリスクに晒されている。

ドンはその他通貨に自由に換算することができない。現在、ドンをヘッジすることは常に可能ではない。管理会社は、ヘッジが採算の合う合理的な条件で行うことができる場合には、随時ファンドの通貨リスクをヘッジすることができるが、ファンドにとって有利な条件でヘッジ取引を行うことは常に実地的であるとは限らず、管理会社はヘッジ取引を行う義務を負っていない。

為替レートの変動および現地通貨の切り下げは、ファンドの投資価額に重大な影響を及ぼす場合がある。2010年および2009年12月31日現在、ドンの対米ドル為替相場が21%値上がりした場合、その他すべての変数が一定だとすると、資産の増加および当期損益に及ぼす影響はグロス・ベースで、それぞれ約756,669米ドルおよび約976,899米ドルとなる。為替相場が21%値下がりした場合、その他すべての変数が一定だとすると、資産の減少および当期損益に及ぼす影響は、グロス・ベースでそれぞれ約756,669米ドルおよび約976,899米ドルとなる。

ファンドの投資の全部ならびに現金および現金同等物はドン建てで保有される（ただし、事務管理会社が保管する現金を除く。）。注記4を参照されたい。

信用リスク

信用リスクおよび取引相手リスクにファンドを潜在的に晒している金融商品は、主に現金および現金同等物ならびに負債証券および持分証券への投資から成る。負債証券への投資によりファンドは利息、元本またはその双方の支払いについて発行体が不履行となるリスクに晒される。取引相手リスクとは、ファンドが取引を行う一定の当事者が支払義務を履行できないリスクをいう。

2010年および2009年12月31日現在、ファンドは保管会社に対して相当部分の個別の取引相手信用リスクを有していた。ファンドは定評のある金融機関に対して現金を預託し、有価証券の取引を行うことで、信用リスクおよび取引相手リスクの軽減を図っている。ファンドはこの集中化により損失が生じることを予想していない。

ファンドの管理会社は、継続的に負債証券の信用格付を監視する。2010年および2009年12月31日現在、ファンドの負債証券の公正価値は、以下のとおりこれらの発行体の信用格付により分類された。

	信用格付	(単位：米ドル)	
		2010年	2009年
政府債	BB	1,010,181	521,165
社債	なし	10,257	538,714

2010年12月31日現在で残存する社債は、2011年8月2日（2009年：2010年2月12日）に満期となった。

流動性リスク

ファンドのオフリング・メモランダムは、各暦週の2営業日における受益証券の毎週の償還を定めている。ファンドの金融商品は、組織され流動性のある公設市場で活発に取引される投資を含む。その結果、ファンドは流動性の要求を満たすために、これらの商品へのその投資を公正価値に近い金額で速

やかに換金することができる。従って、管理会社はファンドの流動性リスクはごくわずかなものと考えている。

8．新基準の公表

未だ採用されていない新基準および解釈

IFRS第9号金融商品は、金融資産の分類および測定に対する新要件を導入している。かかる基準は、早期採択が認められれば2013年1月1日以降の年度について発効となる。IFRS第9号は遡及的に採用されなければならない。もしかかる基準が2012年1月1日以前に採用された場合には、前期の比較情報を再表示する要件は免除される。IFRS第9号はIAS第39号金融商品：認識および測定に取って代わるために3部構成から成るプロジェクトの第1部の終了を示している。IFRS第9号は、金融資産が減価償却または公正価値で測定されているかを判断するためにビジネスモデルおよび契約上のキャッシュフローの特徴を利用し、IAS第39号上の4区分に取って代わられている。このアプローチは、どのように事業体が金融商品（ビジネス・モデル）および金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特徴を管理しているのかに基づいている。

ファンドの金融資産が損益を通じた公正価値で指定されているため、本基準が財務書類に著しい影響を与える予定はない。

9．後発事象

報告日以降に発生した重要な後発事象はない。

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION

31 December 2010 and 2009
(stated in United States Dollars)

	Notes	2010	2009
ASSETS			
Financial assets at fair value through profit or loss (cost: \$3,497,018 in 2010 (2009: \$3,441,677))	3,7	3,408,924	4,198,954
Cash and cash equivalents	4,7	205,114	480,476
Interest and dividends receivable		41,386	72,749
Prepaid expenses		-	4,268
TOTAL ASSETS		<u>3,655,424</u>	<u>4,756,447</u>
LIABILITIES			
Management fee payable	6	11,358	18,015
Accounts payable and accrued expenses		62,198	62,543
TOTAL LIABILITIES		<u>73,556</u>	<u>80,558</u>
NET ASSETS		<u>3,581,868</u>	<u>4,675,889</u>
NET ASSETS REPRESENTED BY			
Trust Units	5,7	3,581,868	4,675,889
Net asset value per unit based on 39,420 units (2009: 42,306 units)	5,7	<u>90.86</u>	<u>110.52</u>

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2010 and
for the period from 30 October 2008 (commencement of operations) to 31 December 2009
(stated in United States Dollars)

	Note	For the year ended 31 December 2010	For the period from 30 October 2008 (commencement of operations) to 31 December 2009
INCOME			
Interest		100,563	100,798
Net loss on foreign currencies		(15,888)	(14,242)
Dividends		95,604	102,813
Realised gain on sale of investments		185,796	492,907
Realised foreign currency loss on sale of investments		(92,560)	(83,883)
Net change in unrealised (loss)/gain on investments		(757,714)	931,075
Net change in unrealised foreign currency loss on investments		(87,657)	(173,799)
Net change in unrealised gain/(loss) on interest and dividends receivable in foreign currencies		2,077	(2,079)
		<u>(569,777)</u>	<u>1,373,790</u>
EXPENSES			
Management fees	6	53,063	68,710
Performance fees	6	-	337,542
Administration fees		100,000	88,000
Agent Company fees		20,809	26,945
Audit fees		17,970	16,000
Custody fees		12,306	13,417
Distributor fees		24,971	32,334
Organisation expenses		-	240,706
Other expenses		22,773	97,842
		<u>251,892</u>	<u>921,496</u>
OPERATING (LOSS)/ PROFIT		<u>(821,669)</u>	<u>452,294</u>
Withholding taxes		953	1,473
(LOSS)/PROFIT FOR THE YEAR/PERIOD		<u>(822,622)</u>	<u>450,821</u>

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
– A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST****STATEMENTS OF CHANGES IN NET ASSETS**

For the year ended 31 December 2010 and
for the period from 30 October 2008 (commencement of operations) to 31 December 2009
(stated in United States Dollars)

	<u>USD</u>
Net assets at the beginning of the period	-
Issue of units during the period	4,567,962
Redemption of units during the period	(342,894)
Profit for the period	450,821
Net assets as at 31 December 2009	<u>4,675,889</u>
Issue of units during the year	196,720
Redemption of units during the year	(468,119)
Loss for the year	(822,622)
Net assets as at 31 December 2010	<u>3,581,868</u>

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

STATEMENTS OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2010 and
for the period from 30 October 2008 (commencement of operations) to 31 December 2009
(stated in United States Dollars)

	For the year ended 31 December 2010	For the period from 30 October 2008 (commencement of operations) to 31 December 2009
Note		
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
(Loss)/Profit for the year/period	(822,622)	450,821
Adjustments to reconcile profit for the period to cash provided by (used in) operating activities :		
Purchase of investments	(1,135,429)	(6,780,785)
Proceeds from sale of investments	1,173,325	3,768,331
Realised gain on sale of investments	(185,796)	(492,907)
Realised foreign currency loss on sale of investments	92,559	63,683
Net change in unrealised loss/(gain) on investment	757,714	(931,075)
Net change in unrealised foreign currency loss on investments	87,657	173,799
Change in operating assets and liabilities		
Decrease/(increase) in interest and dividends receivable	31,363	(72,749)
Decrease/(increase) in prepaid expense	4,268	(4,268)
(Decrease)/increase in management fees payable	(6,657)	18,015
(Decrease)/increase in account payable and accrued expenses	(345)	82,543
	<u>(3,963)</u>	<u>(3,744,592)</u>
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES		
Units issued	196,720	4,567,962
Units redeemed	(468,119)	(342,894)
	<u>(271,399)</u>	<u>4,225,068</u>
NET CHANGE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS DURING THE YEAR/PERIOD	(275,362)	480,476
Cash and cash equivalents at the beginning of the year/period	480,476	-
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT THE END OF THE YEAR/PERIOD	4 <u>205,114</u>	<u>480,476</u>

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
– A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2010 and 2009

1. INCORPORATION AND BACKGROUND INFORMATION

New-S Finansa Vietnam Balanced Fund (the "Fund"), is a series trust of New-S Finansa Trust (the "Trust") established pursuant to a trust deed dated 11 September 2008. The Trust is an umbrella unit trust and is regulated as a mutual fund under the Mutual Funds Law (2009 Revision) of the Cayman Islands. The Fund commenced operations on 30 October 2008.

The Fund's investment objective is to provide Unitholders with capital appreciation through investment in the following securities:

- debt securities issued by the Government and public organisations in Vietnam, deposits (including money market products with high creditability and cash) with Vietnamese financial institutions with high creditworthiness;
- equity securities such as shares, convertible bonds, warrants and bonds with warrant and debt securities issued by companies listed on the Vietnamese Securities Markets;
- mutual funds listed on the Vietnamese Securities Markets;
- equity securities such as shares, convertible bonds, warrants and bonds with warrant and debt securities issued by companies which are contemplating a listing on the Vietnamese Securities Markets (provided that investments in unlisted shares are limited to 15% of the Fund's net assets); and
- equity securities such as shares, convertible bonds, warrants and bonds with warrant and debt securities issued by a company listed on a securities exchange other than the Vietnamese Securities Markets if a substantial part of the assets of such company or its sales are situated in or derived from Vietnam.

The Fund's manager is Finansa Fund Management, Ltd. (the "Manager"), a limited liability company incorporated in the Cayman Islands.

At 31 December 2010 and 2009, the Fund had no employees. The administration of the Fund is conducted by MaplesFS Limited (the "Administrator"). The trustee of the Trust is MaplesFS Limited (the "Trustee"). Citibank N.A., Hanoi Branch (the "Custodian") act as custodian of the Fund. The registered office of the Fund is located at PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, Cayman Islands.

These financial statements were authorised for issue by the Trustee on 20 April 2011.

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Fund's financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") issued by the International Accounting Standard Board ("IASB"), and interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee of the IASB. The Fund adopted the revised versions of IFRS that are currently effective. The financial statements are presented in United States ("US") dollars.

Use of estimates

The preparation of financial statements in conformity with International Financial Reporting Standards ("IFRS") requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Management believes that the estimates utilised in preparing its financial statements are reasonable and prudent. Actual results could differ from these estimates.

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
– A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2010 and 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial instruments

Upon initial recognition, the Fund designates all its investments into the financial assets at fair value through profit and loss category and are all considered to be held for trading.

Financial assets that are classified as receivables are carried at amortised cost and include interest and dividend receivable and prepaid expense. Financial liabilities that are not fair value through profit or loss are carried at amortised cost and include management fee payable and accounts payable and accrued expenses.

(i) Securities transactions

Purchases and sales of financial instruments are accounted for on a trade date basis. Realised gains and losses on disposal of financial instruments are calculated using the first-in, first-out method and are included in realised gains/losses on investments in the statement of comprehensive income. Interest is recorded on the accrual basis. Dividend income is recorded on the ex-dividend date.

(ii) Initial measurement

Financial instruments categorised at fair value through profit or loss, are measured initially at fair value, with transaction costs for such instruments being recognised in the statement of comprehensive income.

Financial liabilities are measured initially on the date that they are originated. All other financial liabilities (including liabilities designated at fair value through profit or loss) are recognized initially on the trade date, which is the date that the Fund becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

(iii) Derecognition

The Fund derecognises a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire or it transfers the financial asset. A financial liability is derecognised when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expired.

The value of investments traded or dealt in on any over-the-counter market are calculated by reference to the latest available bid price quoted on the date of valuation.

(iv) Subsequent measurement

After initial measurement, the Fund measures financial instruments which are classified as fair value through profit or loss at their fair values.

The value of investments quoted, listed, traded or dealt in on any stock exchange are calculated by reference to the latest available quoted trade price (or, in the absence of any trades, the latest available bid price) prevailing at close of business on the relevant stock exchange on the date of valuation (or prevailing at such other time as the Manager may determine).

NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2010 and 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

(iv) Subsequent measurement (continued)

The face value or declared value of any cash in hand or on deposit, bills and demand notes and accounts receivable, prepaid expenses, cash dividends and interest declared or accrued and not yet received are presumed to be the full amount thereof unless the same is unlikely to be paid or received in full. If the asset is unlikely to be paid or received in full, the Trustee discounts its value as the Manager may consider appropriate.

Subsequent changes in the fair value of those financial instruments are included in net change in unrealised gain/loss on investments in the statements of comprehensive income.

Receivables and financial liabilities are subsequently measured at amortised cost, less any allowance for impairment.

Foreign currency transactions

Assets and liabilities denominated in currencies other than the US dollars are translated into US dollars at the exchange rates ruling at the date of the statement of financial position. Transactions in foreign currencies are translated into US dollars at the rates approximating those in effect at the transaction date. Exchange differences, if any, resulting from translation of investments and translation of other assets and liabilities are presented separately in the statement of comprehensive income.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are defined as cash at bank, time deposits with an original maturity of three months or less, and short-term, highly liquid investments readily convertible to known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash at bank which are denominated in US dollars are carried at cost. Cash denominated in other currencies are translated into US dollars at the applicable rates of exchange at the date of the statement of financial position.

Taxation

There is currently no taxation imposed on income or capital gains by the Government of the Cayman Islands. The only taxes payable by the Fund are withholding taxes applicable to interest income on bonds paid to the Vietnamese government. These taxes are presented separately in the statement of comprehensive income.

3. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	In US Dollars			
	2010		2009	
	Cost	Fair value	Cost	Fair value
Investments in securities				
Listed equity securities	2,405,954	2,367,865	2,308,643	3,139,075
Listed equity option	-	20,621	-	-
Listed debt instruments	-	-	1,133,024	1,059,879
Unlisted debt instrument	1,091,064	1,020,438	-	-
Total	3,497,018	3,408,924	3,441,677	4,198,954

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
– A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2010 and 2009

3. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS (CONTINUED)

Investments in securities comprise as follows:

	In US Dollars	
	2010	2009
Listed equity securities		
Hoa Phat Group Joint Stock Company	249,253	265,037
LICOGI 16 Joint Stock Company	184,711	124,195
Bentre Aquaproduct Import And Export Joint Stock Company	178,669	219,279
Hochiminh City Infrastructure Investment JSC	163,364	230,904
Tien Phong Plastic JSC	150,785	147,735
Vietnam Container Shipping Joint-Stock Company	147,257	199,771
OPC Pharmaceutical Joint-Stock Company	131,873	203,367
Thu Duc Housing Development Corporation	129,999	266,382
FPT Corporation	110,267	85,503
Bac Ninh Agricultural JSC	101,990	184,534
Petrovietnam Fertilizer And Chemical Corporation	97,446	91,996
Saigon Thuong Tin Commercial Joint Stock Bank	87,469	101,726
Phun Nhuan Jewelry Joint Stock Company	73,031	85,861
Hoa sen Group	71,117	159,353
Rangdong Light Source and Vacuum Flask Joint Stock Company	68,719	96,453
Vietnam Joint Stock Commercial Bank For Industry	63,619	63,856
Bibica Corporation	60,755	84,194
Truong Thanh Furniture Corporation	56,208	91,227
Vinh Son – Song Hinh Hydropower Joint Stock Company	50,877	122,003
Mekong Fisheries Joint Stock Company	48,620	-
Refrigeration Electrical Engineering Corporation	39,943	-
Vinaship Joint Stock Company	34,695	42,669
Traphaco Joint Stock Company	34,559	91,468
Investment and Trading of Real Estate Joint Stock Company	19,079	-
Hung Vuong Corporation	13,540	-
Hoang Anh Gia Lai Group	-	84,420
ThacBa Hydropower JSC	-	50,124
Vietnam Construction and Import-Export Joint Stock Corporation	-	29,430
Lugia Mechanical Electric Joint Stock Company	-	17,588
Total	2,367,865	3,139,075
Listed equity security - Right		
Bac Ninh Agricultural JSC - right	20,621	-
Listed debt instruments		
Corporate bond (coupon rate 7.3% in 2009)	-	538,714
Unlisted debt instruments		
Convertible bond (coupon rate 8.0% in 2010)	10,257	-
Government bond (coupon rate 8.75% and 8.38% in 2010)	1,010,181	521,165
Total	1,020,438	521,165
Grand total	3,408,924	4,198,954

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2010 and 2009

3. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS (CONTINUED)

Investments in securities can be broken down by industry as follows:

	In US Dollars	
	2010	2009
Investments in securities, at fair value:		
Manufacturing	709,056	977,104
Agribusiness	501,020	580,003
Construction	367,154	355,098
Transportation and logistics	181,952	242,440
Pharmaceuticals	166,432	294,835
Finance	151,108	165,582
Investment	129,999	286,383
Services	110,267	85,503
Energy and Utilities	50,877	172,127
Total	2,367,865	3,139,075

The Fund classifies fair value measurements using a fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making the measurements. The fair value hierarchy has the following levels:

- Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: Inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices).
- Level 3: Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).

The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement is categorised in its entirety is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. For this purpose, the significance of an input is assessed against the fair value measurement in its entirety. If a fair value measurement uses observable inputs that require significant adjustment based on unobservable inputs, that measurement is a level 3 measurement. Assessing the significance of a particular input to the fair value measurement in its entirety requires judgment, considering factors specific to the asset or liability. The determination of what constitutes "observable" requires significant judgment by the Fund. The Fund considers observable data to be that market data that is readily available, regularly distributed or updated, reliable and verifiable, not proprietary, and provided by independent sources that are actively involved in the relevant market.

The following table analyses within the fair value hierarchy the Fund's financial assets (by class) measured at fair value at 31 December 2010 and 2009.

	Total	2010 (In US Dollars)		
		Level 1	Level 2	Level 3
Common stock	2,367,865	2,367,865	-	-
Option	20,621	20,621	-	-
Government bond	1,010,181	-	1,010,181	-

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2010 and 2009

3. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS (CONTINUED)

	Total	2009 (In US Dollars)		
		Level 1	Level 2	Level 3
Common stock	3,139,075	3,139,075	-	-
Government bond	521,165	-	521,165	-
Corporate bond	538,714	-	538,714	-
	<u>4,198,954</u>	<u>3,139,075</u>	<u>1,059,879</u>	<u>-</u>

The corporate bond classified as level 3 was purchased during the year at a cost of US Dollars 10,493. The change in fair value is brought about by the foreign exchange translation. Management believe that the cost of the corporate bond approximates its fair value of December 31, 2010.

As at December 31, 2010, the Fund has right to buy 54,333 new shares of Dabaco Vietnam Corporation at Vietnamese Dong 17,000 per share. These shares were traded on January 21, 2011.

4. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	In US Dollars	
	2010	2009
Cash at bank	<u>205,114</u>	<u>480,476</u>

As at 31 December 2010, \$43,058 (2009: \$18,358) was held in a bank account with the Administrator.

5. TRUST UNITS

The number of units to be issued in the Fund shall be unlimited and as the Manager shall determine and shall be without par.

The Fund may issue units to eligible investors at the purchase price on each dealing day. The purchase price of a unit is the net asset value per unit on the valuation day immediately preceding the relevant subscription day.

Units' transactions for the year/period ended 31 December 2010 and 2009 were as follows:

	2010	2009
Units outstanding at beginning of the year/period	42,306	-
Units issued	1,923	45,038
Units redeemed	(4,809)	(2,732)
	<u>147,506</u>	
Units outstanding at the end of the year/period	<u>39,420</u>	<u>42,306</u>

NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2010 and 2009

6. RELATED PARTY TRANSACTIONS

Management fees

The Manager is entitled to receive a management fee which is equal to 1.275% of the net asset value per annum. The management fee is payable quarterly in arrears. The management fees for the period ended 31 December 2010 was \$53,063 (2009: \$68,710). The management fee payable at 31 December 2010 was \$11,358 (2009: \$18,015).

Performance fees

The Manager is also entitled to receive a quarterly performance fee equal to 20% of the amount by which the net asset value per unit at the end of the relevant quarter exceeds the highest of the net asset value per unit as at the end of any of the preceding calendar quarters, or the initial issue price of US\$100 if it is higher, multiplied by the average number of units in issue during the relevant quarter. The performance fees for the year ended 31 December 2010 was \$Nil (2009 : \$337,542).

7. FINANCIAL INSTRUMENTS AND ASSOCIATED RISKS

The Fund's investing activities expose it to various types of risks that are associated with the financial instruments and markets in which it invest. The most important types of financial risks to which the Fund is exposed are market risk, credit risk, and liquidity risk. Market risk includes equity price risk, interest rate risk and foreign currency rate risk. The Fund manages these risks on an aggregate basis along with the risks associated with its investing activities as part of its overall risk management policies. The nature and extent of the financial instruments outstanding at the dates of the statement of financial position and the risk management policies employed by the Fund are disclosed below.

Equity price risk

The Fund is exposed to equity price risk as at 31 December 2010 and 2009, only to the extent of investments in common stocks. In accordance with the Fund's investment restrictions, the Fund is not permitted to perform the following:

- invest in more than 25% of the total number of issued and outstanding shares of any one company;
- acquire any investment which is not listed on an exchange or which is not readily realisable if, as a result of the acquisition, the total value of all such investments held by the Fund would immediately following such acquisition exceed 15% of the value of its net assets;
- acquire any equity interests, whether listed or unlisted, if as a result of the acquisition, the total value of all such investments held by the Fund would immediately following such acquisition exceed 70% of the value of its net assets;
- acquire any investment in unlisted companies in excess of 15% of the value of the net assets of the Fund;
- acquire or hold any investment in a single company in excess of 10% (or in the case of an unlisted company 5%) of the value of the net assets of the Fund;
- acquire or hold any investment in a single sector in excess of 30% of the value of the net

NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2010 and 2009

7. FINANCIAL INSTRUMENTS AND ASSOCIATED RISKS (CONTINUED)

Equity price risk (continued)

At 31 December 2010 and 2009, should the prices of the common stocks be reduced by 5 percent and all other variables remaining constant, the reduction in gross assets and gross impact on profit and loss for the periods would amount to approximately \$118,393 and \$156,954, respectively. If prices had risen by 5 percent the increase in gross assets and gross impact on profit and loss for the periods would amount to approximately \$118,393 and \$156,954, respectively.

Interest rate risk

The fair values of the debt and equity securities in which the Fund invests are sensitive to changes in interest rates and market conditions within Vietnam. At 31 December 2010, the Fund's investment portfolio is made up of \$1,020,438 (2009: \$1,069,879), of debt securities. As a result, the Fund is subject to fair value interest rate risk due to fluctuations in the prevailing levels of market interest rates. At 31 December 2010, had interest rates decreased by 3 percent with all other variables remaining constant, the change in gross assets and gross impact on profit and loss for the period would amount to approximately \$30,000 (2009: \$30,000). If interest rates had risen by 3 percent the change in gross assets and gross impact on profit and loss for the period would amount to approximately \$30,000 (2009: \$30,000).

The table below summarises the Fund's assets and liabilities by the remaining contractual maturity.

	Up to 1 year \$	1-5 years \$	Over 5 years \$	No Contractual maturities \$	Total \$
At 31 December 2010					
Assets					
Cash and cash equivalents	-	-	-	205,114	205,114
Financial assets at fair value through profit or loss	1,020,438	-	-	2,388,486	3,408,924
Interest and dividends receivable	41,396	-	-	-	41,396
Total assets	1,061,824	-	-	2,593,600	3,655,424
Liabilities					
Management fee payable	11,358	-	-	-	11,358
Account payable and accrued expenses	62,198	-	-	-	62,198
Total liabilities	73,556	-	-	-	73,556

NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2010 and 2009

7. FINANCIAL INSTRUMENTS AND ASSOCIATED RISKS (CONTINUED)

Interest rate risk (continued)

	Up to 1 year \$	1-5 years \$	Over 5 years \$	No Contractual maturities \$	Total \$
At 31 December 2009					
Assets					
Cash and cash equivalents	-	-	-	480,476	480,476
Financial assets at fair value through profit or loss	538,714	521,165	-	3,139,075	4,198,954
Interest and dividends receivable	72,749	-	-	-	72,749
Prepaid expenses	4,268	-	-	-	4,268
Total assets	615,731	521,165	-	3,619,551	4,756,447
Liabilities					
Management fee payable	18,015	-	-	-	18,015
Account payable and accrued expenses	62,543	-	-	-	62,543
Total liabilities	80,558	-	-	-	80,558

Foreign currency risk

The Fund invests in assets and earns income denominated in Vietnamese Dong (the "Dong"). Consequently, the Fund is exposed to the risk that the exchange rate of the US dollar relative to the Dong may change in a manner which may have an adverse effect on the reported value on that portion of the Funds assets that are denominated in Dong.

The Dong is not freely convertible into other currencies. It is currently not always possible to hedge the Dong. The Manager may from time to time hedge the Fund's currency exposure, if hedging can be undertaken on commercially reasonable terms, but it may not always be practicable to enter into hedging transactions on terms and conditions favorable to the Fund, and the Manager is not obligated to enter into hedging transactions.

Exchange rate fluctuations and local currency devaluation could have a material effect on the value of the Fund's investments. As at 31 December 2010 and 2009, should the US dollar to Dong exchange rates increase by 21 percent with all other variables remaining constant, the increase in gross assets and gross impact on profit and loss for the period would amount to approximately \$756,669 and \$976,899, respectively. If exchange rates had decreased by 21 percent with all other variables remaining constant, the decrease in gross assets and gross impact on profit and loss for the period would amount to approximately \$756,669 and \$976,899, respectively.

All of the Funds investments and cash and cash equivalents are held in Dong, except for the cash held by the Administrator, refer to Note 4.

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
– A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2010 and 2009

7. FINANCIAL INSTRUMENTS AND ASSOCIATED RISKS (CONTINUED)

Credit risk

Financial instruments which potentially expose the Fund to credit and counterparty risk consist principally of cash and cash equivalents and investments in debt and equity securities. Investments in debt securities expose the Fund to the risk that an issuer will be in default on the payment of interest, principal or both. Counterparty risk is the risk that certain parties with whom the Fund transacts will fail to discharge the obligation to repay.

As at 31 December 2010 and 2009, the Fund had a significant portion of its individual counterparty credit risk with the Custodian. The Fund seeks to mitigate its exposure to credit and counterparty risk by placing its cash and transacting its securities with reputable financial institutions. The Fund does not expect any losses as a result of this concentration.

The Manager of the Fund monitors the credit rating of its debt securities on a continuous basis. At 31 December 2010 and 2009, the fair values of the Fund's debt securities, grouped by the credit rating of its issuers were as follows:

	Credit rating	In US Dollars	
		2010	2009
Government bond	BB	1,010,181	521,165
Corporate bond	N/R	10,257	538,714

The Corporate bond outstanding at 31 December 2010 matures on 2 August 2011 (2009: 12 February 2010).

Liquidity risk

The Fund's Offering Memorandum provides for the weekly redemption of units on the second business day in each calendar week. The Fund's financial instruments include investments which are actively traded in an organized and liquid public market. As a result, the Fund is able to liquidate quickly its investments in these instruments at an amount close to the fair value in order to meet its liquidity requirements. Accordingly, the Manager considers the Fund's liquidity risk to be minimal.

8. NEW PRONOUNCEMENTS

New standards and interpretations not yet adopted

IFRS 9 Financial Instruments introduces new requirements for the classification and measurement of financial assets. The standard is effective for annual periods beginning on or after January 1, 2013 with early adoption permitted. IFRS 9 is required to be applied retrospectively. If the standard is adopted prior to January 1, 2012, an entity will be exempt from the requirement to restate prior period comparative information. IFRS 9 represents the completion of the first part of a three-part project to replace IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement. IFRS 9 uses business model and contractual cash flow characteristics to determine whether a financial asset is measured at amortised cost or fair value, replacing the four category classification of IAS 39. The approach is also based on how an entity manages its financial instruments (its business model) and the contractual cash flow characteristics of the financial assets.

**NEW-S FINANSA VIETNAM BALANCED FUND
- A SERIES TRUST OF NEW-S FINANSA TRUST**

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2010 and 2009

9. SUBSEQUENT EVENTS

There were no material subsequent events occurring after the reporting date.

[前へ](#) [次へ](#)

(3)投資有価証券明細表等

投資株式明細表

< 訂正前 >

2009年12月31日現在

(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数	取得原価		市場価格		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1.	THU DUC HOUSING DEVELOPMENT CORPORATION	ベトナム	金融	73,470	1.32	97,266.83	3.63	266,382.92	5.70%
2.	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	産業	83,720	2.51	210,093.13	3.17	265,037.07	5.67%
3.	H CM CITY INFRASTRUC TURE INVESTMENT JSC	ベトナム	交通施設の建設業	72,320	2.12	153,422.42	3.19	230,904.27	4.94%
4.	BENTRE AQUA PRODUCT IMPORT & EXPORT JSC	ベトナム	漁業	77,924	1.56	121,876.5	2.81	219,278.53	4.69%
5.	OPC PHARMACEUTICAL JSC	ベトナム	治療	65,930	1.63	107,606.17	3.08	203,366.52	4.35%
6.	VIETNAM CONTAINER SHIPPING	ベトナム	産業	45,575	2.13	97,006.75	4.38	199,771.36	4.27%
7.	DABACO VIETNAM CORPORATION	ベトナム	多角経営	100,000	1.64	164,275.21	1.85	184,533.8	3.95%

8.	H O A S E N G R O U P	ベトナム	鋼製品	59,130	2.31	136,738.1	2.69	159,352.45	3.41%
9.	T I E N P H O N G P L A S T I C J S C	ベトナム	産業	25,000	2.78	69,608.97	5.91	147,735.27	3.16%
10.	L I C O G I 1 6 J S C	ベトナム	重量構造物	30,000	4.30	129,042.8	4.14	124,195.03	2.66%
11.	V I N H S O N - S O N G H I N H H Y D R O P O W E R J S C	ベトナム	公益事業	135,000	1.18	159,710.22	0.90	122,003.36	2.61%
12.	S A I G O N T H U O N G T I N C O M M E R C I A L J O I N T - S T O C K B A N K	ベトナム	銀行	78,000	1.22	95,422.17	1.30	101,726.28	2.18%
13.	R A N G D O N G L I G H T S O U R C E A N D V A C U M M F L A S K J S C	ベトナム	米国以外の産 業	62,320	1.20	74,981.73	1.55	96,452.84	2.06%
14.	P E T R O V I E T N A M F E R T I L I Z E R & C H E M I C A L	ベトナム	素材産業	50,000	2.06	103,102.71	1.84	91,996.32	1.97%
15.	T R A P H A C O J S C	ベトナム	非耐久消費財	27,262	1.84	50,291.04	3.36	91,468.37	1.96%
16.	T R U O N G T H A N H F U R N I T U R E C O R P O R A T I O N	ベトナム	家庭用家具	61,750	1.41	87,238.94	1.48	91,226.53	1.95%
17.	P H U N H U A N J E W E L R Y J S C	ベトナム	小売宝石	26,666	3.38	90,136.65	3.22	85,861.09	1.84%
18.	F P T C O R P	ベトナム	通信	20,000	2.88	57,538.47	4.28	85,502.46	1.83%
19.	H A G L J S C	ベトナム	金融	20,000	2.74	54,766.15	4.22	84,420.15	1.81%
20.	B I B I C A C O R P	ベトナム	食品-製菓業	54,590	0.97	52,887.43	1.54	84,193.68	1.80%
21.	V I E T N A M J O I N T - S T O C K C O M M E R C I A L B A N K	ベトナム	銀行	40,000	2.22	88,925.45	1.60	63,856.27	1.37%

22.	TH AC BA H YDROPOWER JSC	ベトナム	米国以外の公 益事業	47,500	0.76	36,104.56	1.06	50,124.47	1.07%
23.	VINASH IP JSC	ベトナム	産業	44,800	0.89	40,092.2	0.95	42,668.98	0.91%
24.	VIET NAM CONSTRU CTION & IMPORT-EXPORT JSC	ベトナム	産業	10,300	0.88	9,072.6	2.86	29,430.16	0.63%
25.	LU GIA MECHANICAL ELECTRIC JSC	ベトナム	照明器具およ びシステム	10,000	2.14	21,436.16	1.76	17,587.53	0.38%
合計				1,321,257	-	2,308,643.36	-	3,139,075.71	67.13%

<訂正後>

(以下の情報が更新される。)

2010年12月31日現在

(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数	取得原価		市場価格		投資比率
					単価	合計	単価	合計	(%)
1.	HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム	その他製造業	125,580	1.67	210,093.13	1.98	249,253.56	6.96%
2.	LICOGI 16 JSC	ベトナム	工学および建 設業	105,000	2.79	292,876.08	1.76	184,711.25	5.16%
3.	BENTRE AQUA PRODUC IMPORT A	ベトナム	食品	81,016	1.52	122,822.04	2.21	178,668.99	4.99%

4.	<u>HCM CITY INFRASTRUCTURE</u> ベトナム	工学および建							
	<u>INV</u>	設業	<u>88,480</u>	<u>1.41</u>	<u>125,136.58</u>	<u>1.85</u>	<u>163,364.45</u>	<u>4.56%</u>	
5.	<u>TIEN PHONG PLASTIC JSC</u> ベトナム	建設材料	<u>30,000</u>	<u>3.33</u>	<u>99,784.95</u>	<u>5.03</u>	<u>150,784.69</u>	<u>4.21%</u>	
6.	<u>VIETNAM CONTAINER</u> ベトナム	輸送業							
	<u>SHIPPING</u>		<u>45,575</u>	<u>2.13</u>	<u>97,006.75</u>	<u>3.23</u>	<u>147,257.41</u>	<u>4.11%</u>	
7.	<u>OPC PHARMACEUTICAL JSC</u> ベトナム	医薬品	<u>65,930</u>	<u>1.63</u>	<u>107,606.17</u>	<u>2.00</u>	<u>131,873.53</u>	<u>3.68%</u>	
8.	<u>THU DUC HOUSING</u> ベトナム	不動産							
	<u>DEVELOPMENT</u>		<u>73,470</u>	<u>1.32</u>	<u>97,266.83</u>	<u>1.77</u>	<u>129,998.72</u>	<u>3.63%</u>	
9.	<u>FPT CORP</u> ベトナム	電気通信	<u>33,333</u>	<u>2.39</u>	<u>79,819.79</u>	<u>3.31</u>	<u>110,266.61</u>	<u>3.08%</u>	
10.	<u>DABACO VIETNAM CORP</u> ベトナム	持株会社-ダ							
	<u>イバー</u>		<u>81,500</u>	<u>1.77</u>	<u>143,885.42</u>	<u>1.25</u>	<u>101,989.95</u>	<u>2.85%</u>	
11.	<u>PETROVIETNAM FERT</u> ベトナム	化学							
	<u>CHEMICAL</u>		<u>50,000</u>	<u>2.06</u>	<u>103,102.71</u>	<u>1.95</u>	<u>97,445.89</u>	<u>2.72%</u>	
12.	<u>SAIGON THUONG TINH</u> ベトナム	銀行							
	<u>COMMERCIAL</u>		<u>105,300</u>	<u>1.00</u>	<u>105,027.10</u>	<u>0.83</u>	<u>87,488.97</u>	<u>2.44%</u>	
13.	<u>PHU NHUAN JEWELRY JSC</u> ベトナム	小売り	<u>39,999</u>	<u>2.25</u>	<u>90,136.65</u>	<u>1.83</u>	<u>73,031.31</u>	<u>2.04%</u>	
14.	<u>HOA SEN GROUP</u> ベトナム	鉄鋼	<u>70,747</u>	<u>1.61</u>	<u>113,613.10</u>	<u>1.01</u>	<u>71,117.10</u>	<u>1.99%</u>	
15.	<u>RANGDONG LIGHT SOURCE</u> ベトナム	電気部品およ							
	<u>AND VA</u>	び機器	<u>62,320</u>	<u>1.20</u>	<u>74,981.73</u>	<u>1.10</u>	<u>68,718.84</u>	<u>1.92%</u>	
16.	<u>VIETNAM JSC COMMERCIAL</u> ベトナム	銀行							
	<u>BANK</u>		<u>53,932</u>	<u>1.76</u>	<u>94,670.51</u>	<u>1.18</u>	<u>63,618.63</u>	<u>1.78%</u>	
17.	<u>BIBICA CORP</u> ベトナム	食品	<u>54,590</u>	<u>0.97</u>	<u>52,887.43</u>	<u>1.11</u>	<u>60,755.10</u>	<u>1.70%</u>	

18.	<u>TRUONG THANH FURNITUR</u>	<u>ベトナム</u>	家財道具	<u>62,625</u>	<u>0.94</u>	<u>58,983.41</u>	<u>0.90</u>	<u>56,207.69</u>	<u>1.57%</u>
	<u>CORP</u>								
19.	<u>VINH SON - SONG HINH</u>	<u>ベトナム</u>	電気	<u>80,000</u>	<u>1.18</u>	<u>94,643.10</u>	<u>0.64</u>	<u>50,877.01</u>	<u>1.42%</u>
	<u>HYDROPO</u>								
20.	<u>MEKONG FISHERIES JSC</u>	<u>ベトナム</u>	食品	<u>40,000</u>	<u>1.85</u>	<u>73,808.47</u>	<u>1.22</u>	<u>48,620.37</u>	<u>1.36%</u>
21.	<u>REFRIGERATION ELECTRICAL</u>	<u>ベトナム</u>	電気部品およ						
	<u>ENG</u>		び機器	<u>44,000</u>	<u>1.24</u>	<u>54,390.51</u>	<u>0.91</u>	<u>39,942.56</u>	<u>1.12%</u>
22.	<u>VINASHIP JSC</u>	<u>ベトナム</u>	輸送業	<u>44,800</u>	<u>0.89</u>	<u>40,092.20</u>	<u>0.77</u>	<u>34,694.84</u>	<u>0.97%</u>
23.	<u>TRAPHACO JSC</u>	<u>ベトナム</u>	医薬品	<u>12,714</u>	<u>1.54</u>	<u>19,545.16</u>	<u>2.72</u>	<u>34,559.54</u>	<u>0.96%</u>
24.	<u>DBC VN_Right</u>	<u>ベトナム</u>	持株会社-ダ						
			イバー	<u>54,333</u>	-	-	<u>0.38</u>	<u>20,620.79</u>	<u>0.58%</u>
25.	<u>INVESTMENT & TRADING</u>	<u>ベトナム</u>	住宅建築業者						
	<u>REAL</u>			<u>15,000</u>	<u>1.92</u>	<u>28,842.18</u>	<u>1.27</u>	<u>19,078.88</u>	<u>0.53%</u>
26.	<u>HUNG VUONG CORP</u>	<u>ベトナム</u>	食品	<u>11,000</u>	<u>2.27</u>	<u>24,931.90</u>	<u>1.23</u>	<u>13,539.85</u>	<u>0.38%</u>
	合計					<u>2,405,953.90</u>		<u>2,388,486.53</u>	<u>66.68%</u>

株式以外の投資有価証券明細表

<訂正前>

2009年12月31日現在

順位	種類	銘柄	券面総額	市場価格	総資産に対する割合
1.	社債	VIETNAM DEVELOPMENT BANK	10,000,000,000ベトナムドン	538,714.22米ドル	11.52%
2.	政府債	VIETNAM GOVERNMENT	10,000,000,000ベトナムドン	521,164.57米ドル	11.15%
合計			20,000,000,000ベトナムドン	1,059,878.79米ドル	22.67%

(後略)

<訂正後>

(以下の情報が更新される。)

2010年12月31日現在

順位	銘柄	国名	種類	償還日(年/月/日)	利率(%)	額面金額	取得価額	市場価格	投資比率(%)
1.	SOCIALIST REP OF VIETNAM	ベトナム	政府債	2011年5月24日		10,000,000,000			
	VIETNAM 8.750% 05/24/11				8.75%	ベトナムドン	562,172.69	507,277.67	14.16%
2.	SOCIALIST REP OF VIETNAM	ベトナム	政府債	2011年11月15日		10,000,000,000			
	VIETNAM 8.380% 11/15/11				8.38%	ベトナムドン	518,398.80	502,902.86	14.04%

3.	<u>REFRIGERATION</u>	ベトナム	転換社	ニ					
	<u>ELECTRICAL</u>		債						
	<u>ENGINEERING</u>								
	<u>CORPORATION</u>								
	合計								
						<u>200,000,000</u> ベ			
					<u>8%</u>	<u>トナムドン</u>	<u>10,493.18</u>	<u>10,257.46</u>	<u>0.29%</u>
						<u>20,200,000,000</u>			
					<u>25%</u>	<u>ベトナムドン</u>	<u>1,091,064.67</u>	<u>1,020,437.99</u>	<u>28%</u>

(後略)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

< 訂正前 >

(平成22年9月30日現在)

	(米ドル)	(千円)
I. 資産合計	3,790,607.30	316,667
II. 負債合計	(67,776.63)	(5,662)
III. 純資産合計 (I-II)	3,722,830.67	311,005
IV. 発行済口数	40,172口	
V. 1口当り純資産価額 (III / IV)	92.67	7,742円

(後略)

< 訂正後 >

(以下の情報が更新される。)

(平成23年4月30日現在)

	(米ドル)	(千円)
I. 資産合計	2,929,936.74	235,626
II. 負債合計	170,409.50	13,704
III. 純資産合計 (I-II)	2,759,527.24	221,921
IV. 発行済口数	37,787口	
V. 1口当り純資産価格 (III / IV)	73.02	5,872円

(後略)

第三部特別情報

第1 管理会社の概況

1 管理会社の概況

(1) 資本金の額

< 訂正前 >

2010年6月末日現在、管理会社の資本金は20,000米ドル（16,708千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。

2010年6月末日現在、管理会社およびその子会社の連結株主持分（連結純資産）の額は6,996,803米ドル（584,513千円）であった。

（後略）

< 訂正後 >

2011年4月30日現在、管理会社の資本金の額は200,000米ドル（16,084千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数および発行済株式総数はそれぞれ200,000株および20,000株である。

2011年3月31日現在、管理会社およびその子会社の連結株主持分（連結純資産）の額は5,236,435米ドル（421,114千円）であった。

（後略）

2 事業の内容及び営業の概況

< 訂正前 >

（前略）

管理会社はケイマン諸島において1994年に有限責任会社として設立された。同社には10名の専門スタッフおよび8名の支援スタッフがいる。本店はバンコクで、ハノイおよびホーチミン・シティーに事務所を設置している。管理会社は、50百万米ドルのクローズド・エンド型ベトナム向け直接投資ファンドで、アイルランド証券取引所に上場しているベトナム・フロンティア・ファンド（10年間の投資期間満了により2004年7月に終了。）、25百万米ドルのクローズド・エンド型タイ向け直接投資ファンドで、ロンドン証券取引所に上場しているサイアム・インベストメント・ファンド（清算の最終段階）、55百万米ドルのタイ向けプライベート・エクイティのリミテッド・パートナーシップであるサイアム・インベストメント・ファンド LP、日本以外のアジアのジャンク債市場に注力した300百万米ドルのオープン・エンド型のアジア・デッド・ファンド、ベトナムに対するプライベート・エクイティ投資を行う15百万ユーロのクローズド・エンド型ファンドであるベトナム・エクイティ・ファンド（2010年2月15日に清算された。）および4百万米ドルのオープン・エンド型ファンドであるフィナンサ・ベトナム・ファンド・リミテッドの運用に関わった。

管理会社の唯一の株主は、タイの公開会社であり、バンコクに拠点を置き、タイおよび東南アジアにおいて法人向け金融、証券仲介および大口顧客向けファンド運用の分野で総合的な金融サービスを提供している商業銀行グループであるフィナンサ・パブリック・カンパニー・リミテッドである。フィナンサは1991年にデービス氏およびポカチャイヤパット氏により設立され、株式および債券市場に広く深い経験を有するタイにおける主導的な独立系商業銀行としての地位を確立してきた。フィナンサは2002年9月にタイ証券取引所に上場し、フィナンサ・セキュリティーズ、フィナンサ・クレジット、フィナンサ・アセット・マネジメントおよび管理会社の4つの事業子会社を有している。さらに、グループは北京およびベトナムにおいてファンド運用および投資銀行業務を支援するために同地に事務所を有している。

上記に記述した管理会社に加え、フィナンサ・グループの3つの主要な事業体は以下のとおりである。フィナンサ・セキュリティーズはタイ証券取引委員会より免許を受けた証券会社であり、タイで最も強力かつ活発な投資銀行業者の1つである。フィナンサ・セキュリティーズは株式および債券取引の双方について広範な顧問業務を提供している。

フィナンサ・クレジットは、元の名称をプリマス・ファイナンスといい、2002年10月にフォード・クレジット・インターナショナルからフィナンサが買収した。この買収によりフィナンサはタイの債券市場において足場を固めた。同社はホールセール市場において業務を行い、債券売買業務に注力している。

フィナンサ・アセット・マネジメントは、2005年1月にフィナンサが買収したタイ証券取引委員会の免許を受けた積立基金およびミューチュアル・ファンドの運用会社である。フィナンサ・アセット・マネジメントは、約6億米ドルに上るタイに所在する顧客の資産を運用している。 2010年9月現在、管

理会社は以下の3本のファンドの管理・運営を行っている。

設立国	種類	本数	純資産額の合計 (通貨：米ドル)
ケイマン諸島	オープン・エンド型契約型投資信託	1	3,722,830.67
ケイマン諸島	オープン・エンド型会社型投資信託	1	3,936,452.25
ケイマン諸島	クローズド・エンド型会社型投資信託	1	9,255,685

(後略)

<訂正後>

(前略)

管理会社はケイマン諸島において1994年に有限責任会社として設立された。同社には10名の専門スタッフおよび8名の支援スタッフがいる。本店はバンコクで、ハノイおよびホーチミン・シティーに事務所を設置している。管理会社は、50百万米ドルのクローズド・エンド型ベトナム向け直接投資ファンドで、アイルランド証券取引所に上場しているベトナム・フロンティア・ファンド（10年間の投資期間満了により2004年7月に終了。）、25百万米ドルのクローズド・エンド型タイ向け直接投資ファンドで、ロンドン証券取引所に上場しているサイアム・インベストメント・ファンド（清算の最終段階）、55百万米ドルのタイ向けプライベート・エクイティのリミテッド・パートナーシップであるサイアム・インベストメント・ファンド LP、日本以外のアジアのジャンク債市場に注力した300百万米ドルのオープン・エンド型のアジア・デッド・ファンドおよびベトナムに対するプライベート・エクイティ投資を行う150百万ユーロのクローズド・エンド型ファンドであるベトナム・エクイティ・ファンド（2010年2月15日に清算された。）の運用に携わった。運用会社は、現在、2つのオープン・エンド型ファンド（すなわち、2.7百万米ドルのニュース フィナンサ トラスト ベトナム バランス ファンドおよび2.1百万米ドルのフィナンサ・ベトナム・ファンド・リミテッド）を運用している。

管理会社の唯一の株主は、タイの公開会社であり、バンコクに拠点を置き、タイおよび東南アジアにおいて法人向け金融、証券仲介および大口顧客向けファンド運用の分野で総合的な金融サービスを提供している商業銀行グループであるフィナンサ・パブリック・カンパニー・リミテッドである。フィナ

ンサは1991年にデービス氏およびボカチャイパット氏により設立され、株式および債券市場に広く深い経験を有するタイにおける主導的な独立系商業銀行としての地位を確立してきた。フィナンサは2002年9月にタイ証券取引所に上場し、3つの主要な事業子会社および関連会社を有している。事業子会社は、フィナンサ・セキュリティーズ、フィナンサ・アセット・マネジメントおよび管理会社である。関連会社は、上場証券仲介会社であるフィナンシア・サイラス・セキュリティーズ・リミテッドで、フィナンサは20%の出資比率を有している。さらに、グループはベトナムにおいてファンド運用および投資銀行業務を支援するために同地に事務所を有している。

上記に記述した管理会社に加え、フィナンサ・グループの2つの主要な事業体は以下のとおりである。フィナンサ・セキュリティーズはタイ証券取引委員会より免許を受けた証券会社であり、タイで最も強力かつ活発な投資銀行業者の1つである。フィナンサ・セキュリティーズは株式および債券取引の双方について広範な顧問業務を提供している。

フィナンサ・アセット・マネジメントは、2005年1月にフィナンサが買収したタイ証券取引委員会の免許を受けた積立基金およびミューチュアル・ファンドの運用会社である。フィナンサ・アセット・マネジメントは、約10億米ドルに上るタイに所在する顧客の資産を運用している。

2011年4月末現在、管理会社は以下の3本のファンドの管理・運営を行っている。

設立国	種類	本数	純資産額の合計 (通貨：米ドル)
ケイマン諸島	オープン・エンド型契約型投資信託	1	1,828,357
ケイマン諸島	オープン・エンド型会社型投資信託	1	2,759,527
ケイマン諸島	リミテッド・パートナーシップ	1	33,499

(後略)

[前へ](#) [次へ](#)

3 管理会社の経理状況

< 訂正前 >

1. 管理会社の直近2事業年度(2009年12月31日および2008年12月31日に終了した年度)の日本文の財務書類は、タイにおいて一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第129条第5項但書の規定の適用によっている。

2. 管理会社の原文(英文)の財務書類は、管理会社の本国における独立監査人であるデロイト・トウシュ・トーマツ・チャイヨー・オーディット・コー・リミテッド(Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Audit Co., Ltd.)の監査を受けており、添付のとおり監査報告書の原文(英文)を発行している。

3. 管理会社の原文(英文)の財務書類は、米ドルで表示されている。日本円への換算には、2010年10月5日現在において株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値(1米ドル=83.54円)が使用されている。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1)貸借対照表

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結財政状態計算書

2009年および2008年12月31日現在

	注記	2009年度		2008年度	
		米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
非流動資産					
機器	4	29,815	2,491	17,676	1,477
関連会社投資	5	162,951	13,613	499,080	41,693
関連当事者投資	6	308,799	25,797	482,162	40,280
売却可能投資	7	4,100,847	342,585	4,865,400	406,456
デリバティブ契約担保	22.1	167,000	13,951	1,030,000	86,046
その他非流動資産		70,719	5,908	57,716	4,822
非流動資産の合計		4,840,131	404,345	6,952,034	580,773
流動資産					
損益を通じて公正価値	8				
で測定される金融資産		4,253,145	355,308	2,758,792	230,469
親会社に対する短期貸付	9,19.2	4,430,100	370,091	4,406,100	368,086
その他の当事者に対する短期貸付	10	-	-	274,091	22,898

関連会社および関連当事者への預け金	19.2	<u>4,797,809</u>	<u>400,809</u>	<u>5,479,602</u>	<u>457,766</u>
その他流動資産	19.2	<u>268,491</u>	<u>22,430</u>	<u>308,330</u>	<u>25,758</u>
現金および現金同等物	11	<u>5,802,896</u>	<u>484,774</u>	<u>6,587,365</u>	<u>550,308</u>
流動資産の合計		<u>19,552,441</u>	<u>1,633,411</u>	<u>19,814,280</u>	<u>1,655,285</u>
資産合計		<u>24,392,572</u>	<u>2,037,755</u>	<u>26,766,314</u>	<u>2,236,058</u>

財務書類の注記は、本財務書類の一部である。

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結財政状態計算書(続き)

2009年および2008年12月31日現在

注記	2009年度		2008年度		
	米ドル	千円	米ドル	千円	
株主持分および負債					
資本金および準備金					
発行済資本金	12	20,000	1,671	20,000	1,671
株式プレミアム		990,000	82,705	990,000	82,705
利益剰余金		7,311,810	610,829	7,982,781	666,882
売却可能金融資産					
の再評価損		(1,637,172)	(136,769)	(347,619)	(29,040)
外貨換算		79,053	6,604	81,164	6,780
親会社株主に帰					
属する株主持分		6,763,691	565,039	8,726,326	728,997
少数株主持分		2,065,102	172,519	1,388,828	116,023
株主持分合計		8,828,793	737,557	10,115,154	845,020

非流動負債

償還可能優先株式	13.				
	19.2	14,407,266	1,203,583	14,407,266	1,203,583
非流動負債の合計		14,407,266	1,203,583	14,407,266	1,203,583
流動負債					
個人からの短期借入金	14	ニ	ニ	519,330	43,385
未払利息		ニ	ニ	1,544	129
クレジット・デフォルト・スワップ		70,621	5,900	866,794	72,412
事前引受		500,000	41,770	ニ	ニ
未払費用		416,132	34,764	716,529	59,859
その他流動負債		169,760	14,182	139,697	11,670
流動負債の合計		1,156,513	96,615	2,243,894	187,455
負債合計		15,563,779	1,300,198	16,651,160	1,391,038
株主持分および負債の合計		24,392,572	2,037,755	26,766,314	2,236,058

財務書類の注記は本財務書類の一部である。

(2)損益計算書

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結包括利益計算書

2009年および2008年12月31日終了年度

	注記	2009年度		2008年度	
		米ドル	千円	米ドル	千円
収益					
役務収益	19	1,538,891	128,559	396,750	33,144
受取利息	19	151,361	12,645	1,229,819	102,739
受取配当金		106,317	8,882	97,181	8,119
手数料収入		36,673	3,064	-	-
		<u>1,833,242</u>	<u>153,149</u>	<u>1,723,750</u>	<u>144,002</u>
役務原価					
役務原価	19	<u>2,356,988</u>	<u>196,903</u>	<u>2,979,661</u>	<u>248,921</u>
		<u>2,356,988</u>	<u>196,903</u>	<u>2,979,661</u>	<u>248,921</u>
総利益(損失)		<u>(523,746)</u>	<u>(43,754)</u>	<u>(1,255,911)</u>	<u>(104,919)</u>
関連会社処分益		-	-	512,000	42,772
その他損益					
その他損益	16.1	2,461,074	205,598	(891,832)	(74,504)
役務・管理費用		<u>(2,117,988)</u>	<u>(176,937)</u>	<u>(2,291,408)</u>	<u>(191,424)</u>
為替差益(損)		188,335	15,734	(509,828)	(42,591)
投資の減損損失	16.2	<u>(154,757)</u>	<u>(12,928)</u>	<u>(1,314,865)</u>	<u>(109,844)</u>
財務費用	16.3	<u>(9,130)</u>	<u>(763)</u>	<u>(521,139)</u>	<u>(43,536)</u>
関連会社の利益(損失)持分		61,515	5,139	(1,581,960)	(132,157)

税引前損失		(94,697)	(7,911)	(7,854,743)	(656,185)
法人所得税費用	17	ニ	ニ	ニ	ニ
当年度損失		<u>(94,697)</u>	<u>(7,911)</u>	<u>(7,854,743)</u>	<u>(656,185)</u>
その他包括的利益（損失）					
売却可能金融資産の再評価益 （損）		(1,289,553)	(107,729)	1,609,084	134,423
外貨換算		(2,111)	(176)	63,172	5,277
当期中における包括的利益（損 失）		<u>(1,291,664)</u>	<u>(107,906)</u>	<u>1,672,256</u>	<u>139,700</u>
当期中における包括的損失の合 計		<u>(1,386,361)</u>	<u>(115,817)</u>	<u>(6,182,487)</u>	<u>(516,485)</u>
内訳：					
親会社株主持分	18	(670,971)	(56,053)	(7,538,326)	(629,752)
少数株主持分		576,274	48,142	(316,417)	(26,433)
		<u>(94,697)</u>	<u>(7,911)</u>	<u>(7,854,743)</u>	<u>(656,185)</u>
包括的利益（損失）の合計の内 訳：					
親会社株主持分		(1,962,635)	(163,959)	(5,866,070)	(490,051)
少数株主持分		576,274	48,142	(316,417)	(26,433)
		<u>(1,386,361)</u>	<u>(115,817)</u>	<u>(6,182,487)</u>	<u>(516,485)</u>

1 株当り利益 18基本：親会社普通株主に帰属す

<u>る当年度の利益(損失)</u>	<u>(33.55)</u>	<u>(2,803円)</u>	<u>(376.92)</u>	<u>(31,488円)</u>
--------------------	----------------	-----------------	-----------------	------------------

財務書類の注記は本財務書類の一部である。

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結株主持分変動計算書

2009年および2008年12月31日終了年度

親会社株主帰属分

注記	売却可能金融資産				親会社株主に帰属する株主持分の合計		少数株主持分	株主持分の合計
	発行済資本金	株式プレミアム	産の再評価剰余金(損)	外貨換算	利益剰余金	株主持分の合計		
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)		
2008年1月1日現在	20,000	990,000	(1,956,703)	17,992	20,521,107	19,592,396	12,610	19,605,006
(千円)	1,671	82,705	(163,463)	1,503	1,714,333	1,636,749	1,053	1,637,802
売却可能金融資産の再評価益(損)	-	-	1,609,084	-	-	1,609,084	-	1,609,084
(千円)	-	-	134,423	-	-	134,423	-	134,423
為替換算差額	-	-	-	63,172	-	63,172	-	63,172
(千円)	-	-	-	5,277	-	5,277	-	5,277
株主持分に直接認識された当年度純利益	-	-	1,609,084	63,172	-	1,672,256	-	1,672,256

(千円)	-	-	<u>134,423</u>	<u>5,277</u>	-	<u>139,700</u>	-	<u>139,700</u>
当年度損失	-	-	-	-	<u>(7,538,326)</u>	<u>(7,538,326)</u>	<u>(316,417)</u>	<u>(7,854,743)</u>
(千円)	-	-	-	-	<u>(629,752)</u>	<u>(629,752)</u>	<u>(26,433)</u>	<u>(656,185)</u>
認識された損								
益合計	-	-	<u>1,609,084</u>	<u>63,172</u>	<u>(7,538,326)</u>	<u>(5,866,070)</u>	<u>(316,417)</u>	<u>(6,182,487)</u>
(千円)	-	-	<u>134,423</u>	<u>5,277</u>	<u>(629,752)</u>	<u>(490,051)</u>	<u>(26,433)</u>	<u>(516,485)</u>
少数持分によ								
る資本拠出金	-	-	-	-	-	-	<u>1,700,000</u>	<u>1,700,000</u>
(千円)	-	-	-	-	-	-	<u>142,018</u>	<u>142,018</u>
少数持分への								
資本分配金	-	-	-	-	-	-	<u>(7,365)</u>	<u>(7,365)</u>
(千円)	-	-	-	-	-	-	<u>(615)</u>	<u>(615)</u>
支払済み配当								
金	<u>20</u>	-	-	-	<u>(5,000,000)</u>	<u>(5,000,000)</u>	-	<u>(5,000,000)</u>
(千円)	-	-	-	-	<u>(417,700)</u>	<u>(417,700)</u>	-	<u>(417,700)</u>
2008年12月31								
日現在の残高	<u>20,000</u>	<u>990,000</u>	<u>(347,619)</u>	<u>81,164</u>	<u>7,982,781</u>	<u>8,726,326</u>	<u>1,388,828</u>	<u>10,115,154</u>
(千円)	<u>1,671</u>	<u>82,705</u>	<u>(29,040)</u>	<u>6,780</u>	<u>666,882</u>	<u>728,997</u>	<u>116,023</u>	<u>845,020</u>
2009年1月1								
日現在の残高	<u>20,000</u>	<u>990,000</u>	<u>(347,619)</u>	<u>81,164</u>	<u>7,982,781</u>	<u>8,726,326</u>	<u>1,388,828</u>	<u>10,115,154</u>
(千円)	<u>1,671</u>	<u>82,705</u>	<u>(29,040)</u>	<u>6,780</u>	<u>666,882</u>	<u>728,997</u>	<u>116,023</u>	<u>845,020</u>

売却可能金融

資産の再評価

損	=	=	<u>(1,289,553)</u>	=	=	<u>(1,289,553)</u>	=	<u>(1,289,553)</u>
(千円)	=	=	<u>(107,729)</u>	=	=	<u>(107,729)</u>	=	<u>(107,729)</u>
為替換算差額	=	=	=	<u>(2,111)</u>	=	<u>(2,111)</u>	=	<u>(2,111)</u>
(千円)	=	=	=	<u>(176)</u>	=	<u>(176)</u>	=	<u>(176)</u>

株主持分に直

接認識された

当年度純損失	=	=	<u>(1,289,553)</u>	<u>(2,111)</u>	=	<u>(1,291,664)</u>	=	<u>(1,291,664)</u>
(千円)	=	=	<u>(107,729)</u>	<u>(176)</u>	=	<u>(107,906)</u>	=	<u>(107,906)</u>
当年度利益	=	=	=	=	<u>(670,971)</u>	<u>(670,971)</u>	<u>576,274</u>	<u>(94,697)</u>
(千円)	=	=	=	=	<u>(56,053)</u>	<u>(56,053)</u>	<u>48,142</u>	<u>(7,911)</u>

認識された損

益合計	=	=	<u>(1,289,553)</u>	<u>(2,111)</u>	<u>(670,971)</u>	<u>(1,962,635)</u>	<u>576,274</u>	<u>(1,386,361)</u>
(千円)	=	=	<u>(107,729)</u>	<u>(176)</u>	<u>(56,053)</u>	<u>(163,959)</u>	<u>48,142</u>	<u>(115,817)</u>

少数持分によ

る資本拠出金	=	=	=	=	=	=	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
(千円)	=	=	=	=	=	=	<u>8,354</u>	<u>8,354</u>

2009年12月31

日現在の残高	<u>20,000</u>	<u>990,000</u>	<u>(1,637,172)</u>	<u>79,053</u>	<u>7,311,810</u>	<u>6,763,691</u>	<u>2,065,102</u>	<u>8,828,793</u>
--------	---------------	----------------	--------------------	---------------	------------------	------------------	------------------	------------------

(千円)	<u>1,671</u>	<u>82,705</u>	<u>(136,769)</u>	<u>6,604</u>	<u>610,829</u>	<u>565,039</u>	<u>172,519</u>	<u>737,557</u>
------	--------------	---------------	------------------	--------------	----------------	----------------	----------------	----------------

財務書類の注記は本財務書類の一部である。

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2009年および2008年12月31日終了年度

	2009年度		2008年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前損失	(94,697)	(7,911)	(7,854,743)	(656,185)
以下の調整：				
<u>クレジット・デフォルト・スワップの公正価値変動</u>	(796,173)	(66,512)	866,794	72,412
財務費用	9,130	763	521,139	43,536
<u>関連会社損失（利益）</u>				
持分	(61,515)	(5,139)	1,581,960	132,157
<u>投資預け金の決済による利益</u>	-	-	(2,272,490)	(189,844)
<u>関連会社処分益</u>	-	-	(512,200)	(42,789)
<u>債務担保証券の決済による損失</u>	-	-	2,170,703	181,341
<u>投資再評価未実現益</u>	(1,175,641)	(98,213)	-	-
<u>為替に対する未実現益</u>	(69,670)	(5,820)	(787,405)	(65,780)
<u>受取利息</u>	(151,360)	(12,645)	(1,229,819)	(102,739)

受取配当	<u>(106,317)</u>	<u>(8,882)</u>	<u>(97,181)</u>	<u>(8,119)</u>
関係会社に対する減				
損損失	<u>19,415</u>	<u>1,622</u>	-	-
関連当事者投資の減				
損損失	<u>135,342</u>	<u>11,306</u>	<u>393,701</u>	<u>32,890</u>
売却可能投資の減損				
損失	-	-	<u>750,000</u>	<u>62,655</u>
未収利息引当金	-	-	<u>171,164</u>	<u>14,299</u>

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

2009年および2008年12月31日終了年度

減価償却および償却	11,170	933	8,093	676
	<u>(2,280,316)</u>	<u>(190,498)</u>	<u>(6,290,284)</u>	<u>(525,490)</u>
運転資本の変動				
デリバティブ契約保証の増(減)	863,000	72,095	(930,000)	(77,692)
その他非流動資産の増加	(13,002)	(1,086)	(12,744)	(1,065)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産の増(減)	(467,727)	(39,074)	8,669,442	724,245
その他の当事者に対する短期貸付金の減少	231,538	19,343	194,979	16,289
関連会社および関連当事者に対する債権の減少(増加)	839,528	70,134	(3,832,322)	(320,152)
その他流動資産の減少(増加)	32,026	2,675	(212,909)	(17,786)
親会社に対する債権および前受金の減少	-	-	(6,117,098)	(511,022)
個人に対する短期貸付金の減少	(438,489)	(36,631)	(170,525)	(14,246)
未払費用の減少	(301,264)	(25,168)	(52,290)	(4,368)

その他非流動資産				
の増加	30,063	2,511	(538,348)	(44,974)
親会社への短期貸				
付金の増加	ニ	ニ	(4,250,400)	(355,078)
売却可能投資保証				
の減少	ニ	ニ	364,750	30,471
営業に利用された				
現金	(1,504,643)	(125,698)	(13,177,749)	(1,100,869)
受取利息	165,948	13,863	1,626,977	135,918
受取配当金	99,070	8,276	97,181	8,119
支払済利息	(10,674)	(892)	(781,076)	(65,251)
営業活動により使用				
された純現金	(1,250,299)	(104,450)	(12,234,667)	(1,022,084)

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

2009年および2008年12月31日終了年度

注	2009年度		2008年度（再表示）	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
機器の購入	(23,309)	(1,947)	(1,808)	(151)
関連会社から受領した分配金	378,229	31,597	710,406	59,347
関連会社処分による手取金	-	-	5,265,087	439,845
関連当事者から受領した分配金	38,021	3,176	299,775	25,043
長期売却可能投資の減少（増加）	(525,000)	(43,859)	22,965,518	1,918,539
投資預け金の決済による手取金	-	-	18,000,000	1,503,720
投資活動から得られた（により使用された）純現金	(132,059)	(11,032)	47,238,978	3,946,344
財務活動によるキャッシュ・フロー				
当座貸越に対する返済	-	-	(2,909,578)	(243,066)
金融機関からの貸付金に対する返済	-	-	(23,552,792)	(1,967,600)

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

2009年および2008年12月31日終了年度

支払済み配当金	-	-	(5,000,000)	(417,700)
予め受領した募集による資本金	500,000	41,770	-	-
少数株主持分からの資本拠出金	100,000	8,354	1,700,000	142,018
少数株主持分に対する資本分配金	-	-	(10,672)	(892)
財務活動から得られた(に使用された)純現金	600,000	50,124	(29,773,042)	2,487,240
現金および現金同等物の純増(減)	(782,358)	(65,358)	5,231,269	437,020
親会社の株式持ち分に関する外貨換算	-	-	63,172	5,277
少数持分に関する外貨換算	(2,111)	(176)	3,310	277
期首時点における現金および現金同等物	6,587,365	550,308	1,289,614	107,734

**期末時点における現金および現金同等
物**

5,802,896

484,774

6,587,365

550,308

キャッシュ・フロー情報の補足開示事項：

非資金項目：

**売却可能金融資産に対する再評価益
(損)の増加(減少)**

(1,289,553)

(107,729)

1,602,084

133,838

財務書類の注記は、財務書類の一部である。

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

財務書類の注記

2009年および2008年12月31日に終了した事業年度

1. 一般情報

2009年12月31日に終了した事業年度に係るフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社（以下「グループ」という。）の連結財務書類は、2010年2月24日に権限を有する取締役により発行が承認された。フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッド（以下「当社」という。）は、ケイマン諸島法に基づく有限責任免除会社である。当社は、タイで設立された株式公開会社で、タイ証券取引所で上場されているフィナンサ・パブリック・カンパニー・リミテッドの完全所有子会社である。当社の登録事務所は、英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309である。

グループの主な業務は、連結財務書類の注記3に記載されている。

2. 財務書類の作成および重要な会計方針

2.1 作成の基準

連結財務書類は、取得原価基準で作成されている。ただし、デリバティブ金融商品、売却可能投資および損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有投資ならびに金融資産・金融負債は、公正価値で測定されている。連結財務書類は、米ドル（USD）で表示されている。

2.2 遵守の陳述

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびそのすべての子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。

2.3 連結の基準

(a) 連結財務書類は、フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社の財務書類から構成されている。子会社の財務書類は、統一的な会計方針を用いて親会社と同じ報告期間について作成されている。

(b) 連結財務書類は、当社および以下の子会社の財務書類を含む。

子会社の名称	設立国	主な業務	株式保有割合	登録資本金		金		資産割合		連結収益合計に対する			
				連結資産合計に対する		連結収益合計に対する		連結収益合計に対する		連結収益合計に対する			
				12月31日に終了		12月31日に終了		12月31日に終了		12月31日に終了		12月31日に終了	
				2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年
12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日		
%	%	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	%	%	%	%	%	%		
当社の直接所有子会社													
サイアム・インベ ストメント・パー トナーズIII, LP	ケイマン 諸島	ファンド のゼネラ ルパー ナー	95	95	377,753	377,753	377,753	377,753	-	0.15	(0.44)	-	
PTフィナンサ (インドネシア)	モーリ シャス	投資事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.1	
ホールディングス													
・リミテッド													
フィナンサ・サイ エンス・アンド・ テクノロジー(北 京)コ・リミテッ ド	中華人民 共和国	開発研究 および事 業技術顧 問	100	100	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1.88	2.73	-	-	

<u>フィナンサ・ベトナム・ファンド・リミテッド</u>	<u>ケイマン諸島</u>	<u>投資事業</u>	<u>52.63</u>	<u>54.05</u>	<u>3,800,000</u>	<u>3,700,000</u>	<u>3,800,000</u>	<u>3,700,000</u>	<u>21.79</u>	<u>12.07</u>	<u>33.74</u>	<u>-</u>
<u>フィナンサ・セキュリティーズ(ホンコン)リミテッド</u>	<u>香港</u>	<u>証券ブローカー兼投資顧問</u>	<u>100</u>	<u>-</u>	<u>1,291,335</u>	<u>-</u>	<u>1,291,335</u>	<u>-</u>	<u>3.63</u>	<u>-</u>	<u>0.90</u>	<u>-</u>

(c) 当社およびその子会社間の重要な残高および取引は、連結財務書類から消去されている。

(d) 2009年および2008年12月31日に終了した事業年度における子会社の財務書類は、サイアム・インベストメント・パートナーズIII, L.P.を除き、他の監査人により監査済みである。

PTフィナンサ（インドネシア）ホールディングス・リミテッドの財務書類は、その監査人の監査を受けていないため、管理会計が連結財務書類に含まれている。ただし、当該子会社の資産、負債および純利益（損失）は連結財務書類において重要ではなく、PTフィナンサ（インドネシア）ホールディングス・リミテッドは2008年8月18日に清算された。

(e) 2008年、当社はケイマン諸島で設立され、その投資目的がベトナム企業の株式への投資であるフィナンサ・ベトナム・ファンド・リミテッドの54%の持分に投資した。

2009年10月、フィナンサ・ベトナム・ファンド・リミテッドは新規投資家に対して増資し、それによりかかるファンドへの当社の投資割合は、54.05%から52.63%に減少した。

(f) 2009年2月25日、当社は香港で事業拡張の目的で香港で設立されたフィナンサ・セキュリティーズ(香港)リミテッドの100%持分に投資した。

2009年3月6日、フィナンサ・セキュリティーズ（香港）リミテッドは、10,000香港ドルから5,000,000香港ドルへと追加資本金を計上した。当社は2009年5月に5,000,000香港ドルを払込んだ。2009年9月4日、フィナンサ・セキュリティーズ（香港）リミテッドは、2,500,000香港ドルの追加資本金の払込を請求することにより、5,000,000香港ドルから10,000,000香港ドルへと追加資本金を計上した。当社はすでに2009年10月に2,500,000パーツの追加資本金を払込済みである。

2.4 新基準および改訂基準の採択

2.4.1 当期中に有効である基準および解釈指針書

当社は、当年度中、以下のとおり改正された新しいIFRSおよびIFRICを採択した。

発効日	No.	改訂
2008年7月1日以降の事業年度	IFRIC第13号	回収可能金額および賃貸目的で保有する資産の売却（改訂）

2009年1月1日以降の事業年度

<u>IFRS第1号</u>	<u>IFRSの当初採用時における親会社の個別財務書類における子会社費用（改訂）</u>
<u>IFRS第2号</u>	<u>条件の付与および取消し（改訂）</u>
<u>IFRS第7号</u>	<u>公正価値および流動性リスクについての開示強化（改訂）</u>
<u>IFRS第8号</u>	<u>営業セグメント（当初発行2006年）</u>
<u>中小規模企業向けのIFRS</u>	<u>中小企業向けのIFRS</u>
<u>IAS第1号</u>	<u>包括利益計算書の要請を含む、包括改正（改訂）</u>
<u>IAS第1号</u>	<u>清算時に発生するプッタブル商品および債務の開示（改訂）</u>
<u>IAS第1号</u>	<u>デリバティブの流動／非流動区分（改訂）</u>
<u>IAS第16号</u>	<u>回収可能金額および賃貸目的で保有する資産の売却（改訂）</u>
<u>IAS第19号</u>	<u>削減およびマイナス過去勤務債務ならびに計画管理費用 偶発債務における「満期」の用語および指針の差替の追加（改訂）</u>
<u>IAS第20号</u>	<u>市場金利を下回る公債（改訂）</u>
<u>IAS第23号</u>	<u>借入費用の内訳（改訂）</u>
<u>IAS第27号</u>	<u>当初採用時における投資費用（改訂）</u>
<u>IAS第27号</u>	<u>売却目的で保有する投資の測定（改訂）</u>
<u>IAS第28号</u>	<u>関連会社への投資が損益を通じた公正価値で計上される場合に要求される開示、および関連会社への投資の減損損失（改訂）</u>
<u>IAS第29号</u>	<u>共同経営会社持分が損益を通じた公正価値で計上される場合に要求される開示（改訂）</u>

<u>2009年1月1日以降の事業年度</u>	<u>IAS第31号</u>	<u>共同経営会社持分が損益を通じた公正価値で計上される場合に要求される開示（改訂）</u>
	<u>IAS第32号</u>	<u>共同経営会社持分が損益を通じた公正価値で計上される場合に要求される開示（改訂）</u>
	<u>IAS第36号</u>	<u>共同経営会社持分が損益を通じた公正価値で計上される場合に要求される開示（改訂）</u>
	<u>IAS第38号</u>	<u>共同経営会社持分が損益を通じた公正価値で計上される場合に要求される開示（改訂）</u>
	<u>IAS第39号</u>	<u>包括利益計算書の要求を含む、包括改正（改訂）</u>
	<u>IAS第40号</u>	<u>清算時に発生するプッタブル商品および債務の開示（改訂）</u>
	<u>IAS第41号</u>	<u>デリバティブの流動／非流動の分類（改訂）</u>
	<u>IFRIC第15号</u>	<u>削減およびマイナスの過去勤務債務ならびに計画管理費用、偶発債務の「満期」の用語および指針の差替の追加（改訂）</u>
	<u>IFRIC第16号</u>	<u>市場金利を下回る公債（改訂）</u>
	<u>2009年1月1日以降の資本組入れ開始日における適正資産に関連する借入費用</u>	<u>IAS第23号</u>

2.4.2 まだ発効となっていない基準および解釈指針書

当社は、公表されたが、まだ有効となっていない以下の基準および解釈指針書の早期採択を選択していない。

発効日

No.

改訂

2008年1月1日以降開始の事業年度

IFRIC第14号

最低積立要件の前払い処置（改訂）

任意による前払出資に関する2009年11月改正は、
2011年1月1日以降開始の事業年度において有
効となる

2009年7月1日以降の事業年度

IFRS第1号

改訂および再編成

IFRS第2号

IFRS第2号および改訂IFRS第3号の範囲（改訂）

IFRS第3号

取得原価法の適用による包括改正（改訂）

IFRS第5号

子会社に対する支配持ち分の売却計画（改訂）

IAS第27号

個別財務書類におけるIFRS第5号に基づく売却保有目的投資測定
（改訂）

IAS第28号

減損テスト（改訂）

IAS第31号

減損損失（持分法）の開示および取消し（改訂）

IAS第38号

改訂IFRS第3号による追加の連続改正（改訂）

企業合併において取得した無形資産の公正価値測定

IAS第39号

公正価値ヘッジ会計の停止による適用実効金利（改訂）

IFRIC第17号

株主に対する非現金資産の分配

2010年1月1日以降に開始の事業年度

IFRS第1号

取決めがリースを含むかどうかを決定する石油・ガス資産（改
訂）

IFRS第2号

株式ベースの支払取引によるグループの現金決済（改訂）

IFRS第5号

売却保有目的または廃止事業として区分された非流動資産（また
は売却グループ）の開示（改訂）

	<u>IFRS第8号</u>	<u>セグメント資産についての情報開示（改訂）</u>
	<u>IAS第1号</u>	<u>転換証券の流動／非流動区分（改訂）</u>
	<u>IAS第7号</u>	<u>未認識資産に対する支出の分類（改訂）</u>
	<u>IAS第17号</u>	<u>土地および建物リースの分類および条件付賃貸料</u>
	<u>IAS第36号</u>	<u>営業権の減損テストのための会計ユニット（改訂）</u>
	<u>IAS第39号</u>	<u>違約金付きローンの期限前弁済を組込デリバティブとして密接に 関係があるものと処理すること、企業合併契約のための免除範囲 およびキャッシュフロー・ヘッジ会計（改訂）</u>
<u>2010年2月1日以降開始の事業年度</u>	<u>IAS第32号</u>	<u>株主割当発行の分類（改訂）</u>
<u>2010年7月1日以降開始の事業年度</u>	<u>IFRIC第19号</u>	<u>持分金融商品による金融負債の消滅（当初発行2009年）</u>
<u>2011年1月1日以降開始の事業年度</u>	<u>IAS第24号</u>	<u>関連当事者の定義（改訂）</u>
<u>2013年1月1日以降開始の事業年度</u>	<u>IFRS第9号</u>	<u>分類および測定</u>

経営陣は、上記すべての改正された新しい基準および解釈指針書は、これらが発効となった時に当社の財務書類に採択されるものと予想している。最初の適用期間中において、上記の採択により当社の財務書類に重大な影響を及ぼさない。

2.5 関連会社への投資

グループの関連会社投資は、持分法により計上される。関連会社とは、グループが重要な影響力を有し、かつ子会社でもジョイント・ベンチャーでもない企業をいう。

持分法に基づき、関連会社への投資は、原価に取得後の関連会社の純資産に対するグループの持分の変動を加えたものが財政状態計算書に計上される。包括利益計算書は、グループによる関連会社の経営成績に対するグループの持分を反映する。関連会社の株主持分に直接認識された変動があった場合、グループはその変動に対する自己の持分を認識し、該当する場合には、これを株主持分変動計算書において開示する。

関連会社の損失に対するグループの持分が、関連会社に対するその投資金額に等しくなるかまたはそれを上回った場合は、グループは、関連会社に代わって法的もしくは擬制的な義務を負担しているかまたは支払を行った場合を除いて、追加的な損失に対するその持分の認識を中断する。追加的な損失は引当金を計上し、グループの持分がゼロに減少した後債務が認識される（ただし、グループが関連会社に代わって法的もしくは擬制的な義務を負担しているかまたは支払を行った場合に限る。）。

持分法適用後、グループは関連会社に対するグループの投資について追加的な減損損失を認識する必要があるかどうかを決定する。グループは、各財政状態計算書日現在において、関連会社投資に減損が生じているという客観的証拠が存在するかどうかを、回収可能価額（使用価値と売却費用控除公正価値のいずれか高い金額をいう。）とその帳簿価格を比較して決定し、包括利益計算書において減損を認識する。

関連会社の財務書類は、当社と同様の報告期間について作成される。会計方針は、必要な場合には、グループのそれと一致させるために調整がなされる。

2.6 関連当事者への投資

関連当事者へのグループ投資は、売却可能金融資産として計上される。かかる関連当事者とは、グループが重要な影響力を有しない企業をいう。

2.7 機器

機器は、取得原価から減価償却累計額および減損累計額を控除した価額で表示する。減価償却は、資産の見積耐用年数に渡り、定額法で計算される。

機器の帳簿価格は、ある事象または状況の変化が簿価を回収できないことを示しているときに減損について見直される。かかる兆候があり、簿価が見積回収可能価額を下回った場合、資産または現金生成単位はこれらの回収可能価額まで減額される。機器の回収可能価額は、売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか高い方をいう。減損損失は、包括利益計算書にて認識される。

機器の項目は、処分時またはその使用もしくは処分から将来の経済的便益が見込まれなくなった場合も財政状態計算書から除外される。資産の認識中止による利益または損失は、かかる資産が認識中止となった年度の包括利益計算書に計上される。

2.8 外貨換算

連結財務書類は、当社の機能通貨であり、表示通貨である米ドルで表示されている。グループ内の各事業体は自己の機能通貨を決定し、各事業体の財務書類に含める項目はかかる機能通貨を用いて測定されている。外貨による取引は、取引日現在の機能通貨の実勢レートで当初計上される。外貨建てによる貨幣性資産および負債は、財政状態計算書日現在の機能通貨の為替レートで再換算される。すべての為替差額は損益に計上される。外貨建ての取得原価において測定される非貨幣性項目は、当初取引日現在の為替レートを用いて換算される。外貨建ての公正価値により測定される非貨幣性項目は、公正価値が決定された日現在の為替レートを用いて換算される。

報告日現在、子会社の資産および負債は、財政状態計算書日現在の実勢為替レートで当社の表示通貨に換算され、これらの包括利益計算書は当年度における加重平均為替レートで換算されている。換算により発生する為替差額は、その他包括利益および累積資本として認識される。在外事業体の処分時に、当該特定の在外事業に関する株主持分に認識された繰延累計額は、包括利益計算書にて認識される。

2.9 金融資産

当初認識時点で、すべての金融資産は公正価値で測定され、損益を通じて公正価値で測定しない金融資産の場合には、直接関連する取引費用をこれに加える。

IAS第39号の範囲における金融資産は、場合により、損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権、満期保有投資ならびに売却可能金融資産に区分される。金融資産の当初認識時点では、これらは公正価値により測定され、損益を通じて公正価値で測定しない金融資産の場合には、直接関連する取引費用をこれに加える。

グループは、当初認識後、その金融資産の区分を決定し、許容されかつ適切な場合には、各事業年度末現在において、かかる区分指定を再評価する。

金融資産のすべての通常方法による購入および売却は、取引日（グループがかかる資産の購入または売却を約束した日）に認識される。通常方法による購入または売却とは、市場における規則または慣行により通常設定された期間内に資産の受渡しが要求される金融資産の購入または売却をいう。

処分された投資の原価の計算には、加重平均方法が用いられる。

2.9.1 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、売買目的で保有する金融資産および当初認識時に損益を通じた公正価値として指定された金融資産を

含む。

金融資産は、短期間で売却する目的で取得された場合には、売買目的保有として区分される。別個の組込デリバティブを含むデリバティブは、有効なヘッジ手段または金融保証契約と指定されなければ、売買目的保有として区分される。売買目的保有投資の利益または損失は、損益として認識される。

金融資産は、以下の基準を満たした場合には当初認識時に損益を通じた公正価値測定として指定されうる。(i)かかる指定により、そうでなければ資産の測定または異なる基準で利益もしくは損失を認識することにより生じる矛盾した取扱いがなくなるかまたは著しく減少する場合、(ii)資産が、文書化されたリスク管理戦略に従い運用され、そのパフォーマンスが公正価値ベース評価される金融資産グループの一部を構成する場合、または(iii)金融資産が、区分記録される必要性のある組込デリバティブを含む場合。

当初認識後、損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、公正価値で測定され、利益または損失（為替差額を含むが、受取利息および受取配当金を除く。）は損益計算書において認識される。

2.9.2 貸付金および債権

貸付金および債権は、活発な市場で取引されていない固定または確定可能な支払を有するデリバティブ以外の金融資産である。当初測定後、貸付金および債権は、実効金利法を用いた償却減価（減損引当金を除く。）で計上される。償却原価は取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮して計算され、実効利率および取引費用の不可分の一部となっている手数料を含む。利益および損失は、貸付金および債権の認識中止またはその減損ならびに償却過程を通じて包括利益計算書で認識される。

2.9.3 満期保有投資

グループが定額支払または支払の確約できる為替手形および社債ならびに満期日まで保有する能力があり、プラスの意図がある固定満期日は満期保有投資として保有される。満期保有投資は実効利率法から減損を控除し、実効利回りベースで認識された収益を用いて測定された償却原価で測定される。

2.9.4 売却可能投資

売却可能な資産とは、売却可能と指定されたかまたは上記の3つの区分のいずれにも分類されないデリバティブ以外の金融資産をいう。当初測定後、売却可能投資は公正価値で測定され、未実現利益または損失はその他包括利益および投資再評価準備金に累計され認識される。ただし、減損損失を除いて、外国為替損益および受取利息は損益として認識される。投資が売却された時、従前株主持分およびその他包括利益として計上された累積損益は、包括利益計

算書において認識される。投資にかかる受取利息または支払利息は、実効利率を用いて受取利息または支払利息として計上される。投資にかかる受取配当金は、支払いの権利が確定したときに「受取配当金」として包括利益計算書において認識される。

2.9.5 金融資産の減損

グループは各財政状態計算書日現在、ある金融資産または金融資産のグループが減損しているという客観的証拠があるかどうかを評価する。

グループはまず、減損の客観的証拠が、個別に重要である金融資産について個別に存在するかどうか、また個別に重要でない金融資産について個別または集合的に存在するかどうかを評価する。個別に評価された金融資産について減損が客観的証拠として存在しないと判断された場合、それが重要であるか否かを問わず、その資産は同様の信用リスク特性を有する金融資産グループに含められ、当該金融資産グループは減損について集合的に評価される。減損について個別に評価され、減損損失が認識されまたは引続き認識される資産は、減損の集合的評価に含まれない。

償却原価で計上された貸付金および債権について減損損失が発生したという客観的証拠がある場合、損失金額は資産の帳簿価格と将来キャッシュ・フローの見積額（発生していない将来の貸倒見積額を除く。）の現在価値（その金融資産の当初実効金利で割引いたもの、すなわち当初認識時の実効金利）との差額として測定される。資産の帳簿価格は、引当金勘定を使用して減額される。損失額は包括利益計算書に認識される。

当期後の期間に減損損失の金額が減少し、かかる減少が、減損が認識された後に生じた事象と客観的に関連がある場合、以前認識された減損損失は戻入られる。減損損失のその後の戻入は、当該資産の帳簿価格が戻入日現在のその償却減価を超えない限度で損益計算書において認識される。

その公正価値が信頼性をもって測定できないため、公正価値で計上されていない未上場持分商品またはかかる未上場持分商品に連動しかつその引渡により決済されなければならないデリバティブ資産について減損損失が生じたという客観的証拠がある場合は、減損損失の金額は金融資産の帳簿価格と同等の金融資産の現行市場収益率で割引かれた将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値との差額として測定される。

売却可能投資については、その公正価値の変動はその他包括利益計算書に認識される。ただし、経営陣が価値の減少が恒久的性質によると判断した場合には、かかる価値の減少は損益に認識される。

売却可能資産が減損する場合には、その原価（元本の支払および償却控除後）およびその現在の公正価値との差額からなる金額（包括利益計算書に以前認識された減損損失控除後）は、その他包括利益から包括利益計算書に振替えられる。売却可能として区分されたその他包括利益商品にかかる戻入は、包括利益計算書において認識されない。負債商品にかかる減損損失の戻入は、かかる商品の増価が包括利益計算書において認識された後に生じた事象に客観的に関連する場合には、包括利益計算書を通じて行われる。

2.9.6 金融資産の認識中止

金融資産（または、該当する場合は、金融資産の一部もしくは同種の金融資産グループの一部）は、以下の場合にその認識が中止される。

-かかる資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が失効した場合

-グループがかかる資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を留保しているが、「パススルー」取決めにより第三者に対し重要な遅滞なくその全額を支払う義務を引受けている場合

-グループがかかる資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡し、かつ、(a)かかる資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を譲渡したか、または(b)かかる資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を譲渡せず、またこれらを留保もしないが、かかる資産の支配権を譲渡した場合

グループが資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡し、かかる資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を譲渡せず、留保せず、また資産の支配権も譲渡しない場合、かかる資産はグループの当該資産に対する継続関与の範囲で資産として認識される。譲渡資産にかかる「保証」の形態の継続関与は、かかる資産の当初帳簿価格またはグループが返済すべき対価の最高金額のいずれか低い方の価額で測定される。

継続関与が譲渡資産にかかる売りオプションおよび/または買いオプション（現金決済オプションまたは同様の規定を含む。）の形態をとる場合、グループの継続関与の範囲は、グループが買戻しできる譲渡資産の金額となる。ただし、公正価値で測定された資産にかかる売りプット・オプション（現金決済オプションまたは同様の規定を含む。）の場合、グループの継続関与の範囲は譲渡資産の公正価値またはオプション行使価格のいずれか低い方の金額に限定される。

2.10 現金および現金同等物

財政状態計算書の現金および現金同等物は、銀行預金および手元現金ならびに当初満期日が3ヵ月以内の短期預金からなる。

連結キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物とは上記に定義する現金および現金同等物からなる。

2.11 金融負債

2.11.1 借入金および当座借越

すべての借入金および当座借越は、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した価額で当初認識され、「損益を通じて公正価値で測定される」と指定

されていない。

当初認識の後、借入金および当座借越はその後、実効金利法を用いて償却原価により測定される。

利益および損失は、償却によりまた負債の認識の中止によっても損益計算書において認識される。

2.11.2 損益を通じて公正価値で測定される金融負債

損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的保有金融負債および当初認識において損益を通じて公正価値で測定されるものと指定された金融負債が含まれる。

金融負債は、短期間で売却する目的で取得される場合は売買目的保有負債として区分される。別個の組込デリバティブを含むデリバティブはまた、有効なヘッジ手段として指定されない場合は売買目的保有と区分される。売買目的保有負債の利益または損失は、包括利益計算書において認識される。

一つ以上の組込デリバティブを含む契約の場合、全体のハイブリッド契約は、組込デリバティブがキャッシュ・フローを著しく変更させることがない場合または組込デリバティブの分離が禁止されていることが明らかである場合を除き、損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定することができる。

金融負債は、以下の基準に合致する場合、当初認識において損益を通じた公正価値によると指定することができる。(i)かかる指定により、そうでなければ負債の測定または異なる基準で利益もしくは損失を認識することにより生じる矛盾した取扱いがなくなるかまたは著しく減少する場合、(ii)負債が、文書化されたリスク管理戦略に従い運用され、そのパフォーマンスが公正価値ベース評価される金融負債グループの一部を構成する場合、または(iii)金融負債が、区分記録される必要性のある組込デリバティブを含む場合。

2.11.3 償還可能優先株式

償還可能優先株式は財政状態計算書において取引費用を控除した後、負債として認識される。償還可能優先株式の公正価値は償還まで償却原価で測定される。

2.11.4 金融負債の認識中止

金融負債は、負債に基づく義務が解除され、取消されまたは失効した場合にその認識が中止される。

既存の金融負債が同一の貸付人からの実質的に異なる条件の別の負債と代替される場合、または既存の負債の条件が実質的に変更される場合、かかる代替または変更は当初負債の認識中止および新たな負債の認識として処理され、それぞれの帳簿価格の差額は包括利益計算書において認識される。

2.12 金融商品の公正価値

金融資産および金融負債の公正価値は以下のとおり決定される。

・標準約款に基づいて流動性のある活発的な市場で取引される金融資産および金融負債の公正価値は、取引相場価格（上場償還可能手形、為替手形、債券および永久手形を含む。）により決定される。

・その他金融資産および金融負債の公正価値（デリバティブ商品を除く。）は、一般に認められる価格決定モデルに従って、観察可能な現行の市場取引の価格および類似商品に対するディーラー建値を用いたディスカウント・キャッシュ・フロー分析に基づいて決定される。

・デリバティブ商品の公正価値は、建値を用いて計算される。かかる建値が利用できない場合には、ディスカウント・キャッシュ・フロー分析は、ノンオプションデリバティブ商品の残存期間に係る適切な利回り曲線を用いて、またはオプションデリバティブのためのオプション価格決定モデルを用いて行われる。外貨先物契約は建値された先物為替レートおよび契約の満期日と合致する建値金利に基づく利回り曲線を用いて測定される。金利スワップは、建値金利に基づく適切な利回り曲線に基づいて見積られ割引かれる将来キャッシュ・フローの現在価値で測定される。

・財務保証契約の公正価値は、オプション価格決定モデルを用いて決定されるが、市場を基盤とした信用情報および不履行を考慮した損失額から推定される特定の当事者による不履行の可能性が主な前提とする。

2.13 収益の認識

収益は、経済的便益がグループに流入する可能性が高く、収益が信頼性をもって測定できる範囲で認識される。収益の認識前に、以下の特別の認識基準をもまた満たさなければならない。

2.13.1 役務収益

収益は、財政状態計算書日において信頼性をもって測定できる進捗度に応じて認識され、ならびに取引について発生した原価および取引の完了に要する原価が測定されうる。

2.13.2 受取利息

受取利息は実効金利法を用いて認識される。

2.13.3 配当

配当は、支払い受領権が確定した時点で収益として認識される。

2.13.4 手数料収入

手数料収入は、各役務が提供された時に認識される。

2.13.5 投資売却損益

投資売却損益は取引日において収益 / 費用として認識される。

2.14 費用

費用は発生主義で計上される。

2.15 税金

2.15.1 当期法人所得税

当期および過年度の法人所得税資産および負債は、財政状態計算書日までに制定されていた、または実質的に制定されていた税率および税法を適用して、税務当局から還付される、または税務当局に支払うことが予想される金額で認識される。

その他包括利益および株主持分において直接認識される項目に関する当期法人所得税は、その他包括利益および株主持分において認識される。

2.15.2 繰延法人所得税

繰延税金資産 / 負債は、資産および負債の税務基準額と連結財務書類上の帳簿価格との間に発生するすべての控除可能な一時差異について認識される。ただし、繰延税金資産 / 負債が企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも税務上の課税所得または欠損金にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から発生する場合はこの限りでない。

繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、繰越税額控除および繰越欠損金について、将来これらの使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲において認識される。ただし、以下の場合はこの限りでない。

・ 将来減算一時差異に関する繰延税金資産が企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも税務上の課税所得または欠損金にも影響を与えない取引に

おける資産または負債の当初認識から発生する場合

・子会社、関連会社に対する投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に伴う将来減算一時差異に関しては、かかる一時差異が予見可能な将来に解消し、一時差異の所要対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲においてのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金負債は、子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資に関して発生する一時差異について認識される。ただし、グループが差異の解消の時期を支配でき、一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除く。

繰延税金資産および負債は、以下により測定される。

- 財政状態計算書日までに制定されていた、または実質的に制定されていた税率および税法に基づいて、関連する繰延法人所得税資産が実現し、または繰延税金負債が決済される時点で適用される予定の税率

- グループが財政状態計算書日に、その資産および負債の帳簿価格を回収または決済することを予想する方法に伴う税務効果

当期法人所得税および繰延法人所得税は、税が企業結合または株主持分に直接認識される取引より生じる場合を除き、当年度の包括利益計算書において収益または費用として認識される。土地および建物の再評価損益、売却可能金融資産およびキャッシュフロー・ヘッジにかかる公正価値損益ならびに転換社債の負債要素により生じる一時差異にかかる繰延税金は、一時差異が生じるのと同じ期において直接その他包括利益に借方/貸方計上される。企業結合により生じる繰延税金は、取得時ののれんに対して調整される。

2.16 デリバティブ金融商品

グループは、先渡通貨契約およびクレジット・デフォルト・スワップ契約といったデリバティブ契約を締結している。かかるデリバティブ金融商品は、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後公正価値で再測定される。デリバティブは、公正価値がプラスである場合には資産として、公正価値がマイナスである場合には負債として計上される。

当年度のデリバティブの公正価値変動から生じる損益で、ヘッジ会計上適格でないものは、包括利益計算書に直接計上される。

先渡通貨契約の公正価値は、同様の満期構成を有する契約にかかるその時の先物為替相場相場を参照して計算される。

2.17 従業員手当

給与、年次賞与、有給休暇、確定拠出型年金の積立金および非貨幣給付金の費用は、従業員により関連役務が提供される期間において発生する。支払または決済が繰延られ、その影響が重大な場合には、これらの金額は現在価値で表示される。

2.18 重要な会計上の見積りおよび仮定

次の事業年度における資産・負債の帳簿価格に対して重要な調整を生じさせる重要なリスクをもつ、財政状態計算書日現在における将来に関する主な仮定およびその他見積りの主な根拠の不確実性は、以下に述べられている。

2.18.1 売却可能金融資産の減損

グループは、一定の資産を売却可能資産として区分し、公正価値の変動はその他包括利益で認識している。公正価値が減少するとき、経営陣はこれがその期の損益として認識すべき減損かどうかを決定するため当該価値の減少についての仮定を行う。2009年および2008年12月31日現在、売却可能資産について減損損失は認識されていない。2009年および2008年12月31日現在、売却可能資産の帳簿価格はそれぞれ4,100,847米ドルおよび4,865,400米ドルであった。

3 . セグメント情報

グループの経営成績は行われる事業の種類の違いにより圧倒的に影響を受けるため、事業別セグメントが唯一のセグメント報告様式である。グループはアジアのいくつかの異なる国において登録・設立されているが、経営成績は、その最終資産の所在地の類似する経済的環境により影響を受けるため、地域別セグメント情報は提供されていない。

グループの事業別セグメントは、投資顧問業、投資事業および証券事業の3つである。投資顧問業はファンドに対する投資顧問サービスの提供であり、投資事業は、グループがその投資の資本増加、配当および/または利息を享受するために、短期または長期の有価証券投資を行うことであり、証券事業とは、証券取引および投資顧問業といった委託業務の提供である。

事業別セグメント間の振替価格は事業活動の種類ごとに異なっているため、その詳細は連結財務書類の注記19に述べている。

事業別セグメント

グループの2009年および2008年12月31日終了年度の事業別セグメントに関する収益情報はそれぞれ以下のとおりである。

(単位：米ドル)					
2009年12月31日終了年度					
	投資顧問	投資事業	証券事業	消去	合計
収益					
外部および関連企業からの収益	1,535,021	257,670	40,551	-	1,833,242
セグメント間収益	87,620	-	-	(87,620)	-
収益合計	1,622,641	257,670	40,551	(87,620)	1,833,242
損益					
セグメント損益	(1,008,230)	1,903,660	(635,409)	-	260,021
未配賦費用					(416,233)
関連会社利益持分					61,515
税引前損失					(94,697)
法人税費用					-
当期損失					(94,697)

(単位：米ドル)

2008年12月31日終了年度

	投資顧問	投資事業	証券事業	消去	合計
--	------	------	------	----	----

収益					
外部および関連企業からの収益	396,750	1,327,000	-	-	1,723,750
セグメント間収益	35,226	-	-	(35,226)	-
収益合計	431,976	1,327,000	-	(35,226)	1,723,750
					1,723,750
損益					
セグメント損益	(2,874,881)	(393,796)	-	(42,918)	(3,311,595)
未配賦費用					(2,961,189)
関連会社利益持分					(1,581,960)
税引前損失					(7,854,744)
法人税費用					-
当期損失					(7,854,744)

[前へ](#) [次へ](#)

セグメント別報告の収益合計および連結財務書類に表示されている収益との間の調整は以下のとおりである。

(単位：米ドル)

	12月31日終了年度	
	2009年	2008年
役務収益	1,538,891	396,750
受取利息	151,361	1,229,819
受取配当金	106,317	97,181
手数料	36,673	-
<u>セグメント別報告の収益合計</u>	<u>1,833,242</u>	<u>1,723,750</u>

2009年および2008年12月31日終了年度の事業別セグメントの資産および負債に関する情報は以下のとおりである。

(単位：米ドル)

2009年12月31日終了年度							
	投資顧問	投資事業	研究開発および技術顧問業	証券事業	未配賦	消去	合計
資産および負債							
セグメント別資産	339,991	5,314,467	457,575	884,419	13,358,845	(3,973,273)	16,382,024
関連会社投資	-	3,600,902	-	-	-	-	3,600,902
投資	-	4,409,646	-	-	-	-	4,409,646
資産合計	339,991	13,325,015	457,575	884,419	13,358,845	(3,973,273)	24,392,572
セグメント別債務	-	918,292	5,165	229,950	14,945,694	(535,322)	15,563,779

(単位：米ドル)

2008年12月31日終了年度							
	投資顧問	投資事業	研究開発および技術顧問業	証券事業	未配賦	消去	合計
資産および負債							
セグメント別資産	310,911	3,544,752	730,718	-	16,545,564	(2,569,085)	18,562,860
関連会社投資	-	2,855,892	-	-	-	-	2,855,892
投資	-	5,347,562	-	-	-	-	5,347,562
資産合計	310,911	11,748,206	730,718	-	16,545,564	(2,569,085)	26,766,314

セグメント別債務	-	<u>212,510</u>	<u>3,761</u>	-	<u>16,607,695</u>	<u>(172,806)</u>	<u>16,651,160</u>
-----------------	---	----------------	--------------	---	-------------------	------------------	-------------------

2009年および2008年12月31日終了年度の事業別セグメントのその他のセグメント情報は以下のとおりである。

(単位：米ドル)

2009年12月31日終了年度

	投資顧問	投資事業	研究開発および技術顧問業務	証券事業	未配賦	合計
その他のセグメント情報						
資本支出 - 設備投資	-	-	-	<u>21,520</u>	<u>1,789</u>	<u>23,309</u>
減価償却	<u>194</u>	-	-	<u>3,018</u>	<u>7,958</u>	<u>11,170</u>

(単位：米ドル)

2008年12月31日終了年度

	投資顧問	投資事業	研究開発および技術顧問業務	証券事業	未配賦	合計
その他のセグメント情報						
資本支出 - 設備投資	<u>1,077</u>	-	-	-	<u>731</u>	<u>1,808</u>
減価償却	<u>159</u>	-	-	-	<u>7,934</u>	<u>8,093</u>

4. 設備

耐用年数

各設備の見積耐用年数は以下のとおりである。

	2009年度	2008年度
事務所用設備	3 - 5年間	3 - 5年間
備品等	5年間	5年間
自動車	5年間	5年間

(単位：米ドル)

	事務所用設備	備品等	自動車	合計
取得原価				
2008年1月1日現在	48,557	64,293	30,541	143,391
増設	1,594	214	-	1,808
2008年12月31日現在	50,151	64,507	30,541	145,199
増設	13,838	8,985	486	23,309
2009年12月31日現在	63,989	73,492	31,027	168,508
減価償却累計額				
2008年1月1日現在	43,590	63,592	12,248	119,430

当期計上分	<u>2,029</u>	<u>154</u>	<u>5,910</u>	<u>8,093</u>
2008年12月31日現在	<u>45,619</u>	<u>63,746</u>	<u>18,158</u>	<u>127,523</u>
当期計上分	<u>3,071</u>	<u>2,123</u>	<u>5,976</u>	<u>11,170</u>
2009年12月31日現在	<u>48,690</u>	<u>65,869</u>	<u>24,134</u>	<u>138,693</u>
正味簿価				
2009年12月31日現在	<u>15,299</u>	<u>7,623</u>	<u>6,893</u>	<u>29,815</u>
2008年12月31日現在	<u>4,532</u>	<u>761</u>	<u>12,383</u>	<u>17,676</u>

5. 関連会社への投資

関連会社名	主な事業	設立国	所有株式数		グループが所有する株式 比率		原価		持分法に基づく投資	
			2009年12月 31日	2008年12月 31日	2009年12 月31日	2008年12月 31日	2009年12月 31日	2008年12月 31日	2009年12月 31日	2008年12月 31日
					%	%	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドの関連会社										
サイアム・インベ ストメント・パート ナーズL.P.	ファンドの ゼネラル・ パートナー	ケイマン 諸島	-	-	50.00	50.00	230,092	244,960	118,842	171,814
フィナンサ・キャピ タル・リミテッド	投資顧問	ケイマン 諸島	500	500	50.00	50.00	14,799	14,799	34,238	38,203
サイアム・インベ ストメント・ファン ド, L.P. ⁽⁴⁾	ファンド	ケイマン 諸島	-	-	-	25.83 ⁽¹⁾	-	475,194	-	89 ⁽²⁾
ベトナム・エクイ ティー・ファンド (3)	ファンド	ケイマン 諸島	400,000	400,000	26.38	26.38	359,040	717,904	9,871	249,507
							603,931	1,452,857	162,951	459,613
サイアム・インベストメント・パートナーズIII, L.P.の関係会社										
サイアム・インベ ストメント・ファン ド, L.P. ⁽⁴⁾	ファンド	ケイマ ン諸島	-	-	-	15.83	-	377,749	-	39,467
合計							603,931	1,830,606	162,951	499,080

(1) 総資産に対するリミテッド・パートナーとしてキャピタル・コミットメントの割合が決定されている。

(2) 持分会計は、目論見書で特定された収益/損失分配契約の利率および算式に従い決定されている。

(3) 当該ファンドは、清算過程にある。

(4) 当該ファンドは、2009年11月10日付で清算された。

グループの各関連会社への投資の財務情報の要約を下表に示す。

	(単位：米ドル)	
	2009年	2008年
サイアム・インベストメント・パートナーズ, L.P.		
<u>関連会社の財政状況の持分</u>		
<u>流動資産</u>	91	91
<u>非流動資産</u>	118,751	171,723
<u>純資産</u>	118,842	171,814
<u>収益および利益の持分：</u>		
<u>収益</u>	6,023	85,244
<u>損失</u>	(38,105)	(30,459)
<u>資本分配</u>	(14,869)	(85,242)
<u>投資の簿価</u>	118,842	171,814

	(単位：米ドル)	
	2009年	2008年
フィナンサ・キャピタル・リミテッド		
<u>関連会社の財政状況の持分：</u>		
<u>流動資産</u>	51,618	100,641
<u>非流動資産</u>	1	1

流動負債	(17,381)	(62,439)
純資産	<u>34,238</u>	<u>38,203</u>
<u>収益および利益の持分：</u>		
収益	<u>180,071</u>	<u>219,630</u>
利益（損失）	<u>(3,965)</u>	<u>286</u>
投資の簿価	<u>34,238</u>	<u>38,203</u>

サイアム・インベストメント・ファンドIII, L.P.関連会社の財政状況の持分：

流動資産	-	<u>12,906</u>
非流動資産	-	-
流動負債	-	<u>(2,638)</u>
純資産	-	<u>10,268</u>

収益および利益の持分：

収益	-	<u>1,375</u>
損失	-	<u>(107,409)</u>
払込済資本(キャピタル・コール分)	-	-
資本分配	-	<u>(316,822)</u>
投資の簿価	-	<u>89</u>

(単位：米ドル)

2009年2008年ベトナム・エクイティ・ファンド関連会社の財政状況の持分：

流動資産	<u>230,296</u>	<u>90,255</u>
非流動資産	-	<u>261,018</u>

流動負債	(210,331)	(122,757)
純資産	19,965	228,516

収益および利益の持分：

収益	664	33,801
利益（損失）	171,757	(1,058,857)
配当分配	(6,086) ⁽¹⁾	-
資本分配	(406,162)	-

投資の簿価	9,871	249,507
-------	-------	---------

(1) 利益分配控除後

上記に示された各事業体について、関連会社の財政状況の持分は、収益分配の割合に基づき算出されている一方で、投資の簿価は財政状態計算書日現在の各事業体における当社の残存資本である。

6. 関連当事者投資

関連会社名	主な事業	設立国	所有株式数		グループが所有する株式比率		投資	
			2009年12月31日	2008年12月31日	2009年12月31日	2008年12月31日	2009年12月31日	2008年12月31日
					%	%	米ドル	米ドル
サイアム・インベストメント・ファンド	ファンド	ケイマン諸島	-	1,237,050	-	49.48	-	4,656,108

サイアム・インベストメント・ ファンド ,L.P.	ファンド	ケイマン諸 島	=	=	4.13	4.13 ⁽¹⁾	998,397	1,036,418
フィナンサ・セキュリティーズ ・リミテッド	証券業	タイ	1	1	=	=	262	262
合計							998,659	5,692,788
控除：減損損失引当金							(689,860)	(5,210,626)
関連当事者投資-正味							308,799	482,162

(1) 直接にリミテッド・パートナーとして保有されている株式および間接にゼネラル・パートナーとして保有されている株式に基づき決定されている。

グループによるファンド投資はクローズエンド型ファンドで、タイの会社に直接持分投資を行うために設定された。これらの商品については、その公正価値を信頼性をもって測定することができないため公正価値情報は開示されていない。グループはファンドへの投資をファンド期間の終了まで保有することを意図しており、これらを減損控除した原価で測定する。

グループは、サイアム・インベストメント・ファンドに対する影響力はなく、減損控除後の原価で関係当事者への投資を認識した。サイアム・インベストメント・ファンドの受益者総会の決議により、ファンドの期間をさらに2年延長しないことが決議されたため、ファンドは2009年7月14日に清算された。

2008年12月31日現在、サイアム・インベストメント・ファンドへの投資のうち、簿価がゼロの1,215,250口が、最終親会社の商業銀行に対する長期借入債務の担保として質権設定されている。

2009年6月30日、最終親会社が長期貸付金を完済したとして、当該投資は償還された(注記21)。

7. 売却可能投資

売却可能投資は、持分証券（利率のないもの）および負債証券への投資から成る。下表は、2009年および2008年12月31日現在の公正価値による売却可能投資を示している。

（単位：米ドル）

	2009年12月31日	2008年12月31日
売却可能投資		
海外非市場性持分証券		
- 非上場有価証券		
合衆国におけるファンド	1,225,315	962,192
ケイマン諸島におけるファンド	2,875,532	3,903,208
売却可能投資	4,100,847	4,865,400

2009年および2008年12月31日現在、グループは持分証券および負債証券への投資を有しており、これらは外国の非上場会社により発行されたそれぞれ250,000米ドルおよび500,000米ドルの株式引受ならびに転換約束手形である。現在のところ新規引受株式の公開市場はなく、その公正価値を信頼性をもって測定することができないため、グループはこの金融資産を減損控除後の原価で測定している。2008年以降、グループは当該投資について減損引当金を全額提供した。グループは、その価額および市場が適切とみなされる時点でこの金融資産を処分する予定である。

8. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位:米ドル)

	2009年12月31日	2008年12月31日
売買目的保有投資:		
海外市場性持分証券-持分証券	3,680,004	2,095,853
海外市場性持分証券-非上場有価証券	-	75,504
海外市場性負債証券-債券	573,141	587,435
損益を通じて公正価値で評価される金融資産	4,253,145	2,758,792

9. 親会社に対する短期貸付金

2009年および2008年12月31日現在、当社は、親会社にするそれぞれ合計3百万米ドル(4.43百万米ドル相当)および1百万ユーロ(4.4百万米ドル)の短期貸付金を有している。貸付金は要求払いで、各貸出実行時に当事者がその時々において合意することのあるかかる金利で利息がつくものとする。

2009年12月31日現在、3百万米ドルおよび1百万ユーロに達する貸付金はそれぞれ年率0.50%および年率1.00%の利息を伴う。

2008年12月31日現在、3百万米ドルおよび1百万ユーロに達する貸付金は、年率4.5%の利息を伴う。

10. その他の当事者に対する短期貸付金

2008年12月31日現在、当社は、タイに設立された会社に対して9.5百万バーツ(0.27百万米ドル相当)の短期貸付金を有している。かかる貸付金は要求払いで、年利5%である。かかる貸付金は2名の個人の保証および1名の個人の当社への預け金にかかる相殺契約により担保されている。かかる貸付金は2009年6月に完済された。

11. 現金および短期預金

2009年および2008年12月31日現在、変動金利付の銀行預金はそれぞれ、3,412,262米ドル、357,605ユーロ、1,071,834スイス・フラン、113,366,809ベトナムドン、92,043人民元、6,323,482香港ドル、5,000タイ・バーツ、5,944,311米ドルならびに4,387,557人民元であった。公正価値は、それぞれ5,802,896米ドルおよび6,587,365米ドルであった。

2009年12月31日現在、グループの銀行預金は総額2,588米ドルで、営業費用を賄うために、関連当事者名義の口座に保有されている。

2008年12月31日現在、グループの銀行預金は153,769米ドルで、営業費用を賄うために、関連当事者、グループの取締役または関連当事者の取締役名義の口座に保有されている。

連結キャッシュ・フロー計算書上、2009年および2008年12月31日現在の現金および現金同等物は以下からなっている。

(単位:米ドル)

	2009年12月31日	2008年12月31日
現金および短期預金	5,802,896	6,587,365
現金および現金同等物	5,802,896	6,587,365

12. 株式資本

(単位:米ドル)

	2009年12月31日	2008年12月31日
授権資本:		
1株当たり1米ドルの普通株式200,000株	200,000	200,000
発行および全額払込済:		
1株当たり1米ドルの普通株式20,000株	20,000	20,000

普通株式の株主は、当社が宣言する配当を受領する権利を有している。すべての普通株式は1株につき制限のない1議決権を有している。

13. 償還可能優先株式

2007年3月28日、当社(「借入人」)は、親会社であるフィナンサ・パブリック・カンパニー・リミテッド(「貸付人」)と4件の転換可能貸付契約を締結した。この契約により、過年度に4件の貸付契約に基づき親会社により当社に貸付けられた14.4百万米ドル(573.2百万パーツ)の貸付金が、同額の転換可能貸付金に転換された。かかる転換可能貸付契約に基づき、貸付人のオプションにより、貸付金は1株当たり100米ドルの引受価格で償還可能優先株式に転換することができる。貸付人は償還可能優先株式の割当日後いつでも、引受価格プラス6ヵ月LIBORプラス年複利2.75%でかかる優先株式を償還請求する権利を有している。親会社は、2007年3月28日に貸付金を144,073株の償還可能優先株式に転換する権利を行使した。

14. 個人からの短期借入金

2008年12月31日現在、当社は個人短期からの借入金残高は18百万パーツ（0.5百万米ドル相当）で、要求払いで年率3.5%の金利が付されている。かかる借入金は2009年6月に完済された。

15. 金融機関からの長期貸付金

2008年、当社の海外金融機関からの借入金残高は16.1百万ユーロ（23.6百万米ドル相当）で、3ヵ月EURIBORの年利で年4回払いである。かかる借入金は合成CD0（債務担保証券）の質権により担保されている。さらに、かかる債務証券の市場価額が200,000米ドルまたはその他の通貨における同等額を超過する利益または損失があった場合、当社は、かかる超過金額の維持証拠金をかかる金融機関より受領または場合により金融機関に対して差し入れなければならない。

2008年第2四半期において、当社は合成債務担保証券18百万ユーロ（24.2百万米ドル相当）を海外の金融機関からの借入金（16.1百万ユーロまたは23.6百万米ドル相当金額）と相殺し、2.2百万米ドルの損失を被った。

16. その他の収益および費用**16.1 その他の損益**

（単位：米ドル）

	12月31日終了年度	
	2009年	2008年
投資売却益		
-売買目的	400,368	328,971
投資再評価の未実現利益（損失）	1,971,814	(1,359,702)
関連当事者の清算による分配	23,225	-

その他65,667138,8992,461,074(891,832)**16.2 投資の減損損失**(単位：米ドル)12月31日終了年度2009年2008年売却可能投資

-

921,164関係会社投資19,415

-

関連当事者投資135,342393,701154,7571,314,865**16.3 財務費用**(単位：米ドル)12月31日終了年度2009年2008年銀行借入金376458,709投資収益の保証

-

37,458

個人からの短期借入金	8,754	24,972
	<u>9,130</u>	<u>521,139</u>

17. 法人所得税

2009年12月31日に終了した事業年度、法人所得税費用は当社の子会社の法人所得税費用を示しているが、子会社が当期中税金目的のための損失を維持したため、当期中における法人所得税引当金はない。

2008年12月31日に終了した事業年度において、当社はケイマン諸島で登録され、課税されないため、法人所得税費用を有していなかった。

実効税率の調整を下表に示す。

	12月31日終了年度	
	2009年	2008年
香港設立子会社の損失	(635,419)	-
香港の税率を用いた法人所得税	(104,800)	-
非課税所得の税効果	(1)	-
非控除費用の税効果	993	-
認識されていない未使用資本損失の税効果	105,974	-
過年度の超過引当金	(2,166)	-
損益計算書において報告された法人所得税費用	-	-

2009年、子会社は4.9百万香港ドルまたは0.6百万米ドルの累積資本損失に関して、繰延税金資産を認識していない。なぜなら、利用されることとなる損失に対して将来の課税利益を利用できるかどうかは定かではないからである。資本損失は、現行の税法において失効しない。その他一時的差異は重大ではない。

18. 1 株当たり利益(損失)

基本的1株当たり利益(損失)は、親会社の普通株主に帰属する利益(損失)を事業年度の発行済普通株式の加重平均株式数で除することにより決定される。

下表は基本的1株当たり利益の計算に使用された利益および株式データである。

	12月31日終了年度	
	2009年	2008年

親会社の普通株主に帰属する純損失（米ドル）	(670,971)	(7,538,326)
加重平均普通株式数（株）		
基本的1株当たり利益（損失）（米ドル）	20,000	20,000
	(33.55)	(376.92)

19. 関連当事者取引

当社は、子会社および関連会社との間で広範囲に及ぶ取引および関係を有している。従って、添付の財務書類は、当社がこれらの当事者と関わりなく営業した場合に存在したであろう状態または生じたであろう経営成績を必ずしも示すものではない。

19.1 当期中に生じた重要な事業取引

各事業年度において、当社は当社とその関連当事者との間での通常の営業過程において合意した商業的な条件およびベースで締結した当該当事者との重要な事業取引を有した。以下は、かかる取引の概要である。

19.1.1 2009年および2008年12月31日に終了した事業年度中において発生した関連当事者取引の金額は以下のとおりである。

（単位：米ドル）

	12月31日終了年度		価格政策
	2009年	2008年	
親会社			
受取利息	64,790	-	両当事者の合意する料率で注9のとおり
サービス費用 - コンサルティング料	968,399	1,548,530	両当事者の合意する料率で下記のとおり

関連会社

サービス収益	1,137,428	388,090	両当事者により合意された基準で下記のとおり
関連当事者			
サービス費用-その他サービス費用	396,293	-	両当事者により合意された基準で下記のとおり

19.1.2 コンサルティング料

親会社

当社および子会社2社はこれらの親会社と役務提供契約を締結しているが、当社および当該子会社は、管理、経営、マーケティングおよびその他の事業支援に関連する役務を受ける。同契約は毎年更新することができ、2009年の役務報酬は付加価値税を含めて33百万パーツ（約0.96百万米ドル）（2008年：51百万パーツ（約1.5百万米ドル））であった。

19.1.3 役務収益

関連会社

(a) 当社およびその関連会社フィナンサ・キャピタル・リミテッド（「FCL」）の間の2000年2月1日付の役務提供契約に基づき、当社は、FCLが必要とする人員、役務および施設を提供することに合意し、FCLは(i)直接または帰属費用および控除ならびに(ii)FCLにより提供された役務に関する間接費用および控除の合計金額に相当する年間報酬を支払うことに合意している。かかる報酬はFCLの事業予算に基づき決定される。

(b) 2005年7月15日付で当社とその関連会社であるベトナム・エクイティー・ファンド（「VEF」）との間で締結された投資顧問契約および2007年7月1日以降発効となる第2修正契約に基づき、VEFは当社に下記に相当する金額の顧問料を毎月前払いで支払わなければならない。

顧問料は(i)現在ファンドにより投資されている約定済資本に(ii)投資対象会社の新規株式公開に関する当該会社による株主割当発行の場合に残存する未上場持分証券への追加投資のために支払時の約定済資本を加えた額の年2%相当額となる。

さらに、当社はまた、VEFの期間に関して、(a)VEFの期間の開始日から最終日までの期間についての株主に対する配当または資本の払戻しにより分配される合計金額が、(b)株主に年8%の優先累積収益率を与える金額を超過する金額の20%相当額の成功報酬を受領する権利を有している。報酬の詳細については投資顧問契約に記載されている。当社に支払われるべき成功報酬はVEFの期間終了時に計算され、支払われ、VEFは株主全員が全会一致により決定した場合は中間支払を行うことができる。

19.1.4 その他サービス費用

関連会社

2009年9月、当社はサイアム・インベストメント・ファンドII、エルピー（「SIF II」）に対してその他サービス費用を支払い、その金額は396,293米ドルであったが、かかる金額はファンドの投資家によって合意された成功報酬の再計算に関するものである。

19.2 関連当事者との残高

2009年および2008年12月31日現在、重要な関連当事者取引の残高は、以下に要約されている。

	関係	(単位：米ドル)	
		2009年 12月31日	2008年 12月31日
親会社 - フィナンサ・ピーエルシー			
親会社への短期借入金		4,430,100	4,406,100
親会社への預け金		3,469,629	4,223,718
未払受取利息		22,959	35,309
償還可能優先株式		14,407,266	14,407,266
関連会社 / 関連当事者			
関連会社および関連当事者への預け金：			
フィナンサ・キャピタル・リミテッド	株式所有および取締役兼任	56	97,988
フィナンサ・ホンコン・リミテッド	共通の株主 / 取締役兼任	1,322,511	1,141,865
フィナンサ・セキュリティーズ・リミテッド	共通の株主 / 取締役兼任	-	376
サイアム・インベストメント・ファンド, L.P.	共通の株主 / 取締役兼任	-	91
サイアム・インベストメント・ファンドII, L.P.	共通の株主 / 取締役兼任	-	7,123
ベトナム・エクイティ・ファンド	共通の株主 / 取締役兼任	-	38
取締役		5,613	8,403
関連会社および関連当事者への預け金		1,328,180	1,255,884
その他売掛金			

フィナンサ・インベストメント・
コンサルティング(チャイナ)コー・
リミテッド

グループ会社

68,936

ニ

グループの主要経営陣の報酬

(単位：米ドル)

	12月31日に終了した年度	
	2009年	2008年
短期従業員給付	324,985	-
退職給付引当金	12,961	-
主要経営陣に支払われた報酬合計	337,946	-

20. 支払配当金

2008年2月18日および2008年9月25日、当社取締役会は、株主に対して30日以内にそれぞれ1株当たり150米ドルおよび1株当たり100米ドル、合計3百万米ドルならびに2百万米ドルの配当を支払うことを承認した。配当金は、それぞれ、2008年2月26日および2008年9月29日に支払われた。(2009年：ゼロ)

21. 資産の担保権設定

2008年12月31日現在、クローズド・エンド型ファンドのサイアム・インベストメント・ファンドへの1,215,250口の投資が、最終親会社が商業銀行から付与された長期貸付金を担保するために、商業銀行に差し入れられた。

2009年6月30日、最終親会社が長期貸付金を完済すると、かかる投資は償還された(注記6を参照されたい。)

22. 契約債務**22.1 クレジット・デフォルト・スワップ**

2006年1月17日、当社はプロテクションの売り手として海外の金融機関と、想定元本額20百万米ドルの期間5年のタイ王国債にかかるクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結し、同契約の規定により想定元本額の固定金利による収益を四半期毎に受領する。同契約は、2011年3月20日に終了する。当社は、同契約に基づく担保として100,000米ドルの当初証拠金を支払うことが求められており、クレジット・デフォルト・スワップ契約の市場価額損失が当初担保を超過する場合、証拠金勘定への損失金額を増額することが求められている。

2009年および2008年12月31日現在、当社はそれぞれ167,000米ドルおよび1,030,000米ドルの証拠金を差し入れており、財政状況計算書の非流動資産に基づき、「デリバティブ契約担保」として表示されている。

22.2 リース契約に基づくコミットメント

2009年および2008年12月31日現在、グループのオペレーティング・リースにより支払うべき将来の賃料は下記のとおりである。

(単位:米ドル)

	2009年12月31日	2008年12月31日
期限 1 年以内	155,881	172,213
期限 1 年以上 5 年未満	35,782	-
合計	191,663	172,213

23. 財務リスク管理目的および方針

グループの主要な金融商品は、デリバティブの他に、金融機関および親会社からの借入金から成る。これらの金融商品の主要な目的は、グループの事業資金の調達である。グループは、投資(様々な見出しで分類され、表示される。)ならびに現金および短期預金といった様々な金融資産を有しており、これらはその事業から直接生じる。

グループの金融商品により発生する主要なリスクはキャッシュ・フロー、金利リスク、信用リスク、流動性リスクおよび外貨リスクである。

当社は、グループの各会社の取締役により構成される、当社およびその関係会社の事業方針、投資の監督、リスク管理指針および方針の設定を任務とする、グループ投資委員会およびグループ・リスク管理委員会を設置している。

経営陣は、適切な手段が適時に効果的な方法で実行されることを確実にするために、これらのエクスポージャーを管理し、監視している。経営陣チームは、当社の業績を監視し、投資および上記のリスク管理方針に基づき適切と思料される指示を行う。

金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動による金融商品の価値変動ならびに収益および金融資産・負債の価値変動をもたらすリスクである。金利リスクは、金利構成および特性ならびにグループの資産、負債および資本の構成の結果発生する。市場金利の変動リスクに対するグループのエクスポージャーは主にグループの負債証券、短期および長期債務への投資に関連している。

2009年および2008年12月31日現在、金融資産および負債は金利の種類別に以下のとおり分類される。

(単位：米ドル)

	2009年12月31日現在の金融商品残高			合計
	変動金利	固定金利	無利子	
金融資産				
関連当事者投資	-	-	308,799	308,799
売却可能投資	-	-	4,100,847	4,100,847
デリバティブ契約担保	167,000	-	-	167,000
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	573,141	3,680,004	4,253,145
親会社に対する短期貸付金	-	4,430,100	-	4,430,100
関連会社および関連当事者への貸付金	-	-	4,797,809	4,797,809
未収利息	-	-	66,996	66,996
現金および短期預金	5,798,369	-	4,527	5,802,896
金融負債	-	-	-	-
償還可能優先株式	14,407,266	-	-	14,407,266
クレジット・デフォルト・スワップ	-	-	70,621	70,621

(単位：米ドル)

	2008年12月31日現在の金融商品残高			合計
	変動金利	固定金利	無利子	

金融資産

関連当事者投資	-	-	482,162	482,162
売却可能投資	-	-	4,865,400	4,865,400
デリバティブ契約担保	1,030,000	-	-	1,030,000
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	587,435	2,171,357	2,758,792
親会社に対する短期貸付金	-	4,406,100	-	4,406,100
その他の当事者に対する短期貸付金	-	274,091	-	274,091
関連会社および関連当事者への貸付金	-	-	5,479,602	5,479,602
未収利息	-	-	74,320	74,320
現金および短期預金	6,583,062	-	4,302	6,587,364

金融負債

償還可能優先株式	14,407,266	-	-	14,407,266
ブローカーからの預かり金	-	-	18,777	18,777
個人からの短期借入金	-	519,331	-	519,331
クレジット・デフォルト・スワップ	-	-	866,794	866,794
未払利息	-	-	1,544	1,544

グループの変動利付および固定利付金融商品の満期構成は以下のとおりである。

(単位：米ドル)

2009年12月31日現在

要求払い	変動金利契約			合計
	1年以内	1～5年	5年超	
金融資産				

デリバティブ契約担保	-	-	167,000	-	167,000
現金および短期預金	5,798,369	-	-	-	5,798,369
金融負債					
償還可能優先株式	14,407,266	-	-	-	14,407,266

(単位：米ドル)

2008年12月31日現在

	変動金利契約				合計
	要求払い	1年以内	1～5年	5年超	
金融資産					
デリバティブ契約担保	-	-	1,030,000	-	1,030,000
現金および短期預金	6,583,062	-	-	-	6,583,062
金融負債					
償還可能優先株式	14,407,266	-	-	-	14,407,266

(単位:米ドル)

2009年12月31日現在

	固定金利契約				合計
	要求払い	1年以内	1～5年	5年超	
金融資産					
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	573,141	-	-	-	573,141
親会社への短期貸付金	4,430,100	-	-	-	4,430,100

(単位:米ドル)

2008年12月31日現在

	固定金利契約				合計
	要求払い	1年以内	1～5年	5年超	
金融資産					
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	587,435	-	-	-	587,435
親会社への短期貸付金	4,406,100	-	-	-	4,406,100
その他の当事者への短期貸付金	274,091	-	-	-	274,091
金融負債					
個人からの短期借入金	519,331	-	-	-	519,331

グループの変動利付および固定利付の金融商品の、財政状態計算書の日付から新価格再設定日または満期日(いずれか早い方)までの残存期間別の分類は以下のとおりである。

(単位：米ドル)

2009年12月31日現在

	変動金利契約					金利
	再価格設定日または満期日までの残存期間					
	要求払い	1年以内	1～5年	5年超	合計	
金融資産						%
デリバティブ契約担保	-	-	167,000	-	167,000	0.09-4.27
現金および短期預金	5,798,369	-	-	-	5,798,369	0.04-0.14
金融負債						
償還可能優先株式	14,407,266	-	-	-	14,407,266	6 カ月 LIBOR + 2.75%

(単位：米ドル)

2008年12月31日現在

	変動金利契約					金利
	再価格設定日または満期日までの残存期間					
	要求払い	1年以内	1～5年	5年超	合計	
金融資産						%
デリバティブ契約担保	-	-	1,030,000	-	1,030,000	0.09-4.27
現金および短期預金	6,583,062	-	-	-	6,583,062	0.27-1.8

金融負債償還可能優先株式14,407,266

-

-

-

14,407,2666 ヲ月 LIBOR + 2.75%

(単位:米ドル)

2009年12月31日現在

	固定金利契約					金利
	再価格設定日または満期日までの残存期間					
	要求払い	1年以内	1～5年	5年超	合計	
金融資産						%
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	573,141	-	-	-	573,141	7.70
親会社への短期貸付金	4,430,100	-	-	-	4,430,100	0.5-4.5

(単位:米ドル)

2008年12月31日現在

	固定金利契約					金利
	再価格設定日または満期日までの残存期間					
	要求払い	1年以内	1～5年	5年超	合計	
金融資産						%
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	587,435	-	-	-	587,435	7.70
親会社への短期貸付金	4,406,100	-	-	-	4,406,100	4.50
その他の当事者に対する短期貸付金	274,091	-	-	-	274,091	5.00
金融負債						
個人からの短期借入金	519,331	-	-	-	519,331	3.50

信用リスク

信用リスクとは、相手方が期限到来時に債務を履行せず、または金融商品において規定された条件もしくは契約を遵守せず、その結果グループに金融損失が発生するリスクをいう。

現金および短期預金、投資、関連会社および関連当事者への債権、その他の当事者への短期貸付金、デリバティブ契約担保、預け金およびクレジット・デフォルト・スワップからなるグループの金融資産から発生する信用リスクに関し、信用リスクに対するグループのエクスポージャーは、相手方の債務不履行およびクレジット・デフォルト・スワップの場合の原資産の信用事由（これらの証書の帳簿価格に等しい最大のエクスポージャー）から生じる。

流動性リスク

流動性リスクとは、グループが金融資産を換金することができない、および/または適時に債務を弁済するのに十分な資金を確保することができないリスクをいう。

契約上の満期に基づく2009年および2008年12月31日現在における金融債務の満期構成の概要を下表に示す。

(単位：米ドル)

2009年12月31日以降のもの

	要求払い	1年以内	1～5年	5年超	合計
金融負債					
償還可能優先株式	14,407,266	-	-	-	14,407,266

(単位：米ドル)

2008年12月31日以降のもの

	要求払い	1年以内	1～5年	5年超	合計
金融負債					
償還可能優先株式	14,407,266	-	-	-	14,407,266

個人からの短期借入金	519,331	-	-	-	519,331
未払利息	-	1,544	-	-	1,544

グループの財務部は、流動性、資金調達ならびに決済管理を任務としている。さらに、流動性リスクおよび資金調達リスク、関連プロセスおよび方針は経営陣によって監督されている。当社はその流動性リスクを、事業ニーズ、税、資本または規制上の配慮に基づき、(もし該当する場合は)選択の自由度を維持するために複数のファンナンス源を通じて連結ベースで管理している。

外貨リスク

グループは様々な国で設立されており、またそれらの主要な事業目的は投資および会社に対する事業顧問役務の提供であるが、このことにより、グループの機能通貨以外の通貨建ての取引を行うことによる外貨リスクにさらされている。それゆえ、為替相場の変動はグループの財政状態計算書に重大な影響を及ぼす場合がある。

2009年および2008年12月31日現在、グループの外貨建資産および負債の残高は以下のとおりである。

(単位：1,000表示通貨)

	2009年12月31日	2008年12月31日
資産		
ユーロ	1,365	2,085
人民元	92	1,718
タイ・バーツ	115,717	167,182
ベトナムドン	87,770,541	48,336,432
香港ドル	6,323	-
スイス・フラン	1,072	-
負債		

人民元	ニ	26
タイ・バーツ	567,466	18,054
香港ドル	1,447,900	ニ

2009年および2008年12月31日現在の平均外国為替相場の概要は、以下のとおりである。

	2009年12月31日	2008年12月31日
<u>ユーロ/米ドル</u>	0.6983	0.7765
<u>人民元/米ドル</u>	6.8271	6.8230
<u>タイ・バーツ/米ドル</u>	33.375	34.9650
<u>ベトナムドン/米ドル</u>	18,479	17,484
<u>香港ドル/米ドル</u>	7.7543	ニ
<u>スイス・フラン/米ドル</u>	1.0352	ニ

下表は、他のすべての変数が一定であったと仮定した場合に、対米ドルの各通貨の合理的可能性変動に対する、公正価値で測定される金融商品の公正価値変動によるグループの税引前利益の感応度を示している。

(単位:米ドル)

	為替相場の増減	税引前利益への影響
2009年		
<u>ユーロ</u>	+ 5 %	(93,117)
	- 5 %	102,918
<u>人民元</u>	+ 5 %	(642)
	- 5 %	710
<u>タイ・バーツ</u>	+ 5 %	644,550
	- 5 %	(712,397)
<u>ベトナムドン</u>	+ 5 %	(222,447)
	- 5 %	245,863
<u>香港ドル</u>	+ 5 %	(38,833)
	- 5 %	42,920
<u>スイス・フラン</u>	+ 5 %	(49,307)
	- 5 %	54,497
2008年		
<u>ユーロ</u>	+ 5 %	146,609
	- 5 %	(146,609)
<u>人民元</u>	+ 5 %	13,053
	- 5 %	(11,809)

<u>タイ・パーツ</u>	+ 5 %	<u>226,453</u>
	- 5 %	<u>(204,886)</u>
<u>ベトナムドン</u>	+ 5 %	<u>145,497</u>
	- 5 %	<u>(131,641)</u>

資本運用

資本運用を行う際の当社の目的は、事業体がゴーイング・コンサーン（継続企業）として継続できる能力を保護することで、これによりその事業体が株主に収益をもたらす、その他の利害関係者に利益を与え続けることができる。当社は、事業ニーズ、税または規制上の配慮に基づき連結ベースで資本構成を管理し、経済状況の変化に照らしてそれを調整する。資本構成を維持または調整するために、当社は支払配当金の金額を調整し、株主へ資本を還元し、新株を発行することができる。しかし、資本の最低総額は1,010,000米ドル以上としなければならない。

2009年および2008年12月31日現在、グループの資本構成は、負債15,563,779米ドルおよび16,651,160米ドル、株主持分8,828,793米ドルおよび10,115,154米ドルで、負債対資本比率は、前年度の1.65倍に対し1.76倍であった。負債の主要な資金源は借入金および償還可能優先株式であり、資金の主要な使途は貸付金および債権ならびに流動資産への投資であった。

24. 金融商品

金融商品の区分

IAS第39号に定義される下記の各区分における帳簿価格の概要は以下のとおりである。

（単位：米ドル）

	<u>2009年12月31日</u>	<u>2008年12月31日</u>
<u>損益を通じて公正価値で測定される金融資産</u>	<u>4,253,145</u>	<u>2,758,792</u>
<u>貸付金および債権</u>		

-親会社への短期貸付金	4,430,100	4,406,100
-その他当事者への短期貸付金	-	274,091
-関係会社および関連当事者からの預け金	4,797,809	5,479,602
売却可能金融資産		
-関連当事者投資	308,799	482,162
-売却可能投資	4,100,847	4,865,400
償却原価で測定される金融負債		
-個人からの短期貸付金	-	519,330

公正価値

投資の公正価値は連結財務書類の注記2.12に述べるとおり決定されている。その他の金融資産および金融負債の帳簿価格は公正価値に近似した価格とする。

財政状態計算書において認識された公正価値測定は以下の通りである。

下表は、当初の公正価値認識後に測定された金融商品の分析を提供したものであり、公正価値が観測可能である程度でレベル1から3に区分されている。

・レベル1：同一の資産または負債で、活発な市場で建値されている価格（未調整）から発生した公正価値測定。

・レベル2：直接（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格から発生している。）のいずれかにより、観測可能な資産または負債はレベル1以内に含まれ、取引相場価格以外からのインプットによる公正価値測定。

・レベル3：観測可能な市場データ（観測不能なインプット）に基づかない資産または負債に対するインプットに含まれない評価テクニックから発生した公正価値測定。

(単位:米ドル)

	2009年12月31日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
<u>損益を通じた公正価値による金融資産</u>				
	4,253,145	-	-	4,253,145
<u>売却可能金融資産</u>	-	4,100,847	-	4,100,847
<u>合計</u>	<u>4,253,145</u>	<u>4,100,847</u>	<u>-</u>	<u>8,353,992</u>

25.再分類

2009年12月31日に終了した年度における連結財務書類で使用された分類と一致させるために2008年12月31日に終了した事業年度における連結財務書類に対して一定の再分類がなされた。

(単位:米ドル)

連結財政状態計算書

勘定	2008年12月31日現在	以前の表示	現在の表示
<u>クレジット・デフォルト・スワップ</u>	866,794	<u>その他流動負債</u>	<u>クレジット・デフォルト・スワップ</u>
<u>未収費用</u>	716,529	<u>その他流動負債</u>	<u>未収費用</u>

(単位:米ドル)

連結キャッシュ・フロー表

勘定	2008年12月31日現在	以前の表示	現在の表示
クレジット・デフォルト・スワップの公正価値変動	866,794	その他流動負債	クレジット・デフォルト・スワップの公正価値変動
未収費用の(減少)	(52,290)	その他流動負債	未収費用の(減少)
受取利息	1,626,977	その他流動資産	受取利息
受取配当金	97,181	その他流動資産	受取配当金

26. 財政状態計算書日以後の事象

2010年1月4日、フィナンサ・ベトナム・ファンド・リミテッドは他の投資家のために増資し、それにより、当該ファンドへの当社の投資は52.63%から47.60%に減少した。

2010年1月29日、当社は香港にある子会社であるフィナンサ・セキュリティーズ(ホンコン)リミテッドを売却するために、企業との間で覚書を調印し、その売却価格は約450,000米ドルであった。

2010年2月15日、ケイマン諸島にある関連会社であるベトナム・エクイティ・ファンドは、解散登記がされた。当社は2009年に資本分配を受けた。

[前へ](#) [次へ](#)

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION
AS AT DECEMBER 31, 2009 AND 2008

(Unit : USD)

	Notes	2009	2008
ASSETS			
NON-CURRENT ASSETS			
Equipment	4	29,815	17,676
Investments in associates	5	162,951	499,080
Investments in related parties	6	308,799	482,162
Available-for-sale investments	7	4,100,847	4,865,400
Guarantee for a derivative contract	22.1	167,000	1,030,000
Other non-current assets		70,719	57,716
Total Non-Current Assets		4,840,131	6,952,034
CURRENT ASSETS			
Financial assets at fair value through profit or loss	8	4,253,145	2,758,792
Short-term loans to parent company	9, 19.2	4,430,100	4,406,100
Short-term loans to other parties	10	-	274,091
Amounts due from associates and related parties	19.2	4,797,809	5,479,602
Other current assets	19.2	268,491	308,330
Cash and cash equivalents	11	5,802,896	6,587,365
Total Current Assets		19,552,441	19,814,280
TOTAL ASSETS		24,392,572	26,766,314

Notes to the financial statements form an integral part of these financial statements

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION (CONTINUED)
AS AT DECEMBER 31, 2009 AND 2008

		(Unit : USD)	
	Notes	2009	2008
EQUITY AND LIABILITIES			
CAPITAL AND RESERVES			
Issued capital	12	20,000	20,000
Share premium		990,000	990,000
Retained earnings		7,311,810	7,982,781
Revaluation deficit on available-for-sale financial assets		(1,637,172)	(347,619)
Foreign currency translation		79,053	81,164
Equity attributable to equity holders of the parent		6,763,691	8,726,326
Minority Interests		2,065,102	1,388,828
Total Equity		<u>8,828,793</u>	<u>10,115,154</u>
NON-CURRENT LIABILITIES			
Redeemable preference shares	13, 19.2	14,407,266	14,407,266
Total Non-Current Liabilities		<u>14,407,266</u>	<u>14,407,266</u>
CURRENT LIABILITIES			
Short-term loan from an individual	14	-	519,330
Accrued interest expenses		-	1,544
Credit Default Swap		70,621	866,794
Subscription in advance		500,000	-
Accrued expense		416,132	716,529
Other current liabilities		169,760	139,697
Total Current Liabilities		<u>1,156,513</u>	<u>2,243,894</u>
Total Liabilities		<u>15,563,779</u>	<u>16,651,160</u>
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		<u>24,392,572</u>	<u>26,766,314</u>

Notes to the financial statements form an integral part of these financial statements

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2009 AND 2008

(Unit : USD)			
	Notes	2009	2008
REVENUES			
Service income	19	1,538,891	396,750
Interest income	19	151,361	1,229,819
Dividend income		106,317	97,181
Commission income		36,673	-
		<u>1,833,242</u>	<u>1,723,750</u>
COSTS OF SERVICES			
Service costs	19	2,356,988	2,979,661
		<u>2,356,988</u>	<u>2,979,661</u>
GROSS PROFIT (LOSS)			
Gain on disposal of associates		-	512,200
Other gains and losses	16.1	2,461,074	(891,832)
Servicing and administrative expenses		(2,117,988)	(2,291,408)
Gains (losses) on exchange		188,335	(509,828)
Losses on impairment of investments	16.2	(154,757)	(1,314,865)
Finance costs	16.3	(9,130)	(521,139)
Share of profit (loss) of associates		61,515	(1,581,960)
LOSS BEFORE TAX		<u>(94,697)</u>	<u>(7,854,743)</u>
INCOME TAX EXPENSES	17	-	-
LOSS FOR THE YEARS		<u>(94,697)</u>	<u>(7,854,743)</u>
Other comprehensive income (loss)			
Revaluation surplus (deficit) on available-for-sale financial assets		(1,289,553)	1,609,084
Foreign currency translation		(2,111)	63,172
Other comprehensive income (loss) for the year		<u>(1,291,664)</u>	<u>1,672,256</u>
TOTAL COMPREHENSIVE LOSS FOR THE YEAR		<u>(1,386,361)</u>	<u>(6,182,487)</u>
Attributable to:			
Equity holders of the parent	18	(670,971)	(7,538,326)
Minority interests		576,274	(316,417)
		<u>(94,697)</u>	<u>(7,854,743)</u>
Total comprehensive income (loss) attributable to:			
Equity holders of the parent		(1,962,635)	(5,866,070)
Minority interests		576,274	(316,417)
		<u>(1,386,361)</u>	<u>(6,182,487)</u>
Earnings per share			
Basic earnings (loss) for the years attributable to ordinary equity holders of the parent	18	(33.55)	(376.92)

Notes to the financial statements form an integral part of these financial statements

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2009 AND 2008

(Unit : USD)

	Attributable to equity holders of the parent							Total equity
	Issued capital	Shares premium	Revaluation surplus (deficit) on available-for-sale financial assets	Foreign currency translation	Retained earnings	Equity attributable to equity holders of the parent	Minority interests	
Balance at January 1, 2008	20,000	990,000	(1,955,703)	17,992	20,531,107	19,592,396	13,610	19,605,006
Revaluation surplus (deficit) on available-for-sale financial assets	-	-	1,699,084	-	-	1,699,084	-	1,699,084
Foreign currency translation differences	-	-	-	63,172	-	63,172	-	63,172
Net income for the year recognized directly in equity	-	-	1,699,084	63,172	-	1,872,256	-	1,872,256
Loss for the year	-	-	-	-	(7,538,510)	(7,538,510)	(316,417)	(7,854,927)
Total recognized income and expense	-	-	1,699,084	63,172	(7,538,510)	(5,866,070)	(316,417)	(6,182,887)
Capital contribution from minority interest	-	-	-	-	-	-	1,700,000	1,700,000
Capital distribution to minority interest	-	-	-	-	-	-	(7,365)	(7,365)
Dividends paid	-	-	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	-	(5,000,000)
Balance at December 31, 2008	20,000	990,000	(347,619)	81,164	7,992,781	8,796,316	1,388,828	10,115,154

20

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY (CONTINUED)
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2009 AND 2008

(Unit : USD)

	Attributable to equity holders of the parent						Total equity
	Issued capital	Share premium	Surplus (deficit) on available-for-sale financial assets	Foreign currency translation	Retained earnings	Equity attributable to equity holders of the parent	
Balance at January 1, 2009	20,000	990,000	(347,619)	81,164	7,982,781	8,726,326	10,115,154
Revaluation deficit available-for-sale financial assets	-	-	(1,289,533)	-	-	(1,289,533)	(1,289,533)
Foreign currency translation differences	-	-	-	(2,111)	-	(2,111)	(2,111)
Net loss for the year recognized directly in equity	-	-	(1,289,533)	(2,111)	-	(1,291,644)	(1,291,644)
Profit (loss) for the year	-	-	-	-	(670,971)	(670,971)	(94,697)
Total recognized income and expense	-	-	(1,289,533)	(2,111)	(670,971)	(1,962,615)	(1,386,361)
Capital contribution from minority interest	-	-	-	-	-	-	100,000
Balance at December 31, 2009	20,000	990,000	(1,637,172)	79,053	7,311,810	6,763,691	8,823,793

Notes to the financial statements form an integral part of these financial statements

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2009 AND 2008

(Unit : USD)

	2009	2008
Cash flows from operating activities		
Loss before tax	(94,697)	(7,854,743)
Adjustments for :		
Change in fair value of credit default swap	(796,173)	866,794
Finance costs	9,130	521,139
Share of (profits) losses from associates	(61,515)	1,581,960
Gain from settlement of deposit for investments	-	(2,272,490)
Gain on disposal of associates	-	(512,200)
Loss from settlement of CDO	-	2,170,703
Unrealised gains from revaluation of investment	(1,175,641)	-
Unrealised gains on exchange	(69,670)	(787,405)
Interest income	(151,360)	(1,229,819)
Dividend income	(106,317)	(97,181)
Impairment loss on associates	19,415	-
Impairment loss on investment in related parties	135,342	393,701
Impairment loss on available-for-sale investment	-	750,000
Provision for accrued interest receivable	-	171,164
Depreciation and amortisation	11,170	8,093
	<u>(2,280,316)</u>	<u>(6,290,284)</u>

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
 CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS
 FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2009 AND 2008

(Unit : USD)

	2009	2008
Cash flows from operating activities (Continued)		
Movements in working capital		
(Increase) decrease in a guarantee for a derivative contract	863,000	(930,000)
Increase in other non-current assets	(13,002)	(12,744)
(Increase) decrease in financial assets at fair value through profit or loss	(467,727)	8,669,442
Decrease in short-term loans to other parties	231,538	194,979
(Increase) decrease in amounts due from associates and related parties	839,528	(3,832,322)
(Increase) decrease in other current assets	32,026	(212,909)
Decrease in amounts due to and advance from the parent company	-	(6,117,098)
Decrease in short-term loan from an individual	(438,489)	(170,525)
Decrease in accrued expenses	(301,264)	(52,290)
Increase (decrease) in other current liabilities	30,063	(538,348)
Increase in short-term loan to parent company	-	(4,250,400)
Decrease in guarantee for available-for-sale investment	-	364,750
Cash used in operations	<u>(1,504,643)</u>	<u>(13,177,749)</u>
Interest received	165,948	1,626,977
Dividend received	99,070	97,181
Interest paid	<u>(10,674)</u>	<u>(781,076)</u>
Net cash used in operating activities	<u>(1,250,299)</u>	<u>(12,234,667)</u>

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS (CONTINUED)
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2009 AND 2008

	(Unit : USD)	
	2009	2008
Cash flows from investing activities		
Purchases of equipment	(23,309)	(1,808)
Distribution received from associates	378,229	710,406
Proceeds from disposal of an associate	-	5,265,087
Distribution received from related party	38,021	299,775
(Increase) decrease in investments in long-term available-for-sale investments	(525,000)	22,965,518
Proceeds from settlement of deposit for investment	-	18,000,000
Net cash generated from (used in) investing activities	<u>(132,059)</u>	<u>47,238,978</u>
Cash flows from financing activities		
Repayment for bank overdrafts	-	(2,909,578)
Repayment for loans from financial institutions	-	(23,552,792)
Dividend paid	-	(5,000,000)
Capital received from subscriptions received in advance	500,000	-
Capital contribution from minority interest	100,000	1,700,000
Capital distribution to minority interest	-	(10,672)
Net cash generated from (used in) financing activities	<u>600,000</u>	<u>(29,773,042)</u>
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	(782,358)	5,231,269
Foreign currency translation in respect of equity holder of the parent	-	63,172
Foreign currency translation in respect of minority interests	(2,111)	3,310
Cash and cash equivalents at January 1,	<u>6,587,365</u>	<u>1,289,614</u>
Cash and cash equivalents at December 31,	<u><u>5,802,896</u></u>	<u><u>6,587,365</u></u>
Supplemental disclosures of cash flows information		
Non-cash item :		
Increase (decrease) in revaluation surplus (deficit) on available-for-sale financial assets	(1,289,553)	1,602,084

Notes to the financial statements form an integral part of these financial statements

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2009 AND 2008

1. GENERAL INFORMATION

The consolidated financial statements of Finansa Fund Management Ltd. and its subsidiaries ("the Group") for the year ended December 31, 2009 were authorized for issue by the authorized director on February 24, 2010. Finansa Fund Management Ltd. ("the Company") is an exempted company with limited liability under the laws of the Cayman Islands. The Company is a wholly-owned subsidiary of Finansa Public Company Limited, a public company incorporated in Thailand and listed on the Stock Exchange of Thailand. Its registered office is P.O. Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies.

The principal activities of the Group are described in Note 3 to the consolidated financial statements.

2. PREPARATION OF FINANCIAL STATEMENTS AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2.1 Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for derivative financial instruments, available-for-sale investments and investments held for trading and financial assets and liabilities at fair value through profit or loss that have been measured at fair value. The consolidated financial statements are presented in US dollars (USD).

2.2 Statement of compliance

The consolidated financial statements of Finansa Fund Management Ltd. and all its subsidiaries (the "Group") have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS).

2.3 Basis of consolidation

- (a) The consolidated financial statements comprise the financial statements of Finansa Fund Management Ltd. and its subsidiaries. The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the parent company, using consistent accounting policies.
- (b) The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and the following subsidiaries:

- 2 -

Name of subsidiaries	Country of incorporation	Principal activities	Percentage of shareholding		Registered capital		Issued and paid-up capital		Assets as a percentage of total consolidated assets		Revenue as a percentage total of consolidated revenue for the years ended	
			December 31,		December 31,		December 31,		December 31,		December 31,	
			2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008
			%	%	USD	USD	USD	USD	%	%	%	%
Subsidiaries held directly by the Company												
Siam Investment Partners III, L.P.	Cayman Islands	General Partner of Fund	95	95	377,703	377,703	377,703	377,703	-	0.15	(3.44)	-
PT Finansa (Indonesia) Holdings Ltd.	Indonesia	Investment business	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.1
Finansa Science & Technology (Beijing) Co., Ltd.	The People's Republic of China	Development research and business technical advisory	100	100	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1.88	2.73	-	-
Finansa Vietnam Fund Ltd.	Cayman Islands	Investment business	52.63	54.05	3,800,000	3,700,000	3,800,000	3,700,000	21.79	12.07	35.74	-
Finansa Securities (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Securities brokering and advisory	100	-	1,291,335	-	1,291,335	-	3.43	-	0.90	-

(c) Material balances and transactions between the Company and its subsidiaries have been eliminated from the consolidated financial statements.

(d) The financial statements of the subsidiaries for the years ended December 31, 2009 and 2008 have been audited by other auditors except for Siam Investment Partners III, L.P.

The financial statements of PT Finansa (Indonesia) Holdings Ltd., have not been audited by its auditors and therefore the management accounts are included in the consolidated financial statements. However, this subsidiary's assets, liabilities and net income (loss) are not significant to the consolidated financial statements and PT Finansa (Indonesia) Holdings Ltd. was liquidated on August 18, 2008.

(e) In 2008, the Company invested 54% equity interest in The Finansa Vietnam Fund Ltd., which was incorporated in Cayman Island with the objective of investment in equity of Vietnam entities.

In October 2009, Finansa Vietnam Fund Ltd. has increased the share capital and sold to the new investor resulting in the reduction of the Company's investment in such fund from 54.05% to 52.63%

(f) On February 25, 2009, the Company invested in 100% equity interest of Finansa Securities (Hong Kong) Limited, which was incorporated in Hong Kong with the objective of expanding its business in Hong Kong.

On March 6, 2009, Finansa Securities (Hong Kong) Limited registered the additional capital from HKD 10,000 to HKD 5,000,000. The Company paid the capital of 5,000,000 in May 2009. On September 4, 2009, Finansa Securities (Hong Kong) Limited registered additional capital from HKD 5,000,000 to HKD 10,000,000 by calling additional capital in the amount of HKD 2,500,000. The Company already paid additional capital of Baht 2,500,000 in October 2009.

- 3 -

2.4 Adoption of new and revised standards

2.4.1 Standards and Interpretations effective in the current period

The Company has adopted the following new and amended IFRS and IFRIC during the year.

<u>Effective date</u>	<u>Number</u>	<u>Amendment</u>
For annual periods beginning on or after July 1, 2008	IFRIC 13	(Revised) Recoverable amount and sale of assets held for rental
For annual periods beginning on or after January 1, 2009	IFRS 1	(Revised) Cost of a Subsidiary in the Separate Financial Statements of a Parent on First-time Adoption of IFRSs
	IFRS 2	(Revised) Vesting Conditions and Cancellations
	IFRS 7	(Revised) Enhancing Disclosures about Fair Value and Liquidity risk
	IFRS 8	Operating Segments, Original issue 2006
	IFRS for SMEs	International Financial Reporting Standard for Small and Medium-sized Entities
	IAS 1	(Revised) Comprehensive revision including requiring a statement of comprehensive income
	IAS 1	(Revised) Disclosure of puttable instruments and obligations arising on liquidation
	IAS 1	(Revised) Current/non-current classification of derivatives
	IAS 16	(Revised) Recoverable amount and sale of assets held for rental
	IAS 19	(Revised) Curtailments and negative past service cost and plan administration costs, Additional the replacement of term 'fall due' and guidance on contingent liabilities
	IAS 20	(Revised) Government loans with a below-market rate of interest
	IAS 23	(Revised) Components of borrowing costs
	IAS 27	(Revised) Cost of an investment on first-time adoption
IAS 27	(Revised) Measurement of investments held for sale	
IAS 28	(Revised) Required disclosures when investments in associates are accounted for at fair value through profit or loss and Impairment of investments in associates	
IAS 29	(Revised) Required disclosures when interests in jointly controlled entities are accounted for at fair value through profit or loss	

- 4 -

Effective date	Number	Amendment
For annual periods beginning on or after January 1, 2009	IAS 31	(Revised) Required disclosures when interests in jointly controlled entities are accounted for at fair value through profit or loss
	IAS 32	(Revised) Required disclosures when interests in jointly controlled entities are accounted for at fair value through profit or loss
	IAS 36	(Revised) Required disclosures when interests in jointly controlled entities are accounted for at fair value through profit or loss
	IAS 38	(Revised) Required disclosures when interests in jointly controlled entities are accounted for at fair value through profit or loss
	IAS 39	(Revised) Comprehensive revision including requiring a statement of comprehensive income
	IAS 40	(Revised) Disclosure of puttable instruments and obligations arising on liquidation
	IAS 41	(Revised) Current/non-current classification of derivatives
	IFRIC 15	(Revised) Curtailments and negative past service cost and plan administration costs, Additional the replacement of term 'fall due' and guidance on contingent liabilities
	IFRIC 16	(Revised) Government loans with a below-market rate of interest
Borrowing costs relating to qualifying assets for which the commencement date for capitalization is on or after January 1, 2009	IAS 23	(Revised) Comprehensive revision to prohibit immediate expensing

- 5 -

2.4.2 Standards and interpretations not yet effective

The Company did not opt for the early adoption of the following standards and interpretations which were issued but not yet effective.

Annual periods beginning on or after January 1, 2008; November 2009 amendment with respect to voluntary prepaid contributions is effective for annual periods beginning on or after January 1, 2011	IFRIC 14	(Revised) Treatment of a prepayment of a minimum funding requirement
For annual periods beginning on or after July 1, 2009	IFRS 1	Revised and restructured
	IFRS 2	(Revised) Scope of IFRS 2 and revised IFRS 3
	IFRS 3	(Revised) Comprehensive revision on applying the acquisition method
	IFRS 5	(Revised) Plan to sell the controlling interest in a subsidiary
	IAS 27	(Revised) measurement of investments held for sale under IFRS 5 in separate financial statements
	IAS 28	(Revised) impairment testing
	IAS 31	(Revised) disclosures and reversals of impairment losses (equity method)
	IAS 38	(Revised) Additional consequential amendments arising from revised IFRS 3 Measuring the fair value of an intangible asset acquired in a business combination
IAS 39	(Revised) Applicable effective interest rate on cessation of fair value hedge accounting	
	IFRIC 17	Distributions of Non-cash Assets to Owners

- 6 -

Effective date	Number	Amendment
Annual periods beginning on or after January 1, 2010	IFRS 1	(Revised) Oil and gas assets and determining whether an arrangement contains a lease
	IFRS 2	(Revised) Group cash-settled share-based payment transactions
	IFRS 5	(Revised) Disclosures of non-current assets (or disposal groups) classified as held for sale or discontinued operations
	IFRS 8	(Revised) Disclosure of information about segment assets
	IAS 1	(Revised) Current/non-current classification of convertible instruments
	IAS 7	(Revised) Classification of expenditures on unrecognised assets
	IAS 17	(Revised) Classification of leases of land and buildings and Contingent rents
	IAS 36	(Revised) Unit of accounting for goodwill impairment test
	IAS 39	(Revised) Treating loan prepayment penalties as closely related embedded derivatives, Scope exemption for business combination contracts and Cash flow hedge accounting
For annual periods beginning on or after February 1, 2010	IAS 32	(Revised) Classification of rights issues
For annual periods beginning on or after July 1, 2010	IFRIC 19	Extinguishing Financial Liabilities with Equity Instruments, Original issue 2009
Annual periods beginning on or after January 1, 2011	IAS 24	(Revised) Definition of related parties
Annual periods beginning on or after January 1, 2013	IFRS 9	Classification and Measurement

Management anticipates that all of the above new and amended standards and interpretations will be adopted in the Company's financial statements when they become effective and the adoption of the above will have no material impact on the financial statements of the Company in the period of initial application.

- 7 -

2.5 Investments in associates

The Group's investments in associates are accounted for under the equity method of accounting. The associates are entities in which the Group has significant influence and which are neither subsidiaries nor joint ventures.

Under the equity method, the investments in associates are carried in the statement of financial position at cost plus post acquisition changes in the Group's share of net assets of the associates. The statement of comprehensive income reflects the Group's share of the results of operations of the associates. Where there has been a change recognized directly in the equity of the associates, the Group recognizes its share of any changes and discloses this, when applicable, in the statement of changes in equity.

If the Group's share of losses of an associate equals or exceeds its interest in the associate, the Group discontinues recognizing its share of further losses, except that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associates. Additional losses are provided for and a liability is recognized after the Group's interest is reduced to zero only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associates.

After application of the equity method, the Group determines whether it is necessary to recognize an additional impairment loss of the Group's investments in its associates. The Group determines at each financial position date whether there is any objective evidence that the investments in associates are impaired, by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs to sell) with its carrying amount, and recognizes the amount in the statement of comprehensive income.

The financial statements of the associates are prepared for the same reporting period as the Company. Where necessary, adjustments are made to bring the accounting policies in line with those of the Group.

2.6 Investments in related parties

The Group's investments in related parties are accounted for as available-for-sale financial assets. Such related parties are entities in which the Group has no significant influence.

2.7 Equipment

Equipment is stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment in value. Depreciation is calculated on the straight-line basis over the estimated useful lives of the assets.

- 8 -

The carrying value of the equipment is reviewed for impairment when events or changes in circumstances indicate the carrying value may not be recoverable. If any such indication exists and where the carrying value exceeds the estimated recoverable amount, the assets or cash-generating units are written down to their recoverable amount. The recoverable amount of equipment is the greater of fair value less cost to sell and value in use. Impairment losses are recognized in the statements of comprehensive income.

An item of equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss arising on derecognition of the asset is included in the statement of comprehensive income in the year the asset is derecognized.

2.8 Foreign currency translation

The consolidated financial statements are presented in USD, which is the Company's functional and presentation currency. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency. Transactions in foreign currencies are initially recorded at the functional currency rate ruling at the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are retranslated at the functional currency rate of exchange ruling at the financial position date. All differences are taken to profit or loss. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined.

As at the reporting date, the assets and liabilities of the subsidiaries are translated into the presentation currency of the Company at the rates of exchange ruling at the statement of financial position date and their statements of comprehensive income are translated at the weighted average exchange rates for the year. The exchange differences arising on the translation are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity. On disposal of a foreign entity, the deferred cumulative amount recognized in equity relating to that particular foreign operation is recognized in the statement of comprehensive income.

2.9 Financial assets

On initial recognition, all financial assets are measured at fair value, plus, in the case of financial assets not at fair value through profit or loss, directly attributable transaction costs.

Financial assets within the scope of IAS 39 are classified as financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables, held-to-maturity investments, and available-for-sale financial assets, as appropriate. When financial assets are recognized initially, they are measured at fair value, plus, in the case of financial assets not at fair value through profit or loss, directly attributable transaction costs.

- 9 -

The Group determines the classification of its financial assets after initial recognition and, where allowed and appropriate, re-evaluates this designation at each financial year-end.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognized on the trade date, which is the date that the Group commits to purchase or to sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

The weighted average method is used for the computation of the cost of disposed investments.

2.9.1 Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss includes financial assets held for trading and financial assets designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial assets are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of selling in the near term. Derivatives, including separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments or a financial guarantee contract. Gains or losses on investments held for trading are recognized in profit or loss.

Financial assets may be designated at initial recognition as at fair value through profit or loss if the following criteria are met: (i) the designation eliminates or significantly reduces the inconsistent treatment that would otherwise arise from measuring the assets or recognizing gains or losses on them on a different basis; or (ii) the assets are part of a group of financial assets which are managed and their performance evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management strategy; or (iii) the financial asset contains an embedded derivative that would need to be separately recorded.

After initial recognition, financial assets at fair value through profit or loss are measured at fair value with gain or loss, including foreign exchange differences but excluding interest income and dividend income, being recognized in profit or loss.

- 10 -

2.9.2 Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. After initial measurement, loans and receivables are subsequently carried at amortized cost using the effective interest method less any allowance for impairment. Amortized cost is calculated taking into account any discount or premium on acquisition and includes fees that are an integral part of the effective interest rate and transaction costs. Gains and losses are recognized in the statement of comprehensive income when the loans and receivables are derecognized or impaired, as well as through the amortization process.

2.9.3 Held-to-maturity investments

Bills of exchange and debentures with fixed or determinable payments and fixed maturity dates that the Group has the positive intent and ability to hold to maturity are classified as held-to-maturity investments. Held-to-maturity investments are measured at amortised cost using the effective interest method less any impairment, with revenue recognised on an effective yield basis.

2.9.4 Available-for-sale investments

Available-for-sale assets are those non-derivative financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified in any of the three preceding categories. After initial measurement, available-for-sale investments are measured at fair value with unrealized gains or losses being recognized in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve, except for impairment losses, foreign exchange gains and losses and interest income being recognized in profit or loss. When the investment is disposed of, the cumulative gain or loss previously recorded in equity and other comprehensive income is recognized in the statement of comprehensive income. Interest earned or paid on the investments is reported as interest income or expense using the effective interest rate. Dividends earned on investments are recognized in the statement of comprehensive income as "Dividend income" when the right of payment is established.

- 11 -

2.9.5 Impairment of financial assets

The Group assesses at each statement of financial position date whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired.

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant, and individually or collectively for financial assets that are not individually significant. If it is determined that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, the asset is included in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and that group of financial assets is collectively assessed for impairment. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognized are not included in a collective assessment of impairment.

If there is objective evidence that an impairment loss on loans and receivables carried at amortized cost has been incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future expected credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate (i.e. the effective interest rate computed at initial recognition). The carrying amount of the asset is reduced through use of an allowance account. The amount of the loss shall be recognized in the statement of comprehensive income.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognized, the previously recognized impairment loss is reversed. Any subsequent reversal of an impairment loss is recognized in profit or loss, to the extent that the carrying value of the asset does not exceed its amortized cost at the reversal date.

If there is objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity instrument that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, or on a derivative asset that is linked to and must be settled by delivery of such an unquoted equity instrument, the amount of the impairment loss is measured as the difference between the carrying amount of the financial asset and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset.

For investments in available-for-sale, the movements in their fair value are recognized in other comprehensive income, except for the declines in value which management determines that it is of a permanent nature, an impairment being recognized in profit or loss.

- 12 -

If an available-for-sale asset is impaired, an amount comprising the difference between its cost (net of any principal payment and amortization) and its current fair value, less an impairment loss previously recognized in the statements of comprehensive income, is transferred from other comprehensive income to the statements of comprehensive income. Reversals in respect of other comprehensive income instruments classified as available-for-sale are not recognized in the statements of comprehensive income. Reversals of impairment losses on debt instruments are reversed through the statement of comprehensive income, if the increase in fair value of the instrument can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognized in the statement of comprehensive income.

2.9.6 Derecognition of financial assets

A financial asset (or, where applicable a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognized when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired;
- the Group retains the right to receive cash flows from the asset, but has assumed an obligation to pay them in full without material delay to a third party under a "pass through" arrangement; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset and either (a) has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

Where the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset and has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognized to the extent of the Group's continuing involvement in the asset. Continuing involvement that takes the form of a "guarantee" over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

Where continuing involvement takes the form of a written and/or purchased option (including a cash settled option or similar provision) on the transferred asset, the extent of the Group's continuing involvement is the amount of the transferred asset that the Group may repurchase, except that in the case of a written put option (including a cash settled option or similar provision) on an asset measured at fair value, the extent of the Group's continuing involvement is limited to the lower of the fair value of the transferred asset and the option exercise price.

- 13 -

2.10 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents in the statement of financial position comprise cash at banks and on hand and short term deposits with an original maturity of three months or less.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents consist of cash and cash equivalents as defined above.

2.11 Financial liabilities

2.11.1 Loans and overdrafts

All loans and overdrafts are initially recognized at fair value less directly attributable transaction costs, and have not been designated 'as at fair value through profit or loss'.

After initial recognition, loans and overdrafts are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method.

Gains and losses are recognized in profit or loss when the liabilities are derecognized as well as through the amortization process.

2.11.2 Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss includes financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of selling in the near term. Derivatives, including separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments. Gains or losses on liabilities held for trading are recognized in statement of comprehensive income.

Where a contract contains one or more embedded derivatives, the entire hybrid contract may be designated as a financial liability at fair value through profit or loss, except where the embedded derivative does not significantly modify the cash flows or it is clear that separation of the embedded derivative is prohibited.

Financial liabilities may be designated at initial recognition as at fair value through profit or loss if the following criteria are met: (i) the designation eliminates or significantly reduces the inconsistent treatment that would otherwise arise from measuring the liabilities or recognizing gains or losses on them on a different basis; or (ii) the liabilities are part of a group of financial liabilities which are managed and their performance evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management strategy; or (iii) the financial liability contains an embedded derivative that would need to be separately recorded.

- 14 -

2.11.3 Redeemable preference shares

Redeemable preference shares are recognized as liabilities in the statement of financial position, net of transaction costs. The fair value of redeemable preference shares is measured at amortized cost until redemption.

2.11.4 Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognized when the obligation under the liability is discharged or cancelled or expires.

Where an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognising of the original liability and the recognition of a new liability, and the difference in the respective carrying amounts is recognized in the statement of comprehensive income.

2.12 Fair value of financial instruments

The fair values of financial assets and financial liabilities are determined as follows.

- The fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions and traded on active liquid markets are determined with reference to quoted market prices (includes listed redeemable notes, bills of exchange, debentures and perpetual notes).
- The fair values of other financial assets and financial liabilities (excluding derivative instruments) are determined in accordance with generally accepted pricing models based on discounted cash flow analysis using prices from observable current market transactions and dealer quotes for similar instruments.
- The fair values of derivative instruments are calculated using quoted prices. Where such prices are not available, discounted cash flow analysis is performed using the applicable yield curve for the duration of the instruments for nonoptional derivatives, and option pricing models for optional derivatives. Foreign currency forward contracts are measured using quoted forward exchange rates and yield curves derived from quoted interest rates matching maturities of the contracts. Interest rate swaps are measured at the present value of future cash flows estimated and discounted based on the applicable yield curves derived from quoted interest rates.
- The fair value of financial guarantee contracts is determined using option pricing models where the main assumptions are the probability of default by the specified counterparty extrapolated from market-based credit information and the amount of loss, given the default.

- 15 -

2.13 Revenue recognition

Revenue is recognized to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue can be reliably measured. The following specific recognition criteria must also be met before revenue is recognized:

2.13.1 Service income

Revenue is recognized by reference to the stage of completion which can be measured reliably at the statement of financial position date and the costs incurred for the transaction and the costs to complete the transaction can be measured.

2.13.2 Interest income

Interest income is recognized using the effective interest method.

2.13.3 Dividend

Dividend is recognized as income when the right to receive payment is established.

2.13.4 Commission income

Commission income is recognized when the respective service is rendered.

2.13.5 Gains/losses on sales of investments

Gains/losses on sales of investments are recognized as income/expenses on the transaction dates.

2.14 Expenses

Expenses are recorded on an accrual basis.

2.15 Taxes

2.15.1 Current tax

Current tax assets and liabilities for the current and prior periods are recognized at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, using the tax rates and tax laws that have been enacted or substantially enacted by the statement of financial position date.

Current tax relating to items recognized in other comprehensive income and directly in equity is recognized in other comprehensive income and equity.

- 16 -

2.15.2 Deferred tax

Deferred tax assets/liabilities are recognized for all deductible temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements except where the deferred tax assets/liabilities arising from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss.

Deferred tax assets are recognized for all deductible temporary differences, carryforward of unused tax credits and unused tax losses, to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilized except:

- where the deferred tax asset relating to the deductible temporary difference arising from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and interests in joint ventures, deferred tax assets are recognized only to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilized.

Deferred tax liabilities are recognized on temporary differences arising on investments in subsidiaries, associates and joint ventures, except where the Group is able to control the timing of the reversal of the differences and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets and liabilities are measured at:

- The tax rates that are expected to apply when the related deferred tax asset is realized or the deferred tax liability is settled, based on tax rates and tax laws that have been enacted or substantially enacted by the financial position date.
- The tax consequence that would follow from the manner in which the Group expects, at the financial position date, to recover or settle the carrying amounts of its assets and liabilities.

- 17 -

Current and deferred taxes are recognized as income or expenses in the statement of comprehensive income for the year, except to the extent that the tax arises from a business combination or a transaction which is recognized directly in other comprehensive income. Deferred tax on temporary differences arising from the revaluation gains and losses on land and buildings, fair value gains and losses on available-for-sale financial assets and cash flow hedges, and the liability component of convertible debts are charged or credited directly to other comprehensive income in the same period the temporary differences arise. Deferred tax arising from a business combination is adjusted against goodwill on acquisition.

2.16 Derivative financial instruments

The Group enters into derivative contracts such as forward currency contracts and credit default swap contracts. Such derivative financial instruments are initially recognized at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Any gains or losses arising from changes in fair value on derivatives during the year that do not qualify for hedge accounting are taken directly to the statement of comprehensive income.

The fair value of forward currency contracts is calculated by reference to current forward exchange rates for contracts with similar maturity profiles.

2.17 Employee benefits

Salaries, annual bonuses, paid annual leave, contributions to defined contribution retirement plans and the cost of non-monetary benefits are accrued in the period in which the associated services are rendered by employees. Where payment or settlement is deferred and the effect would be material, these amounts are stated at their present values.

2.18 Significant accounting estimates and assumptions

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the financial position date, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below.

2.18.1 Impairment of available-for-sale financial assets

The Group classifies certain assets as available-for-sale and recognizes movements in their fair value in other comprehensive income. When the fair value declines, management makes assumptions about the decline in value to determine whether it is an impairment that should be recognized in profit or loss. As at December 31, 2009 and 2008, no impairment losses have been recognized for available-for-sale assets. The carrying amounts of available-for-sale assets as at December 31, 2009 and 2008 were USD 4,100,847 and USD 4,865,400, respectively.

- 18 -

3. SEGMENT INFORMATION

The only segment reporting format is determined to be business segments as the Group's operating results are affected predominantly by differences in type of businesses conducted. Although the Group is registered and incorporated in a number of different countries in Asia, the operating results are affected by the similar economic environment of the locations in which their ultimate assets are and accordingly further information about geographical segments is not presented.

The Group has three business segments, which are investment advisory, investment businesses and securities businesses. The investment advisory business involves providing investment advisory services to funds, the investment business involves investing in securities either for short-term or long-term for the Group in order to enjoy capital appreciation, dividend, and/or interest from those investments and the securities business regarding provision of introducing agent services of securities dealings and investment advisory.

Transferred prices between business segments are different for each type of business activities, the details of which are discussed in Note 19 to the consolidated financial statements.

Business segments

The following tables present revenue and profit information regarding the Group's business segments for the years ended December 31, 2009 and 2008, respectively.

	For the year ended December 31, 2009				Total
	Investment advisory	Investment Business	Securities Business	Eliminations	
(Unit : USD)					
Revenue					
Revenue from external customers and related companies	1,535,021	257,670	40,551	-	1,833,242
Inter-segment revenue	87,620	-	-	(87,620)	-
	<u>1,622,641</u>	<u>257,670</u>	<u>40,551</u>	<u>(87,620)</u>	<u>1,833,242</u>
Total revenue					<u>1,833,242</u>
Results					
Segment results	(1,008,230)	1,903,660	(635,409)	-	260,021
Unallocated expenses					(416,233)
Share of profit of associates					61,515
Loss before tax					(94,697)
Income tax expenses					-
Loss for the period					<u>(94,697)</u>

- 19 -

(Unit : USD)

	For the year ended December 31, 2008				Total
	Investment advisory	Investment Business	Securities Business	Eliminations	
Revenue					
Revenue from external customers and related companies	396,750	1,327,000	-	-	1,723,750
Inter-segment revenue	35,226	-	-	(35,226)	-
	431,976	1,327,000	-	(35,226)	1,723,750
Total revenue					1,723,750
Results					
Segment results	(2,874,881)	(393,796)	-	(42,918)	(3,311,595)
Unallocated expenses					(2,961,189)
Share of profit of associates					(1,581,960)
Loss before tax					(7,854,744)
Income tax expenses					-
Loss for the period					(7,854,744)

Reconciliation between total revenue per segment reporting and revenue presented in consolidated financial statements is as follows:

(Unit : USD)

	For the years ended December 31,	
	2009	2008
Service income	1,538,891	396,750
Interest income	151,361	1,229,819
Dividend income	106,317	97,181
Commission fee	36,673	-
Total revenue per segment reporting	1,833,242	1,723,750

The following tables present certain asset and liability information by business segment as at December 31, 2009 and 2008.

(Unit: USD)

	As at December 31, 2009						
	Investment advisory	Investment business	Development research and technical advisory business	Securities Business	Unallocated	Eliminations	Total
Assets and liabilities							
Segment assets	339,991	5,314,467	457,575	884,419	13,358,845	(3,973,273)	16,382,024
Investments in associates	-	3,600,902	-	-	-	-	3,600,902
Investments	-	4,409,646	-	-	-	-	4,409,646
Total assets	339,991	13,325,015	457,575	884,419	13,358,845	(3,973,273)	24,392,572
Segment liabilities	-	918,292	5,165	229,950	14,945,694	(535,322)	15,568,779

- 20 -

(Unit: USD)

	As at December 31, 2008						
	Investment advisory	Investment business	Development research and technical advisory business	Securities Business	Unallocated	Eliminations	Total
Assets and liabilities							
Segment assets	310,911	3,544,752	730,718	-	16,545,564	(2,569,085)	18,562,860
Investments in associates	-	2,855,892	-	-	-	-	2,855,892
Investments	-	5,347,562	-	-	-	-	5,347,562
Total assets	310,911	11,748,206	730,718	-	16,545,564	(2,569,085)	26,766,314
Segment liabilities	-	212,510	3,761	-	16,607,695	(172,806)	16,651,160

The following tables present other segment information by business segment for the years ended December 31, 2009 and 2008.

(Unit: USD)

	For the year ended December 31, 2009					
	Investment advisory	Investment Business	Development research and technical advisory business	Securities Business	Unallocated	Total
Other segment information						
Capital expenditure - equipment	-	-	-	21,520	1,789	23,309
Depreciation	194	-	-	3,018	7,958	11,170

(Unit: USD)

	For the year ended December 31, 2008					
	Investment advisory	Investment Business	Development research and technical advisory business	Securities Business	Unallocated	Total
Other segment information						
Capital expenditure - equipment	1,077	-	-	-	731	1,808
Depreciation	159	-	-	-	7,934	8,093

- 21 -

4. EQUIPMENT

Useful lives:

The useful lives for each type of equipment are estimated to be as follows:

	<u>2009</u>	<u>2008</u>
Office equipment	3 - 5 years	3 - 5 years
Furniture and fixtures	5 years	5 years
Motor vehicles	5 years	5 years

	(Unit: USD)			
	<u>Office equipment</u>	<u>Furniture and fixtures</u>	<u>Motor vehicles</u>	<u>Total</u>
Cost				
Balance at January 1, 2008	48,557	64,293	30,541	143,391
Additions	1,594	214	-	1,808
Balance at December 31, 2008	50,151	64,507	30,541	145,199
Additions	13,838	8,985	486	23,309
Balance at December 31, 2009	63,989	73,492	31,027	168,508
Accumulated depreciation				
Balance at January 1, 2008	43,590	63,592	12,248	119,430
Depreciation charged during the year	2,029	154	5,910	8,093
Balance at December 31, 2008	45,619	63,746	18,158	127,523
Depreciation charged during the year	3,071	2,123	5,976	11,170
Balance as at December 31, 2009	48,690	65,869	24,134	138,693
Carrying amount				
As at December 31, 2009	15,299	7,623	6,893	29,815
As at December 31, 2008	4,532	761	12,383	17,676

- 22 -

5. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

Name of associate	Principal activities	Country of incorporation	Number of shares held		Percentage of shares held by the Group		Carri amount		Investments under equity method	
			December 31,		December 31,		December 31,		December 31,	
			2009	2008	2009	2008	2009	2008	2009	2008
				%	%	USD	USD	USD	USD	
Associates of Phrasa Fund Management Ltd.										
Siam Investment Partners, L.P.	General Partner of a Fund	Cayman Islands	-	-	50.00	50.00	218,062	244,960	118,842	171,814
Phrasa Capital Ltd.	Investment advisory	Cayman Islands	500	500	50.00	50.00	14,799	14,799	34,238	38,203
Siam Investment Fund III, L.P. ⁽¹⁾	Fund	Cayman Islands	-	-	-	25.87 ⁽²⁾	-	475,094	-	59 ⁽³⁾
The Vietnam Equity Fund ⁽⁴⁾	Fund	Cayman Islands	400,000	400,000	36.32	36.32	318,043	711,804	9,871	248,507
							403,951	1,452,857	162,951	459,513
Associates of Siam Investment Partners III, L.P.										
Siam Investment Fund III, L.P. ⁽⁴⁾	Fund	Cayman Islands	-	-	-	15.83	-	371,349	-	39,487
Total							403,951	1,824,606	162,951	499,000

⁽¹⁾ Determined based on percentage of capital commitment as limited partner to total capital.⁽²⁾ Equity accounting is determined based on rates and formula of the profit/loss sharing arrangements as specified in the prospectus.⁽³⁾ This fund is in the process of being liquidated.⁽⁴⁾ This fund was liquidated on November 10, 2009.

The following tables illustrate the summarized financial information of the Group's investments in each associate.

	(Unit: USD)	
	2009	2008
Siam Investment Partners, L.P.		
Share of the associate's financial position		
Current assets	91	91
Non-current assets	118,751	171,723
Net assets	118,842	171,814
Share of revenue and profit:		
Revenue	6,023	85,244
Loss	(38,105)	(30,459)
Capital distribution	(14,869)	(85,242)
Carrying amount of the investment	118,842	171,814

- 23 -

	2009	(Unit: USD) 2008
Finansa Capital Ltd.		
Share of the associate's financial position		
Current assets	51,618	100,641
Non-current assets	1	1
Current liabilities	(17,381)	(62,439)
Net assets	<u>34,238</u>	<u>38,203</u>
Share of revenue and profit:		
Revenue	180,071	219,630
Profit (loss)	(3,965)	286
Carrying amount of the investment	34,238	38,203
Siam Investment Fund III, L.P.		
Share of the associate's financial position		
Current assets	-	12,906
Non-current assets	-	-
Current liabilities	-	(2,638)
Net assets	<u>-</u>	<u>10,268</u>
Share of revenue and profit:		
Revenue	-	1,375
Loss	-	(107,409)
Capital called	-	-
Capital distribution	-	(316,822)
Carrying amount of the investment	-	89
The Vietnam Equity Fund		
Share of the associate's financial position		
Current assets	230,296	90,255
Non-current assets	-	261,018
Current liabilities	(210,331)	(122,757)
Net assets	<u>19,965</u>	<u>228,516</u>
Share of revenue and profit:		
Revenue	664	33,801
Profit (loss)	171,757	(1,058,857)
Dividend distribution	(6,086) ⁽¹⁾	-
Capital distribution	(406,162)	-
Carrying amount of the investment	9,871	249,507

⁽¹⁾ Net of profit sharing

- 24 -

Share of the associate's financial position for each entity presented above was calculated based on the percentage of profit sharing while the carrying amount of investment is the remaining capital of the Company in each entity at financial position date.

6. INVESTMENTS IN RELATED PARTIES

Company's name	Principal activities	Country of incorporation	Number of shares held		Percentage of shares held by the Group		Investments	
			December 31,		December 31,		December 31,	
			2009	2008	2009	2008	2009	2008
					%	%	USD	USD
Siam Investment Fund	Fund	Cayman Islands	-	1,217,250	-	49.48	-	4,056,108
Siam Investment Fund II, L.P.	Fund	Cayman Islands	-	-	4.13	4.13 ⁽¹⁾	998,397	1,036,418
Fluence Securities Limited	Securities business	Thailand	1	1	-	-	262	262
Total							998,659	5,092,788
Less: Allowance for impairment loss							(889,860)	(5,210,626)
Investments in related parties - net							108,799	482,162

⁽¹⁾ Determined based on shares held directly as a limited partner and indirectly as a general partner.

The funds invested by the Group are close-ended funds which were established to make direct equity investments in companies in Thailand. Fair value information has not been disclosed for these instruments because their fair value cannot be measured reliably. The Group intends to hold investments in funds until the end of funds' term and measures them at cost less impairment.

The Group has no influence in Siam Investment Fund and recognized as investments in related parties at cost less impairment. By the resolution of the meeting of the unitholders of Siam Investment Fund, it is resolved not to extend the term of the fund for another two years, and the fund was liquidated on July 14, 2009.

As at December 31, 2008, of the investment in Siam Investment Fund, 1,215,250 units with carrying value at zero had been pledged to secure a long-term loan obtained by the ultimate parent company from a commercial bank.

On June 30, 2009, such investment was redeemed as the ultimate parent company had fully repaid the long-term loan (see Note 21).

- 25 -

7. AVAILABLE-FOR-SALE INVESTMENTS

Available-for-sale investments consist of investments in equity securities, which have no coupon rate, and investments in debt securities. The following table presents available-for-sale investment at fair value as at December 31, 2009 and 2008.

	(Unit : USD)	
	<u>December 31, 2009</u>	<u>December 31, 2008</u>
Available-for-sale investments		
Overseas non-marketable equity securities		
- unlisted securities		
Fund in U.S.A.	1,225,315	962,192
Fund in the Cayman Islands	<u>2,875,532</u>	<u>3,903,208</u>
Available-for-sale investments	<u>4,100,847</u>	<u>4,865,400</u>

As at December 31, 2009 and 2008, the Group has investment in equity securities and investment in debt securities, which are share subscriptions and convertible promissory note issued by an unlisted foreign company of USD 250,000 and USD 500,000, respectively. There is presently no public market for such investments and its fair value cannot be measured reliably, therefore the Group measures this financial asset at cost less impairment. Since 2008, the Group had fully provided provision for impairment on such investment. The Group intends to dispose this financial asset when the value and market are deemed appropriate.

8. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	(Unit : USD)	
	<u>December 31, 2009</u>	<u>December 31, 2008</u>
Investments held for trading		
Overseas marketable equity securities - equity securities	3,680,004	2,095,853
Overseas marketable equity securities - unlisted securities	-	75,504
Overseas marketable debt instruments - debt securities	<u>573,141</u>	<u>587,435</u>
Financial assets at fair value through profit or loss	<u>4,253,145</u>	<u>2,758,792</u>

- 26 -

9. SHORT-TERM LOANS TO THE PARENT COMPANY

As at December 31, 2009 and 2008, the Company had short-term loans to the parent company amounting to USD 3 million and EUR 1 million or equivalent to USD 4.43 million and USD 4.4 million in totals, respectively. The loans shall be repayable at call and each drawdown shall bear interests at such rates as the parties may from time to time agree.

As at December 31, 2009, the loans amounting to USD 3 million and EUR 1 million carry interests at the rates of 0.50% and 1.00% per annum, respectively.

As at December 31, 2008, the loans amounting to USD 3 million and EUR 1 million carried interests at the rate of 4.5% per annum.

10. SHORT-TERM LOANS TO OTHER PARTIES

As at December 31, 2008, the Company had short-term loan due from a company incorporated in Thailand amounting to Baht 9.5 million or equivalent to USD 0.27 million. The loan is due on demand and carries interest at the rate of 5% per annum. It is secured by guarantees from two individuals and the offset agreement over the deposits with the Company of an individual. The loan was fully paid in June 2009.

11. CASH AND SHORT-TERM DEPOSITS

As at December 31, 2009 and 2008, cash at banks of USD 3,412,262, EUR 357,605, CHF 1,071,834, VND 113,366,809, RMB 92,043, HKD 6,323,482, THB 5,000 and USD 5,944,311 and RMB 4,387,557, respectively, bear interest at floating rates. Their respective fair values are USD 5,802,896 and USD 6,587,365 respectively.

As at December 31, 2009, cash at banks of the Group totaling USD 2,588 held for the purpose of funding operating expenses, were in accounts opened under the names of related parties.

As at December 31, 2008, cash at banks of the Group totaling USD 153,769, held for the purpose of funding operating expenses, were in accounts opened under the names of related parties, directors of the Group or directors of related parties.

For the purpose of the consolidated statements of cash flows, cash and cash equivalents as at December 31, 2009 and 2008 comprised the following:

	(Unit : USD)	
	December 31, 2009	December 31, 2008
Cash and short-term deposit	5,802,896	6,587,365
Cash and cash equivalents	5,802,896	6,587,365

- 27 -

12. SHARE CAPITAL

	(Unit : USD)	
	December 31, 2009	December 31, 2008
Authorized:		
200,000 ordinary shares of USD 1 each	200,000	200,000
Issued and fully paid:		
20,000 ordinary shares of USD 1 each	20,000	20,000

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as and when declared by the Company. All ordinary shares carry one vote per share without restrictions.

13. REDEEMABLE PREFERENCE SHARES

On March 28, 2007, the Company ("the Borrower") entered into four convertible loan agreements with Finansa Public Company Limited, the parent company, ("the Lender"), whereby loans of USD 14.4 million or Baht 573.2 million which the parent company had granted to the Company under four loan agreements in prior years were to be converted into convertible loans of the same amounts. Under the convertible loan agreements, the loans could be converted, at the option of the Lender, to redeemable preference shares at the subscription price of USD 100 per share. The Lender was then entitled at any time after the date of an allotment of the redeemable preference shares to redeem such preference shares at the subscription price plus interest at the rate of six-month LIBOR + 2.75% per annum compounded. The parent company exercised its right to convert the loans into 144,073 redeemable preference shares on March 28, 2007.

14. SHORT-TERM LOAN FROM AN INDIVIDUAL

As at December 31, 2008, the Company had outstanding short term loan from an individual amounting to Baht 18 million, or equivalent to USD 0.5 million, which is due at call and subject to interest at the rate of 3.5% per annum. The loan was fully paid in June 2009.

15. LONG-TERM LOANS FROM A FINANCIAL INSTITUTION

In 2008, the Company had an outstanding loan of Euro 16.1 million or equivalent to USD 23.6 million) from an overseas financial institution, bearing an interest rate of three-month Euribor per annum, and was payable quarterly. Such loan was secured by the pledge of synthetic collateralized debt obligations. In addition, in case that market value of such debt securities had gain or loss in excess of USD 200,000 or its equivalent in other currency, the Company had to receive or place, as the case may be, the maintenance margin by the amount of such excess with such financial institution.

In the second quarter of 2008, the Company offset the synthetic collateralized debt obligations of Euro 18 million (equivalent to USD 24.2 million) against the loan (Euro 16.1 million or equivalent to USD 23.6 million) from an overseas financial institution, and incurred a loss of USD 2.2 million.

- 28 -

16. OTHER REVENUES AND EXPENSES

16.1 Other gains and losses

	(Unit : USD)	
	For the years ended	
	December 31,	
	2009	2008
Gain on sales of investments		
- held for trading	400,368	328,971
Unrealized gains (losses) on revaluation of investments	1,971,814	(1,359,702)
Distribution from a liquidating related party	23,225	-
Others	65,667	138,899
	<u>2,461,074</u>	<u>(891,832)</u>

16.2 Losses on impairment of investments

	(Unit: USD)	
	For the years ended	
	December 31,	
	2009	2008
Available-for-sale investments	-	921,164
Investments in associates	19,415	-
Investments in related parties	135,342	393,701
	<u>154,757</u>	<u>1,314,865</u>

16.3 Finance costs

	(Unit: USD)	
	For the years ended	
	December 31,	
	2009	2008
Bank loans	376	458,709
Guaranteed return of investment	-	37,458
Short-term loan from an individual	8,754	24,972
	<u>9,130</u>	<u>521,139</u>

- 29 -

17. INCOME TAX

For the year ended December 31, 2009, income tax expenses represented income tax expense of the Company's subsidiary but no provision of income tax has been made for the year as the subsidiary sustained a loss for taxation purpose during the year.

For the year ended December 31, 2008, the Company had no income tax expenses because the Company is registered in Cayman Islands and not subject to tax.

Table below shows reconciliation of effective tax rate.

	(Unit : USD)	
	For the years ended December 31,	
	2009	2008
Loss of subsidiary incorporated in Hong Kong	(635,419)	-
Income tax using Hong Kong tax rate	(104,800)	-
Tax effect of non-taxable income	(1)	-
Tax effect of non-deductible expenses	993	-
Tax effect of unused tax loss not recognized	105,974	-
Tax effect of temporary differences not recognized	(2,166)	-
Income tax expenses reported in the statements of income	-	-

In 2009, a subsidiary has not recognized a deferred tax asset in respect of cumulative tax losses of HKD 4.9 million or USD 0.6 million as it is not certain that future taxable profits against which the losses can be utilized will be available. The tax losses do not expire under current tax legislation. Other temporary difference are not material.

18. EARNINGS (LOSS) PER SHARE

Basic earnings (loss) per share is determined by dividing the profit (loss) for the years attributable to ordinary equity holders of the parent by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the years.

The following reflects the income and share data used in the basic earnings per share computations:

	For the years ended December 31,	
	2009	2008
Net loss attributable to ordinary equity holders of the parent (USD)	(670,971)	(7,538,326)
Weighted average number of ordinary shares (shares)	20,000	20,000
Basic earnings (loss) per share (USD)	(33.55)	(376.92)

- 30 -

19. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Company has extensive transaction and relationships with the subsidiaries and related companies. Accordingly, the accompanying financial statements may not necessary be indicative of the conditions that would have existed or the results of operations that would have occurred if the Company had operated without such affiliations.

19.1 Significant business transactions incurred during the years

During the years, the Company had significant business transactions with its related parties which have been concluded on commercial terms and bases agreed upon in the ordinary courses of businesses between the Company and those parties. Below is a summary of those transactions.

19.1.1 Amounts of related party transactions incurred during the years ended December 31, 2009 and 2008 were as follows:

(Unit : USD)

	For the years ended December 31,		Pricing policy
	2009	2008	
Parent company			
Interest income	64,790	-	On the rate agreed by both parties, which is described in Note 9
Service costs - consulting fees	968,399	1,548,530	On the rate agreed by both parties, which is described below
Associates			
Service income	1,137,428	388,090	On the basis agreed by both parties, which is described below
Related parties			
Service cost - other service cost	396,293	-	On the basis agreed by both parties, which is described below

19.1.2 Consulting fees**Parent company**

The Company and two subsidiaries have entered into service agreements with their parent company, whereby they have received services in connection with administration, management, marketing and other operational support. The agreements are renewable annually and the service fee for 2009, including value-added tax, amounts to Baht 33 million, or approximately USD 0.96 million (2008: Baht 51 million, or approximately USD 1.5 million).

- 31 -

19.1.3 Service income

Associates

- (a) Under a service agreement dated February 1, 2000 between the Company and its associate, Finans Capital Ltd. (FCL), the Company agrees to provide the personnel, services and facilities required by FCL and FCL agrees to pay an annual fee equal to the sum of (i) direct or attributable costs and deductions, and (ii) indirect costs and deductions with respect to the services provided by FCL. The fee is to be determined on the basis of FCL's operating budget.
- (b) Pursuant to the Investment Advisory Agreement dated July 15, 2005 entered into between the Company and its associate, The Vietnam Equity Fund (VEF), and the second Amendment Agreement effective from July 1, 2007 onward, VEF shall pay the Company an advisory fee on a monthly basis in advance, in an amount equal to 2% per annum of (i) the committed capital currently invested by the Fund plus (ii) the amount of committed capital at the time of payment which is for a follow-on investment in a remainder unlisted equity security in the event of a right issue by such investee in relation to its initial public offering.

In addition, the Company is also entitled to receive in relation to the term of VEF a performance fee in an aggregate amount equal to 20% of the amount by which (a) the aggregate amount distributed by way of dividends or return of capital to shareholders with respect to the period from the commencement date to the last day of VEF's term exceeds (b) an amount which gives shareholders a priority cumulative rate of return of 8% per annum. The details of this fee are contained in the Investment Advisory Agreement. The performance fee owing to the Company will be calculated and paid at the end of VEF's term and VEF may make interim payments if all shareholders decide to do so by a unanimous vote.

19.1.4 Other service cost

Related company

In September 2009, the Company paid other service cost to Siam Investment Fund II, L.P (SIF II), in amount of USD 396,293 which is related to the recalculation of performance fee as agreed by investors of the Fund.

- 32 -

19.2 Outstanding balances with related parties

The outstanding balances of the significant related party transactions as at December 31, 2009 and 2008 can be summarized as follows:

		(Unit : USD)	
Relationship		December 31, 2009	December 31, 2008
Parent company - Finansa Plc.			
Short-term loan to the parent company		4,430,100	4,406,100
Amounts due from the parent company		3,469,629	4,223,718
Accrued interest income		22,959	35,309
Redeemable preference shares		14,407,266	14,407,266
Associates/related parties			
Amounts due from associates and related parties			
Finansa Capital Ltd.	Shareholding and having a common director	56	97,988
Finansa Hong Kong Limited	Having a common shareholder and directors	1,322,511	1,141,865
Finansa Securities Limited	Having a common shareholder and directors	-	376
Siam Investment Fund, L.P.	Having a common shareholder and directors	-	91
Siam Investment Fund II, L.P.	Shareholding and having a common director	-	7,123
The Vietnam Equity Fund	Shareholding and having a common director	-	38
Directors		5,613	8,405
Amounts due from associates and related parties		<u>1,328,180</u>	<u>1,255,884</u>
Other receivables			
Finansa Investment consulting (China) Co., Ltd.	Group company	68,936	-

Compensation of key management personnel of the Group

		(Unit: USD)	
		For the years ended December 31,	
		2009	2008
Short-term employee benefits		324,985	-
Post employment benefits		12,961	-
Total compensation paid to key management personnel		<u>337,946</u>	<u>-</u>

- 33 -

20. DIVIDEND PAID

On February 18, 2008 and September 25, 2008, the Company's Board of Directors meeting approved the payment of dividend to the shareholders at USD 150 per share and USD 100 per share respectively, totalling USD 3 million and USD 2 million respectively within 30 days. Dividends were paid on February 26, and September 29, 2008, respectively. (2009 : Nil)

21. ENCUMBRANCE OF ASSETS

As at December 31, 2008, an investment in 1,215,250 units of a close-end fund, Siam Investment Fund, were pledged with a commercial bank to secure a long-term loan obtained by the ultimate parent company from a commercial bank.

On June 30, 2009, such investment was redeemed as the ultimate parent company had fully repaid the long-term loan (see Note 6).

22. COMMITMENTS**22.1 Credit default SWAP**

On January 17, 2006, the Company, as a protection seller, entered into a credit default swap contract on a five-year Kingdom of Thailand bond with a notional amount of USD 20 million with an overseas financial institution whereby it will receive a return at a fixed rate as specified in the contract per annum on the notional amount, which is payable quarterly. The contract will mature on March 20, 2011. The Company is required to pay an initial margin of USD 100,000 as a guarantee under the contract and if the market value loss of the credit default swap contract exceeds the initial guarantee, the Company is required to increase the amount of loss into the margin account.

As at December 31, 2009 and 2008, the Company has a margin of USD 167,000 and USD 1,030,000, respectively, shown as "guarantee for derivative contract" under non-current assets in the statement of financial position.

22.2 Commitments under lease agreements

As at December 31, 2009 and 2008, the Group has operating lease commitments, under which lease payments are payable in future as follows:

	(Unit : USD)	
	December 31, 2009	December 31, 2008
Due within one year	155,881	172,213
Due after one year and within five year	35,782	-
Total	<u>191,663</u>	<u>172,213</u>

- 34 -

23. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise loans from a financial institution and the parent company. The main purpose of these financial instruments is to raise fund for the Group's operations. The Group has various financial assets such as investments (classified and shown in various captions) and cash and short term deposits, which arise directly from its operations.

The main risks arising from the Group's financial instruments are cash flow, interest rate risk, credit risk, liquidity risk, and foreign currency risk.

The Company has established a Group Investment Committee and a Group Risk Management Committee which comprise directors from each company in the Group responsible for setting business policies, supervising investment, setting risk management guideline and policies of the Company and its affiliates.

The management manages and monitors these exposures to ensure appropriate measures are implemented on a timely and effective manner. The management team will monitor the Company's performance and provide instructions as it considers appropriate under investment and risk management policies as discussed above.

Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that changes in market interest rates may lead to changes in the value of a financial instrument, and fluctuations in revenue and the value of financial assets and liabilities. Interest rate risk is incurred as a result of interest rate structures and the characteristics and structure of the Group's assets, liabilities and capital. The Group's exposure to the risk of changes in market interest rates relates primarily to the Group's investments in debt securities, short-term and long-term debt obligations.

- 35 -

As at December 31, 2009 and 2008, financial assets and liabilities classified by type of interest rate are as follows:

(Unit: USD)

**Outstanding balances of financial instruments
as at December 31, 2009**

	Floating rate	Fixed rate	Non-interest- bearing	Total
Financial assets				
Investments in related parties	-	-	308,799	308,799
Available-for-sale investments	-	-	4,100,847	4,100,847
Guarantee for a derivative contract	167,000	-	-	167,000
Financial assets at fair value through profit or loss	-	573,141	3,680,004	4,253,145
Short-term loans to parent company	-	4,430,100	-	4,430,100
Amounts due from associates and related parties	-	-	4,797,809	4,797,809
Accrued interest income	-	-	66,996	66,996
Cash and short term deposits	5,798,369	-	4,527	5,802,896
Financial liabilities				
Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	14,407,266
Credit default swap	-	-	70,621	70,621

(Unit: USD)

**Outstanding balances of financial instruments
as at December 31, 2008**

	Floating rate	Fixed rate	Non-interest- bearing	Total
Financial assets				
Investments in related parties	-	-	482,162	482,162
Available-for-sale investments	-	-	4,865,400	4,865,400
Guarantee for a derivative contract	1,030,000	-	-	1,030,000
Financial assets at fair value through profit or loss	-	587,435	2,171,357	2,758,792
Short-term loans to parent company	-	4,406,100	-	4,406,100
Short-term loans to other parties	-	274,091	-	274,091
Amounts due from associates and related parties	-	-	5,479,602	5,479,602
Accrued interest income	-	-	74,320	74,320
Cash and short term deposits	6,583,062	-	4,302	6,587,364
Financial liabilities				
Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	14,407,266
Amounts due to broker	-	-	18,777	18,777
Short-term loan from an individual	-	519,331	-	519,331
Credit default swap	-	-	866,794	866,794
Accrued interest expenses	-	-	1,544	1,544

- 36 -

The Group's financial instruments bearing floating and fixed rates are classified by time to maturity as follows:

		(Unit: USD)				
		As at December 31, 2009				
		Floating rate contracts				
		At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total
Financial assets						
	Guarantee for a derivative contract	-	-	167,000	-	167,000
	Cash and short term deposits	5,798,369	-	-	-	5,798,369
Financial liabilities						
	Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	-	14,407,266
		(Unit: USD)				
		As at December 31, 2008				
		Floating rate contracts				
		At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total
Financial assets						
	Guarantee for a derivative contract	-	-	1,030,000	-	1,030,000
	Cash and short term deposits	6,583,062	-	-	-	6,583,062
Financial liabilities						
	Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	-	14,407,266
		(Unit: USD)				
		As at December 31, 2009				
		Fixed rate contracts				
		At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total
Financial assets						
	Financial assets at fair value through profit or loss	573,141	-	-	-	573,141
	Short-term loans to parent company	4,430,100	-	-	-	4,430,100
		(Unit: USD)				
		As at December 31, 2008				
		Fixed rate contracts				
		At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total
Financial assets						
	Financial assets at fair value through profit or loss	587,435	-	-	-	587,435
	Short-term loans to parent company	4,406,100	-	-	-	4,406,100
	Short-term loans to other parties	274,091	-	-	-	274,091
Financial liabilities						
	Short-term loan from an individual	519,331	-	-	-	519,331

- 37 -

Financial instruments with floating and fixed interest rates classified by the remaining periods from the financial position date to their new repricing dates or maturity dates (whichever are sooner) are as follows:

(Unit: USD)

As at December 31, 2009						
Floating rate contracts						
Remaining periods to repricing dates or maturity dates						
	At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total	Interest rate %
Financial assets						
Guarantee for a derivative contract	-	-	167,000	-	167,000	0.09-4.27
Cash and short term deposits	5,798,369	-	-	-	5,798,369	0.04-0.14
Financial liabilities						
Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	-	14,407,266	6 month LIBOR + 2.75%

(Unit: USD)

As at December 31, 2008						
Floating rate contracts						
Remaining periods to repricing dates or maturity dates						
	At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total	Interest rate %
Financial assets						
Guarantee for a derivative contract	-	-	1,030,000	-	1,030,000	0.09-4.27
Cash and short term deposits	6,583,062	-	-	-	6,583,062	0.27-1.8
Financial liabilities						
Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	-	14,407,266	6 month LIBOR + 2.75%

(Unit: USD)

As at December 31, 2009						
Fixed rate contracts						
Remaining periods to repricing dates or maturity dates						
	At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total	Interest rate %
Financial assets						
Financial assets at fair value through profit or loss	573,141	-	-	-	573,141	7.70
Short-term loans to parent company	4,430,100	-	-	-	4,430,100	0.5 - 4.5

- 38 -

(Unit: USD)

	As at December 31, 2008					
	Fixed rate contracts					
	Remaining periods to repricing dates or maturity dates					
	At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total	Interest rate %
Financial assets						
Financial assets at fair value						
through profit or loss	587,435	-	-	-	587,435	7.70
Short-term loans to parent company	4,406,100	-	-	-	4,406,100	4.50
Short-term loans to other parties	274,091	-	-	-	274,091	5.00
Financial liabilities						
Short-term loan from an individual	519,331	-	-	-	519,331	3.50

Credit risk

Credit risk is the risk that any counterparty may fail to fulfill its obligations when they are due or may fail to comply with the conditions or agreements specified in the financial instruments, and consequently causes the Group to incur a financial loss.

With respect to credit risk arising from the financial assets of the Group, which comprise cash and short term deposits, investments, amounts due from associates and related parties, short term loans to other parties, a guarantee for a derivative contract, a deposit and credit default swap, the Group's exposure to credit risk arises from default of the counterparty and the credit event of the underlying assets in case of credit default swap, with a maximum exposure equal to the carrying amount of these instruments.

Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group will be unable to liquidate financial assets and/or to procure sufficient funds to discharge obligations in a timely manner.

The table below summarizes the maturity profile of financial liabilities as at December 31, 2009 and 2008 based on contractual maturities.

(Unit: USD)

	Counting from December 31, 2009				
	At call	Within 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
	Financial liabilities				
Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	-	14,407,266

(Unit: USD)

	Counting from December 31, 2008				
	At call	Within 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
	Financial liabilities				
Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	-	14,407,266
Short-term loan from an individual	519,331	-	-	-	519,331
Accrued interest expenses	-	1,544	-	-	1,544

- 39 -

Group Treasury is responsible for liquidity, funding as well as settlement management. In addition, liquidity and funding risks, related processes and policies are overseen by management. The Company manages its liquidity risk on a consolidated basis based on business needs, tax, capital or regulatory considerations, if applicable, through numerous sources of finance in order to maintain flexibility.

Foreign currency risk

The Group incorporated in different countries and their main business objectives are investing and providing business advisory services to companies, which may be exposed on foreign currency from entering into transactions that are dominated in currencies other than the Group's functional currency. Therefore, exchange rate fluctuations could have a material effect on the Group's financial position.

As at December 31, 2009 and 2008, the Group had outstanding foreign currency assets and liabilities as follows:

	December 31, 2009	(Unit: '000) December 31, 2008
Assets		
Euro	1,365	2,085
Renminbi Yuan	92	1,718
Thai Baht	115,717	167,182
Vietnamese Dong	87,770,541	48,336,432
Hong Kong Dollar	6,323	-
Swiss Franc	1,072	-
Liabilities		
Renminbi Yuan	-	26
Thai Baht	567,466	18,054
Vietnamese Dong	1,447,900	-

As at December 31, 2009 and 2008, average foreign exchange rates are summarized below:

	December 31, 2009	December 31, 2008
Euro/US dollar	0.6983	0.7765
Renminbi Yuan/US dollar	6.8271	6.8230
Thai Baht/US dollar	33.375	34.9650
Vietnamese Dong/US dollar	18,479	17,484
Hong Kong dollar/US dollar	7.7543	-
Swiss Franc/US dollar	1.0352	-

- 40 -

The following table demonstrates the sensitivity to a reasonably possible change in the currencies compared with US dollar, with all other variables held constant, of the Group's profit before tax due to the changes in the fair value of financial instruments measured at fair value.

		(Unit: USD)
	Increase/decrease in currency rates	Effect on profit before tax
2009		
Euro	+5%	(93,117)
	-5%	102,918
China Renminbi	+5%	(642)
	-5%	710
Thai Baht	+5%	644,550
	-5%	(712,397)
Vietnamese Dong	+5%	(222,447)
	-5%	245,863
Hong Kong Dollar	+5%	(38,833)
	-5%	42,920
Swiss Franc	+5%	(49,307)
	-5%	54,497
2008		
Euro	+5%	146,609
	-5%	(146,609)
China Renminbi	+5%	13,053
	-5%	(11,809)
Thai Baht	+5%	226,453
	-5%	(204,886)
Vietnamese Dong	+5%	145,497
	-5%	(131,641)

Capital Management

The Company's objective when managing capital is to safeguard the entity's ability to continue as a going concern, so that it can continue to provide returns for shareholder and benefits for other stakeholders. The Company manages the capital structure on consolidated basis based on business needs, tax or regulatory considerations and makes adjustments to it in the light of changes in economic conditions. In order to maintain or adjust the capital structure, the Company may adjust the amount of dividend paid, return capital to shareholders or issue new shares. However, the minimum aggregate amount of capital should not be less than USD 1,010,000.

As of December 31, 2009 and 2008, the Group's capital structure comprised USD 15,563,779 and USD 16,651,160 in liabilities and USD 8,828,793 and USD 10,115,154 in shareholders' equity, resulting in a debt to equity ratio of 1.76 times comparing to a ratio of 1.65 times in the previous year. The major source of funds on the liabilities side were borrowings and redeemable preference shares while the major uses of funds were loans and receivables and investments in liquid assets.

- 41 -

24. FINANCIAL INSTRUMENTS**Categories of financial instruments**

The carrying amounts of each of the following categories as defined in IAS 39 are summarized as follows:

	December 31, 2009	(Unit: USD) December 31, 2008
Financial assets at fair value through profit or loss	4,253,145	2,758,792
Loans and receivables		
- Short-term loans to parent company	4,430,100	4,406,100
- Short-term loans to other parties	-	274,091
- Amounts due from associates and related parties	4,797,809	5,479,602
Available-for-sale financial assets		
- Investments in related parties	308,799	482,162
- Available-for-sale investments	4,100,847	4,865,400
Financial liabilities measured at amortized cost		
- Short-term loan from an individual	-	519,330

Fair values

Fair value of investments is determined as discussed in Note 2.12 to the consolidated financial statements. The carrying amounts of other financial assets and financial liabilities approximate their fair values.

Fair value measurements recognised in the statement of financial position

The following table provides an analysis of financial instruments that are measured subsequent to initial recognition at fair value, grouped into Levels 1 to 3 based on the degree to which the fair value is observable.

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

- 42 -

(Unit: USD)

	December 31, 2009			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial assets at fair value through profit or loss	4,253,145	-	-	4,253,145
Available-for-sale financial assets	-	4,100,847	-	4,100,847
Total	4,253,145	4,100,847	-	8,353,992

25. RECLASSIFICATIONS

Certain reclassifications had been made to the consolidated financial statements for the year ended December 31, 2008 to conform to the classifications used in the consolidated financial statements for the year ended December 31, 2009 as follows:

(Unit: USD)

Consolidated statement of financial position

Account	As at December 31, 2008	Previous presentation	Current presentation
Credit default swap	866,794	Other current liabilities	Credit default swap
Accrued expenses	716,529	Other current liabilities	Accrued expenses

Consolidated statement of cash flows

Account	For the year ended December 31, 2008	Previous presentation	Current presentation
Change in fair value of credit default swap	866,794	Other current liabilities	Change in fair value of credit default swap
(Decrease) in accrued expense	(52,290)	Other current liabilities	(Decrease) in accrued expense
Interest received	1,626,977	Other current assets	Interest received
Dividend received	97,181	Other current assets	Dividend received

26. EVENTS SUBSEQUENT TO THE FINANCIAL POSITION DATE

On January 4, 2010, Finansa Vietnam Fund Ltd. has increased the share capital to the other investor resulting in the reduction of the Company's investment in such fund from 52.63% to 47.60%.

On January 29, 2010, the Company had made the memorandum of understanding with a company to sell Finansa Securities (Hong Kong) Limited, which was a subsidiary in Hong Kong, at approximate sale price of USD 450,000.

On February 15, 2010, the Vietnam Equity Fund, which is an associated company in the Cayman Islands, was registered of its dissolution. The Company received its capital's distribution in the year 2009.

[前へ](#) [次へ](#)

中間財務書類

1. 管理会社の日本文の中間財務書類（2010年6月30日に終了した6ヵ月間）は、タイにおいて一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものである。

2. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、管理会社の本国における独立監査人の監査を受けていない。

3. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本円への換算には、2010年10月5日現在において株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値（1米ドル＝83.54円）が使用されている。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1) 資産及び負債の状況

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結財政状態計算書

2010年6月30日および2009年12月31日現在

	注記	2010年6月30日現在		2009年12月31日現在	
		(非監査)			
		米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
非流動資産					
機器		7,515	628	29,815	2,491
関連会社投資	5	198,965	16,622	162,951	13,613
関連当事者投資	6	247,793	20,701	308,799	25,797
売却可能投資	7	4,446,038	371,422	4,100,847	342,585
デリバティブ契約保証	15.1	167,000	13,951	167,000	13,951
その他非流動資産		67,533	5,642	70,719	5,908
非流動資産の合計		5,134,844	428,965	4,840,131	404,345
流動資産					
損益を通じて公正価値 で測定される金融資産	8	6,286,489	525,173	4,253,145	355,308
親会社に対する短期貸 付	9,14.2	4,221,600	352,672	4,430,100	370,091

関連会社および関連当 事者への預け金	14.2	4,379,288	365,846	4,797,809	400,809
その他流動資産	14.2	424,869	35,494	268,491	22,430
現金および現金同等物	10	1,209,214	101,018	5,802,896	484,774
流動資産の合計		16,521,460	1,380,203	19,552,441	1,633,411
資産合計		21,656,304	1,809,168	24,392,572	2,037,755

中間財務書類の注記を参照されたい。

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結財政状態計算書(続き)

2010年6月30日および2009年12月31日現在

注記	2010年6月30日現在 (非監査)		2009年12月31日現在		
	米ドル	千円	米ドル	千円	
株主持分および負債					
資本金および準備金					
株式資本金	11	20,000	1,671	20,000	1,671
株式プレミアム		990,000	82,705	990,000	82,705
利益剰余金		5,646,932	471,745	7,311,810	610,829
売却可能金融資産の 再評価損		(1,591,981)	(132,994)	(1,637,172)	(136,769)
外貨換算		78,647	6,570	79,053	6,604
親会社株主に帰属 する株主持分		5,143,598	429,696	6,763,691	565,039
非支配持分		1,853,205	154,817	2,065,102	172,519
株主持分合計		6,996,803	584,513	8,828,793	737,557
非流動負債					
償還可能優先株式	12, 14.2	14,407,266	1,203,583	14,407,266	1,203,583
非流動負債の合計		14,407,266	1,203,583	14,407,266	1,203,583
流動負債					

<u>クレジット・デフォルト・スワップ</u>	<u>15.1</u>	<u>88,154</u>	<u>7,364</u>	<u>70,621</u>	<u>5,900</u>
前払金		ニ	ニ	500,000	41,770
未払費用		49,508	4,136	416,132	34,764
その他流動負債		114,573	9,571	169,760	14,182
流動負債の合計		<u>252,235</u>	<u>21,072</u>	<u>1,156,513</u>	<u>96,615</u>
負債合計		<u>14,659,501</u>	<u>1,224,655</u>	<u>15,563,779</u>	<u>1,300,198</u>
株主持分および負債の合計		<u>21,656,304</u>	<u>1,809,168</u>	<u>24,392,572</u>	<u>2,037,755</u>

中間財務書類の注記を参照されたい。

(2) 損益の状況

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結包括利益計算書

2010年および2009年6月30日に終了した四半期

(非監査)

注記	2010年		2009年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
継続事業				
収益				
役務収益	14.1	14,458	1,208	96,434
受取配当金	14.1	33,353	2,786	28,941
受取利息		31,173	2,604	39,165
		78,984	6,598	164,540
役務原価				
役務原価	14.1	415,115	34,679	464,396
		415,115	34,679	464,396
総損失		(336,131)	(28,080)	(299,856)
その他損益		(181,359)	(15,151)	1,521,451
役務・管理費用		(193,570)	(16,171)	(344,270)
為替差益(損)		(157,299)	(13,141)	320,836
財務費用		=	=	(4,649)
関連会社の利益持分		30,763	2,570	145,052
税引前利益(損失)		(837,596)	(69,973)	1,338,564

法人所得税費用**継続事業による当期利益（損失）****廃止事業****廃止事業による当期損失****当期利益（損失）**

16

	二	二	二	二
継続事業による当期利益（損失）				
廃止事業	(837,596)	(69,973)	1,338,564	111,824
廃止事業による当期損失	(150,554)	(12,577)	(189,351)	(15,818)
当期利益（損失）	(988,150)	(82,550)	1,149,213	96,005

その他包括利益（損失）**売却可能金融資産の再評価益（損）****為替換算****その他当期包括利益（損失）****当期包括利益（損失）の合計**

売却可能金融資産の再評価益（損）	91,833	7,672	(246,861)	(20,623)
為替換算	523	44	207	17
その他当期包括利益（損失）	92,356	7,715	(246,654)	(20,605)
当期包括利益（損失）の合計	(895,794)	(74,835)	902,559	75,400

内訳：**親会社株主持分****非支配持分**

親会社株主持分	(942,694)	(78,753)	626,299	52,321
非支配持分	(45,456)	(3,797)	522,914	43,684
	(988,150)	(82,550)	1,149,213	96,005

包括利益（損失）の合計の内訳：**親会社株主持分****非支配持分**

親会社株主持分	(850,338)	(71,037)	379,645	31,716
非支配持分	(45,456)	(3,797)	522,914	43,684
	(895,794)	(74,835)	902,559	75,400

1株当たり利益**継続事業および廃止事業によるもの****基本：親会社普通株主に帰属する当****期の利益（損失）**

基本：親会社普通株主に帰属する当 期の利益（損失）	(47.13)	(3,937円)	31.31	2,616
------------------------------	---------	----------	-------	-------

継続事業によるもの

基本：親会社普通株主に帰属する当期の利益（損失）

(39.61)

(3,309円)

40.78

3,407円

中間財務書類の注記を参照されたい。

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結包括利益計算書

2010年および2009年6月30日に終了した6ヵ月間

(非監査)

注記	2010年		2009年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
継続事業				
収益				
14.1 役務収益	28,137	2,351	150,678	12,588
14.1 受取利息	64,215	5,365	96,457	8,058
受取配当金	51,832	4,330	48,997	4,093
	144,184	12,045	296,132	24,739
役務原価				
14.1 役務原価	830,820	69,407	921,066	76,946
	830,820	69,407	921,066	76,946
総損失	(686,636)	(57,362)	(624,934)	(52,207)
その他損益	(148,141)	(12,376)	1,590,659	132,884
役務・管理費用	(398,802)	(33,316)	(629,945)	(52,626)
為替差益(損)	(309,493)	(25,855)	63,344	5,292
投資減損損失	(9,871)	(825)	(84,227)	(7,036)
財務費用	-	-	(9,030)	(754)
関連会社の利益持分	65,891	5,505	129,678	10,833
税引前利益(損失)	(1,487,052)	(124,228)	435,545	36,385
法人所得税費用	-	-	-	-

継続事業による当期利益（損失）	(1,487,052)	(124,228)	435,545	36,385
廃止事業				
廃止事業による当期損失	(332,461)	(27,774)	(189,351)	(15,818)
当期利益（損失）	(1,819,513)	(152,002)	246,194	20,567
その他包括利益（損失）				
売却可能金融資産の再評価益（損）	45,191	3,775	(1,118,601)	(93,448)
為替換算	(406)	(34)	(964)	(81)
その他当期包括利益（損失）	44,785	3,741	(1,119,565)	(93,528)
当期包括損失の合計	(1,774,728)	(148,261)	(873,371)	(72,961)
内訳：				
親会社株主持分	(1,664,878)	(139,084)	(143,991)	(12,029)
非支配持分	(154,635)	(12,918)	390,185	32,596
	(1,819,513)	(152,002)	246,194	20,567
包括利益（損失）の合計の内訳：				
親会社株主持分	(1,620,093)	(135,343)	(1,263,556)	(105,557)
非支配持分	(154,635)	(12,918)	390,185	32,596
	(1,774,728)	(148,261)	(873,371)	(72,961)
1株当たり利益				
継続事業および廃止事業によるもの				
基本：親会社普通株主に帰属する当期の利益（損失）	(83.24)	(6,954円)	(7.20)	(601円)
継続事業によるもの				
基本：親会社普通株主に帰属する当期の利益（損失）	(66.62)	(5,565円)	2.27	190円

中間財務書類の注記を参照されたい。

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結株主持分変動計算書

2010年および2009年6月30日に終了した6ヵ月間

親会社株主帰属分

	株式資本金 (米ドル)	株式プレミア ム (米ドル)	売却可能金融資 産の再評価損 (米ドル)	外貨換算 (米ドル)	利益剰余金 (米ドル)	親会社株主に帰属 する株主持分の合 計	非支配持分 (米ドル)	株主持分の合計 (米ドル)
						(米ドル)		
期首残高(2009年1 月1日)	20,000	990,000	(347,619)	81,164	7,982,781	8,726,326	1,388,828	10,115,154
(千円)	1,671	82,705	(29,040)	6,780	666,882	728,997	116,023	845,020
売却可能金融資産 の再評価損	-	-	(1,118,601)	-	-	(1,118,601)	-	(1,118,601)
(千円)	-	-	(93,448)	-	-	(93,448)	-	(93,448)
為替換算差額	-	-	-	(964)	-	(964)	-	(964)
(千円)	-	-	-	(81)	-	(81)	-	(81)
株主持分に直接認識 された当期純損失	-	-	(1,118,601)	(964)	-	(1,119,565)	-	(1,119,565)
(千円)	-	-	(93,448)	(81)	-	(93,528)	-	(93,528)
当期利益(損失)	-	-	-	-	(143,991)	(143,991)	390,185	246,194
(千円)	-	-	-	-	(12,029)	(12,029)	32,596	20,567
認識された損失合計	-	-	(1,118,601)	(964)	(143,991)	(1,263,556)	390,185	(873,371)
(千円)	-	-	(93,448)	(81)	(12,029)	(105,557)	32,596	(72,961)
2009年6月30日現在 残高	20,000	990,000	(1,466,220)	80,200	7,838,790	7,462,770	1,779,013	9,241,783
(千円)	1,671	82,705	(122,488)	6,700	654,853	623,440	148,619	772,059

期首残高(2010年1月

1日)	20,000	990,000	(1,637,172)	79,053	7,311,810	6,763,691	2,065,102	8,828,793
(千円)	1,671	82,705	(136,769)	6,604	610,829	565,039	172,519	737,557
売却可能金融資産の再 評価益	=	=	45,191	=	=	45,191	=	45,191
(千円)	=	=	3,775	=	=	3,775	=	3,775
為替換算差額	=	=	=	(406)	=	(406)	=	(406)
(千円)	=	=	=	(34)	=	(34)	=	(34)
株主持分に直接認識さ れた当期純利益(損 失)	=	=	45,191	(406)	=	44,785	=	44,785
(千円)	=	=	3,775	(34)	=	3,741	=	3,741
当期損失	=	=	=	=	(1,664,878)	(1,664,878)	(154,635)	(1,819,513)
(千円)	=	=	=	=	(139,084)	(139,084)	(12,918)	(152,002)
認識された損失合計	=	=	45,191	(406)	(1,664,878)	(1,620,093)	(154,635)	(1,774,728)
(千円)	=	=	3,775	(34)	(139,084)	(135,343)	(12,918)	(148,261)
非支配持分による資本 拠出金	=	=	=	=	=	=	500,000	500,000
(千円)	=	=	=	=	=	=	41,770	41,770
非支配持分による資本 償還準備金	=	=	=	=	=	=	(557,262)	(557,262)
(千円)	=	=	=	=	=	=	(46,554)	(46,554)
2010年6月30日現在の 残高	20,000	990,000	(1,591,981)	78,647	5,646,932	5,143,598	1,853,205	6,996,803
(千円)	1,671	82,705	(132,994)	6,570	471,745	429,696	154,817	584,513

中間財務書類の注記を参照されたい。

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2010年および2009年6月30日に終了した6ヵ月間

	2010年		2009年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益（損失）	(1,819,513)	(152,002)	246,194	20,567
以下を調整：				
クレジット・デフォ ルト・スワップの公 正価値変動	17,533	1,465	(598,245)	(49,977)
財務費用	-	-	9,030	754
関連会社利益持分	(65,891)	(5,505)	(129,678)	(10,833)
子会社処分損	93,740	7,831	-	-
投資再評価未実現利益（損） 為替に対する未実現 利益（損失）	249,729	20,862	(782,902)	(65,404)
受取利息	124,781	10,424	(6,000)	(501)
配当収益	(64,215)	(5,365)	(96,458)	(8,058)
関連会社への投資に よる減損損失	(51,832)	(4,330)	(48,997)	(4,093)
関係当事者への投資 に対する減損損失	9,871	825	-	-
減価償却および償却	-	-	84,227	7,036
	3,798	317	5,213	435
	(1,501,999)	(125,477)	(1,317,616)	(110,074)
運転資金の変動				

短期売却可能投資の

<u>減少</u>	＝	＝	<u>53,694</u>	<u>4,486</u>
<u>デリバティブ契約保証による減少</u>	＝	＝	<u>673,000</u>	<u>56,222</u>
<u>その他の非流動資産の減少（増加）</u>	<u>3,186</u>	<u>266</u>	<u>(48,592)</u>	<u>(4,059)</u>

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

2010年および2009年6月30日に終了した6ヵ月

	2010年度		2009年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
損益を通じて公正価値で測定される金融資産の増加	(2,298,462)	(192,014)	-	-
その他の当事者に対する短期貸付金の減少	-	-	274,091	22,898
関連会社および関連当事者に対する債権の減少	519,642	43,411	386,341	32,275
その他流動資産の減少(増加)	54,995	4,594	(38,730)	(3,236)
未払費用の減少	(354,369)	(29,604)	(661,177)	(55,235)
個人からの短期貸付の減少	-	-	(519,330)	(43,385)
その他非流動負債の増加(減少)	136,293	11,386	(15,942)	(1,332)
営業活動による(に利用された)現金	(3,440,714)	(287,437)	(1,214,261)	(101,439)
受領済み金利	6,021	503	142,588	11,912
受領済み配当金	55,659	4,650	48,997	4,093
支払済み利息	-	-	(10,574)	(883)
営業業務に使用された純現金	(3,379,034)	(282,285)	(1,033,250)	(86,318)

投資活動によるキャッシュ・フロー

機器の支払い	ニ	ニ	(10,120)	(845)
機器の売却による手取				
金	644	54	ニ	ニ
関連会社および関連当事者から受領した分配金	81,012	6,768	353,267	29,512

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

2010年および2009年6月30日に終了した6ヵ月

長期売却可能投資の増加	(300,000)	(25,062)	(525,000)	(43,859)
子会社売却に対する正味キャッシュ・フロー	(438,636)	(36,644)	-	-
投資活動に使用された純現金	(656,980)	(54,884)	(181,853)	(15,192)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分による資本償還	(557,262)	(46,554)	-	-
財務活動により使用された純現金	(557,262)	(46,554)	-	-
現金および現金同等物の純減	(4,593,276)	(383,722)	(1,215,103)	(101,510)
親会社の株式持分に関する外貨換算	(406)	(34)	(694)	(58)
期首時点における現金および現金同等物	5,802,896	484,774	6,587,365	550,308
期末時点における現金および現金同等物	1,209,214	101,018	5,371,298	448,718

キャッシュ・フロー情報の補足情報:

非現金項目：売却可能金融資産の再評価損の増加
(減少)(45,191)(3,775)1,118,60193,448株式資本に先立って受領した申込金
の譲渡500,00041,770

-

-

中間財務書類の注記を参照されたい。

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

中間連結財務書類の注記

2010年および2009年6月30日に終了した四半期および6ヵ月間（非監査）

1. 企業情報

2010年6月30日に終了した四半期および6ヵ月間におけるフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社（以下「グループ」という。）の中間連結財務書類は、2010年8月9日に権限を有する取締役により発行が承認された。フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッド（以下「当社」という。）は、ケイマン諸島法に基づく有限責任免除会社である。当社は、タイで設立された株式公開会社で、タイ証券取引所で上場されているフィナンサ・パブリック・カンパニー・リミテッドの完全所有子会社である。当社の登録事務所は、英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309である。

グループの主な業務は、中間連結財務書類の注記4に記載されている。

2. 財務書類の作成

中間財務書類の作成基準

2010年6月30日に終了した四半期および6ヵ月間におけるグループの中間連結財務書類は、IAS第34号中間財務報告に従い作成されている。

中間連結財務書類は、年次財務書類において要求されているすべての情報および開示事項を含むものではないので、2009年12月31日に終了した事業年度のグループの年次財務書類と合わせて読まれるべきである。中間財務書類は、親会社であるフィナンサ・パブリック・カンパニー・リミテッドとの連結作業の一環として作成されている。

当社のすべての取引は、米ドル（USD）で表示されている。

連結の基準

(a) 連結財務書類は、フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社の財務書類から構成されている。子会社の財務書類は、統一的な会計方針を用いて親会社と同じ報告期間について作成されている。

(b) 連結財務書類は、当社および以下の子会社の財務書類を含む。

子会社の 名称	設立国	主な 業務	株式保有割合		登録資本金		発行済および 払込済資本金		連結資産合計に対する資産連結収益合計に対する収益 割合		6月30日に終了 した6ヵ月間 に対する収益 割合	
			2010年 6月30日	2009年 12月31日	2010年 6月30日	2009年 12月31日	2010年 6月30日	2009年 12月31日	2010年 6月30日	2009年 12月31日	2010年	2009年
			%	%	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	%	%	%	%
当社の直接所有子会社												
サイアム ・インベ ストメン ト・パー トナーズ III, LP	ケイ マン 諸島	ファン ドのゼ ネラル パート ナー	95	95	377,753	377,753	377,753	377,753	0.07	-	13.26	-
フィナン サ・サイ エンス・ アンド・ テクノロ ジー(北 京)コー ・リミ テッド	中華 人民 共和国	開発研 究およ び技術 顧問業	100	100	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1.69	1.88	0.07	-

フィナン サ・ベト ナム・ ファンド ・リミ テッド	ケイ マン 諸島	投資事 業	53.98	52.63	3,742,739	3,800,000	3,742,739	3,800,000	18.88	21.79	(55.24)	49.73
フィナン サ・セ キュリ ティーズ (香港) リミテッ ド	香港	証券ブ ロー カーお よび顧 問業務	-	100	-	1,291,335	-	1,291,335	-	3.63	57.13	-

(c) 当社およびその子会社との間での重要な残高および取引は、連結財務書類から消去されている。

(d) 子会社の2010年および2009年6月30日に終了した四半期および6ヵ月間における財務書類は、他の監査人によりレビューされている。ただし、2010年および2009年6月30日に終了した四半期および6ヵ月間のサイアム・インベストメント・パートナーズIII, L.P.の財務書類を除く。

(e) 通常の業務において償還またはその他投資家に対する増資により、フィナンサ・ベトナム・ファンド・リミテッドへの当社の投資割合は2009年12月31日現在の52.63%から2010年6月30日現在には53.98%に増加した。

(f) 2009年2月25日、当社は香港で事業を拡大する目的をもって香港で設立されたフィナンサ・セキュリティーズ（香港）リミテッドの100%持分に出資した。

2009年3月6日、フィナンサ・セキュリティーズ（香港）リミテッドは、10,000香港ドルから5,000,000香港ドルへと追加資本金を計上した。当社は2009年5月に5,000,000香港ドルを払込んだ。2009年9月4日、フィナンサ・セキュリティーズ（香港）リミテッドは、2,500,000香港ドルの追加資本金の払込を請求することにより、5,000,000香港ドルから10,000,000香港ドルへと追加資本金を計上した。当社はすでに2009年10月に2,500,000パーツの追加資本金を払込済みである。

2010年3月17日、フィナンサ・セキュリティーズ（香港）リミテッドは、500,000香港ドルの追加資本金の払込を請求することにより、10,000,000香港ドルから15,000,000香港ドルの追加資本金へと追加資本金を計上した。当社はすでに2010年3月に追加資本金を払込済みである。

2010年4月22日、当社はフィナンサ・セキュリティーズ（香港）リミテッド（以下「子会社」という。）が規制要件に従い最低流動性を維持するために必要とされる500,000香港ドルの追加資本金を子会社に対して支払った。その結果、子会社の払込済み資本金は10,500,000香港ドルから11,000,000香港ドルに増加した。その後、2010年5月5日、当社は第三者との間で、450,000米ドルの売却価格でフィナンサ・セキュリティーズ（香港）リミテッドへの投資を売却するために株式売買契約を締結した（注記16を参照されたい。）。

3. 重要な会計方針

中間連結財務書類に作成にあたり採択された会計方針は、2009年12月31日に終了した事業年度のグループの年次財務書類の作成にあたり採用されたものと一致している。

4. セグメント情報

グループの経営成績は行う事業の種類の違いにより主に影響を受けるため、唯一のセグメント報告様式は事業別セグメントとなっている。グループはアジアのいくつかの異なる国において登録・設立されているが、経営成績は、その最終資産の所在地の類似の経済的環境により影響を受けるため、地域別セグメント情報は提供されていない。

グループの事業別セグメントは、投資顧問業、投資事業および証券業の3つである。投資顧問業はファンドに対する投資顧問サービスの提供であり、投資事業はグループがその投資の資本増加、配当および/または利息を享受するために、短期または長期の有価証券に投資することで、証券業は証券取引および投資顧問業の代理業務の導入を提供することである。廃止事業は中間連結財務書類の注記16で説明されているとおり、証券業に基づくセグメント情報に含まれている。

事業別セグメント間の振替価格は事業活動の種類ごとに異なっているため、その詳細は中間連結財務書類の注記14に述べている。

事業別セグメント

グループの2010年および2009年6月30日に終了した四半期および6ヵ月間の事業別セグメントに関する収益情報はそれぞれ以下のとおりである。

（単位：米ドル）

	2010年6月30日に終了した四半期				合計
	投資顧問	投資事業	証券業	消去	
収益					
顧客および関連会社からの外部収益	14,498	64,485	20,230	-	99,213
セグメント間収益	16,104	-	-	(16,104)	-
収益合計	30,602	64,485	20,230	(16,104)	99,213
					99,213
損益					
セグメント損益	(425,940)	(260,453)	(56,813)	-	(743,206)
未配賦費用					(275,707)

関連会社利益持分	30,763
税引前損失	<u>(988,150)</u>
法人税費用	-
当期損失	<u><u>(988,150)</u></u>

(単位：米ドル)

2009年6月30日に終了した四半期

	投資顧問	投資事業	証券業	消去	合計
収益					
顧客および関連会社からの外部収益	96,434	68,107	-	-	164,541
セグメント間収益	13,298	-	-	(13,298)	-
収益合計	<u>109,732</u>	<u>68,107</u>	-	<u>(13,298)</u>	<u>164,541</u>
					<u><u>164,541</u></u>

損益

セグメント損益	(435,364)	1,329,681	-	-	894,317
未配賦費用					109,844
関連会社利益持分					<u>145,052</u>
税引前利益					<u>1,149,213</u>
法人税費用					-
当期利益					<u><u>1,149,213</u></u>

(単位：米ドル)

2010年6月30日に終了した6ヵ月間

	投資顧問	投資事業	証券業	消去	合計
収益					
顧客および関連会社からの外部収益	28,236	115,949	82,528	-	226,713
セグメント間収益	33,428	-	-	(33,428)	-
	61,664	115,949	82,528	(33,428)	226,713
収益合計					226,713
損益					
セグメント損益	(861,996)	(376,129)	(238,721)	-	(1,476,846)
未配賦費用					(408,558)
関連会社利益持分					65,891
税引前損失					(1,819,513)
法人税費用					-
当期損失					(1,819,513)

(単位：米ドル)

2009年6月30日に終了した6ヵ月間

	投資顧問	投資事業	証券業	消去	合計
収益					
顧客および関連会社からの外部収益	150,678	145,455	-	-	296,133
セグメント間収益	23,622	-	-	(23,622)	-
	174,300	145,455	-	(23,622)	296,133
収益合計					296,133
損益					

<u>セグメント損益</u>	<u>(911,015)</u>	<u>1,174,664</u>	=	=	<u>263,649</u>
<u>未配賦費用</u>					<u>(147,133)</u>
<u>関連会社利益持分</u>					<u>129,678</u>
<u>税引前利益</u>					<u>246,194</u>
<u>法人税費用</u>					=
<u>当期利益</u>					<u>246,194</u>

5. 関連会社への投資

関連 会社名	主な事業	設立国	所有株式数		グループが所有する 株式比率		原価	持分法に基づく投資		
			2010年6 月30日	2009年12 月31日	2010年6 月30日	2009年12月 31日		2010年 6月30日	2009年 12月31日	
					%	%		米ドル	米ドル	米ドル
フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドの関連会社										
サイアム・イン ベストメント・ パートナーズL. P.	ファン ドのゼ ネラル ・パー トナー	ケイマ ン諸島	-	-	50.00	50.00	210,085	230,092	105,959	118,842
フィナンサ・ キャピタル・リ ミテッド	投資顧 問	ケイマ ン諸島	500	500	50.00	50.00	14,799	14,799	93,006	34,238
ベトナム・エク イティー・ファ ンド ⁽¹⁾	ファン ド	ケイマ ン諸島	-	400,000	-	26.38	-	359,040	-	9,871
合計							224,884	603,931	198,965	162,951

(1) 本ファンドは2010年2月15日に清算された。

6. 関連当事者投資

関連会社名	主な事業	設立国	所有株式数		グループが所有する株 式比率		投資	
			2010年 6月30日	2009年 12月31日	2010年 6月30日	2009年 12月31日		
					%	%		米ドル

サイアム・インベストメン ト・ファンド ,L.P.	ファンド	ケイマン 諸島	=	=	4.13	4.13 ⁽¹⁾	937,391	998,397
フィナンサ・セキュリ ティーズ・リミテッド	証券業	タイ	1	1	=	=	262	262
合計							937,653	998,659
控除：減損損失引当金							(689,860)	(689,860)
関連当事者投資-正味							247,793	308,799

(1) リミテッド・パートナーとして直接保有されている持分およびゼネラル・パートナーとして間接保有されている持分に基づき決定されて
いる。

グループが投資するファンドはクローズエンド型ファンドで、タイの会社に直接持分投資を行うために設定された。これらの商品については、その公正価値を信頼性をもって測定することができないため公正価値情報は開示されていない。グループは、ファンドへの投資をファンド期間の終了まで保有することを意図しており、これらの減損控除後の原価で測定する。

7. 売却可能投資

	（単位：米ドル）	
	2010年6月30日	2009年12月31日
長期売却可能投資		
<u>海外非市場性持分証券</u>		
- <u>非上場有価証券</u>		
<u>米国にあるファンド</u>	1,336,925	1,225,315
<u>ケイマン諸島にあるファンド</u>	3,109,113	2,875,532
売却可能投資	4,446,038	4,100,847

2010年6月30日および2009年12月31日現在、グループは持分証券および負債証券への投資を有しており、これらは外国の非上場会社によりを発行されたそれぞれ250,000米ドルおよび500,000米ドルの株式引受ならびに転換約束手形である。現在のところ新規引受株式の公開市場はなく、その公正価値を信頼性をもって測定することができないため、グループはこの金融資産を減損控除後の原価で測定している。2008年以降、グループは当該投資について減損引当金を全額提供した。グループは、その価額および市場が適切とみなされる時点でこの金融資産を処分する予定である。

8. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

	（単位：米ドル）	
	2010年6月30日	2009年12月31日

売買目的保有投資

海外市場性持分証券-持分証券	3,955,764	3,680,004
海外市場性負債証券-負債証券	2,330,725	573,141
損益を通じて公正価値で評価される金融資産	6,286,489	4,253,145

9. 親会社に対する短期貸付金

2010年6月30日および2009年12月31日現在、当社は親会社に対して3百万米ドルおよび1百万ユーロ(合計でそれぞれ4.22百万米ドルおよび4.43百万米ドル)の短期貸付金を有している。貸付金は要求払いで、資金引き出し毎に当事者がその時々において合意する利率で利息が付される。

2010年6月30日および2009年12月31日現在、3百万米ドルおよび1百万ユーロに上る貸付金は、それぞれ年利0.5%および1.0%である。

10. 現金および現金同等物

2010年6月30日および2009年12月31日現在、1,175,376米ドル、110,117,995ベトナム・ドン、188,806人民元、5,000タイ・パーツおよび3,412,262米ドル、357,605ユーロ、1,071,834スイス・フラン、113,366,809ベトナム・ドン、92,043人民元、6,323,482香港ドルおよび5,000タイ・パーツの現金および現金同等物はそれぞれ、変動利付で、それらの公正価値はそれぞれ1,209,214米ドルおよび5,802,896米ドルであった。

2010年6月30日および2009年12月31日現在、営業費用を賄うために保有する金融機関のグループ銀行預金の合計は、それぞれ3,195米ドルおよび2,588米ドルで、関連当事者の名義で開設された口座に保有されている。

連結キャッシュ・フロー計算書上、2010年6月30日、2009年12月31日および2009年6月30日現在の現金および現金同等物は以下からなっている。

(単位：米ドル)

	2010年6月30日	2009年12月31日	2009年6月30日
手許現金	2,131	2,423	2,005
金融機関の現金預金	1,207,083	5,800,473	5,369,293
現金および現金同等物	1,209,214	5,802,896	5,371,298

11. 株式資本

	(単位：米ドル)	
	2010年6月30日	2009年12月31日
授権資本：		
1株当り1米ドルの普通株式200,000株	200,000	200,000
発行・全額払込済：		
1株当り1米ドルの普通株式20,000株	20,000	20,000

普通株式の株主は、当社が宣言する配当を受領する権利を有している。すべての普通株式は1株につき制限のない1議決権を有している。

12. 償還可能優先株式

2007年3月28日、当社（「借入人」）は、親会社であるフィナンサ・パブリック・カンパニー・リミテッド（「貸付人」）と4件の転換可能貸付契約を締結した。この契約により、過年度に4件の貸付契約に基づき親会社により当社に貸付けられた14.4百万米ドル（573.2百万バーツ）の貸付金が、同額の転換可能貸付金に転換された。かかる転換可能貸付契約に基づき、貸付人のオプションにより、貸付金は1株当り100米ドルの引受価格で償還可能優先株式に転換することができる。貸付人は償還可能優先株式の割当日後いつでも、引受価格プラス6ヵ月LIBORプラス年複利2.75%でかかる優先株式を償還請求する権利を有している。親会社は、2007年3月28日に貸付金を144,073株の償還可能優先株式に転換する権利を行使した。

13. 基本的1株当り利益（損失）

基本的1株当り利益（損失）は、親会社の普通株主に帰属する当期中の利益（損失）を当期中の発行済普通株式の加重平均数で除することにより算出される。

下表は基本的1株当り利益の計算に使用された利益および株式データである。

(単位:米ドル)

	6月30日に終了した四半期		6月30日に終了した6ヵ月間	
	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度
継続事業によるもの	(39.61)	40.78	(66.62)	2.27
廃止事業によるもの	(7.52)	(9.47)	(16.62)	(9.47)
基本的1株当たり利益(損失)の合計	(47.13)	31.31	(83.24)	(7.20)

14. 関連当事者取引

当社は、子会社および関連会社との間で広範囲に及ぶ取引および関係を有している。従って、添付の財務書類は、当社がこれらの当事者と関わりなく営業した場合に存在したであろう状態または生じたであろう経営成績を必ずしも示すものではない。

14.1 当期中に生じた重要な事業取引

当期中、当社は当社とその関連当事者との間での通常の営業過程において合意した商業的な条件およびベースで締結した当該当事者との重要な事業取引を有した。下記は、かかる取引の概要である。

14.1.1 2010年および2009年6月30日に終了した四半期および6ヵ月間において発生した関連当事者取引の金額は以下のとおりである。

(単位:米ドル)

	6月30日に終了した四半期		6月30日に終了した 6ヵ月間		価格政策
	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	
親会社					
受取利息	5,734	7,190	13,950	49,910	両当事者の合意する利率で、注記9に記載のとおり
サービス費用	248,036	240,250	492,305	474,369	両当事者の合意する利率で、下記のとおり
- コンサルティング料					
関連会社					
サービス収益	-	82,338	-	124,782	両当事者により合意された基準で下記のとおり

14.1.2 コンサルティング料

親会社

当社は親会社と役務提供契約を締結しているが、当社は、管理、経営、マーケティングおよびその他の事業支援に関連する役務を受ける。同契約は毎年更新することができ、2010年の役務報酬は付加価値税を含めて32百万バーツ(約0.99百万米ドル)(2009年:33百万バーツ(約0.95百万米ドル))であった。

14.1.3 役務収益

関連会社

(a) 当社およびその関連会社フィナンサ・キャピタル・リミテッド(「FCL」)の間の2000年2月1日付の役務提供契約に基づき、当社は、FCLが必要とする人員、役務および施設を提供することに合意し、FCLは(i)直接または帰属費用および控除ならびに(ii)FCLにより提供された役務に関する間接費用および控除の合計金額に相当する年間報酬を支払うことに合意する。かかる報酬はFCLの事業予算に基づき決定される。

(b) 2005年7月15日付で当社とその関連会社であるベトナム・エクイティー・ファンド(「VEF」)との間で締結された投資顧問契約および2007年7月1日から発効した第2修正契約に基づき、VEFは当社に対して、(i)ファンドにより現在投資されている約定済資本に(ii)投資先の新規株式公開に関する株主割当発行の場合における残りの未上場持分証券への追加投資のための支払時の約定済資本額を加えた

額の年2%相当額を顧問料として毎月前払いで支払う。

さらに、当社はまた、VEFの期間に関して、(a)VEFの期間の開始日から最終日までの期間についての株主に対する配当または資本の払戻しにより分配される合計金額が、(b)株主に年8%の優先累積収益率を与える金額を超過する金額の20%相当額の成功報酬を受領する権利を有している。報酬の詳細については投資顧問契約に記載されている。当社に支払われるべき成功報酬はVEFの期間終了時に計算され、支払われるが、VEFは全株主が満場一致により決定した場合は中間支払を行うことができる。

14.2 関連当事者との残高

2010年6月30日および2009年12月31日現在、重要な関連当事者取引の残高は、以下に要約されている。

関係	(単位：米ドル)	
	2010年 6月30日	2009年 12月31日
親会社 - フィナンサ・ピーエルシー		
親会社に対する短期貸付金	4,221,600	4,430,100
親会社に対する債権	3,038,125	3,469,629
未収利息	34,822	22,959
償還可能優先株式	14,407,266	14,407,266
関連会社 / 関連当事者		
関連会社および関連当事者に対する債権：		
フィナンサ・キャピタル・リミテッド	株式所有および取締役兼任 20	56
フィナンサ・ホンコン・リミテッド	共通の株主 / 取締役兼任 1,335,425	1,322,511

取締役		5,718	5,613
その他債権		1,341,163	1,328,180
フィナンサ・インベストメント・ コンサルティング(北京)	グループ会社		
コー・リミテッド		42,093	68,936

15. 契約債務

15.1 クレジット・デフォルト・スワップ

2006年1月17日、当社はプロテクションの売り手として海外の金融機関と、想定元本額200万米ドルの期間5年のタイ王国債にかかるクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結し、同契約の規定により想定元本額の固定金利による収益を四半期毎に受領する。同契約は、2011年3月20日に終了する。当社は、同契約に基づく保証として100,000米ドルの当初証拠金を支払うことが求められており、クレジット・デフォルト・スワップ契約の市場価額損失が当初証拠金を超過する場合、証拠金勘定において損失金額相当額を増額することが求められている。

2010年6月30日および2009年12月31日現在、当社は167,000米ドルの証拠金を差し入れており、貸借対照表の非流動資産に基づき、「デリバティブ契約保証」として表示されている。

15.2 リース契約に基づくコミットメント

2010年6月30日および2009年12月31日現在、グループのオペレーティング・リースにより支払うべき将来の賃料は下記のとおりである。

	(単位:米ドル)	
	2010年6月30日	2009年12月31日
期限1年以内	121,344	155,881

期限1年超5年以内	77,904	35,782
合計	199,248	191,663

16. 子会社の売却

2010年5月5日、当社はフィナンサ・セキュリティーズ（香港）リミテッド（以下「FSHK」という。）の普通株式11,000,000株を売却することに合意し、売主個人3名との間で株式売買契約（以下「SPA」という。）を締結し、以下のとおり2つのトランシェによって支払われるべき450,000米ドルの売買価格により100%の払込済資本金を示している。

(a) 第1トランシェの240,000米ドル（以下「第1トランシェ」という。）は、完了日（2010年5月12日）に当社に対して支払われる。当社は2010年5月に第1トランシェを既に受領している。

(b) 第2トランシェ（以下「第2トランシェ」という。）の210,000米ドルは、証券先物委員会（以下「SFC」という。）の流動性要件に従い、第2トランシェに追加すべき金額を加算して、完了日後に可及的速やかに当社に支払われるものとする。いずれの場合においても完了日から8週間目に支払われるものとする。2010年6月30日現在、当社はその他流動資産に含まれた子会社売却により受領される第2トランシェを認識した。当社は既に2010年7月に第2トランシェを受領した。

SPAに従い、当社は以下に相当する金額を追加資金投入として払い戻された。

(i) SFCによる所有者の変更の決定が4月にずれ込み、追加で当社に資金が投入された場合（第2次公的資金投入）、2010年4月のSFCによる流動性要件の不足をカバーすることが要求され、当該第2次公的資金投入金額に相当する米ドル相当額の50%は第2トランシェに加算され、購入者により支払われる。

(ii) 4月に第2次公的資金投入があり、4月にそれが完了した段階で過剰流動性がある場合、当該過剰流動性の米ドル相当額の50%は第2トランシェに加算され、購入者により支払われる。

受領対価

	(単位：米ドル)
	2010年6月30日
現金および現金同等物で受領した対価	239,980
その他流動資産	210,020

受領対価の合計	450,000
---------	---------

支配を喪失した資産および負債の分析

(単位：米ドル)

2010年5月12日

流動資産

現金および現金同等物

678,616

未払手数料、預金および前払費用

50,928

非流動資産

固定資産

17,858

負債

その他債権および未払費用

12,180

その他流動負債

191,482

売却による純資産

543,740

廃止事業による損失の分析

包括利益計算書に含まれる廃止事業による連結業績は以下に示したとおりである。廃止事業による比較損失およびキャッシュ・フローは、当期中に廃止事業として分類された事業を含めるために再表示された。

	(単位：米ドル)			
	6月30日に終了した四半期		6月30日に終了した6ヵ月間	
	2010年	2009年	2010年	2009年
廃止事業による損失				
収益	20,229	1	82,532	1
費用	(77,043)	(189,352)	(321,253)	(189,352)
税引前損失	(56,814)	(189,351)	(238,721)	(189,351)
法人税所得税費用に帰属するもの	-	-	-	-
	(56,814)	(189,351)	(238,721)	(189,351)
公正価値による再評価損失から売却費用を差引いた額	-	-	-	-
事業売却損失	(93,740)	-	(93,740)	-
法人所得税費用に帰属するもの	-	-	-	-
	(93,740)	-	(93,740)	-
廃止事業による損失 (当社のオーナーに帰属するもの)				
	(150,554)	(189,351)	(332,461)	(189,351)

証券業は、2010年6月30日現在で売買目的で保有された売却グループとして分類され、計上される。

子会社売却損

	(単位：米ドル)	
	2010年6月30日	
受領対価	450,000	
売却による純資産	(543,740)	
売却損	(93,740)	

売却損は、2010年6月30日に終了した四半期および6ヵ月間における包括利益計算書の廃止事業による損失に含まれた。

子会社売却に対する正味キャッシュ・フロー

(単位：米ドル)

	2010年5月12日
現金および現金同等物で受領した対価	239,980
控除 売却による現金および現金同等物の残高	(678,616)
	(438,636)

17.再分類

2009年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類に使用された分類と一致させるため、2010年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類に一部再分類が行われた。

連結キャッシュ・フロー

(単位：米ドル)

勘定	2009年6月30日に終了した6ヵ月間			
			以前の表示	現在の表示
未払費用の減少	(661,177)		その他の流動負債	未払費用の減少
受取利息	142,588		その他の流動資産	受取利息
未収配当金	48,997		その他の流動資産	未収配当金

[前へ](#) [次へ](#)

< 訂正後 >

（以下の情報を更新する。）

1．管理会社の直近2事業年度（2010年12月31日および2009年12月31日に終了した年度）の日本語の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第129条第5項但書の規定の適用によっている。

2．管理会社の原文（英文）の財務書類は、管理会社の本国における独立監査人であるバイカー・ティリー（ケイマン）リミテッド（Baker Tilly (Cayman) Ltd.）の監査を受けており、添付のとおり監査報告書の原文（英文）を発行している。

3．管理会社の原文（英文）の財務書類は、米ドルで表示されている。日本円への換算には、2011年5月6日現在において株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値（1米ドル=80.42円）が使用されている。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(1)貸借対照表

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結財政状態計算書

2010年および2009年12月31日現在

(米ドルで表示されている。)

	注記	2010年度		2009年度	
		米ドル	千円	米ドル	千円
資産					
非流動資産					
機器	4	3,698	297	29,815	2,398
関連会社投資	5	69,559	5,594	162,951	13,105
関連当事者投資	6	169,555	13,636	308,799	24,834
売却可能投資	7	8,021,391	645,080	4,100,847	329,790
デリバティブ契約担保	18.1	100,000	8,042	167,000	13,430
その他非流動資産		64,434	5,182	70,719	5,687
非流動資産の合計		8,428,637	677,831	4,840,131	389,243
流動資産					
損益を通じて公正価値 で測定される金融資産	8	5,239,629	421,371	4,253,145	342,038
親会社に対する短期貸付	9,17.2	2,338,000	188,022	4,430,100	356,269

関連会社および関連当事者への預け	17.2				
金		<u>4,032,629</u>	<u>324,304</u>	<u>4,797,809</u>	<u>385,840</u>
その他流動資産	17.2	<u>156,696</u>	<u>12,601</u>	<u>268,491</u>	<u>21,592</u>
現金および現金同等物	10	<u>2,758,223</u>	<u>221,816</u>	<u>5,802,896</u>	<u>466,669</u>
流動資産の合計		<u>14,525,177</u>	<u>1,168,115</u>	<u>19,552,441</u>	<u>1,572,407</u>
資産合計		<u>22,953,814</u>	<u>1,845,946</u>	<u>24,392,572</u>	<u>1,961,651</u>

添付の注記は、本財務書類の一部である。

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結財政状態計算書（続き）

2010年および2009年12月31日現在

（米ドルで表示されている。）

	注記	2010年度		2009年度	
		米ドル	千円	米ドル	千円
株主持分および負債					
資本金および準備金					
発行済資本金	11	<u>20,000</u>	<u>1,608</u>	<u>20,000</u>	<u>1,608</u>
株式プレミアム		<u>990,000</u>	<u>79,616</u>	<u>990,000</u>	<u>79,616</u>
利益剰余金		<u>5,108,280</u>	<u>410,808</u>	<u>7,311,810</u>	<u>588,016</u>
売却可能金融資産					
の再評価損		<u>(449,129)</u>	<u>(36,119)</u>	<u>(1,637,172)</u>	<u>(131,661)</u>
外貨換算		<u>89,931</u>	<u>7,232</u>	<u>79,053</u>	<u>6,357</u>
親会社株主に帰					
属する株主持分		<u>5,759,082</u>	<u>463,145</u>	<u>6,763,691</u>	<u>543,936</u>
非支配株主持分		<u>891,523</u>	<u>71,696</u>	<u>2,065,102</u>	<u>166,076</u>
株主持分合計		<u>6,650,605</u>	<u>534,842</u>	<u>8,828,793</u>	<u>710,012</u>
非流動負債					

償還可能優先株式	<u>12.</u>				
	<u>17.2</u>	<u>14,407,266</u>	<u>1,158,632</u>	<u>14,407,266</u>	<u>1,158,632</u>
非流動負債の合計		<u>14,407,266</u>	<u>1,158,632</u>	<u>14,407,266</u>	<u>1,158,632</u>
流動負債					
<u>クレジット・デフ</u>					
<u>ォルト・スワップ</u>		<u>5,619</u>	<u>452</u>	<u>70,621</u>	<u>5,679</u>

事前引受		ニ	ニ	500,000	40,210
未払資本償還		<u>620,637</u>	<u>49,912</u>	ニ	ニ
未払外国為替先物	18.2				
予約		<u>90,489</u>	<u>7,277</u>	ニ	ニ
当座借越	13	<u>1,000,000</u>	<u>80,420</u>	ニ	ニ
未払費用		<u>64,625</u>	<u>5,197</u>	<u>416,132</u>	<u>33,465</u>
その他流動負債		<u>114,573</u>	<u>9,214</u>	<u>169,760</u>	<u>13,652</u>
流動負債の合計		<u>1,895,943</u>	<u>152,472</u>	<u>1,156,513</u>	<u>93,007</u>
負債合計		<u>16,303,209</u>	<u>1,311,104</u>	<u>15,563,779</u>	<u>1,251,639</u>
株主持分および負債の合計		<u>22,953,814</u>	<u>1,845,946</u>	<u>24,392,572</u>	<u>1,961,651</u>

添付の注記は本財務書類の一部である。

(2)損益計算書

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結包括利益計算書

2010年および2009年12月31日に終了した各事業年度

(米ドル表示されている。)

	注記	2010年度		2009年度	
		米ドル	千円	米ドル	千円
継続事業					
収益					
役務収益	17.1	<u>206,170</u>	<u>16,580</u>	<u>1,535,021</u>	<u>123,446</u>
受取利息	17.1	<u>159,381</u>	<u>12,817</u>	<u>151,353</u>	<u>12,172</u>
受取配当金		<u>124,114</u>	<u>9,981</u>	<u>106,317</u>	<u>8,550</u>
		<u>489,665</u>	<u>39,379</u>	<u>1,792,691</u>	<u>144,168</u>
役務原価					
役務原価	17.1	<u>1,669,105</u>	<u>134,229</u>	<u>2,356,988</u>	<u>189,549</u>
総損失					
その他利益（損失）	14.1	<u>(1,179,440)</u>	<u>(94,851)</u>	<u>(564,297)</u>	<u>(45,381)</u>
役務・管理費用		<u>(813,844)</u>	<u>(65,449)</u>	<u>(1,441,550)</u>	<u>(115,929)</u>
為替差益（損）		<u>(52,427)</u>	<u>(4,216)</u>	<u>187,858</u>	<u>15,108</u>

投資の減損の戻入れによる利益					
(損失)	14.2	98,109	7,890	(154,757)	(12,446)
財務費用	14.3	(3,634)	(292)	(9,120)	(733)
関連会社の利益持分		36,020	2,897	61,515	4,947
税引前利益(損失)		<u>(2,266,024)</u>	<u>(182,234)</u>	<u>540,723</u>	<u>43,485</u>
法人所得税費用	15	＝	＝	＝	＝
継続事業による当年度利益(損失)		<u>(2,266,024)</u>	<u>(182,234)</u>	<u>540,723</u>	<u>43,485</u>
非継続事業	21				
非継続事業による当期損失		<u>(332,461)</u>	<u>(26,737)</u>	<u>(635,420)</u>	<u>(51,100)</u>
当期損失		<u>(2,598,485)</u>	<u>(208,970)</u>	<u>(94,697)</u>	<u>(7,616)</u>

その他包括的利益（損失）

売却可能金融資産の再評価益

（損）	1,188,043	95,542	(1,289,553)	(103,706)
外貨換算	10,878	875	(2,111)	(170)
当期中におけるその他包括的利 益（損失）	1,198,921	96,417	(1,291,664)	(103,876)
当期中における包括的損失の合 計	(1,399,564)	(112,553)	(1,386,361)	(111,491)

当期損失内訳：

親会社株主持分	(2,203,530)	(177,208)	(670,971)	(53,959)
非支配株主 持分	(394,955)	(31,762)	576,274	46,344
	(2,598,485)	(208,970)	(94,697)	(7,616)

当期包括的損失の合計の内訳：

親会社株主持分	(1,004,609)	(80,791)	(1,962,635)	(157,835)
少数株主持分	(394,955)	(31,762)	576,274	46,344
	(1,399,564)	(112,553)	(1,386,361)	(111,491)

1株当り損失

16

継続事業および非継続事業によるもの

基本：親会社普通株主に帰属する

る当年度の損失 (110.18) (8,861) (33.55) (2,698)

継続事業によるもの

基本：親会社普通株主に帰属する

る当年度の損失 (93.55) (7,523) (1.78) (143)

添付の注記は本財務書類の一部である。

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結株主持分変動計算書

2010年および2009年12月31日に終了した各事業年度

(米ドル表示されている。)

親会社株主帰属分

						親会社株主 に帰属する 株主持分の 合計	非支配株主持 分	株主持分の合計
	発行済資本金 (米ドル)	株式プレミア ム (米ドル)	売却可能金融資 産の再評価損 (米ドル)	外貨換算 (米ドル)	利益剰余金 (米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
2009年1月1								
日現在の残高	20,000	990,000	(347,619)	81,164	7,982,781	8,726,326	1,388,828	10,115,154
(千円)	1,608	79,616	(27,956)	6,527	641,975	701,771	111,690	813,461
当期包括損失								
の合計	-	-	(1,289,553)	(2,111)	(670,971)	(1,962,635)	576,274	(1,386,361)
(千円)	-	-	(103,706)	(170)	(53,959)	(157,835)	46,344	(111,491)
少数持分によ る資本拠出金	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
(千円)	-	-	-	-	-	-	8,042	8,042

2009年12月31

日現在の残高	<u>20,000</u>	<u>990,000</u>	<u>(1,637,172)</u>	<u>79,053</u>	<u>7,311,810</u>	<u>6,763,691</u>	<u>2,065,102</u>	<u>8,828,793</u>
(千円)	<u>1,608</u>	<u>79,616</u>	<u>(131,661)</u>	<u>6,357</u>	<u>588,016</u>	<u>543,936</u>	<u>166,076</u>	<u>710,012</u>
当期包括損失								
の合計	-	-	<u>1,188,043</u>	<u>10,878</u>	<u>(2,203,530)</u>	<u>(1,004,609)</u>	<u>(394,955)</u>	<u>(1,399,564)</u>
(千円)	-	-	<u>95,542</u>	<u>875</u>	<u>(177,208)</u>	<u>(80,791)</u>	<u>(31,762)</u>	<u>(112,553)</u>
子会社の解散 による非支配								
株主持分	-	-	-	-	-	-	<u>(726)</u>	<u>(726)</u>
(千円)	-	-	-	-	-	-	<u>(58)</u>	<u>(58)</u>
非支配株主持 分からの資本								
拠出	-	-	-	-	-	-	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
(千円)	-	-	-	-	-	-	<u>40,210</u>	<u>40,210</u>
非支配株主持 分からの資本								
償還	-	-	-	-	-	-	<u>(1,277,898)</u>	<u>(1,277,898)</u>
(千円)	-	-	-	-	-	-	<u>(102,769)</u>	<u>(102,769)</u>

2010年12月31

日現在	<u>20,000</u>	<u>990,000</u>	<u>(449,129)</u>	<u>89,931</u>	<u>5,108,280</u>	<u>5,759,082</u>	<u>891,523</u>	<u>6,650,605</u>
(千円)	<u>1,608</u>	<u>79,616</u>	<u>(36,119)</u>	<u>7,232</u>	<u>410,808</u>	<u>463,145</u>	<u>71,696</u>	<u>534,842</u>

添付の注記は本財務書類の一部である。

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2010年および2009年12月31日に終了した各事業年度

(米ドル表示されている。)

	2010年度		2009年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期損失	(2,598,485)	(208,970)	(94,697)	(7,616)
営業活動により生じた/(使用された)				
現金に対する当期損失を調整するための以				
下の調整:				
<u>クレジット・デフォル</u>				
<u>ト・スワップの公正価</u>				
値変動	(65,002)	(5,227)	(796,173)	(64,028)
財務費用	3,634	292	9,130	734
関連会社利益持分	(36,020)	(2,897)	(61,515)	(4,947)
子会社処分による損失	93,740	7,539	-	-
投資再評価未実現損(益)	583,597	46,933	(1,175,641)	(94,545)
為替に対する未実現利				
益	(262,415)	(21,103)	(69,670)	(5,603)
先渡契約に対する未実現損失	90,489	7,277	-	-

受取利息	<u>(159,381)</u>	<u>(12,817)</u>	<u>(151,360)</u>	<u>(12,172)</u>
受取配当	<u>(124,114)</u>	<u>(9,981)</u>	<u>(106,317)</u>	<u>(8,550)</u>
関係会社投資減損損失	<u>9,871</u>	<u>794</u>	<u>19,415</u>	<u>1,561</u>

関連当事者投資の減
損の(戻入れ利益)損

失

減価償却および償却

(107,980)	(8,684)	135,342	10,884
9,754	784	11,170	898
<u>(2,562,312)</u>	<u>(206,061)</u>	<u>(2,280,316)</u>	<u>(183,383)</u>

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

2010年および2009年12月31日終了年度

(米ドル表示されている。)

	2010年度		2009年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業資産および負債の変動:				
デリバティブ契約保証の減少	<u>67,000</u>	<u>5,388</u>	<u>863,000</u>	<u>69,402</u>
その他非流動資産の減少(増加)	<u>6,285</u>	<u>505</u>	<u>(13,002)</u>	<u>(1,046)</u>
損益を通じて公正価値で測定される金融資産の増加	<u>(1,548,676)</u>	<u>(124,545)</u>	<u>(467,727)</u>	<u>(37,615)</u>
親会社に対する短期貸付金の減少	<u>2,000,000</u>	<u>160,840</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
その他の当事者に対する短期貸付金の減少	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>231,538</u>	<u>18,620</u>
関連会社および関連当事者に対する債権の減少	<u>1,099,634</u>	<u>88,433</u>	<u>839,528</u>	<u>67,515</u>
その他流動資産の減少	<u>72,569</u>	<u>5,836</u>	<u>32,026</u>	<u>2,576</u>
未払費用の減少	<u>(340,503)</u>	<u>(27,383)</u>	<u>(301,264)</u>	<u>(24,228)</u>

個人に対する短期				
貸付金の減少	＝	＝	(438,489)	(35,263)
その他流動負債				
の増加	<u>136,295</u>	<u>10,961</u>	<u>30,063</u>	<u>2,418</u>
営業に利用された				
現金	<u>(1,069,708)</u>	<u>(86,026)</u>	<u>(1,504,643)</u>	<u>(121,003)</u>

受取利息	145,500	11,701	165,948	13,346
受取配当金	125,745	10,112	99,070	7,967
支払済利息	(3,231)	(260)	(10,674)	(858)
営業活動により使用				
された純現金	(801,694)	(64,472)	(1,250,299)	(100,549)

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

2010年および2009年12月31日に終了した各事業年度

(米ドル表示されている。)

	2010年度		2009年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
購入機器の支払い	(1,518)	(122)	(23,309)	(1,875)
関連会社から受領した分配金	119,541	9,613	378,229	30,417
関連当事者から受領した分配金	247,224	19,882	38,021	3,058
長期売却可能投資の増加	(2,732,501)	(219,748)	(525,000)	(42,221)
子会社処分による正味キャッシュ・アウトフロー	(228,616)	(18,385)	-	-
子会社清算による正味キャッシュ・アウトフロー	(726)	(58)	-	-
投資活動により使用された純現金	(2,596,596)	(208,818)	(132,059)	(10,620)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
当座借越の増加	1,000,000	80,420	-	-

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

2010年および2009年12月31日終了年度

(米ドル表示されている。)

少数株主持分からの資本拠出金

-	-	100,000	8,042
---	---	---------	-------

非支配株主持分からの資本償還

(657,261)	(52,857)	-	-
-----------	----------	---	---

予め受領した募集による資本金

-	-	500,000	40,210
---	---	---------	--------

財務活動から得られた純現金

342,739	27,563	600,000	48,252
---------	--------	---------	--------

現金および現金同等物の純減

(3,055,551)	(245,727)	(782,358)	(62,917)
-------------	-----------	-----------	----------

非支配株主持分に関する外貨換算

10,878	875	(2,111)	(170)
--------	-----	---------	-------

期首時点における現金および現金同等物

5,802,896	466,669	6,587,365	529,756
-----------	---------	-----------	---------

**期末時点における現金および現金同等
物**

2,758,223

221,816

5,802,896

466,669

キャッシュ・フロー情報の補足開示事

項：

非資金項目：

**売却可能金融資産に対する再評価損の
増加（減少）**

(1,188,043)

(95,542)

1,289,553

103,706

予め受領した株式資本による募集の振

替

500,000

40,210

-

-

未払資本償還

620,637

49,912

-

-

添付の注記は、財務書類の一部である。

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社

財務書類の注記

2010年および2009年12月31日

1. 設立および基礎情報

2010年12月31日に終了した事業年度に係るフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社（以下「グループ」という。）の連結財務書類は、2011年2月25日に権限を有する取締役により発行が承認された。フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッド（以下「当社」という。）は、ケイマン諸島法に基づく有限責任免除会社である。当社は、タイで設立された株式公開会社で、タイ証券取引所で上場されているフィナンサ・パブリック・カンパニー・リミテッドの完全所有子会社である。当社の登録事務所は、英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309である。

グループの主な業務は、連結財務書類の注記3に記載されている。

2. 作成基準および重要な会計方針

2.1 作成の基準

連結財務書類は、取得原価基準で作成されている。ただし、デリバティブ金融商品、売却可能投資および損益を通じて公正価値で測定される売買目的保有投資ならびに金融資産・金融負債は、公正価値で測定されている。連結財務書類は、米ドル（USD）で表示されている。

2.2 遵守の陳述

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびそのすべての子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が発行した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)およびIASBの国際財務報告解釈指針委員会により発行された解釈に準拠して作成されている。

2.3 見積りの使用

IFRSに準拠した連結財務書類を作成するために経営者は、財務書類およびその添付の注記に報告された金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定をしなければならぬ、経営者は連結財務書類を作成する上で使用される見積りは、合理的で慎重なものであると考える、実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

2.4 連結の基準

(a) 連結財務書類は、フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社の財務書類から構成されている。子会社の財務書類は、統一的な会計方針を用いて親会社と同じ報告期間について作成されている。

(b) 連結財務書類は、当社および以下の子会社の財務書類を含む。

子会社の 名称	設立国	主な業 務	株式保有割合		登録資本金		発行済および払込済資 本金		連結資産に対する 資産割合		連結収益に対する 収益割合	
			2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年12月 31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日	2010年12 月31日	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
										2010年 12月31 日に終 了した 事業年 度	2009年12 月31日事 業年度 (1)	
										%	%	
当社の直接所有子会社												
サイアム・ インベスト メント・ パートナー ズIII, LP	ケイマン 諸島	ファン ドのゼ ネラル パート ナー	-	95.00	-	377,753	-	377,753	-	-	-	-
フィナンサ ・サイエン ス・アンド ・テクノロ ジー(北 京)コ・リ ミテッド	中華人民 共和国	開発研 究およ び事業 技術顧 問	100.00	100.00	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1.56	1.88	0.03	-

ザ・フィナ ンサ・ベト ナム・ファ ンド・リミ テッド	ケイマン投資事業 諸島		67.97	52.63	3,022,102	3,800,000	3,022,102	3,800,000	15.32	21.79	23.58	8.32
フィナンサ ・セキュリ ティーズ (ホンコ ン)リミ テッド	香港 証券ブ ロー カー兼 投資顧 問	=	100.00	=	1,291,335	=	1,291,335	=	3.63	14.42	2.21	

(1) 2009年度のあらゆる種類の収益に基づき以前算出された2009年12月31日に終了した事業年度における連結収益に対する収益割合は、2010年度の基準と一致させるために連結包括損益計算書に表示された収益に基づいて算出された。

(c) 当社およびその子会社間の重要な残高および取引は、連結財務書類から消去されている。

(d) 2010年および2009年12月31日に終了した事業年度における子会社の財務書類は、2010年1月1日から2010年5月26日（清算日）の期間におけるサイアム・インベストメント・パートナーズIII, L.P.の財務書類を除き、他の監査人により監査済みである。

(e) 通常の営業過程であるが、その他投資家に対する資本の償還または増資の結果、ザ・フィナンサ・ベトナム・ファンド・リミテッドへの当社の投資割合は、2009年12月31日現在の52.63%から2010年12月31日現在の67.97%に変動した。

(f) 2009年2月25日、当社は香港で事業拡張の目的に香港で設立されたフィナンサ・セキュリティーズ(ホンコン)リミテッドの100%持分に投資した。

2009年3月6日、フィナンサ・セキュリティーズ(ホンコン)リミテッドは、10,000香港ドルから5,000,000香港ドルへと登録資本金を計上した。当社は2009年5月に5,000,000香港ドルを払込んだ。2009年9月4日、フィナンサ・セキュリティーズ(ホンコン)リミテッドは、2,500,000香港ドルの追加資本金の払込を請求することにより、5,000,000香港ドルから10,000,000香港ドルへと登録資本金をさらに計上した。当社は2009年10月に2,500,000香港ドルの追加資本金を払込済みである。

2010年3月17日、フィナンサ・セキュリティーズ(ホンコン)リミテッドは、10,000,000香港ドルから15,000,000香港ドルへと資本金の増加を計上し、500,000香港ドルの追加資本金の払込を請求した。当社は2010年3月に追加資本金を払込済みである。

2010年4月22日、フィナンサ・セキュリティーズ(ホンコン)リミテッド(以下「子会社」という。)が規制上の要件に従い必要とされる最低流動性を維持するために、当社は子会社に500,000香港ドルの追加資本金を払込済みである。その結果、子会社の払込済み資本金は、10,500,000香港ドルから11,000,000香港ドルに増加した。その後、2010年5月5日、当社は第三者との間で株式売買契約書を締結し、450,000米ドル(注21を参照されたい。)の売買価格でフィナンサ・セキュリティーズ(ホンコン)リミテッドへの投資割合を売却した。

(g) 2010年4月1日、サイアム・インベストメント・パートナーズIII, LPのゼネラル・パートナーは、免除リミテッド・パートナーシップ法および2005年10月31日付のパートナーシップ契約(改正・再録済み)の条項に従い、2010年2月11日にパートナーシップの任意清算および解散を開始したことを通知した。清算および解散は、2010年5月26日に終了した。

2.5 新基準および改訂基準の採択

2.5.1 当期中に有効である基準および解釈指針書

当社は、当年度中、以下のとおり改正された新しいIFRSおよびIFRICを採択した。

発効日	No.	改訂
2009年7月1日以降開始の事業年度	<u>IFRS第1号</u>	<u>改訂済みおよび再編成済み</u>
	<u>IFRS第2号</u>	<u>IFRS第2号の範囲（改訂）および改訂IFRS第3号</u>
	<u>IFRS第3号</u>	<u>取得方法の適用による包括改正（改訂）</u>
	<u>IFRS第5号</u>	<u>子会社の非支配株主持分を売却する計画（改訂）</u>
	<u>IAS第27号</u>	<u>個別財務書類におけるIFRS第5号に基づく、売却保有目的保有投資の測定（改訂）</u>
	<u>IAS第28号</u>	<u>減損損失テスト（改訂）</u>
	<u>IAS第31号</u>	<u>減損損失の開示および戻入れ（持分法）（改訂）</u>
	<u>IAS第38号</u>	<u>改訂IFRS第3号による追加の連続改正（改訂）</u> <u>企業合併において取得した無形資産の公正価値測定</u>
	<u>IAS第39号</u>	<u>公正価値ヘッジ会計の停止による適用実効金利（改訂）</u>
	<u>IFRIC第17号</u>	<u>株主に対する非現金資産の分配</u>
2010年1月1日以降開始の事業年度	<u>IFRS第1号</u>	<u>取決めがリースを含むかどうかを決定する石油・ガス資産（改訂）</u>
	<u>IFRS第2号</u>	<u>株式ベースの支払取引によるグループの現金決済（改訂）</u>
	<u>IFRS第5号</u>	<u>売却目的で保有する非流動資産（または売却グループ）</u> <u>または非継続事業として区分された開示（改訂）</u>

<u>IFRS第8号</u>	<u>セグメント資産についての情報開示（改訂）</u>
<u>IAS第1号</u>	<u>転換証券の流動／非流動区分（改訂）</u>
<u>IAS第7号</u>	<u>未認識資産に対する支出の分類（改訂）</u>
<u>IAS第17号</u>	<u>土地および建物リースの分類および条件付賃貸料</u>
<u>IAS第36号</u>	<u>営業権の減損テストのための会計ユニット（改訂）</u>
<u>IAS第39号</u>	<u>違約金付きローンの期限前弁済を組込デリバティブとして密接に関係があるものと処理すること、企業合併契約のための免除範囲およびキャッシュフロー・ヘッジ会計（改訂）</u>

2.5.2 まだ発効となっていない基準および解釈指針書

当社は、公表されたが、まだ有効となっていない以下の基準および解釈指針書の早期採択を選択していない。

<u>発効日</u>	<u>No.</u>	<u>改訂</u>
<u>2008年1月1日以降開始の事業年度</u>	<u>IFRIC第14号</u>	<u>最低積立要件の前払い処置（改訂）</u>
<u>任意による前払出資に関する2009年11月改正は、2011年</u>		
<u>1月1日以降開始の事業年度において有効となる</u>		
<u>2010年2月1日以降開始の事業年度</u>	<u>IAS第32号</u>	<u>株主割当発行の分類（改訂）</u>
<u>2010年7月1日以降開始の事業年度</u>	<u>IFRS第1号</u>	<u>IFRS第7号におけるIFRS初度適用企業に対する比較開示の限定的免除規定（改訂）</u>

	<u>IFRIC第19号</u>	<u>持分金融商品による金融負債の消滅（当初発行2009年）</u>
<u>2011年1月1日以降開始の事業年度</u>	<u>IAS第27号、IFRS第3号</u>	<u>IFRSの2010年5月年次改善による改訂</u>
	<u>IAS第24号</u>	<u>関連当事者の定義（改訂）</u>
	<u>IAS第1号、IAS第34号、IFRS第1号、IFRS第7号、IFRS第34号</u>	<u>IFRSの2010年5月年次改善による改訂</u>
<u>2011年1月1日以降開始の事業年度</u>	<u>IFRIC第13号</u>	<u>カスタマー・ロイヤルティ・プログラム</u>
<u>IFRSの2010年5月年次改善による改訂</u>		
<u>2011年1月1日以降開始の事業年度</u>	<u>IFRIC第14号</u>	<u>確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係</u>
<u>自発的な前払いに関する2009年11月改善</u>		
<u>2011年7月1日以降開始の事業年度</u>	<u>IFRS第1号</u>	<u>「固定された移行日」から「IFRS移行日」に置き換える。</u>
	<u>IFRS第1号</u>	<u>深刻なハイパーインフレによる影響を受けた企業による追加免許規定の設定</u>
	<u>IFRS第7号</u>	<u>金融資産の譲渡に関する開示の強化（改正）</u>
<u>2012年1月1日以降開始の事業年度</u>	<u>IAS第12号</u>	<u>適用範囲の改正（原資産の回収）</u>
<u>2013年1月1日以降開始の事業年度</u>	<u>IFRS第9号</u>	<u>分類および測定</u>

経営陣は、上記すべての改正された新しい基準および解釈指針書は、これらが発効となった時に当社の財務書類に採択されるものと予想している。最初

の適用期間中において、本採択により当社の財務書類に重大な影響を及ぼさない。

2.6 関連会社への投資

グループの関連会社投資は、持分法により計上される。関連会社とは、グループが重要な影響力を有し、かつ子会社でもジョイント・ベンチャーでもない企業をいう。

持分法に基づき、関連会社への投資は、原価に取得後の関連会社の純資産に対するグループの持分の変動を加えたものが財政状態計算書に計上される。包括利益計算書は、グループによる関連会社の経営成績に対するグループの持分を反映する。関連会社の株主持分に直接認識された変動があった場合、グループはその変動に対する自己の持分を認識し、該当する場合には、これを株主持分変動計算書において開示する。

関連会社の損失に対するグループの持分が、関連会社に対するその投資金額に等しくなるかまたはそれを上回った場合は、グループは、関連会社に代わって法的もしくは擬制的な義務を負担しているかまたは支払を行った場合を除いて、追加的な損失に対するその持分の認識を中断する。追加的な損失は引当金を計上し、グループの持分がゼロに減少した後債務が認識される（ただし、グループが関連会社に代わって法的もしくは擬制的な義務を負担しているかまたは支払を行った場合に限る。）。

持分法適用後、グループは関連会社に対するグループの投資について追加的な減損損失を認識する必要があるかを決定する。グループは、各財政状態計算書日現在において、関連会社投資に減損が生じているという客観的証拠が存在するかどうかを、回収可能価額（使用価値と売却費用控除公正価値のいずれか高い金額をいう。）とその帳簿価格を比較して決定し、包括利益計算書において減損を認識する。

関連会社の財務書類は、当社と同様の報告期間について作成される。会計方針は、必要な場合には、グループのそれと一致させるために調整がなされる。

2.7 関連当事者への投資

関連当事者へのグループ投資は、売却可能金融資産として計上される。かかる関連当事者とは、グループが重要な影響力を有しない企業をいう。

2.8 機器

機器は、取得原価から減価償却累計額および減損累計額を控除した価額で表示する。減価償却は、資産の見積耐用年数に渡り、定額法で計算される。

機器の帳簿価格は、ある事象または状況の変化が簿価を回収できないことを示しているときに減損について見直される。かかる兆候があり、簿価が見積回収可能価額を下回った場合、資産または現金生成単位はこれらの回収可能価額まで減額される。機器の回収可能価額は、売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか高い方をいう。減損損失は、包括利益計算書にて認識される。

機器の項目は、処分時またはその使用もしくは処分から将来の経済的便益が見込まれなくなった場合も財政状態計算書から除外される。資産の認識中止による利益または損失は、かかる資産が認識中止となった年度の包括利益計算書に計上される。

2.9 外貨換算

連結財務書類は、当社の機能通貨であり、表示通貨である米ドルで表示されている。グループ内の各事業体は自己の機能通貨を決定し、各事業体の財務書類に含める項目はかかる機能通貨を用いて測定されている。外貨による取引は、取引日現在の機能通貨の実勢レートで当初計上される。外貨建てによる貨幣性資産および負債は、財政状態計算書日現在の機能通貨の為替レートで再換算される。すべての為替差額は損益に計上される。外貨建ての取得原価において測定される非貨幣性項目は、当初取引日現在の為替レートを用いて換算される。外貨建ての公正価値により測定される非貨幣性項目は、公正価値が決定された日現在の為替レートを用いて換算される。

報告日現在、子会社の資産および負債は、財政状態計算書日現在の実勢為替レートで当社の表示通貨に換算され、これらの包括利益計算書は当年度における加重平均為替レートで換算されている。換算により発生する為替差額は、その他包括利益および累積資本として認識される。在外事業体の処分時に、当該特定の在外事業に関する株主持分に認識された繰延累計額は、包括利益計算書にて認識される。

2.10 金融資産

当初認識時点で、すべての金融資産は公正価値で測定され、損益を通じて公正価値で測定しない金融資産の場合には、直接関連する取引費用をこれに加える。

IAS第39号の範囲における金融資産は、場合により、損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権、満期保有投資ならびに売却可能金融資産に区分される。金融資産の当初認識時点では、これらは公正価値により測定され、損益を通じて公正価値で測定しない金融資産の場合には、直接関連する取引費用をこれに加える。

グループは、当初認識後、その金融資産の区分を決定し、許容されかつ適切な場合には、各事業年度末現在において、かかる区分指定を再評価する。
金融資産のすべての通常方法による購入および売却は、取引日（グループがかかる資産の購入または売却を約束した日）に認識される。通常方法による購入または売却とは、市場における規則または慣行により通常設定された期間内に資産の受渡しが要求される金融資産の購入または売却をいう。
処分された投資の原価の計算には、加重平均方法が用いられる。

2.10.1 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、売買目的で保有する金融資産および当初認識時に損益を通じた公正価値として指定された金融資産を含む。

金融資産は、短期間で売却する目的で取得された場合には、売買目的保有として区分される。別個の組込デリバティブを含むデリバティブは、有効なヘッジ手段または金融保証契約と指定されなければ、売買目的保有として区分される。売買目的保有投資の利益または損失は、損益として認識される。

金融資産は、以下の基準を満たした場合には当初認識時に損益を通じた公正価値で測定される資産として指定されうる。(i)かかる指定により、そうでなければ資産の測定または異なる基準で利益もしくは損失を認識することにより生じる矛盾した取扱いがなくなるかまたは著しく減少する場合、(ii)資産が、文書化されたリスク管理戦略に従い運用され、そのパフォーマンスが公正価値ベース評価される金融資産グループの一部を構成する場合、または(iii)金融資産が、区分記録される必要性のある組込デリバティブを含む場合。

当初認識後、損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、公正価値で測定され、利益または損失（為替差額を含むが、受取利息および受取配当金を除く。）は損益計算書において認識される。

2.10.2 貸付金および債権

貸付金および債権は、活発な市場で取引されていない固定または確定可能な支払を有するデリバティブ以外の金融資産である。当初測定後、貸付金および債権は、実効金利法を用いた償却減価（減損引当金を除く。）で計上される。償却原価は取得時のディスカウントまたはプレミアム

を考慮して計算され、実効利率および取引費用の不可分の一部となっている手数料を含む、利益および損失は、貸付金および債権の認識中止またはその減損ならびに償却過程を通じて包括利益計算書で認識される。

2.10.3 満期保有投資

グループが定額支払または支払の確約できる為替手形および社債ならびに満期日まで保有する能力があり、プラスの意図がある固定満期日は満期保有投資として保有される。満期保有投資は実効利率法から減損を控除し、実効利回りベースで認識された収益を用いて測定された償却原価で測定される。

2.10.4 売却可能投資

売却可能な資産とは、売却可能と指定されたかまたは上記の3つの区分のいずれにも分類されないデリバティブ以外の金融資産をいう。当初測定後、売却可能投資は公正価値で測定され、未実現利益または損失はその他包括利益および投資再評価準備金に累計され認識される。ただし、減損損失を除いて、外国為替損益および受取利息は損益として認識される。投資が売却された時、従前株主持分およびその他包括利益として計上された累積損益は、包括利益計算書において認識される。投資にかかる受取利息または支払利息は、実効利率を用いて受取利息または支払利息として計上される。投資にかかる受取配当金は、支払いの権利が確定したときに「受取配当金」として包括利益計算書において認識される。

2.10.5 金融資産の減損

グループは各財政状態計算書日現在、ある金融資産または金融資産のグループが減損しているという客観的証拠があるかどうかを評価する。

グループはまず、減損の客観的証拠が、個別に重要である金融資産について個別に存在するかどうか、また個別に重要でない金融資産について個別または集合的に存在するかどうかを評価する。個別に評価された金融資産について減損が客観的証拠として存在しないと判断された場合、それが重要であるか否かを問わず、その資産は同様の信用リスク特性を有する金融資産グループに含められ、当該金融資産グループは減損について集合的に評価される。減損について個別に評価され、減損損失が認識されまたは引続き認識される資産は、減損の集合的評価に含まれない。

償却原価で計上された貸付金および債権について減損損失が発生したという客観的証拠がある場合、損失金額は資産の帳簿価格と将来キャッシュ・フローの見積額（発生していない将来の貸倒見積額を除く。）の現在価値（その金融資産の当初実効金利で割引いたもの、すなわち当初認識時の実効金利）との差額として測定される。資産の帳簿価格は、引当金勘定を使用して減額される。損失額は包括利益計算書に認識される。

当期後の期間に減損損失の金額が減少し、かかる減少が、減損が認識された後に生じた事象と客観的に関連がある場合、以前認識された減損損失は戻入れられる。減損損失のその後の戻入は、当該資産の帳簿価格が戻入日現在のその償却減価を超えない限度で損益計算書において認識される。

その公正価値が信頼性をもって測定できないため、公正価値で計上されていない未上場持分商品またはかかる未上場持分商品に連動しかつその引渡により決済されなければならないデリバティブ資産について減損損失が生じたという客観的証拠がある場合は、減損損失の金額は金融資産の帳簿価格と同等の金融資産の現行市場収益率で割引かれた将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値との差額として測定される。

売却可能投資については、その公正価値の変動はその他包括利益計算書に認識される。ただし、経営陣が価値の減少が恒久的性質によると判断した場合には、かかる価値の減少は損益に認識される。

売却可能資産が減損する場合には、その原価（元本の支払および償却控除後）およびその現在の公正価値との差額からなる金額（包括利益計算書に以前認識された減損損失控除後）は、その他包括利益から包括利益計算書に振替えられる。売却可能として区分されたその他包括利益商品にかかる戻入は、包括利益計算書において認識されない。債務証券にかかる減損損失の戻入は、かかる証券の公正価値の増加が包括利益計算書において認識された後に生じた事象に客観的に関連する場合には、包括利益計算書を通じて行われる。

2.10.6 金融資産の認識中止

金融資産（または、該当する場合は、金融資産の一部もしくは同種の金融資産グループの一部）は、以下の場合にその認識が中止される。

-かかる資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が失効した場合

-グループがかかる資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を留保しているが、「パススルー」取決めにより第三者に対し重要な遅滞なくその全額を支払う義務を引受けている場合

-グループがかかる資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡し、かつ、(a)かかる資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値

を譲渡したか、または(b)かかる資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を譲渡せず、またこれらを留保もしないが、かかる資産の支配権を譲渡した場合

グループが資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡し、かかる資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を譲渡せず、留保せず、また資産の支配権も譲渡しない場合、かかる資産はグループの当該資産に対する継続関与の範囲で資産として認識される。譲渡資産にかかる「保証」の形態の継続関与は、かかる資産の当初帳簿価格またはグループが返済すべき対価の最高金額のいずれか低い方の価額で測定される。

継続関与が譲渡資産にかかる売りオプションおよび/または買いオプション（現金決済オプションまたは同様の規定を含む、）の形態をとる場合、グループの継続関与の範囲は、グループが買戻しできる譲渡資産の金額となる。ただし、公正価値で測定された資産にかかる売りプット・オプション（現金決済オプションまたは同様の規定を含む、）の場合、グループの継続関与の範囲は譲渡資産の公正価値またはオプション行使価格のいずれか低い方の金額に限定される。

2.11 現金および現金同等物

財政状態計算書の現金および現金同等物は、銀行預金および手元現金ならびに当初満期日が3ヵ月以内の短期預金からなる。

連結キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物とは上記に定義する現金および現金同等物からなる。

2.12 金融負債

2.12.1 借入金および当座借越

すべての借入金および当座借越は、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した価額で当初認識され、「損益を通じて公正価値で測定される」と指定されていない。

当初認識の後、借入金および当座借越はその後、実効金利法を用いて償却原価により測定される。

利益および損失は、償却によりまた負債の認識の中止によっても損益計算書において認識される。

2.12.2 損益を通じて公正価値で測定される金融負債

損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的保有金融負債および当初認識において損益を通じて公正価値で測定されるものと指定された金融負債が含まれる。

金融負債は、短期間で売却する目的で取得される場合は売買目的保有負債として区分される。別個の組込デリバティブを含むデリバティブはまた、有効なヘッジ手段として指定されない場合は売買目的保有と区分される。売買目的保有負債の利益または損失は、包括利益計算書において認識される。

一つ以上の組込デリバティブを含む契約の場合、全体のハイブリッド契約は、組込デリバティブがキャッシュ・フローを著しく変更させることがない場合または組込デリバティブの分離が禁止されていることが明らかである場合を除き、損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定することができる。

金融負債は、以下の基準に合致する場合、当初認識において損益を通じた公正価値により測定される負債と指定することができる。(i)かかる指定により、そうでなければ負債の測定または異なる基準で利益もしくは損失を認識することにより生じる矛盾した取扱いがなくなるかまたは著しく減少する場合、(ii)負債が、文書化されたリスク管理戦略に従い運用され、そのパフォーマンスが公正価値ベース評価される金融負債グループの一部を構成する場合、または(iii)金融負債が、区分記録される必要性のある組込デリバティブを含む場合。

2.12.3 償還可能優先株式

償還可能優先株式は財政状態計算書において取引費用を控除した後、負債として認識される。償還可能優先株式の公正価値は償還まで償却原価で測定される。

2.12.4 金融負債の認識中止

金融負債は、負債に基づく義務が解除され、取消されまたは失効した場合にその認識が中止される。

既存の金融負債が同一の貸付人からの実質的に異なる条件の別の負債と代替される場合、または既存の負債の条件が実質的に変更される場合、かかる代替または変更は当初負債の認識中止および新たな負債の認識として処理され、それぞれの帳簿価格の差額は包括利益計算書において認識される。

2.13 金融商品の公正価値

金融資産および金融負債の公正価値は以下のとおり決定される。

- ・ 標準約款に基づいて流動性のある活発的な市場で取引される金融資産および金融負債の公正価値は、取引相場価格（上場償還可能手形、為替手形、債券および永久手形を含む。）により決定される。
- ・ その他金融資産および金融負債の公正価値（デリバティブ商品を除く。）は、一般に認められる価格決定モデルに従って、観察可能な現行の市場取引の価格および類似商品に対するディーラー建値を用いたディスカウント・キャッシュ・フロー分析に基づいて決定される。
- ・ デリバティブ商品の公正価値は、建値を用いて計算される。かかる建値が利用できない場合には、ディスカウント・キャッシュ・フロー分析は、ノンオプションデリバティブ商品の残存期間に係る適切な利回り曲線を用いて、またはオプションデリバティブのためのオプション価格決定モデルを用いて行われる。外国為替先物予約は建値された先物為替レートおよび契約の満期日と合致する建値金利に基づく利回り曲線を用いて測定される。金利スワップは、建値金利に基づく適切な利回り曲線に基づいて見積られ割引かれる将来キャッシュ・フローの現在価値で測定される。
- ・ 財務保証契約の公正価値は、オプション価格決定モデルを用いて決定されるが、市場を基盤とした信用情報および不履行を考慮した損失額から推定される特定の当事者による不履行の可能性が主な前提とする。

2.14 収益の認識

収益は、経済的便益がグループに流入する可能性が高く、収益が信頼性をもって測定できる範囲で認識される。収益の認識前に、以下の特別の認識基準をもまた満たさなければならない。

2.14.1 役務収益

収益は、財政状態計算書日において信頼性をもって測定できる進捗度に応じて認識され、ならびに取引について発生した原価および取引の完了に要する原価が測定されうる。

2.14.2 受取利息

受取利息は実効金利法を用いて認識される。

2.14.3 配当

配当は、支払い受領権が確定した時点で収益として認識される。

2.14.4 手数料収入

手数料収入は、各役務が提供された時に認識される。

2.14.5 投資売却損益

投資売却損益は取引日において収益／費用として認識される。

2.15 費用

費用は発生主義で計上される。

2.16 税金

2.16.1 当期法人所得税

当期および過年度の法人所得税資産および負債は、財政状態計算書日までに制定されていた、または実質的に制定されていた税率および税法を適用して、税務当局から還付される、または税務当局に支払うことが予想される金額で認識される。

その他包括利益および株主持分において直接認識される項目に関する当期法人所得税は、その他包括利益および株主持分において認識される。

2.16.2 繰延法人所得税

繰延税金資産／負債は、資産および負債の税務基準額と連結財務書類上の帳簿価格との間に発生するすべての控除可能な一時差異について認識される。ただし、繰延税金資産／負債が企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも税務上の課税所得または欠損金にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から発生する場合はこの限りでない。

繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、繰越税額控除および繰越欠損金について、将来これらの使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲において認識される。ただし、以下の場合はこの限りでない。

・将来減算一時差異に関する繰延税金資産が企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも税務上の課税所得または欠損金にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から発生する場合

・子会社、関連会社に対する投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に伴う将来減算一時差異に関しては、かかる一時差異が予見可能な将来に解消し、一時差異の所要対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲においてのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金負債は、子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資に関して発生する一時差異について認識される。ただし、グループが差異の解消の時期を支配でき、一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除く。

繰延税金資産および負債は、以下により測定される。

- 財政状態計算書日までに制定されていた、または実質的に制定されていた税率および税法に基づいて、関連する繰延法人所得税資産が実現し、または繰延税金負債が決済される時点で適用される予定の税率

- グループが財政状態計算書日に、その資産および負債の帳簿価格を回収または決済することを予想する方法に伴う税務効果

当期法人所得税および繰延法人所得税は、税が企業結合または株主持分に直接認識される取引より生じる場合を除き、当年度の包括利益計算書において収益または費用として認識される。土地および建物の再評価損益、売却可能金融資産およびキャッシュフロー・ヘッジにかかる公正価値損益ならびに転換社債の負債要素により生じる一時差異にかかる繰延税金は、一時差異が生じるのと同じ期において直接その他包括利益に借方/貸方計上される。企業結合により生じる繰延税金は、取得時ののれんに対して調整される。

2.17 デリバティブ金融商品

グループは、先渡通貨契約およびクレジット・デフォルト・スワップ契約といったデリバティブ契約を締結している。かかるデリバティブ金融商品は、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後公正価値で再測定される。デリバティブは、公正価値がプラスである場合には資産として、公正価値がマイナスである場合には負債として計上される。

当年度のデリバティブの公正価値変動から生じる損益で、ヘッジ会計上適格でないものは、包括利益計算書に直接計上される。

先渡通貨契約の公正価値は、同様の満期構成を有する契約にかかるその時の先物為替相場を参照して計算される。

2.18 従業員手当

給与、年次賞与、有給休暇、確定拠出型年金の積立金および非貨幣給付金の費用は、従業員により関連役務が提供される期間において発生する。支払また

は決済が繰延られ、その影響が重大な場合には、これらの金額は現在価値で表示される。

2.19 重要な会計上の見積りおよび仮定

次の事業年度における資産・負債の帳簿価格に対して重要な調整を生じさせる重要なリスクをもつ、財政状態計算書日現在における将来に関する主な仮定およびその他見積りの主な根拠の不確実性は、以下に述べられている。

2.19.1 売却可能金融資産の減損

グループは、一定の資産を売却可能資産として区分し、公正価値の変動はその他包括利益で認識している。公正価値が減少するとき、経営陣はこれがその期の損益として認識すべき減損かどうかを決定するため当該価値の減少についての仮定を行う。2010年および2009年12月31日現在、売却可能資産について減損損失は認識されていない。2010年および2009年12月31日現在、売却可能資産の帳簿価格はそれぞれ8,021,391米ドルおよび4,100,847米ドルであった。

3 . セグメント情報

資源の割当およびセグメント業績の評価の目的のために、グループの最高業務執行の意思決定者に報告されたグループの報告対象セグメントは、事業セグメントの区分に特に焦点が当てられている。グループはアジアのいくつかの異なる国において登録・設立されているが、経営成績は、その最終資産の所在地の類似する経済的環境により影響を受けるため、地域別セグメント情報は提供されていない。

グループの事業別セグメントは、投資顧問業、投資事業、開発研究および技術諮問事業ならびに証券事業の4つである。投資顧問業はファンドに対する投資顧問サービスの提供であり、一方、投資事業は、グループがその投資の資本増加、配当および/または利息を享受するために、短期または長期の有価証券投資を行うことであり、証券事業とは、証券取引および投資顧問業といった委託業務の提供である。連結財務書類の注記21に記載されている非継続事業は、証券事業の下にあるセグメント情報に含まれている。

事業別セグメント間の振替価格は事業活動の種類ごとに異なっているため、その詳細は連結財務書類の注記17に述べている。

セグメント収益および損益

以下は、2010年および2009年12月31日終了年度の報告対象セグメントであるグループの収益および損益の分析である。

(単位：米ドル)

	2010年12月31日終了年度					合計
	投資顧問	投資事業	開発研究および技術諮問事業	証券事業	消去	
セグメント収益						
外部および関連企業からの収益	206,170	283,299	196	82,532	-	572,197
セグメント間収益	57,480	-	-	-	(57,480)	-
	<u>263,650</u>	<u>283,299</u>	<u>196</u>	<u>82,532</u>	<u>(57,480)</u>	<u>572,197</u>
収益合計						<u>572,197</u>
セグメント損益						
セグメント損益	(1,405,454)	(487,901)	(111,487)	(238,721)		(2,243,563)
未配賦費用						(387,308)
財務費用		(3,634)				(3,634)
関連会社利益持分		36,020				36,020
税引前損失						(2,598,485)
法人税費用						-
当期損失						<u>(2,598,485)</u>

(単位：米ドル)

2009年12月31日終了年度

	<u>投資顧問</u>	<u>投資事業</u>	<u>開発研究および技術顧問事業</u>	<u>証券事業</u>	<u>消去</u>	<u>合計</u>
セグメント収益						
外部および関連						
企業からの収益	1,535,021	257,670	-	40,551	-	1,833,242
セグメント間収						
益	87,620	-	-	-	(87,620)	-
	<u>1,622,641</u>	<u>257,670</u>	<u>-</u>	<u>40,551</u>	<u>(87,620)</u>	<u>1,833,242</u>
収益合計						<u>1,833,242</u>
セグメント損益						
セグメント損益	(734,348)	1,903,660	(273,882)	(635,409)		260,021
未配賦費用						(407,113)
財務費用	(9,101)			(19)		(9,120)
関連会社利益持		61,515				61,515
分						<u>61,515</u>
税引前損失						(94,697)
法人税費用						-
当期損失						<u>(94,697)</u>

[前へ](#) [次へ](#)

セグメント別報告の収益合計および連結財務書類に表示されている収益との間の調整は以下のとおりである。

	<u>(単位:米ドル)</u>	
	<u>12月31日終了年度</u>	
	<u>2010年</u>	<u>2009年</u>
役務収益	<u>232,705</u>	<u>1,538,891</u>
受取利息	<u>159,381</u>	<u>151,361</u>
受取配当金	<u>124,454</u>	<u>106,317</u>
手数料	<u>55,657</u>	<u>36,673</u>
<u>セグメント別報告の収益合計</u>	<u>572,197</u>	<u>1,833,242</u>
<u>非継続事業からの収益控除後(注21を参照されたい。)</u>	<u>(82,532)</u>	<u>(40,551)</u>
<u>継続事業からの収益合計</u>	<u>489,665</u>	<u>1,792,691</u>

セグメント資産および負債

セグメント業績およびセグメント間の資源割当を監視する目的において、2010年および2009年12月31日現在の報告対象セグメントであるセグメントの資産および負債は以下のとおりである。

(単位：米ドル)

2010年12月31日終了年度

	投資顧問	投資事業	研究開発および技術 諸問	証券事業	未配賦	消去	合計
セグメント 資産および 負債							
別資産	75,007	423,082	357,998	-	8,677,918	(80,325)	9,453,680
関連会社投資	-	2,315,889	-	-	-	(2,246,330)	69,559
投資	-	13,430,575	-	-	-	-	13,430,575
資産合計	75,007	16,169,546	357,998	-	8,677,918	(2,326,655)	22,953,814
セグメント 別負債							
別負債	-	1,732,233	5,337	-	14,645,964	(80,325)	16,303,209

(単位：米ドル)

2009年12月31日終了年度

	投資顧問	投資事業	研究開発 および技 術諮問事 業業	証券事業	未配賦	消去	合計
セグメント							
資産および負債							
セグメント							
別資産	339,991	5,314,467	457,575	884,419	13,358,845	(3,973,273)	16,382,024
関連会社投 資	-	3,600,902	-	-	-	-	3,600,902
投資	-	4,409,646	-	-	-	-	4,409,646
資産合計	339,991	13,325,015	457,575	884,419	13,358,845	(3,973,273)	24,392,572
セグメント							
別負債	-	918,292	5,165	229,950	14,945,694	(535,322)	15,563,779

その他セグメント情報

2010年および2009年12月31日終了年度の報告対象セグメントのその他のセグメント情報は以下のとおりである。

(単位：米ドル)

2010年12月31日終了年度

	研究開発 および技 術諮問事					合計
	投資顧問	投資事業	業	証券事業	未配賦	
<u>その他のセグメント情報</u>						
資本支出 - 設備投資	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	195	-	7,420	7,615

(単位:米ドル)

2009年12月31日終了年度

	研究開発 および技 術諮問事					合計
	投資顧問	投資事業	業	証券事業	未配賦	
<u>その他のセグメント情報</u>						
資本支出 - 設備投資	-	-	-	21,520	1,789	23,309
減価償却	-	-	194	3,018	7,958	11,170

4. 設備

耐用年数

各設備の見積耐用年数は以下のとおりである。

	<u>2010年度</u>	<u>2009年度</u>
事務所用設備	<u>3 - 5年間</u>	<u>3 - 5年間</u>
備品等	<u>5年間</u>	<u>5年間</u>
自動車	<u>5年間</u>	<u>5年間</u>

(単位:米ドル)

	<u>事務所用設備</u>	<u>備品等</u>	<u>自動車</u>	<u>合計</u>
取得原価				
<u>2009年1月1日現在</u>	<u>50,151</u>	<u>64,507</u>	<u>30,541</u>	<u>145,199</u>
増設	<u>13,838</u>	<u>8,985</u>	<u>486</u>	<u>23,309</u>
移転	<u>214</u>	<u>(214)</u>	-	-
<u>2009年12月31日現在</u>	<u>64,203</u>	<u>73,278</u>	<u>31,027</u>	<u>168,508</u>
増設	<u>1,276</u>	<u>242</u>	-	<u>1,518</u>
子会社処分による承認取消し	<u>(13,812)</u>	<u>(9,226)</u>	-	<u>(23,038)</u>
<u>2010年12月31日現在</u>	<u>51,667</u>	<u>64,294</u>	<u>31,027</u>	<u>146,988</u>

減価償却累計額

2009年1月1日現在	<u>45,619</u>	<u>63,746</u>	<u>18,158</u>	<u>127,523</u>
当期計上分	<u>3,071</u>	<u>2,123</u>	<u>5,976</u>	<u>11,170</u>
2009年12月31日現在	<u>48,690</u>	<u>65,869</u>	<u>24,134</u>	<u>138,693</u>
当期計上分	<u>3,002</u>	<u>746</u>	<u>6,006</u>	<u>9,754</u>
子会社処分による消去	<u>(2,581)</u>	<u>(2,576)</u>	<u>-</u>	<u>(5,157)</u>
2010年12月31日現在	<u>49,111</u>	<u>64,039</u>	<u>30,140</u>	<u>143,290</u>

正味簿価

2010年12月31日現在	<u>2,556</u>	<u>255</u>	<u>887</u>	<u>3,698</u>
2009年12月31日現在	<u>15,513</u>	<u>7,409</u>	<u>6,893</u>	<u>29,815</u>

5. 関連会社への投資

関連会社名	主な事業	設立国	所有株式数		グループが所有する 株式比率		原価		持分法に基づく投資	
			2010年12 月31日	2009年12 月31日	2010年12 月31日	2009年12 月31日	2010年12 月31日	2009年12 月31日	2010年12 月31日	2009年12 月31日
					%	%	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドの関連会社										
サイアム・インベ ストメント・ パートナーズL. P.	ファンド のゼネラ ル・パー トナー	ケイマ ン諸島	-	-	50.00	50.00	150,550	230,092	54,815	118,842
フィナンサ・キャ ピタル・リミ テッド	投資顧問	ケイマ ン諸島	500	500	50.00	50.00	14,799	14,799	14,744	34,238
ザ・ベトナム・エ クイティ・ ファンド ⁽¹⁾	ファンド	ケイマ ン諸島	-	400,000	-	26.38	-	359,040	-	9,871
							165,349	603,931	69,559	162,951

合計

(1) 当該ファンドは、2010年2月15日付で清算された。

グループの各関連会社への投資の財務情報の要約を下表に示す。

	(単位：米ドル)	
	2010年	2009年
<u>サイアム・インベストメント・パートナーズ, L.P.</u>		
<u>関連会社の財政状態の持分</u>		
流動資産	91	91
非流動資産	54,724	118,751
純資産	54,815	118,842
<u>収益および利益(損失)の持分：</u>		
収益	79,542	6,023
利益/(損失)	(15,515)	(38,105)
資本分配	(79,542)	(14,869)
投資の簿価	54,815	118,842
<u>フィナンサ・キャピタル・リミテッド</u>		
<u>関連会社の財政状態の持分：</u>		
流動資産	21,908	51,618
非流動資産	1	1
流動負債	(7,165)	(17,381)
純資産	14,744	34,238
<u>収益および利益(損失)の持分：</u>		

<u>収益</u>	<u>113,561</u>	<u>180,071</u>
<u>利益(損失)</u>	<u>20,505</u>	<u>(3,965)</u>
<u>資本分配金</u>	<u>40,000</u>	＝
<u>投資の簿価</u>	<u>14,744</u>	<u>34,238</u>

ザ・ベトナム・エクイティ・ファンド関連会社の財政状態の持分：

流動資産	-	230,296
流動負債	-	(210,331)
純資産	-	19,965

収益および利益の持分：

収益	-	664
利益	-	171,757
配当分配	-	(6,086) ⁽¹⁾
資本分配	-	(406,162)
投資の簿価	-	9,871

(1) 利益分配控除後

上記に示された各事業体について、関連会社の財政状態の持分は、収益分配の割合に基づき算出されている一方で、投資の簿価は財政状態計算書日現在の各事業体における当社の残存資本である。

6. 関連当事者投資

関連会社名	主な事業	設立国	所有株式数	グループが所有する株式比率	投資
-------	------	-----	-------	---------------	----

			<u>2010年12月31日</u>	<u>2009年12月31日</u>	<u>2010年12月31日</u>	<u>2009年12月31日</u>	<u>2010年12月31日</u>	<u>2009年12月31日</u>
					%	%	米ドル	米ドル
サイアム・インベストメント・ ファンド , L.P.	ファンド	ケイマン諸 島	-	-	5.87	4.13	751,173	998,397
フィナンサ・セキュリティーズ ・リミテッド	証券業	タイ	1	1	-	-	262	262
合計							751,435	998,659
控除：減損損失引当金							(581,880)	(689,860)
関連当事者投資-正味							169,555	308,799

(1) 直接にリミテッド・パートナーとして保有されている株式および間接にゼネラル・パートナーとして保有されている株式に基づき決定されている。

グループによるファンド投資はクローズエンド型ファンドで、タイの会社に直接持分投資を行うために設定された。これらの商品については、その公正価値を信頼性をもって測定することができないため公正価値情報は開示されていない。グループはファンドへの投資をファンド期間の終了まで保有することを意図しており、これらを減損控除した原価で測定する。

7. 売却可能投資

売却可能投資は、持分証券（利率のないもの）および負債証券への投資から成る。下表は、2010年および2009年12月31日現在の取得原価および公正価値による売却可能投資を示している。

（単位：米ドル）

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
売却可能投資				
海外非市場性持分証券				
- 非上場有価証券				
ケイマン諸島におけるファンド	4,737,500	4,294,688	4,387,500	2,875,532
香港におけるファンド	2,020,000	2,002,000	-	-
合衆国におけるファンド	1,713,019	1,724,703	1,350,519	1,225,315
	8,470,519	8,021,391	5,738,019	4,100,847
民間外国会社	750,000		750,000	
控除：減損引当金	(750,000)		(750,000)	

	＝	＝	＝	＝
売却可能投資の合計	<u>8,470,519</u>	<u>8,021,391</u>	<u>5,738,019</u>	<u>4,100,847</u>

8. 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位：米ドル)

	2010年12月31日	2009年12月31日
売買目的保有投資：		
<u>海外市場性持分金融商品-持分証券</u>	3,205,105	3,680,004
<u>海外市場性負債金融商品-負債証券</u>	2,034,524	573,141
損益を通じて公正価値で評価される金融資産	5,239,629	4,253,145

9. 親会社に対する短期貸付金

2010年12月31日現在、当社は、親会社にする1百万米ドルおよび1百万ユーロ(2.34百万米ドル相当)(2009年12月31日：3百万米ドルおよび1百万ユーロ(4.43百万米ドル相当))の短期貸付金を有している。貸付金は要求払いで、各貸出実行時に当事者がその時々において合意することのあるかかる金利で利息がつくものとする。

2010年および2009年12月31日現在、米ドル建ておよびユーロ建ての貸付金はそれぞれ年率0.5%および年率1.00%の利息を伴う。

10. 現金および現金同等物

2010年および2009年12月31日現在、現金および現金同等物の外貨残高は以下のとおりである。

	2010年	2009年
米ドル	2,460,805	2,962,617
ベトナムドン	5,358,405,376	8,420,366,809

人民元	148,062	92,043
タイ・バーツ	5,000	5,000
ユーロ	-	357,605
スイス・フラン	-	1,071,834
香港ドル	-	6,323,482

現金および現金同等物は変動利付で、それぞれの公正価値は、2,758,223米ドルおよび5,802,896米ドルであった。

2010年および2009年12月31日現在、グループの金融機関の現金預金は、それぞれ総額2,742米ドルおよび2,588米ドルで、資金調達費用のために保有され、関係当事者の名義でかかる口座を開設した。

連結キャッシュ・フロー計算書上、2010年および2009年12月31日現在の現金および現金同等物は以下からなっている。

	(単位：米ドル)	
	2010年12月31日	2009年12月31日
手元現金	3,076	6,778
金融機関での現金預金	2,755,147	5,796,118
現金および現金同等物	2,758,223	5,802,896

11. 株式資本

	(単位：米ドル)	
	2010年12月31日	2009年12月31日
授權資本：		
1株当たり1米ドルの普通株式200,000株	200,000	200,000

発行および全額払込済:

1株当たり1米ドルの普通株式20,000株	20,000	20,000
-----------------------	--------	--------

普通株式の株主は、当社が宣言する配当を受領する権利を有している。すべての普通株式は1株につき制限のない1議決権を有している。

12. 償還可能優先株式

2007年3月28日、当社(「借入人」)は、親会社であるフィナンサ・パブリック・カンパニー・リミテッド(「貸付人」)と4件の転換可能貸付契約を締結した。この契約により、過年度に4件の貸付契約に基づき親会社により当社に貸付けられた14.4百万米ドル(573.2百万パーツ)の貸付金が、同額の転換可能貸付金に転換された。かかる転換可能貸付契約に基づき、貸付人のオプションにより、貸付金は1株当たり100米ドルの引受価格で償還可能優先株式に転換することができる。貸付人は償還可能優先株式の割当日後いつでも、引受価格プラス6ヵ月LIBORプラス年複利2.75%でかかる優先株式を償還請求する権利を有している。親会社は、2007年3月28日に貸付金を144,073株の償還可能優先株式に転換する権利を行使した。

13. 当座借越

2010年12月31日現在、当社は海外銀行から当座借越を有しており、年率1.781%~1.826%の金利が付されている。

14. その他の収益および費用**14.1 その他の損益**

(単位:米ドル)

	12月31日終了年度	
	2010年	2009年
継続事業		
投資売却益	173,360	400,368

-売買目的保有	(90,489)	-
先渡契約に対する未実現損失	(518,632)	1,971,814
投資再評価の未実現利益(損失)	-	23,225
関連当事者の清算による分配	84,953	65,667
その他	(350,808)	2,461,074

14.2 投資の減損(損失)戻入れの利益

(単位:米ドル)

12月31日終了年度

	2010年	2009年
継続事業	(9,871)	(19,415)
関係会社投資	107,980	(135,342)
関連当事者投資	98,109	(154,757)

14.3 財務費用

(単位:米ドル)

12月31日終了年度

継続事業

	2010年	2009年
--	-------	-------

当座借越および借入金	3,634	366
個人からの短期借入金	-	8,754
	3,634	9,120
	3,634	9,120

15. 法人所得税

2010年12月31日に終了した事業年度、当社は法人所得税費用を有していないのは、当社が2010年5月5日に当社の子会社であるフィナンサ・セキュリティーズ（ホンコン）リミテッドへの投資割合を売却するために株式売買契約書を締結した（注21を参照されたい。）。

2009年12月31日に終了した事業年度、法人所得税費用は当社の子会社の法人所得税費用を示しているが、子会社が当期中税金目的のための損失を維持したため、当期中における法人所得税引当金はない。

2009年12月31日に終了した事業年度における実効税率の調整を下表に示す。

（単位：米ドル）

2009年

香港設立子会社の損失	(635,419)
香港の税率を用いた法人所得税	(104,800)
非課税所得の税効果	(1)
非控除費用の税効果	993

認識されていない未使用資本損失の税効果	105,974
認識されていない一時的差異の税効果	(2,166)
損益計算書において報告された法人所得税費用	-

2009年、子会社は4.9百万香港ドルまたは0.6百万米ドルの累積資本損失に関して、繰延税金資産を認識していない。なぜなら、利用されることとなる損失に対して将来の課税利益を利用できるかどうかは定かではないからである。資本損失は、現行の税法において失効しない。その他一時的差異は重大ではない。

16. 基本的1株当たり損失

基本的1株当たり損失は、親会社の普通株主に帰属する損失を各事業年度の発行済普通株式の加重平均株式数で除することにより決定される。

2010年および2009年12月31日に終了した各事業年度における普通株式の加重平均株式数は以下のとおりである。

	株式	
	2010年	2009年
期首現在における発行済株式数	20,000	20,000
当期中に発行された株式の影響	-	-
普通株式の加重平均株式数	20,000	20,000

下表は基本的1株当たり利益の計算に使用された利益および株式データである。

12月31日終了年度	
2010年	2009年

継続事業によるもの	(93.55)	(1.78)
非継続事業によるもの	(16.63)	(31.77)
基本的1株当たり利益(損失)合計	(110.18)	(33.55)

17. 関連当事者取引

当社は、子会社および関連会社との間で広範囲に及び取引および関係を有している。従って、添付の財務書類は、当社がこれらの当事者と関わりなく営業した場合に存在したであろう状態または生じたであろう経営成績を必ずしも示すものではない。

17.1 当期中に生じた重要な事業取引

各事業年度において、当社は当社とその関連当事者との間での通常の営業過程において合意した商業的な条件およびベースで締結した当該当事者との重要な事業取引を有した。以下は、かかる取引の概要である。

17.1.1 2010年および2009年12月31日に終了した事業年度中において発生した関連当事者取引の金額は以下のとおりである。

(単位：米ドル)

	12月31日終了年度		価格政策
	2010年	2009年	
親会社			
受取利息	26,124	64,790	両当事者の合意する料率で注9のとおり
サービス費用 - コンサルティング料	1,015,506	968,399	両当事者の合意する料率で下記のとおり
関連会社			

サービス収益	120,000	1,137,428	両当事者により合意された基準で下記のとおり
関連当事者			
サービス費用-その他サービス費用	-	396,293	両当事者により合意された基準で下記のとおり

17.1.2 コンサルティング料

親会社

当社は当社の親会社と役務提供契約を締結しているが、当社は、管理、経営、マーケティングおよびその他の事業支援に関連する役務を受ける。同契約は毎年更新することができ、2010年の役務報酬は付加価値税を含めて32百万パーツ（約1.01百万米ドル）（2009年：33百万パーツ（約0.96百万米ドル））であった。

17.1.3 役務収益

関連会社

(a)当社およびその関連会社フィナンサ・キャピタル・リミテッド（「FCL」）の間の2000年2月1日付の役務提供契約に基づき、当社は、FCLが必要とする人員、役務および施設を提供することに合意し、FCLは(i)直接または帰属費用および控除ならびに(ii)FCLにより提供された役務に関する間接費用および控除の合計金額に相当する年間報酬を支払うことに合意している。かかる報酬はFCLの事業予算に基づき決定される。

(b)2005年7月15日付で当社とその関連会社であるザ・ベトナム・エクイティ・ファンド（「VEF」）との間で締結された投資顧問契約および2007年7月1日以降発効となる第2修正契約に基づき、VEFは当社に下記に相当する金額の顧問料を毎月前払いで支払わなければならない。顧問料は(i)現在ファンドにより投資されている約定済資本に(ii)投資対象会社の新規株式公開に関する当該会社による株主割当発行の場合に残存する未上場持分証券への追加投資のために支払時の約定済資本を加えた額の年2%相当額となる。

さらに、当社はまた、VEFの期間に関して、(a)VEFの期間の開始日から最終日までの期間についての株主に対する配当または資本の払戻しにより分配される合計金額が、(b)株主に年8%の優先累積収益率を与える金額を超過する金額の20%相当額の成功報酬を受領する権利を有している。報酬の詳細については投資顧問契約に記載されている。当社に支払われるべき成功報酬はVEFの期間終了時に計算され、支払われ、VEFは株主全員が全会一致により決定した場合は中間支払を行うことができる。

17.1.4 その他サービス費用

関連会社

2009年9月、当社はサイアム・インベストメント・ファンドII, LP(「SIF II」)に対してその他サービス費用を支払い、その金額は396,293米ドルであったが、かかる金額はファンドの投資家によって合意された成功報酬の再計算に関するものである。

17.2 関連当事者との残高

2010年および2009年12月31日現在、重要な関連当事者取引の残高は、以下に要約されている。

	関係	(単位：米ドル)	
		2010年 12月31日	2009年 12月31日
親会社 - フィナンサ・ピーエルシー			
親会社への短期借入金		2,338,000	4,430,100
親会社への預け金		2,689,486	3,469,629
未払受取利息		24,878	22,959
償還可能優先株式		14,407,266	14,407,266
関連会社 / 関連当事者			
関連会社および関連当事者への預け金：			
フィナンサ・キャピタル・リミテッド	株式所有および取締役兼任	-	56
フィナンサ・ホンコン・リミテッド	共通の株主 / 取締役兼任	1,337,510	1,322,511
取締役		5,633	5,613
関連会社および関連当事者への預け金		1,343,143	1,328,180
その他売掛金			
フィナンサ・インベストメント・ コンサルティング(チャイナ)コ・ リミテッド	グループ会社	43,206	68,936

グループの主要経営陣の報酬

(単位:米ドル)

12月31日に終了した年度

	<u>2010年</u>	<u>2009年</u>
短期従業員給付	-	324,985
退職給付引当金	-	12,961
主要経営陣に支払われた報酬合計	-	337,946

18. 契約債務18.1 クレジット・デフォルト・スワップ

2006年1月17日、当社はプロテクションの売り手として海外の金融機関と、想定元本額200万米ドルの期間5年のタイ王国債にかかるクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結し、同契約の規定により想定元本額の固定金利による収益を四半期毎に受領する。同契約は、2011年3月20日に終了する。当社は、同契約に基づく担保として100,000米ドルの当初証拠金を支払うことが求められており、クレジット・デフォルト・スワップ契約の市場価額損失が当初担保を超過する場合、証拠金勘定への損失金額を増額することが求められている。

2010年および2009年12月31日現在、当社はそれぞれ100,000米ドルおよび167,000米ドルの証拠金を差し入れており、財政状態計算書の非流動資産に基づき、「デリバティブ契約担保」として表示されている。

18.2 外国為替先物予約

当社は下記に詳述とおり、満期日を1年とする通貨ヘッジの目的のため、外貨を購入するために、先物為替予約を締結した。

2010年12月31日現在

満期日	先渡契約毎			
	受領金額 (パーツ)	予約毎の利率 (米ドル当りのパーツ)	支払金額 (米ドル)	公正価値(損失) (米ドル)
2010年10月18日～				
2011年10月18日	298,700,000	29.87	10,000,000	90,489

18.3 リース契約に基づくコミットメント

2010年および2009年12月31日現在、グループのオペレーティング・リースにより支払うべき将来の賃料は下記のとおりである。

(単位：米ドル)

	<u>2010年12月31日</u>	<u>2009年12月31日</u>
期限 1 年以内	111,815	155,881
期限 1 年以上 5 年未満	22,989	35,782
合計	134,804	191,663

19. 財務リスク管理目的および方針

グループの主要な金融商品は、デリバティブの他に、金融機関および親会社からの借入金から成る。これらの金融商品の主要な目的は、グループの事業資金の調達である。グループは、投資（様々な見出しで分類され、表示される。）ならびに現金および短期預金といった様々な金融資産を有しており、これらはその事業から直接生じる。

グループの金融商品により発生する主要なリスクはキャッシュ・フロー、金利リスク、信用リスク、流動性リスクおよび外貨リスクである。

当社は、グループの各会社の取締役により構成される、当社およびその関係会社の事業方針、投資の監督、リスク管理指針および方針の設定を任務とする、グループ投資委員会およびグループ・リスク管理委員会を設置している。

経営陣は、適切な手段が適時に効果的な方法で実行されることを確実にするために、これらのエクスポージャーを管理し、監視している。経営陣チームは、当社の業績を監視し、投資および上記のリスク管理方針に基づき適切と思料される指示を行う。

金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動による金融商品の価値変動ならびに収益および金融資産・負債の価値変動をもたらすリスクである。金利リスクは、金利構成および特性ならびにグループの資産、負債および資本の構成の結果発生する。市場金利の変動リスクに対するグループのエクスポージャーは主にグループの負債証券、短期および長期債務への投資に関連している。

2010年および2009年12月31日現在、金融資産および負債は金利の種類別に以下のとおり分類される。

(単位:米ドル)

2010年12月31日現在の金融商品残高

	変動金利	固定金利	無利子	合計
金融資産				
関連当事者投資	-	-	169,555	169,555
売却可能投資	-	-	8,021,391	8,021,391
デリバティブ契約担保	100,000	-	-	100,000
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	2,034,524	3,205,105	5,239,629
親会社に対する短期貸付金	-	2,338,000	-	2,338,000
関連会社および関連当事者への貸付金	-	-	4,032,629	4,032,629
未収利息	-	73,065	-	73,065
現金および現金同等物	2,753,205	-	5,018	2,758,223
金融負債				
償還可能優先株式	14,407,266	-	-	14,407,266
クレジット・デフォルト・スワップ	-	-	5,619	5,619
外国為替先物予約	-	-	90,489	90,489
当座借越	1,000,000	-	-	1,000,000

(単位:米ドル)

2009年12月31日現在の金融商品残高

	変動金利	固定金利	無利子	合計
--	------	------	-----	----

金融資産

関連当事者投資	-	-	<u>308,799</u>	<u>308,799</u>
売却可能投資	-	-	<u>4,100,847</u>	<u>4,100,847</u>
デリバティブ契約担保	<u>167,000</u>	-	-	<u>167,000</u>
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	<u>573,141</u>	<u>3,680,004</u>	<u>4,253,145</u>
親会社に対する短期貸付金	-	<u>4,430,100</u>	-	<u>4,430,100</u>
関連会社および関連当事者への貸付金	-	-	<u>4,797,809</u>	<u>4,797,809</u>
未収利息	-	-	<u>66,996</u>	<u>66,996</u>
現金および現金同等物	<u>5,794,014</u>	-	<u>8,882</u>	<u>5,802,896</u>
金融負債	-	-	-	-
償還可能優先株式	<u>14,407,266</u>	-	-	<u>14,407,266</u>
クレジット・デフォルト・スワップ	-	-	<u>70,621</u>	<u>70,621</u>

グループの変動利付および固定利付金融商品の満期構成は以下のとおりである。

(単位：米ドル)

2010年12月31日現在					
変動金利契約					
要求払い	1年以内	1～5年	5年超	合計	
金融資産					
デリバティブ契約担保	-	100,000	-	-	100,000
現金および現金同等物	2,753,205	-	-	-	2,753,205
金融負債					
償還可能優先株式	14,407,266	-	-	-	14,407,266
当座借越	-	1,000,000	-	-	1,000,000

(単位：米ドル)

2009年12月31日現在					
変動金利契約					
要求払い	1年以内	1～5年	5年超	合計	
金融資産					
デリバティブ契約担保	-	-	167,000	-	167,000
現金および現金同等物	5,794,014	-	-	-	5,794,014
金融負債					

償還可能優先株式

14,407,266

=

=

=

14,407,266

(単位:米ドル)

2010年12月31日現在

	固定金利契約				合計
	要求払い	1年以内	1～5年	5年超	
金融資産					
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,034,524	-	-	-	2,034,524
親会社への短期貸付金	2,338,000	-	-	-	2,338,000

(単位:米ドル)

2009年12月31日現在

	固定金利契約				合計
	要求払い	1年以内	1～5年	5年超	
金融資産					
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	573,141	-	-	-	573,141
親会社への短期貸付金	4,430,100	-	-	-	4,430,100

グループの変動利付および固定利付の金融商品の、財政状態計算書の日付から新価格再設定日または満期日(いずれか早い方)までの残存期間別の分類は以下のとおりである。

(単位:米ドル)

2010年12月31日現在

	変動金利契約					金利
	再価格設定日または満期日までの残存期間					
	要求払い	1年以内	1～5年	5年超	合計	
金融資産						%
デリバティブ契約担保	-	100,000	-	-	100,000	0.05-0.2
現金および現金同等物	2,753,205	-	-	-	2,753,205	0.04-0.14
金融負債						
償還可能優先株式	14,407,266	-	-	-	14,407,266	6 month LIBOR + 2.75%
当座借越	-	1,000,000	-	-	1,000,000	1.78 - 1.82

(単位:米ドル)

2009年12月31日現在

	変動金利契約					金利
	再価格設定日または満期日までの残存期間					
	要求払い	1年以内	1～5年	5年超	合計	

						%
金融資産						
デリバティブ契約担保	-	=	<u>167,000</u>	=	<u>167,000</u>	<u>0.09-4.27</u>
現金および現金同等物	<u>5,794,014</u>	=	-	=	<u>5,794,014</u>	<u>0.04-0.14</u>
金融負債						
償還可能優先株式	<u>14,407,266</u>	=	-	=	<u>14,407,266</u>	<u>6 カ月 LIBOR + 2.75%</u>

(単位:米ドル)

2010年12月31日現在

固定金利契約

再価格設定日または満期日までの残存期間

金融資産

損益を通じて公正価値で測定される金融資産

親会社への短期貸付金

要求払い	1年以内	1～5年	5年超	合計	金利
2,034,524	-	-	-	2,034,524	6.67 - 7.38
2,338,000	-	-	-	2,338,000	0.5 - 1.0

%

(単位:米ドル)

2009年12月31日現在

固定金利契約

再価格設定日または満期日までの残存期間

金融資産

損益を通じて公正価値で測定される金融資産

親会社への短期貸付金

要求払い	1年以内	1～5年	5年超	合計	金利
573,141	-	-	-	573,141	7.70
4,430,100	-	-	-	4,430,100	0.5-4.5

%

信用リスク

信用リスクとは、相手方が期限到来時に債務を履行せず、または金融商品において規定された条件もしくは契約を遵守せず、その結果グループに金融損失が發

生ずるリスクをいう。

現金および短期預金、投資、関連会社および関連当事者への債権、その他の当事者への短期貸付金、デリバティブ契約担保、預け金およびクレジット・デフォルト・スワップからなるグループの金融資産から発生する信用リスクに関し、信用リスクに対するグループのエクスポージャーは、相手方の債務不履行およびクレジット・デフォルト・スワップの場合の原資産の信用事由(これらの証書の帳簿価格に等しい最大のエクスポージャー)から生じる。

流動性リスク

流動性リスクとは、グループが金融資産を換金することができない、および/または適時に債務を弁済するのに十分な資金を確保することができないリスクをいう。

契約上の満期に基づく2010年および2009年12月31日現在における金融債務の満期構成の概要を下表に示す。

(単位:米ドル)

2010年12月31日以降のもの

	要求払い	1年以内	1～5年	5年超	合計
金融負債					
償還可能優先株式	14,407,266	-	-	-	14,407,266

(単位:米ドル)

2009年12月31日以降のもの

	要求払い	1年以内	1～5年	5年超	合計
金融負債					
償還可能優先株式	14,407,266	-	-	-	14,407,266

グループの財務部は、流動性、資金調達ならびに決済管理を任務としている。さらに、流動性リスクおよび資金調達リスク、関連プロセスおよび方針は経営陣によって監督されている。当社はその流動性リスクを、事業ニーズ、税、資本または規制上の配慮に基づき、（もし該当する場合は）選択の自由度を維持するために複数のファンナンス源を通じて連結ベースで管理している。

外貨リスク

グループは様々な国で設立されており、またそれらの主要な事業目的は投資および会社に対する事業顧問役務の提供であるが、このことにより、グループの機能通貨以外の通貨建ての取引を行うことによる外貨リスクにさらされている。それゆえ、為替相場の変動はグループの財政状態計算書に重大な影響を及ぼす場合がある。

2010年および2009年12月31日現在、グループの外貨建資産および負債の残高は以下のとおりである。

	（単位：1,000表示通貨）	
	2010年12月31日	2009年12月31日
資産		
ユーロ	1,018	1,365
人民元	148	92
タイ・バーツ	80,743	115,717
ベトナムドン	67,232,984	87,770,541
香港ドル	-	6,323
スイス・フラン	-	1,072
負債		
タイ・バーツ	567,466	567,466
香港ドル	705,904	1,447,900

2010年および2009年12月31日現在の平均外国為替相場の概要は、以下のとおりである。

	2010年12月31日	2009年12月31日
<u>ユーロ/米ドル</u>	<u>0.7472</u>	<u>0.6983</u>
<u>人民元/米ドル</u>	<u>6.6070</u>	<u>6.8271</u>
<u>タイ・バーツ/米ドル</u>	<u>30.030</u>	<u>33.375</u>
<u>ベトナムドン/米ドル</u>	<u>19,497</u>	<u>18,479</u>
<u>香港ドル/米ドル</u>	<u>-</u>	<u>7.7543</u>
<u>スイス・フラン/米ドル</u>	<u>-</u>	<u>1.0352</u>

下表は、他のすべての変数が一定であったと仮定した場合に、対米ドルの各通貨の合理的可能性変動に対する、公正価値で測定される金融商品の公正価値変動によるグループの税引前利益の感応度を示している。

(単位:米ドル)

	為替相場の増減	税引前利益への影響
2010年		
外貨		
<u>ユーロ</u>	+ 5 %	(64,868)
	- 5 %	71,696
<u>人民元</u>	+ 5 %	(1,067)
	- 5 %	1,179
<u>タイ・バーツ</u>	+ 5 %	771,804
	- 5 %	(853,046)
<u>ベトナムドン</u>	+ 5 %	(162,480)
	- 5 %	179,583
外国為替先物予約		
<u>タイ・バーツ</u>	+ 5 %	(4,309)
	- 5 %	4,763
2009年		
外貨		
<u>ユーロ</u>	+ 5 %	(93,117)
	- 5 %	102,918

人民元	+ 5 %	(642)
	- 5 %	710
タイ・バーツ	+ 5 %	644,550
	- 5 %	(712,397)
ベトナムドン	+ 5 %	(222,447)
	- 5 %	245,863
香港ドル	+ 5 %	(38,833)
	- 5 %	42,920
スイス・フラン	+ 5 %	(49,307)
	- 5 %	54,497

当社は、298.7百万タイバーツの通貨を購入するために先渡契約を締結した（注18.2を参照されたい、）。

資本運用

資本運用を行う際の当社の目的は、事業体がゴーイング・コンサーン（継続企業）として継続できる能力を保護することで、これによりその事業体が株主に収益をもたらし、その他の利害関係者に利益を与え続けることができる。当社は、事業ニーズ、税または規制上の配慮に基づき連結ベースで資本構成を管理し、経済状況の変化に照らしてそれを調整する。資本構成を維持または調整するために、当社は支払配当金の金額を調整し、株主へ資本を還元し、新株を発行することができる。しかし、資本の最低総額は1,010,000米ドル以上としなければならない。

2010年および2009年12月31日現在、グループの資本構成は、それぞれ負債16,303,209米ドルおよび15,563,779米ドル、株主持分6,650,605米ドルおよび8,828,793米ドルで、負債対資本比率は、前年度の2.45倍に対し1.76倍であった。負債の主要な資金源は借入金および償還可能優先株式であり、資金の主要な使途は貸付金および債権ならびに流動資産への投資であった。

20. 金融商品**金融商品の区分**

IAS第39号に定義される下記の各区分における帳簿価格の概要は以下のとおりである。

(単位：米ドル)

	2010年12月31日	2009年12月31日
<u>損益を通じて公正価値で測定される金融資産</u>	5,239,629	4,253,145
<u>貸付金および債権</u>		
-親会社への短期貸付金	2,338,000	4,430,100
-関係会社および関連当事者からの預け金	4,032,629	4,797,809
<u>売却可能金融資産</u>		
-関連当事者投資	169,555	308,799
-売却可能投資	8,021,391	4,100,847
外国為替先渡予約	90,489	-
当座借越	1,000,000	-

公正価値

投資の公正価値は連結財務書類の注記2.13に述べるとおり決定されている。その他の金融資産および金融負債の帳簿価格は公正価値に近似した価格とする。

財政状態計算書において認識された公正価値測定

下表は、当初の公正価値認識後に測定された金融商品の分析を提供したものであり、公正価値が観測可能である程度でレベル1から3に区分されている。

・レベル1：同一の資産または負債で、活発な市場で建値されている価格(未調整)から発生した公正価値測定。

・レベル2：直接(すなわち、価格として)または間接的(すなわち、価格から発生している。)のいずれかにより、観測可能な資産または負債はレベル1以内に含まれ、取引相場価格以外からのインプットによる公正価値測定。

・レベル3：観測可能な市場データ(観測不能なインプット)に基づかない資産または負債に対するインプットに含まれない評価テクニックから発生した公正価値測定。

(単位：米ドル)

	2010年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
損益を通じた公正価値による金融資産	5,208,855	30,774	-	5,239,629
売却可能金融資産	-	8,021,391	-	8,021,391
外国為替先渡予約	-	90,489	-	90,489
合計	5,208,855	8,142,654	-	13,351,509

21. 子会社の売却

2010年5月5日、当社は売主3名との間で株式売買契約書(以下「SPA」という。)を締結し、当社はフィナンサ・セキュリティーズ(ホンコン)リミテッド(以下「FSHK」という。)の普通株式11,000,000株を売却することに合意し、これは発行済株式および払込済株式資本の100%を占め、売買価格は450,000米ドルである。当社はSPAに基づき、2010年7月に全額の支払額を受領した。

受領済み対価(単位:米ドル)2010年12月31日

現金および現金同等物で受領した対価

450,000

支配を喪失した資産および負債の分析(単位:米ドル)2010年5月12日**流動資産**

現金および現金同等物

678,616

未収手数料、預金および前払い

50,928

非流動資産

固定資産

17,858

負債

その他未払金および未収費用

12,180

その他流動負債	191,482
処分済みの正味資産	543,740

非継続事業による損失の分析

非継続事業の複合結果には、下記に記載された包括損益計算書が含まれる。非継続事業による包括損失およびキャッシュ・フローは当期中における非継続事業として分類された事業として再表示された。

	(単位：米ドル)	
	12月31日に終了した事業年度	
	2010年	2009年
非継続事業による損失		
収益	82,532	40,551
費用	(321,253)	(675,971)
税引き前損失	(238,721)	(635,420)
法人所得税費用帰属持分	-	-
	(238,721)	(635,420)
売却費用控除後の公正価値再測定による損失	-	-
業務処分による損失	(93,740)	-
法人所得税費用帰属持分	-	-
	(93,740)	-
非継続事業からの損失 (当社の所有者帰属持分)	(332,461)	(635,420)

子会社処分による損失

	(単位：米ドル)
	2010年12月31日
受領済み対価	450,000
処分による純資産	(543,740)
処分損	(93,740)

処分による損失は、包括損益計算書の非継続事業から2010年12月31日に終了した事業年度の損失に含まれる。

子会社処分による正味キャッシュ・フロー

	(単位：米ドル)
	2010年12月31日
現金および現金同等物により受領した対価	450,000
控除：処分による現金および現金同等物残高	(678,616)
	(228,616)

22. 財政状態日以降の事象

経営陣は、財務書類が発行される2011年6月28日までの後発事象を検討した。

[前へ](#) [次へ](#)

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
 CONSOLIDATED STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION
 AS AT DECEMBER 31, 2010 AND 2009
 (stated in United States Dollars)

	Notes	2010	2009
ASSETS			
NON-CURRENT ASSETS			
Equipment	4	3,698	29,815
Investments in associates	5	69,559	162,951
Investments in related parties	6	169,555	308,799
Available-for-sale investments	7	8,021,391	4,100,847
Guarantee for a derivative contract	18.1	100,000	167,000
Other non-current assets		64,434	70,719
Total Non-Current Assets		<u>8,428,637</u>	<u>4,840,131</u>
CURRENT ASSETS			
Financial assets at fair value through profit or loss	8	5,239,629	4,253,145
Short-term loans to the parent company	9, 17.2	2,338,000	4,430,100
Amounts due from associates and related parties	17.2	4,052,629	4,797,809
Other current assets	17.2	156,696	268,491
Cash and cash equivalents	10	2,758,223	5,802,896
Total Current Assets		<u>14,525,177</u>	<u>19,552,441</u>
TOTAL ASSETS		<u>22,953,814</u>	<u>24,392,572</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements

3

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
 CONSOLIDATED STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION (Continued)
 AS AT DECEMBER 31, 2010 AND 2009
 (stated in United States Dollars)

	Notes	2010	2009
EQUITY AND LIABILITIES			
CAPITAL AND RESERVES			
Share capital	11	20,000	20,000
Share premium		990,000	990,000
Retained earnings		5,108,280	7,311,810
Revaluation deficit on available-for-sale financial assets		(449,129)	(1,637,172)
Foreign currency translation		89,931	79,053
Equity attributable to equity holders of the parent		5,759,082	6,763,691
Non-controlling interests		891,523	2,065,102
Total Equity		6,650,605	8,828,793
NON-CURRENT LIABILITIES			
Redeemable preference shares	12, 17.2	14,407,266	14,407,266
Total Non-Current Liabilities		14,407,266	14,407,266
CURRENT LIABILITIES			
Credit default swap		5,619	70,621
Subscription in advance		-	500,000
Payable capital redemption		620,637	-
Foreign currency forward contract - payable	18.2	90,489	-
Bank overdraft	13	1,000,000	-
Accrued expenses		64,625	416,132
Other current liabilities		114,573	169,760
Total Current Liabilities		1,895,943	1,156,513
Total Liabilities		16,303,209	15,563,779
TOTAL EQUITY AND LIABILITIES		22,953,814	24,392,572

The accompanying notes are an integral part of these financial statements

4

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME
FOR EACH OF THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2010 AND 2009
(stated in United States Dollars)

	Notes	2010	2009
CONTINUING OPERATIONS			
REVENUES			
Service income	17.1	206,170	1,535,021
Interest income	17.1	159,381	151,353
Dividend income		124,114	106,317
		<u>489,665</u>	<u>1,792,691</u>
COSTS OF SERVICES			
Service costs	17.1	1,669,105	2,356,988
GROSS LOSS			
		(1,179,440)	(564,297)
Other gains (losses)	14.1	(350,808)	2,461,074
Servicing and administrative expenses		(813,844)	(1,441,550)
Gains (losses) on exchange rate		(52,427)	187,858
Gains on reversal (losses on) impairment of investments	14.2	98,109	(154,757)
Finance costs	14.3	(3,634)	(9,120)
Share of profit of associates		36,020	61,515
PROFIT (LOSS) BEFORE TAX		<u>(2,266,024)</u>	<u>540,723</u>
INCOME TAX EXPENSE	15	<u>-</u>	<u>-</u>
PROFIT (LOSS) FOR THE YEAR FROM CONTINUING OPERATIONS		(2,266,024)	540,723
DISCONTINUED OPERATIONS			
LOSS FOR THE YEAR FROM DISCONTINUED OPERATIONS	21	<u>(332,461)</u>	<u>(635,420)</u>
LOSS FOR THE YEAR		<u>(2,598,485)</u>	<u>(94,697)</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements

5

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
 CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME (Continued)
 FOR EACH OF THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2010 AND 2009
 (stated in United States Dollars)

	Note	2010	2009
Other comprehensive income (loss)			
Revaluation surplus (deficit) on available-for-sale financial assets		1,188,043	(1,289,553)
Foreign currency translation		10,878	(2,111)
Other comprehensive income (loss) for the years		<u>1,198,921</u>	<u>(1,291,664)</u>
TOTAL COMPREHENSIVE LOSS FOR THE YEAR		<u>(1,399,564)</u>	<u>(1,386,361)</u>
Loss for the year attributable to:			
Equity holders of the parent		(2,203,330)	(670,971)
Non-controlling interests		<u>(394,955)</u>	<u>576,274</u>
		<u>(2,598,485)</u>	<u>(94,697)</u>
Total comprehensive loss for the year attributable to:			
Equity holders of the parent		(1,004,609)	(1,962,635)
Non-controlling interests		<u>(394,955)</u>	<u>576,274</u>
		<u>(1,399,564)</u>	<u>(1,386,361)</u>
Loss per share	16		
From continuing and discontinued operations			
Basic loss for the year attributable to ordinary equity holders of the parent		(110.18)	(33.55)
From continuing operations			
Basic loss for the year attributable to ordinary equity holders of the parent		(93.55)	(1.78)

The accompanying notes are an integral part of these financial statements

6

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY
FOR EACH OF THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2010 AND 2009
(stated in United States Dollars)

	Attributable to equity holders of the parent						Total equity
	Share capital	Share premium	Revaluation deficit on available-for-sale financial assets	Foreign currency translation	Retained earnings	Equity attributable to equity holders of the parent	
Balance at January 1, 2009	20,000	990,000	(347,619)	81,164	7,982,781	8,726,326	10,115,154
Total comprehensive loss for the year	-	-	(1,289,553)	(2,111)	(670,971)	(1,962,635)	(1,386,361)
Capital contribution from minority interest	-	-	-	-	-	-	100,000
Balance at December 31, 2009	20,000	990,000	(1,637,172)	79,053	7,311,810	6,763,691	8,828,793
Total comprehensive loss for the year	-	-	1,188,043	10,878	(2,203,530)	(1,004,609)	(1,399,564)
Non-controlling interests arising on the dissolution of a subsidiary	-	-	-	-	-	-	(726)
Capital contribution from non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	500,000
Capital redemption from non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	(1,277,898)
Balance at December 31, 2010	20,000	990,000	(449,129)	89,931	5,108,280	5,759,082	6,650,605

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
 CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS
 FOR EACH OF THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2010 AND 2009
 (stated in United States Dollars)

	2010	2009
Cash flows from operating activities:		
Loss for the year	(2,598,485)	(94,697)
Adjustments to reconcile loss for the year to cash provided by (used in) operating activities:		
Change in fair value of credit default swap	(65,002)	(796,133)
Finance costs	3,634	9,130
Share of profit from associates	(36,020)	(61,513)
Loss on disposal of subsidiary	93,740	-
Unrealised (gains) losses from revaluation of investment	583,597	(1,175,641)
Unrealised gains on exchange	(262,415)	(69,670)
Unrealised loss on forward contract	90,489	-
Interest income	(159,381)	(151,360)
Dividend income	(124,114)	(106,317)
Impairment loss on investment in associates	9,871	19,415
(Gains on reversal) loss on impairment of investment in related parties	(107,980)	135,342
Depreciation and amortization	9,754	11,170
	<u>(2,562,312)</u>	<u>(2,280,316)</u>
Change in operating assets and liabilities:		
Decrease in a guarantee for a derivative contract	67,000	863,000
(Increase) decrease in other non-current assets	6,285	(13,002)
Increase in financial assets at fair value through profit or loss	(1,548,676)	(467,727)
Decrease in short-term loan to parent company	2,000,000	-
Decrease in short-term loans to other parties	-	231,538
Decrease in amounts due from associates and related parties	1,099,634	839,528
Decrease in other current assets	72,569	32,026
Decrease in accrued expenses	(340,503)	(301,264)
Decrease in short-term loan from an individual	-	(438,489)
Increase in other current liabilities	136,295	30,063
Cash used in operations	<u>(1,069,708)</u>	<u>(1,504,643)</u>
Interest received	145,500	165,948
Dividends received	125,745	99,070
Interest paid	(3,231)	(10,674)
Net Cash Used in Operating Activities	<u>(801,694)</u>	<u>(1,250,299)</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

8

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
 CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS (Continued)
 FOR EACH OF THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2010 AND 2009
 (stated in United States Dollars)

	2010	2009
Cash flows from investing activities		
Payment for purchase equipment	(1,518)	(23,309)
Distributions received from associates	119,541	378,229
Distributions received from related party	247,224	38,021
Increase in investments in long-term available-for-sale investments	(2,732,501)	(525,000)
Net cash outflow on disposal of subsidiary	(228,616)	-
Net cash outflow on dissolution of subsidiary	(726)	-
Net Cash Used in Investing Activities	(2,596,596)	(132,059)
Cash flows from financing activities		
Increase in bank overdraft	1,000,000	-
Capital contribution from minority interest	-	100,000
Capital redemption from non-controlling interests	(657,261)	-
Capital received from subscriptions received in advance	-	500,000
Net Cash Provided by Financing Activities	342,739	600,000
NET DECREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	(3,055,551)	(782,358)
Foreign currency translation in respect of non-controlling interests	10,878	(2,111)
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	5,802,896	6,587,365
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT THE END OF THE YEAR	2,758,223	5,802,896
Supplemental disclosures of cash flows information		
Non-cash items :		
Increase (decrease) in revaluation deficit on available-for-sale financial assets	(1,188,043)	1,289,553
Transfer of subscription received in advance to share capital	500,000	-
Payable for capital redemption	620,637	-

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

9

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

1. INCORPORATION AND BACKGROUND INFORMATION

The consolidated financial statements of Finansa Fund Management Ltd. and its subsidiaries ("the Group") for the year ended December 31, 2010 were authorized for issue by the authorized director on February 25, 2011. Finansa Fund Management Ltd. ("the Company") is an exempted company with limited liability under the laws of the Cayman Islands. The Company is a wholly-owned subsidiary of Finansa Public Company Limited, a public company incorporated in Thailand and listed on the Stock Exchange of Thailand. Its registered office is P.O. Box 309, Upland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies.

The principal activities of the Group are described in Note 3 to the consolidated financial statements.

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2.1 Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for derivative financial instruments, available-for-sale investments and investments held for trading and financial assets and liabilities at fair value through profit or loss that have been measured at fair value. The consolidated financial statements are presented in US dollars (USD).

2.2 Statement of compliance

The consolidated financial statements of Finansa Fund Management Ltd. and all its subsidiaries (the "Group") have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") issued by the International Accounting Standard Board ("IASB"), and interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee of the IASB.

2.3 Use of estimates

The preparation of consolidated financial statements in conformity with IFRS requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Management believes that the estimates utilized in preparing its consolidated financial statements are reasonable and prudent. Actual results could differ from these estimates.

2.4 Basis of consolidation

- (a) The consolidated financial statements comprise the financial statements of Finansa Fund Management Ltd. and its subsidiaries. The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the parent company, using consistent accounting policies.
- (b) The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and the following subsidiaries:

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.4 Basis of consolidation (Continued)

Name of subsidiaries	Country of incorporation	Principal activities	Percentage of shareholding		Registered capital		Issued and paid-up capital		Assets as a percentage of consolidated assets		Revenue as a percentage of consolidated revenue for the years ended	
			December 31,		December 31,		December 31,		December 31,		December 31,	
			2010	2009	2010	2009	2010	2009	2010	2009	2010	2009 ⁽¹⁾
			%	%	USD	USD	USD	USD	%	%	%	%
Subsidiaries held directly by the Company												
Siam Investment Partners III, L.P.	Cayman Islands	General Partner of Fund	-	95.00	-	377,753	-	377,753	-	-	-	-
Finansa Science & Technology (Beijing) Co., Ltd.	The People's Republic of China	Development research and business (technical) subsidiary	100.00	100.00	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1.56	1.88	0.03	-
The Finansa Vietnam Fund Ltd.	Cayman Islands	Investment business	67.97	52.63	3,022,602	3,800,000	3,022,602	3,800,000	15.32	21.79	23.58	8.32
Finansa Securities (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Securities brokering and advisory	-	100.00	-	1,291,335	-	1,291,335	-	3.63	14.62	2.21

⁽¹⁾ The revenue as a percentage of consolidated revenue for the year ended December 31, 2009, which was previously calculated based on all types of 2009 revenues, is computed based on revenue presented in the consolidated statements of comprehensive income to conform to the basis of the year 2010.

- (c) Material balances and transactions between the Company and its subsidiaries have been eliminated from the consolidated financial statements.
- (d) The financial statements of the subsidiaries for the years ended December 31, 2010 and 2009 have been audited by other auditors except for the financial statements for the period from January 1, 2010 to May 26, 2010 (dated of dissolution) of Siam Investment Partners III, L.P.
- (e) The Company's interests in The Finansa Vietnam Fund Ltd. was changed from 52.63% as at December 31, 2009 to 67.97% as at December 31, 2010 as a result of the redemption or the increase of the capital to the other investors which is the normal course of business.
- (f) On February 25, 2009, the Company invested in 100% equity interest of Finansa Securities (Hong Kong) Limited, which was incorporated in Hong Kong with the objective of expanding its business in Hong Kong.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.4. Basis of consolidation (Continued)

On March 6, 2009, Finansa Securities (Hong Kong) Limited increased its registered capital from HKD 10,000 to HKD 5,000,000. The Company paid the capital of HKD 5,000,000 in May 2009. On September 4, 2009, Finansa Securities (Hong Kong) Limited further increased its registered capital from HKD 5,000,000 to HKD 10,000,000 by calling additional capital in the amount of HKD 2,500,000. The Company paid the additional capital of HKD 2,500,000 in October 2009.

On March 17, 2010, Finansa Securities (Hong Kong) Limited registered an increase in capital from HKD 10,000,000 to HKD 15,000,000 and called additional capital in the amount of HKD 500,000. The Company paid the additional capital in March 2010.

On April 22, 2010, the Company paid additional capital amounting to HKD 500,000 to Finansa Securities (Hong Kong) Limited ("subsidiary") as required by the subsidiary to maintain its minimum liquidity according to regulatory requirements. As a result, the subsidiary's paid-up capital increased from HKD 10,500,000 to HKD 11,000,000. Subsequently, on May 5, 2010, the Company entered into a Share Sale and Purchase Agreement with third parties to sell the investment in Finansa Securities (Hong Kong) Limited at a sale price of USD 450,000 (see Note 21).

- (g) On April 1, 2010, the general partner of Siam Investment Partners III, L.P. notified that the voluntary winding up and dissolution of the Partnership commenced on February 11, 2010 pursuant to the Exempted Limited Partnership Law and in accordance with the terms of the amended and restated partnership agreement dated October 31, 2005. The winding up and dissolution were completed on May 26, 2010.

2.5. Adoption of new and revised standards

2.5.1. Standards and Interpretations effective in the current period

The Company has adopted the following new and amended IFRS and IFRIC during the year.

<u>Effective date</u>	<u>Number</u>	<u>Amendment</u>
For annual periods beginning on or after July 1, 2009	IFRS 1	Revised and restructured
	IFRS 2	(Revised) Scope of IFRS 2 and revised IFRS 3
	IFRS 3	(Revised) Comprehensive revision on applying the acquisition method
	IFRS 5	(Revised) Plan to sell the controlling interest in a subsidiary
	IAS 27	(Revised) measurement of investments held for sale under IFRS 5 in separate financial statements
	IAS 28	(Revised) impairment testing
	IAS 31	(Revised) disclosures and reversals of impairment losses (equity method)

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.5 Adoption of new and revised standards (Continued)

2.5.1 Standards and Interpretations effective in the current period (Continued)

<u>Effective date</u>	<u>Number</u>	<u>Amendment</u>
For annual periods beginning on or after July 1, 2009	IAS 38	(Revised) Additional consequential amendments arising from revised IFRS 3
	IAS 39	Measuring the fair value of an intangible asset acquired in a business combination (Revised) Applicable effective interest rate on cessation of fair value hedge accounting
	IFRIC 17	Distributions of Non-cash Assets to Owners
For annual periods beginning on or after January 1, 2010	IFRS 1	(Revised) Oil and gas assets and determining whether an arrangement contains a lease
	IFRS 2	(Revised) Group cash-settled share-based payment transactions
	IFRS 5	(Revised) Disclosures of non-current assets (or disposal groups) classified as held for sale or discontinued operations
	IFRS 8	(Revised) Disclosure of information about segment assets
	IAS 1	(Revised) Current/non-current classification of convertible instruments
	IAS 7	(Revised) Classification of expenditures on unrecognised assets
	IAS 17	(Revised) Classification of leases of land and buildings and contingent rents
	IAS 36 IAS 39	(Revised) Unit of accounting for goodwill impairment test (Revised) Treating loan prepayment penalties as closely related embedded derivatives, Scope exemption for business combination contracts and Cash flow hedge accounting

2.5.2 Standards and interpretations not yet effective

The Company did not choose the early adoption of the following standards and interpretations which were issued but not yet effective:

<u>Effective date</u>	<u>Number</u>	<u>Amendment</u>
For annual periods beginning on or after January 1, 2008; November 2009 amendment with respect to voluntary prepaid contributions is effective for annual periods beginning on or after January 1, 2011	IFRIC 14	(Revised) Treatment of a prepayment of a minimum funding requirement

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.5 Adoption of new and revised standards (Continued)

2.5.2 Standards and interpretations not yet effective (Continued)

<u>Effective date</u>	<u>Number</u>	<u>Amendment</u>
For annual periods beginning on or after February 1, 2010	IAS 32	(Revised) Classification of rights issues
For annual periods beginning on or after July 1, 2010	IFRS 1	(Revised) Limited Exemption from Comparative IFRS 7 Disclosures for First-time Adopters
	IFRIC 19	Extinguishing Financial Liabilities with Equity Instruments, Original issue 2009
	IAS 27, IFRS 3	Amendments resulting from May 2010 Annual Improvements to IFRSs
For annual periods beginning on or after January 1, 2011	IAS 24	(Revised) Definition of related parties
	IAS 1, 34 IFRS 1, 7, 34	Amendments resulting from May 2010 Annual Improvements to IFRSs
For annual periods beginning on or after January 1, 2011; Amendments resulting from May 2010 Annual Improvements to IFRSs	IFRIC 13	Customer Loyalty Programmes
For annual periods beginning on or after January 1, 2011; November 2009 Amendments with respect to voluntary prepaid contributions	IFRIC 14	The Limit on a Defined Benefit Asset, Minimum Funding Requirements and their Interaction
For annual periods beginning on or after July 1, 2011	IFRS 1	Replacement of 'fixed dates' for certain exceptions with 'the date of transition to IFRSs'
	IFRS 1	Additional exemption for entities ceasing to suffer from severe hyperinflation
	IFRS 7	Amendments enhancing disclosures about transfers of financial assets
For annual periods beginning on or after January 1, 2012	IAS 12	Limited scope amendment (recovery of underlying assets)
For annual periods beginning on or after January 1, 2013	IFRS 9	Classification and Measurement

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.5 Adoption of new and revised standards (Continued)

2.5.2 Standards and interpretations not yet effective (Continued)

The management anticipates that all of the above new and amended standards and interpretations will be adopted in the Company's financial statements when they become effective and that their adoption will have no material impact on the financial statements of the Company in the period of initial application.

2.6 Investments in associates

The Group's investments in associates are accounted for under the equity method of accounting. The associates are entities in which the Group has significant influence and which are neither subsidiaries nor joint ventures.

Under the equity method, the investments in associates are carried in the statement of financial position at cost plus post acquisition changes in the Group's share of net assets of the associates. The statement of comprehensive income reflects the Group's share of the results of operations of the associates. Where there has been a change recognized directly in the equity of the associates, the Group recognizes its share of any changes and discloses this, when applicable, in the statement of changes in equity.

If the Group's share of losses of an associate equals or exceeds its interest in the associate, the Group discontinues recognizing its share of further losses, except where the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associates. Additional losses are provided for and a liability is recognized after the Group's interest is reduced to zero only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associates.

After application of the equity method, the Group determines whether it is necessary to recognize an additional impairment loss of the Group's investments in its associates. The Group determines at each financial position date whether there is any objective evidence that the investments in associates are impaired, by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs to sell) with its carrying amount, and recognizes the amount in the statement of comprehensive income.

The financial statements of the associates are prepared for the same reporting period as the Company. Where necessary, adjustments are made to bring the accounting policies in line with those of the Group.

2.7 Investments in related parties

The Group's investments in related parties are accounted for as available-for-sale financial assets. Such related parties are entities in which the Group has no significant influence.

2.8 Equipment

Equipment is stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment in value. Depreciation is calculated on the straight-line basis over the estimated useful lives of the assets.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.8 Equipment (Continued)

The carrying value of the equipment is reviewed for impairment when events or changes in circumstances indicate the carrying value may not be recoverable. If any such indication exists and where the carrying value exceeds the estimated recoverable amount, the assets or cash-generating units are written down to their recoverable amount. The recoverable amount of equipment is the greater of fair value less cost to sell and value in use. Impairment losses are recognized in the statements of comprehensive income.

An item of equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss arising on derecognition of the asset is included in the statement of comprehensive income in the year the asset is derecognized.

2.9 Foreign currency translation

The consolidated financial statements are presented in USD, which is the Company's functional and presentation currency. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency. Transactions in foreign currencies are initially recorded at the functional currency exchange rate ruling at the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are retranslated at the functional currency rate of exchange ruling at the financial position date. All differences are taken to profit or loss. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined.

As at the reporting date, the assets and liabilities of the subsidiaries are translated into the presentation currency of the Company at the rates of exchange ruling at the statement of financial position date and their statements of comprehensive income are translated at the weighted average exchange rates for the year. The exchange differences arising on the translation are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity. On disposal of a foreign entity, the deferred cumulative amount recognized in equity relating to that particular foreign operation is recognized in the statement of comprehensive income.

2.10 Financial assets

On initial recognition, all financial assets are measured at fair value, plus, in the case of financial assets not at fair value through profit or loss, directly attributable transaction costs.

Financial assets within the scope of IAS 39 are classified as financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables, held-to-maturity investments, and available-for-sale financial assets, as appropriate. When financial assets are recognized initially, they are measured at fair value, plus, in the case of financial assets not at fair value through profit or loss, directly attributable transaction costs.

The Group determines the classification of its financial assets after initial recognition and, where allowed and appropriate, re-evaluates this designation at each financial year-end.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.10 Financial assets (Continued)

All regular way purchases and sales of financial assets are recognized on the trade date, which is the date that the Group commits to purchase or to sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

The weighted average method is used for the computation of the cost of disposed investments.

2.10.1 Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held for trading and financial assets designated upon initial recognition as assets at fair value through profit or loss.

Financial assets are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of selling in the near term. Derivatives, including separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments or a financial guarantee contract. Gains or losses on investments held for trading are recognized in profit or loss.

Financial assets may be designated at initial recognition as assets at fair value through profit or loss if the following criteria are met: (i) the designation eliminates or significantly reduces the inconsistent treatment that would otherwise arise from measuring the assets or recognizing gains or losses on them on a different basis; or (ii) the assets are part of a group of financial assets which are managed and their performance evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management strategy; or (iii) the financial asset contains an embedded derivative that would need to be separately recorded.

After initial recognition, financial assets at fair value through profit or loss are measured at fair value with gain or loss, including foreign exchange differences but excluding interest income and dividend income, being recognized in profit or loss.

2.10.2 Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. After initial measurement, loans and receivables are subsequently carried at amortized cost using the effective interest method less any allowance for impairment. Amortized cost is calculated taking into account any discount or premium on acquisition and includes fees that are an integral part of the effective interest rate and transaction costs. Gains and losses are recognized in the statement of comprehensive income when the loans and receivables are derecognized or impaired, as well as through the amortization process.

2.10.3 Held-to-maturity investments

Bills of exchange and debentures with fixed or determinable payments and fixed maturity dates that the Group has the positive intent and ability to hold to maturity are classified as held-to-maturity investments. Held-to-maturity investments are measured at amortised cost using the effective interest method less any impairment, with revenue recognised on an effective yield basis.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.10 Financial assets (Continued)

2.10.4 Available-for-sale investments

Available-for-sale assets are those non-derivative financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified in any of the three preceding categories. After initial measurement, available-for-sale investments are measured at fair value with unrealized gains or losses being recognized in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve, except for impairment losses, foreign exchange gains and losses and interest income being recognized in profit or loss. When the investment is disposed of, the cumulative gain or loss previously recorded in equity and other comprehensive income is recognized in the statement of comprehensive income. Interest earned or paid on the investments is reported as interest income or expense using the effective interest rate. Dividends earned on investments are recognized in the statement of comprehensive income as "Dividend income" when the right of payment is established.

2.10.5 Impairment of financial assets

The Group assesses at each statement of financial position date whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired.

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant, and individually or collectively for financial assets that are not individually significant. If it is determined that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, the asset is included in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and that group of financial assets is collectively assessed for impairment. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognized are not included in a collective assessment of impairment.

If there is objective evidence that an impairment loss on loans and receivables carried at amortized cost has been incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future expected credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate (i.e. the effective interest rate computed at initial recognition). The carrying amount of the asset is reduced through use of an allowance account. The amount of the loss shall be recognized in the statement of comprehensive income.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognized, the previously recognized impairment loss is reversed. Any subsequent reversal of an impairment loss is recognized in profit or loss, to the extent that the carrying value of the asset does not exceed its amortized cost at the reversal date.

If there is objective evidence that an impairment loss has been incurred on an unquoted equity instrument that is not carried at fair value because its fair value cannot be reliably measured, or on a derivative asset that is linked to and must be settled by delivery of such an unquoted equity instrument, the amount of the impairment loss is measured as the difference between the carrying amount of the financial asset and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.10 Financial assets (Continued)

2.10.5 Impairment of financial assets (Continued)

For investments in available-for-sale, the movements in their fair value are recognized in other comprehensive income, except for the declines in value which management determines that it is of a permanent nature, an impairment being recognized in profit or loss.

If an available-for-sale asset is impaired, an amount comprising the difference between its cost (net of any principal payment and amortization) and its current fair value, less an impairment loss previously recognized in the statements of comprehensive income, is transferred from other comprehensive income to the statements of comprehensive income. Reversals in respect of other comprehensive income instruments classified as available-for-sale are not recognized in the statements of comprehensive income. Reversals of impairment losses on debt instruments are reversed through the statement of comprehensive income, if the increase in fair value of the instrument can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognized in the statement of comprehensive income.

2.10.6 Derecognition of financial assets

A financial asset (or, where applicable a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognized when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired;
- the Group retains the right to receive cash flows from the asset, but has assumed an obligation to pay them in full without material delay to a third party under a "pass through" arrangement; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset and either (a) has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

Where the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset and has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognized to the extent of the Group's continuing involvement in the asset. Continuing involvement that takes the form of a "guarantee" over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

Where continuing involvement takes the form of a written and/or purchased option (including a cash settled option or similar provision) on the transferred asset, the extent of the Group's continuing involvement is the amount of the transferred asset that the Group may repurchase, except that in the case of a written put option (including a cash settled option or similar provision) on an asset measured at fair value, the extent of the Group's continuing involvement is limited to the lower of the fair value of the transferred asset and the option exercise price.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.11 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents in the statement of financial position comprises cash at banks and on hand and short term deposits with an original maturity of three months or less.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents consist of cash and cash equivalents as defined above.

2.12 Financial liabilities

2.12.1 Loans and overdrafts

All loans and overdrafts are initially recognized at fair value less directly attributable transaction costs, and have not been designated 'as at fair value through profit or loss'.

After initial recognition, loans and overdrafts are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method.

Gains and losses are recognized in profit or loss when the liabilities are derecognized as well as through the amortization process.

2.12.2 Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss includes financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of selling in the near term. Derivatives, including separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments. Gains or losses on liabilities held for trading are recognized in statement of comprehensive income.

Where a contract contains one or more embedded derivatives, the entire hybrid contract may be designated as a financial liability at fair value through profit or loss, except where the embedded derivative does not significantly modify the cash flows or it is clear that separation of the embedded derivative is prohibited.

Financial liabilities may be designated at initial recognition as liabilities at fair value through profit or loss if the following criteria are met: (i) the designation eliminates or significantly reduces the inconsistent treatment that would otherwise arise from measuring the liabilities or recognizing gains or losses on them on a different basis; or (ii) the liabilities are part of a group of financial liabilities which are managed and their performance evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management strategy; or (iii) the financial liability contains an embedded derivative that would need to be separately recorded.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.12. Financial liabilities (Continued)

2.12.3 Redeemable preference shares

Redeemable preference shares are recognized as liabilities in the statement of financial position, net of transaction costs. The fair value of redeemable preference shares is measured at amortized cost until redemption.

2.12.4 Derecognition of financial liabilities

A financial liability is derecognized when the obligation under the liability is discharged or cancelled or expires.

Where an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and the recognition of a new liability, and the difference in the respective carrying amounts is recognized in the statement of comprehensive income.

2.13 Fair value of financial instruments

The fair values of financial assets and financial liabilities are determined as follows.

- The fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions and traded on active liquid markets are determined with reference to quoted market prices (includes listed redeemable notes, bills of exchange, debentures and perpetual notes).
- The fair values of other financial assets and financial liabilities (excluding derivative instruments) are determined in accordance with generally accepted pricing models based on discounted cash flow analysis using prices from observable current market transactions and dealer quotes for similar instruments.
- The fair values of derivative instruments are calculated using quoted prices. Where such prices are not available, discounted cash flow analysis is performed using the applicable yield curve for the duration of the instruments for non-optional derivatives, and option pricing models for optional derivatives. Foreign currency forward contracts are measured using quoted forward exchange rates and yield curves derived from quoted interest rates matching maturities of the contracts. Interest rate swaps are measured at the present value of future cash flows estimated and discounted based on the applicable yield curves derived from quoted interest rates.
- The fair value of financial guarantee contracts is determined using option pricing models where the main assumptions are the probability of default by the specified counterparty extrapolated from market-based credit information and the amount of loss, given the default.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.14 Revenue recognition

Revenue is recognized to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue can be reliably measured. The following specific recognition criteria must also be met before revenue is recognized:

2.14.1 Service income

Revenue is recognized by reference to the stage of completion which can be measured reliably at the statement of financial position date and the costs incurred for the transaction and the costs to complete the transaction can be measured.

2.14.2 Interest income

Interest income is recognized using the effective interest method.

2.14.3 Dividend

Dividend is recognized as income when the right to receive payment is established.

2.14.4 Commission income

Commission income is recognized when the respective service is rendered.

2.14.5 Gains/losses on sales of investments

Gains/losses on sales of investments are recognized as income/expenses on the transaction dates.

2.15 Expenses

Expenses are recorded on an accrual basis.

2.16 Taxes

2.16.1 Current tax

Current tax assets and liabilities for the current and prior periods are recognized at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, using the tax rates and tax laws that have been enacted or substantially enacted by the statement of financial position date.

Current tax relating to items recognized in other comprehensive income and directly in equity is recognized in other comprehensive income and equity.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.16 Taxes (Continued)

2.16.2 Deferred tax

Deferred tax assets/liabilities are recognized for all deductible temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements except where the deferred tax assets/liabilities arising from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss.

Deferred tax assets are recognized for all deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and unused tax losses, to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilized except:

- where the deferred tax asset relating to the deductible temporary difference arising from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and interests in joint ventures, deferred tax assets are recognized only to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilized.

Deferred tax liabilities are recognized on temporary differences arising on investments in subsidiaries, associates and joint ventures, except where the Group is able to control the timing of the reversal of the differences and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets and liabilities are measured at:

- The tax rates that are expected to apply when the related deferred tax asset is realized or the deferred tax liability is settled, based on tax rates and tax laws that have been enacted or substantially enacted by the financial position date.
- The tax consequence that would follow from the manner in which the Group expects, at the financial position date, to recover or settle the carrying amounts of its assets and liabilities.

Current and deferred taxes are recognized as income or expenses in the statement of comprehensive income for the year, except to the extent that the tax arises from a business combination or a transaction which is recognized directly in other comprehensive income. Deferred tax on temporary differences arising from the revaluation gains and losses on land and buildings, fair value gains and losses on available-for-sale financial assets and cash flow hedges, and the liability component of convertible debts are charged or credited directly to other comprehensive income in the same period the temporary differences arise. Deferred tax arising from a business combination is adjusted against goodwill on acquisition.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

2. BASIS OF PREPARATION AND SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2.17. Derivative financial instruments

The Group enters into derivative contracts such as forward currency contracts and credit default swap contracts. Such derivative financial instruments are initially recognized at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Any gains or losses arising from changes in fair value on derivatives during the year that do not qualify for hedge accounting are taken directly to the statement of comprehensive income.

The fair value of forward currency contracts is calculated by reference to current forward exchange rates for contracts with similar maturity profiles.

2.18. Employee benefits

Salaries, annual bonuses, paid annual leave, contributions to defined contribution retirement plans and the cost of non-monetary benefits are accrued in the period in which the associated services are rendered by employees. Where payment or settlement is deferred and the effect would be material, these amounts are stated at their present values.

2.19. Significant accounting estimates and assumptions

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the financial position date, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below.

2.19.1 Impairment of available-for-sale financial assets

The Group classifies certain assets as available-for-sale and recognizes movements in their fair value in other comprehensive income. When the fair value declines, management makes assumptions about the decline in value to determine whether it is an impairment that should be recognized in profit or loss. As at December 31, 2010 and 2009, no impairment losses have been recognized for available-for-sale assets. The carrying amounts of available-for-sale assets as at December 31, 2010 and 2009 were USD 8,021,391 and USD 4,100,847, respectively.

3. SEGMENT INFORMATION

The Group's reportable segments which reported to the Group's chief operating decision maker for the purposes of resource allocation and assessment of segment performance, is specifically focused on the category of business segment. Although the Group is registered and incorporated in a number of different countries in Asia, the operating results are affected by the similar economic environment of the locations in which their ultimate assets are and accordingly further information about geographical segments is not presented.

The Group has four business segments, which are investment advisory, investment business, development research and technical advisory business and securities business. The investment advisory business involves providing investment advisory services to funds, while the investment business involves investing in securities either for short-term or long-term for the Group in order to enjoy capital appreciation, dividend, and/or interest from those investments and the securities business regarding provision of introducing agent services of securities dealing and investment advisory. The discontinued operation which is discussed in Note 21 to the consolidated financial statements, is included in the segment information under the securities business.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

3. SEGMENT INFORMATION (Continued)

Transferred prices between business segments are different for each type of business activities, the details of which are discussed in Note 17 to the consolidated financial statements.

Segment revenues and results

The following is analysis of the Group's revenues and results by reportable segment for the years ended December 31, 2010 and 2009.

(Unit : USD)

	For the year ended December 31, 2010					
	Development research and				Eliminations	Total
	Investment advisory	Investment business	technical advisory business	Securities business		
Segment revenue						
Revenue from external customers and related companies	206,170	283,299	196	82,532	-	572,197
Inter-segment revenue	57,480	-	-	-	(57,480)	-
	<u>263,650</u>	<u>283,299</u>	<u>196</u>	<u>82,532</u>	<u>(57,480)</u>	<u>572,197</u>
Total revenue						<u>572,197</u>
Segment result						
Segment results	(1,405,454)	(487,901)	(111,487)	(238,721)	-	(2,243,563)
Unallocated expenses						(387,308)
Finance costs		(3,634)				(3,634)
Share of profit of associates		36,020				36,020
Loss before tax						(2,598,485)
Income tax expense						-
Loss for the year						<u>(2,598,485)</u>

(Unit : USD)

	For the year ended December 31, 2009					
	Development research and				Eliminations	Total
	Investment advisory	Investment business	technical advisory business	Securities business		
Segment revenue						
Revenue from external customers and related companies	1,535,021	257,670	-	40,551	-	1,833,242
Inter-segment revenue	87,620	-	-	-	(87,620)	-
	<u>1,622,641</u>	<u>257,670</u>	<u>-</u>	<u>40,551</u>	<u>(87,620)</u>	<u>1,833,242</u>
Total revenue						<u>1,833,242</u>
Segment result						
Segment results	(734,348)	1,903,660	(273,882)	(635,409)	-	260,021
Unallocated expenses						(407,113)
Finance costs	(9,301)			(19)		(9,320)
Share of profit of associates		61,515				61,515
Loss before tax						(94,697)
Income tax expense						-
Loss for the year						<u>(94,697)</u>

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

3. SEGMENT INFORMATION (Continued)

Reconciliation between total revenue per segment reporting and revenue presented in consolidated financial statements is as follows:

	(Unit : USD)	
	For the years ended December 31,	
	2010	2009
Service income	232,705	1,538,891
Interest income	159,381	151,361
Dividend income	124,454	106,317
Commission fee	55,657	36,673
Total revenue per segment reporting	572,197	1,833,242
Less Revenue from discontinued operations (see Note 21)	(82,532)	(40,551)
Total revenue from continuing operations	489,665	1,792,691

Segment assets and liabilities

The following tables present segment assets and liabilities by reportable segment as at December 31, 2010 and 2009, for the purpose of monitoring segment performance and allocating resources between segments:

	(Unit: USD)						
	As at December 31, 2010						
	Investment advisory	Investment business	Development research and technical advisory business	Securities business	Unallocated	Eliminations	Total
Segment assets and liabilities							
Segment assets	75,007	423,082	357,998	-	8,677,918	(80,325)	9,453,680
Investments in associates	-	2,315,889	-	-	-	(2,246,330)	69,559
Investments	-	13,430,575	-	-	-	-	13,430,575
Total assets	75,007	16,169,546	357,998	-	8,677,918	(2,326,655)	22,953,814
Segment liabilities	-	1,732,233	5,337	-	14,645,964	(80,325)	16,303,209

	(Unit: USD)						
	As at December 31, 2009						
	Investment advisory	Investment business	Development research and technical advisory business	Securities business	Unallocated	Eliminations	Total
Segment assets and liabilities							
Segment assets	339,991	5,314,467	457,575	884,419	13,358,845	(3,973,273)	16,382,024
Investments in associates	-	3,600,902	-	-	-	-	3,600,902
Investments	-	4,409,646	-	-	-	-	4,409,646
Total assets	339,991	13,325,015	457,575	884,419	13,358,845	(3,973,273)	24,392,572
Segment liabilities	-	918,292	3,185	229,950	14,965,694	(575,122)	15,563,779

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

3. SEGMENT INFORMATION (Continued)

Other segment information

The following tables present other segment information by reportable segment for the years ended December 31, 2010 and 2009.

(Unit: USD)

	For the year ended December 31, 2010					Total
	Investment advisory	Investment business	Development research and technical advisory business	Securities business	Unallocated	
Other segment information						
Capital expenditure - equipment	-	-	-	-	-	-
Depreciation	-	-	195	-	7,420	7,615

(Unit: USD)

	For the year ended December 31, 2009					Total
	Investment advisory	Investment business	Development research and technical advisory business	Securities business	Unallocated	
Other segment information						
Capital expenditure - equipment	-	-	-	21,520	1,789	23,309
Depreciation	-	-	194	3,018	7,958	11,170

4. EQUIPMENT

Useful lives:

The useful lives for each type of equipment are estimated to be as follows:

	2010	2009
Office equipment	3 - 5 years	3 - 5 years
Furniture and fixtures	5 years	5 years
Motor vehicles	5 years	5 years

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

4. EQUIPMENT (Continued)

	(Unit: USD)			
	Office equipment	Furniture and fixtures	Motor vehicles	Total
Cost				
Balance at January 1, 2009	50,151	64,507	30,541	145,199
Additions	13,838	8,985	486	23,309
Transfer in (out)	214	(214)	-	-
Balance at December 31, 2009	64,203	73,278	31,027	168,508
Additions	1,276	242	-	1,518
Derecognized on disposal of subsidiary	(13,812)	(9,226)	-	(23,038)
Balance at December 31, 2010	51,667	64,294	31,027	146,988
Accumulated depreciation				
Balance at January 1, 2009	45,619	63,746	18,158	127,523
Depreciation expense	3,071	2,123	5,976	11,170
Balance at December 31, 2009	48,690	65,869	24,134	138,693
Depreciation expense	3,002	746	6,006	9,754
Eliminated on disposal of subsidiary	(2,581)	(2,576)	-	(5,157)
Balance as at December 31, 2010	49,111	64,039	30,140	143,290
Carrying amount				
As at December 31, 2010	2,556	255	887	3,698
As at December 31, 2009	15,513	7,409	6,893	29,815

5. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

Name of associates	Principal activities	Country of incorporation	Number of shares held		Percentage of shares held by the Group		Cost amount		Investments under equity method	
			December 31,		December 31,		December 31,		December 31,	
			2010	2009	2010	2009	2010	2009	2010	2009
					%	%	USD	USD	USD	USD
Associates of Finansa Fund Management Ltd.										
Siam Investment Partners, L.P.	General Partner of a fund	Cayman Islands	-	-	50.00	50.00	150,550	230,092	54,815	118,842
Finansa Capital Ltd.	Investment advisory	Cayman Islands	500	500	50.00	50.00	14,799	14,799	14,744	34,238
The Vietnam Equity Fund ⁽¹⁾	Fund	Cayman Islands	-	400,000	-	26.38	-	359,040	-	9,871
Total							<u>165,349</u>	<u>603,931</u>	<u>69,559</u>	<u>162,951</u>

⁽¹⁾This fund was liquidated on February 15, 2010.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

5. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (Continued)

The following tables illustrate the summarized financial information of the Group's investments in each associate.

	(Unit: USD)	
	2010	2009
Siam Investment Partners, L.P.		
Share of the associate's financial position		
Current assets	91	91
Non-current assets	54,724	118,751
Net assets	<u>54,815</u>	<u>118,842</u>
Share of revenue and profit (loss):		
Revenue	79,542	6,023
Profit(loss)	15,515	(38,105)
Capital distribution	(79,542)	(14,869)
Carrying amount of the investment	54,815	118,842
Finansa Capital Ltd.		
Share of the associate's financial position		
Current assets	21,908	51,618
Non-current assets	1	1
Current liabilities	(7,165)	(17,381)
Net assets	<u>14,744</u>	<u>34,238</u>
Share of revenue and profit (loss):		
Revenue	113,561	180,071
Profit (loss)	20,505	(3,965)
Capital distribution	40,000	-
Carrying amount of the investment	14,744	34,238
The Vietnam Equity Fund		
Share of the associate's financial position		
Current assets	-	230,296
Current liabilities	-	(210,331)
Net assets	<u>-</u>	<u>19,965</u>
Share of revenue and profit:		
Revenue	-	664
Profit	-	171,757
Dividend distribution	-	(6,086) ⁽¹⁾
Capital distribution	-	(406,162)
Carrying amount of the investment	-	9,871

⁽¹⁾ Net of profit sharing

Share of the associate's financial position for each entity presented above was calculated based on the percentage of profit sharing while the carrying amount of investment is the remaining capital of the Company in each entity at financial position date.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

6. INVESTMENTS IN RELATED PARTIES

Company's name	Principal activities	Country of incorporation	Number of shares held		Percentage of shares held by the Group		Investments	
			December 31,		December 31,		December 31,	
			2010	2009	2010	2009	2010	2009
				%	%	USD	USD	
Siam Investment Fund II, L.P.	Fund	Cayman Islands	-	-	5.87	4.13	751,173	998,397
Finansa Securities Limited	Securities business	Thailand	1	1	-	-	262	262
Total							751,435	998,659
Less: Allowance for impairment loss							(581,880)	(689,860)
Investments in related parties - net							169,555	308,799

⁽¹⁾ Determined based on shares held directly as a limited partner and indirectly as a general partner.

The funds invested by the Group are close-ended funds which were established to make direct equity investments in companies in Thailand. Fair value information has not been disclosed for these instruments because their fair value cannot be measured reliably. The Group intends to hold investments in funds until the end of funds' term and measures them at cost less impairment.

7. AVAILABLE-FOR-SALE INVESTMENTS

Available-for-sale investments consist of investments in equity securities, which have no coupon rate, and investments in debt securities. The following table presents available-for-sale investments at cost and fair value as at December 31, 2010 and 2009.

	(Unit : USD)			
	December 31, 2010		December 31, 2009	
	Cost	Fair Value	Cost	Fair Value
Available-for-sale investments				
Overseas non-marketable equity securities				
- unlisted securities				
Fund in the Cayman Islands	4,737,500	4,294,688	4,387,500	2,875,532
Fund in Hong Kong	2,020,000	2,002,000	-	-
Fund in U.S.A.	1,713,019	1,724,703	1,350,519	1,225,315
	<u>8,470,519</u>	<u>8,021,391</u>	<u>5,738,019</u>	<u>4,100,847</u>
Private foreign company	750,000	-	750,000	-
Less: Provision for impairment	<u>(750,000)</u>	-	<u>(750,000)</u>	-
	-	-	-	-
Total available-for-sale investments	<u>8,470,519</u>	<u>8,021,391</u>	<u>5,738,019</u>	<u>4,100,847</u>

8. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	(Unit : USD)	
	December 31,	December 31,
	2010	2009
Investments held for trading		
Overseas marketable equity instruments - equity securities	3,205,105	3,680,004
Overseas marketable debt instruments - debt securities	<u>2,034,524</u>	<u>573,141</u>
Financial assets at fair value through profit or loss	<u>5,239,629</u>	<u>4,253,145</u>

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

9. SHORT-TERM LOANS TO THE PARENT COMPANY

As at December 31, 2010, the Company had short-term loans to the parent company amounting to USD 1 million and EUR 1 million or equivalent to USD 2.34 million (December 31, 2009 : USD 3 million and EUR 1 million or equivalent to USD 4.43 million). The loans are repayable at call and each drawdown shall bear interest at such rates as the parties may from time to time agree.

As at December 31, 2010 and 2009, the loans denominated into USD and EUR currencies carry interest at the rates of 0.5% and 1.0% per annum, respectively.

10. CASH AND CASH EQUIVALENTS

As at December 31, 2010 and 2009, the outstanding foreign currencies of cash and cash equivalents as follow:

	2010	2009
US dollar	2,460,805	2,962,617
Vietnamese Dong	5,358,405,376	8,420,366,809
Renminbi Yuan	148,062	92,043
Thai Baht	5,000	5,000
Euro	-	357,605
Swiss Franc	-	1,071,834
Hong Kong dollar	-	6,323,482

Cash and cash equivalents bear interest at floating rates and their respective fair values are USD 2,758,223 and USD 5,802,896, respectively.

As at December 31, 2010 and 2009, cash deposit at financial institutions of the Group totaling USD 2,742 and USD 2,588, respectively, held for the purpose of funding operating expenses, were in accounts opened under the names of related parties.

For the purpose of the consolidated statements of cash flows, cash and cash equivalents as at December 31, 2010 and 2009 comprised the following:

	December 31, 2010	(Unit : USD) December 31, 2009
Cash on hand	3,076	6,778
Cash deposit at financial institutions	2,755,147	5,796,118
Cash and cash equivalents	2,758,223	5,802,896

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

11. SHARE CAPITAL

	(Unit : USD)	
	December 31, 2010	December 31, 2009
Authorized:		
200,000 ordinary shares of USD 1 each	200,000	200,000
Issued and fully paid:		
20,000 ordinary shares of USD 1 each	20,000	20,000

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as and when declared by the Company. All ordinary shares carry one vote per share without restrictions.

12. REDEEMABLE PREFERENCE SHARES

On March 28, 2007, the Company ("the Borrower") entered into four convertible loan agreements with Finansa Public Company Limited, the parent company, ("the Lender"), whereby loans of USD 14.4 million or Bahr 573.2 million which the parent company had granted to the Company under four loan agreements in prior years were to be converted into convertible loans of the same amounts. Under the convertible loan agreements, the loans could be converted, at the option of the Lender, to redeemable preference shares at the subscription price of USD 100 per share. The Lender was then entitled at any time after the date of an allotment of the redeemable preference shares to redeem such preference shares at the subscription price plus interest at the rate of six-month LIBOR + 2.75% per annum compounded. The parent company exercised its right to convert the loans into 144,073 redeemable preference shares on March 28, 2007.

13. BANK OVERDRAFT

As at December 31, 2010, the Company has bank overdraft from an overseas bank, bearing interest at the rate ranging from 1.781%-1.826% per annum.

14. OTHER REVENUES AND EXPENSES

14.1 Other gains and losses.

	(Unit : USD)	
	For the years ended December 31,	
	2010	2009
Continuing Operations		
Gain on sales of investments - held for trading	173,360	400,368
Unrealized loss on forward contract	(90,489)	-
Unrealized gains (losses) on revaluation of investments	(518,632)	1,971,814
Distribution from a liquidating related party	-	23,225
Others	84,953	65,667
	<u>(350,808)</u>	<u>2,461,074</u>

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

14. OTHER REVENUES AND EXPENSES (Continued)

14.2 Gains on reversal (losses on) impairment of investments

	(Unit: USD)	
	For the years ended	
	December 31,	
	2010	2009
Continuing Operations		
Investments in associates	(9,871)	(19,415)
Investments in related parties	107,980	(135,342)
	<u>98,109</u>	<u>(134,757)</u>

14.3 Finance costs

	(Unit: USD)	
	For the years ended	
	December 31,	
	2010	2009
Continuing Operations		
Bank overdrafts and loans	3,634	366
Short-term loan from an individual	-	8,734
	<u>3,634</u>	<u>9,120</u>

15. INCOME TAX

For the year ended December 31, 2010, the Company has no income tax expense because the Company has entered into the Share Sale and Purchase Agreement to sell the investment in Finansa Securities (Hong Kong) Limited, the Company's subsidiary, on May 5, 2010 (see Note 21).

For the year ended December 31, 2009, income tax expenses represented income tax expense of the Company's subsidiary but no provision of income tax has been made for the year as the subsidiary sustained a loss for taxation purpose during the year.

Table below shows reconciliation of effective tax rate for the year ended December 31, 2009.

	(Unit : USD)
	<u>2009</u>
Loss of subsidiary incorporated in Hong Kong	(635,419)
Income tax using Hong Kong tax rate	(104,800)
Tax effect of non-taxable income	(1)
Tax effect of non-deductible expenses	993
Tax effect of unused tax loss not recognized	105,974
Tax effect of temporary differences not recognized	(2,166)
Income tax expenses reported in the statements of income	<u>-</u>

In 2009, a subsidiary has not recognized a deferred tax asset in respect of cumulative tax losses of HKD 4.9 million or USD 0.6 million as it is not certain that future taxable profits against which the losses can be utilized will be available. The tax losses do not expire under current tax legislation. Other temporary differences are not material.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

16. BASIC LOSS PER SHARE

Basic loss per share is determined by dividing the loss for each of the years attributable to ordinary equity holders of the parent by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the years.

Weighted average number of ordinary shares for each of the years ended December 31, 2010 and 2009 are as follows:

	In Shares	
	2010	2009
Number of shares outstanding as at January 1	20,000	20,000
Effect of shares issued during the year	-	-
Weighted average number of ordinary shares	20,000	20,000

The following reflects the income and share data used in the basic earnings per share computations:

	For the years ended December 31,	
	2010	2009
From continuing operations	(93.55)	(1.78)
From discontinued operations	(16.63)	(31.77)
Total basic earnings (loss) per share	(110.18)	(33.55)

17. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Company has extensive transaction and relationships with the subsidiaries and related companies. Accordingly, the accompanying financial statements may not necessarily be indicative of the conditions that would have existed or the results of operations that would have occurred if the Company had operated without such affiliations.

17.1 Significant business transactions incurred during the years

During the years, the Company had significant business transactions with its related parties which have been concluded on commercial terms and bases agreed upon in the ordinary courses of businesses between the Company and those parties. Below is a summary of those transactions.

17.1.1 Amounts of related party transactions incurred during the years ended December 31, 2010 and 2009 were as follows:

	For the years ended December 31,		Pricing policy
	2010	2009	
	(Unit : USD)		
Parent company			
Interest income	26,124	64,790	On the rate agreed by both parties, which is described in Note 9
Service costs - consulting fees	1,015,506	968,399	On the rate agreed by both parties, which is described below
Associates			
Service income	120,000	1,137,428	On the basis agreed by both parties, which is described below
Related parties			
Service cost - other service cost	-	396,293	On the basis agreed by both parties, which is described below

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

17. RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

17.1.2 Consulting fees

Parent company

The Company has entered into service agreements with its parent company, whereby it has received services in connection with administration, management, marketing and other operational support. The agreements are renewable annually and the annual service fee for 2010, including value-added tax, amounting to Baht 32 million, or approximately USD 1.01 million (2009: Baht 33 million, or approximately USD 0.96 million).

17.1.3 Service income

Associates

(a) Under a service agreement dated February 1, 2000 between the Company and its associate, Finansa Capital Ltd. (FCL), the Company agrees to provide the personnel, services and facilities required by FCL and FCL agrees to pay an annual fee equal to the sum of (i) direct or attributable costs and deductions, and (ii) indirect costs and deductions with respect to the services provided by FCL. The fee is to be determined on the basis of FCL's operating budget.

(b) Pursuant to the Investment Advisory Agreement dated July 15, 2005 entered into between the Company and its associate, The Vietnam Equity Fund (VEF), and the second Amendment Agreement effective from July 1, 2007 onward, VEF shall pay the Company an advisory fee on a monthly basis in advance, in an amount equal to 2% per annum of (i) the committed capital currently invested by the Fund plus (ii) the amount of committed capital at the time of payment which is for a follow-on investment in a remainder unlisted equity security in the event of a right issue by such investee in relation to its initial public offering.

In addition, the Company is also entitled to receive in relation to the terms of VEF a performance fee in an aggregate amount equal to 20% of the amount by which (a) the aggregate amount distributed by way of dividends or return of capital to shareholders with respect to the period from the commencement date to the last day of VEF's term exceeds (b) an amount which gives shareholders a priority cumulative rate of return of 8% per annum. The details of this fee are contained in the Investment Advisory Agreement. The performance fee owing to the Company will be calculated and paid at the end of VEF's term and VEF may make interim payments if all shareholders decide to do so by a unanimous vote.

17.1.4 Other service cost

Related company

In September 2009, the Company paid other service costs to Siam Investment Fund II, L.P. (SIF II), in an amount of USD 396,293 which is related to the recalculation of performance fee as agreed by investors of the Fund.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

17. RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

17.2 Outstanding balances with related parties

The outstanding balances of the significant related party transactions as at December 31, 2010 and 2009 can be summarized as follows:

		(Unit: USD)	
		December 31,	December 31,
Relationship		2010	2009
Parent company - Finansa Plc.			
Short-term loans to the parent company		2,338,000	4,430,100
Amounts due from the parent company		2,689,486	3,469,629
Accrued interest income		24,878	22,959
Redeemable preference shares		14,407,266	14,407,266
Associates/related parties			
Amounts due from associates and related parties			
Finansa Capital Ltd.	Shareholding and having a common director	-	56
Finansa Hong Kong Limited	Having a common shareholder and directors	1,337,510	1,322,511
Directors		5,633	5,613
Amounts due from associates and related parties		<u>1,343,143</u>	<u>1,328,180</u>
Other receivables			
Finansa Investment consulting (China) Co., Ltd.	Group company	43,206	68,936

Compensation of key management personnel of the Group

	(Unit: USD)	
	For the years ended	
	December 31,	
	2010	2009
Short-term employee benefits	-	324,985
Post employment benefits	-	12,961
Total compensation paid to key management personnel	<u>-</u>	<u>337,946</u>

18. COMMITMENTS

18.1 Credit default SWAP

On January 17, 2006, the Company, as a protection seller, entered into a credit default swap contract on a five-year Kingdom of Thailand bond with a notional amount of USD 20 million with an overseas financial institution whereby it will receive a return at a fixed rate as specified in the contract per annum on the notional amount, which is payable quarterly. The contract will mature on March 20, 2011. The Company is required to pay an initial margin of USD 100,000 as a guarantee under the contract and if the market value loss of the credit default swap contract exceeds the initial guarantee, the Company is required to increase the amount of loss into the margin account.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

18. COMMITMENTS (Continued)

18.1 Credit default SWAP (Continued)

As at December 31, 2010 and 2009, the Company has a margin of USD 100,000 and USD 167,000, respectively, shown as "guarantee for derivative contract" under non-current assets in the statement of financial position.

18.2 Foreign currency forward contract

The Company entered into a forward exchange contract to buy foreign currency for the purpose of currency hedging with one year maturity as detailed below:

Maturity date	As at December 31, 2010			Fair value (loss) (USD)
	Per forward contract		Amount to be paid (USD)	
	Amount to be received (Baht)	Rate per contract (Baht per USD)		
October 18, 2010 - October 18, 2011	298,700,000	29.87	10,000,000	90,489

18.3 Commitments under lease agreements

As at December 31, 2010 and 2009, the Group has operating lease commitments, under which lease payments are payable in future as follows:

	(Unit : USD)	
	December 31, 2010	December 31, 2009
Due within one year	111,815	155,881
Due after one year and within five years	22,989	35,782
Total	134,804	191,663

19. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise loans from a financial institution and the parent company. The main purpose of these financial instruments is to raise fund for the Group's operations. The Group has various financial assets such as investments (classified and shown in various captions) and cash and short term deposits, which arise directly from its operations.

The main risks arising from the Group's financial instruments are cash flow, interest rate risk, credit risk, liquidity risk, and foreign currency risk.

The Company has established a Group Investment Committee and a Group Risk Management Committee which comprise directors from each company in the Group responsible for setting business policies, supervising investment, setting risk management guideline and policies of the Company and its affiliates.

The management manages and monitors these exposures to ensure appropriate measures are implemented on a timely and effective manner. The management team will monitor the Company's performance and provide instructions as it considers appropriate under investment and risk management policies as discussed above.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

19. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (Continued)

Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that changes in market interest rates may lead to changes in the value of a financial instrument, and fluctuations in revenue and the value of financial assets and liabilities. Interest rate risk is incurred as a result of interest rate structures and the characteristics and structure of the Group's assets, liabilities and capital. The Group's exposure to the risk of changes in market interest rates relates primarily to the Group's investments in debt securities, short-term and long-term debt obligations.

As at December 31, 2010 and 2009, financial assets and liabilities classified by type of interest rate are as follows:

(Unit: USD)

**Outstanding balances of financial instruments
as at December 31, 2010**

	Floating rate	Fixed rate	Non-interest- bearing	Total
Financial assets				
Investments in related parties	-	-	169,555	169,555
Available-for-sale investments	-	-	8,021,391	8,021,391
Guarantee for a derivative contract	100,000	-	-	100,000
Financial assets at fair value through profit or loss	-	2,034,524	3,205,105	5,239,629
Short-term loans to parent company	-	2,338,000	-	2,338,000
Amounts due from associates and related parties	-	-	4,032,629	4,032,629
Accrued interest income	-	73,065	-	73,065
Cash and cash equivalents	2,753,205	-	5,018	2,758,223
Financial liabilities				
Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	14,407,266
Credit default swap	-	-	5,619	5,619
Foreign currency forward contract	-	-	90,489	90,489
Bank overdraft	1,000,000	-	-	1,000,000

(Unit: USD)

**Outstanding balances of financial instruments
as at December 31, 2009**

	Floating rate	Fixed rate	Non-interest- bearing	Total
Financial assets				
Investments in related parties	-	-	308,799	308,799
Available-for-sale investments	-	-	4,100,847	4,100,847
Guarantee for a derivative contract	167,000	-	-	167,000
Financial assets at fair value through profit or loss	-	573,141	3,680,004	4,253,145
Short-term loans to parent company	-	4,430,100	-	4,430,100
Amounts due from associates and related parties	-	-	4,797,809	4,797,809
Accrued interest income	-	-	66,996	66,996
Cash and cash equivalents	5,794,014	-	8,882	5,802,896
Financial liabilities				
Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	14,407,266
Credit default swap	-	-	70,621	70,621

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

19. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The Group's financial instruments bearing floating and fixed rates are classified by time to maturity as follows:

	(Unit: USD)				
	As at December 31, 2010				
	Floating rate contracts				
	At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total
Financial assets					
Guarantee for a derivative contract	-	100,000	-	-	100,000
Cash and cash equivalents	2,753,205	-	-	-	2,753,205
Financial liabilities					
Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	-	14,407,266
Bank overdraft	-	1,000,000	-	-	1,000,000
					(Unit: USD)
	As at December 31, 2009				
	Floating rate contracts				
	At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total
Financial assets					
Guarantee for a derivative contract	-	-	167,000	-	167,000
Cash and cash equivalents	5,794,014	-	-	-	5,794,014
Financial liabilities					
Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	-	14,407,266
					(Unit: USD)
	As at December 31, 2010				
	Fixed rate contracts				
	At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total
Financial assets					
Financial assets at fair value through profit or loss	2,034,524	-	-	-	2,034,524
Short-term loans to parent company	2,338,000	-	-	-	2,338,000
					(Unit: USD)
	As at December 31, 2009				
	Fixed rate contracts				
	At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total
Financial assets					
Financial assets at fair value through profit or loss	573,141	-	-	-	573,141
Short-term loans to parent company	4,430,100	-	-	-	4,430,100

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

19. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (Continued)

Interest rate risk (Continued)

Financial instruments with floating and fixed interest rates classified by the remaining periods from the financial position date to their new repricing dates or maturity dates (whichever are sooner) are as follows:

(Unit: USD)

	As at December 31, 2010					
	Floating rate contracts					
	Remaining periods to repricing dates or maturity dates					
	At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total	Interest rate %
Financial assets						
Guarantee for a derivative contract	-	100,000	-	-	100,000	0.05-0.2
Cash and cash equivalents	2,753,205	-	-	-	2,753,205	0.04-0.14
Financial liabilities						
Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	-	14,407,266	6 month LIBOR + 2.75%
Bank overdraft	-	1,000,000	-	-	1,000,000	1.78 - 1.82

(Unit: USD)

	As at December 31, 2009					
	Floating rate contracts					
	Remaining periods to repricing dates or maturity dates					
	At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total	Interest rate %
Financial assets						
Guarantee for a derivative contract	-	-	167,000	-	167,000	0.09-4.27
Cash and cash equivalents	5,794,014	-	-	-	5,794,014	0.04-0.14
Financial liabilities						
Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	-	14,407,266	6 month LIBOR + 2.75%

(Unit: USD)

	As at December 31, 2010					
	Fixed rate contracts					
	Remaining periods to repricing dates or maturity dates					
	At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total	Interest rate %
Financial assets						
Financial assets at fair value through profit or loss	2,034,524	-	-	-	2,034,524	6.67 - 7.38
Short-term loans to parent company	2,338,000	-	-	-	2,338,000	0.5 - 1.0

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

19. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (Continued)

Interest rate risk (Continued)

(Unit: USD)

	As at December 31, 2009					Interest rate %
	Fixed rate contracts					
	Remaining periods to reprising dates or maturity dates					
	At call	Within 1 year	1 - 5 years	Over 5 years	Total	
Financial assets						
Financial assets at fair value through profit or loss	573,141	-	-	-	573,141	7.70
Short-term loans to parent company	4,430,100	-	-	-	4,430,100	0.5 - 4.5

Credit risk

Credit risk is the risk that any counterparty may fail to fulfill its obligations when they are due or may fail to comply with the conditions or agreements specified in the financial instruments, and consequently causes the Group to incur a financial loss.

With respect to credit risk arising from the financial assets of the Group, which comprise cash and short term deposits, investments, amounts due from associates and related parties, short term loans to other parties, a guarantee for a derivative contract, a deposit and credit default swap, the Group's exposure to credit risk arises from default of the counterparty and the credit event of the underlying assets in case of credit default swap, with a maximum exposure equal to the carrying amount of these instruments.

Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group will be unable to liquidate financial assets and/or to procure sufficient funds to discharge obligations in a timely manner.

The table below summarizes the maturity profile of financial liabilities as at December 31, 2010 and 2009 based on contractual maturities.

(Unit: USD)

	Counting from December 31, 2010				Total
	At call	Within		Over	
		1 year	1-5 years	5 years	
Financial liabilities					
Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	-	14,407,266

(Unit: USD)

	Counting from December 31, 2009				Total
	At call	Within		Over	
		1 year	1-5 years	5 years	
Financial liabilities					
Redeemable preference shares	14,407,266	-	-	-	14,407,266

41

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

19. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (Continued)

Liquidity risk (Continued)

Group Treasury is responsible for liquidity, funding as well as settlement management. In addition, liquidity and funding risks, related processes and policies are overseen by management. The Company manages its liquidity risk on a consolidated basis based on business needs, tax, capital or regulatory considerations, if applicable, through numerous sources of finance in order to maintain flexibility.

Foreign currency risk

The Group is incorporated in different countries and its main business objectives are investing and providing business advisory services to companies, which may be exposed on foreign currency from entering into transactions that are dominated in currencies other than the Group's functional currency. Therefore, exchange rate fluctuations could have a material effect on the Group's financial position.

As at December 31, 2010 and 2009, the Group had outstanding foreign currency assets and liabilities as follows:

	December 31, 2010	December 31, 2009
	(Unit: '000)	
Assets		
Euro	1,018	1,365
Renminbi Yuan	148	92
Thai Baht	80,743	115,717
Vietnamese Dong	67,232,984	87,770,541
Hong Kong Dollar	-	6,323
Swiss Franc	-	1,072
Liabilities		
Thai Baht	567,466	567,466
Vietnamese Dong	705,904	1,447,900

As at December 31, 2010 and 2009, average foreign exchange rates are summarized below:

	December 31, 2010	December 31, 2009
Euro/US dollar	0.7472	0.6983
Renminbi Yuan/US dollar	6.6070	6.8271
Thai Baht/US dollar	30.030	33.375
Vietnamese Dong/US dollar	19,497	18,479
Hong Kong dollar/US dollar	-	7.7543
Swiss Franc/US dollar	-	1.0352

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

19. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (Continued)

Foreign currency risk (Continued)

The following table demonstrates the sensitivity to a reasonably possible change in the currencies compared with US dollar, with all other variables held constant, of the Group's profit before tax due to the changes in the fair value of financial instruments measured at fair value.

	Increase/decrease in currency rates	(Unit: USD) Effect on profit before tax
2010		
Foreign currencies		
Euro	+5%	(64,868)
	-5%	71,696
Renminbi Yuan	+5%	(1,067)
	-5%	1,179
Thai Baht	+5%	771,804
	-5%	(853,046)
Vietnamese Dong	+5%	(162,480)
	-5%	179,583
Foreign currency forward contract		
Thai Baht	+5%	(4,309)
	-5%	4,763
2009		
Foreign currencies		
Euro	+5%	(93,117)
	-5%	102,918
Renminbi Yuan	+5%	(642)
	-5%	710
Thai Baht	+5%	644,530
	-5%	(712,397)
Vietnamese Dong	+5%	(222,447)
	-5%	245,863
Hong Kong Dollar	+5%	(38,833)
	-5%	42,920
Swiss Franc	+5%	(49,307)
	-5%	54,497

The Company entered into a forward contract to buy Thai Baht currency amounting to Baht 298.7 million. (see Note 18.2).

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

19. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (Continued)

Capital Management

The Company's objective when managing capital is to safeguard the entity's ability to continue as a going concern, so that it can continue to provide returns for shareholder and benefits for other stakeholders. The Company manages its capital structure on a consolidated basis based on business needs, tax or regulatory considerations and makes adjustments to it in the light of changes in economic conditions. In order to maintain or adjust the capital structure, the Company may adjust the amount of dividend paid, return capital to shareholders or issue new shares. However, the minimum aggregate amount of capital should not be less than USD 1,010,000.

As of December 31, 2010 and 2009, the Group's capital structure comprised USD 16,303,209 and USD 15,563,779, respectively in liabilities, and USD 6,650,605 and USD 8,828,793, respectively in shareholders' equity, resulting in a debt to equity ratio of 2.45 times comparing to a ratio of 1.76 times in the previous year. The major source of funds on the liabilities side were borrowings and redeemable preference shares while the major uses of funds were loans and receivables and investments in liquid assets.

20. FINANCIAL INSTRUMENTS

Categories of financial instruments

The carrying amounts of each of the following categories as defined in IAS 39 are summarized as follows:

	(Unit: USD)	
	December 31, 2010	December 31, 2009
Financial assets at fair value through profit or loss	5,239,629	4,253,145
Loans and receivables		
- Short-term loans to parent company	2,338,000	4,430,100
- Amounts due from associates and related parties	4,032,629	4,797,809
Available-for-sale financial assets		
- Investments in related parties	169,555	308,799
- Available-for-sale investments	8,021,391	4,100,847
Foreign currency forward contract	90,489	-
Bank overdraft	1,000,000	-

Fair values

Fair value of investments is determined as discussed in Note 2.13 to the consolidated financial statements. The carrying amounts of other financial assets and financial liabilities approximate their fair values.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

20. FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

Fair values (Continued)

Fair value measurements recognised in the statement of financial position

The following table provides an analysis of financial instruments that are measured subsequent to initial recognition at fair value, grouped into Levels 1 to 3 based on the degree to which the fair value is observable.

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

(Unit: USD)

	December 31, 2010			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial assets at fair value through profit or loss	5,208,855	30,774	-	5,239,629
Available-for-sale financial assets	-	8,021,391	-	8,021,391
Foreign currency forward contract	-	90,489	-	90,489
Total	5,208,855	8,142,654	-	13,351,509

21. DISPOSAL OF SUBSIDIARIES

On May 5, 2010, the Company entered into a Share Sale and Purchase Agreement ("SPA") as the seller with three individuals whereby the Company agreed to sell 11,000,000 ordinary shares of Finansa Securities (Hong Kong) Limited ("FSHK"), which represent 100% of the issued and paid-up shares capital at a sale price of USD 450,000. The Company has received full payment in July 2010 according to SPA.

Consideration received

(Unit : USD)

December 31,
2010

Consideration received in cash and cash equivalents	450,000
---	---------

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

21. DISPOSAL OF SUBSIDIARIES (Continued)

Analysis of assets and liabilities over which control was lost

	(Unit : USD) May 12, 2010
Current assets	
Cash and cash equivalents	678,616
Commission receivables, deposits and prepayments	50,928
Non-current assets	
Fixed assets	17,858
Liabilities	
Other payables and accrued expenses	12,180
Other current liabilities	191,482
Net assets disposed of	<u>543,740</u>

Analysis of loss from discontinued operations

The combined results of the discontinued operations included in the statement of comprehensive income are set out below. The comparative loss and cash flows from discontinued operations have been re-presented to include those operations classified as discontinued in the current period.

	(Unit: USD)	
	For the years ended December 31,	
	2010	2009
Loss from discontinued operations		
Revenue	82,532	40,551
Expenses	(321,253)	(675,971)
Loss before tax	(238,721)	(635,420)
Attributable income tax expense	-	-
	<u>(238,721)</u>	<u>(635,420)</u>
Loss on remeasurement to fair value less costs to sell	-	-
Loss on disposal of operation	(93,740)	-
Attributable income tax expense	-	-
	<u>(93,740)</u>	<u>-</u>
Loss from discontinued operations (attributable to owners of the Company)	<u>(332,461)</u>	<u>(635,420)</u>

Loss on disposal of subsidiary

	(Unit : USD) December 31, 2010
Consideration received	450,000
Net assets disposed of	(543,740)
Loss on disposal	<u>(93,740)</u>

The loss on disposal is included in the loss for the year ended December 31, 2010 from discontinued operations in the statements of comprehensive income.

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD. AND ITS SUBSIDIARIES
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (Continued)
DECEMBER 31, 2010 AND 2009

21. DISPOSAL OF SUBSIDIARIES (Continued)

Net cash outflow on disposal of subsidiary

	(Unit : USD)
	<u>December 31, 2010</u>
Consideration received in cash and cash equivalents	450,000
Less: Cash and cash equivalent balances disposed of	<u>(678,616)</u>
	<u>(228,616)</u>

22. EVENTS SUBSEQUENT TO THE FINANCIAL POSITION DATE

Managements have considered subsequent events thorough June 28, 2011, upon which financial statements were available to be issued.

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

1. メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited) (「受託会社」)

(1) 資本金の額

2010年9月末現在の払込資本金は500,000米ドル (41,770千円) である。

(中略)

2. シティバンク・エヌ・エー、ハノイ支店 (Citibank N.A., Hanoi Branch) (「保管会社」)

(1) 資本金の額

2010年9月末日現在、シティバンク・エヌ・エー、ハノイ支店(Citibank N.A., Hanoi Branch)の資本金の額は20,000,000米ドル (1,670,800千円) である。

(中略)

3. ニュース証券株式会社 (「日本における販売会社」および「代行協会員」)

(1) 資本金の額

2010年9月末日現在、8億7,750万円

(後略)

<訂正後>

1. メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited) (「受託会社」)

(1) 資本金の額

2011年4月末日現在の払込資本金は500,000米ドル (40,210千円) である。

(中略)

2. シティバンク・エヌ・エー、ハノイ支店 (Citibank N.A., Hanoi Branch) (「保管会社」)

(1) 資本金の額

2011年4月末日現在、シティバンク・エヌ・エー、ハノイ支店(Citibank N.A., Hanoi Branch)の資本金の額は20,000,000米ドル (1,608,400千円) である。

(中略)

3. ニュース証券株式会社 (「日本における販売会社」および「代行協会員」)

(1) 資本金の額

2011年4月末日現在、8億7,750万円

(後略)

第3 投資信託制度の概要

1. ケイマン諸島における投資信託制度の概要

<訂正前>

（前略）

1.3 2009年9月30日現在、活動中の規制を受けているオープンエンド型投資信託の数は約9,838であった。

（中略）

2. 投資信託規制

2.1 1993年に最初に制定された投資信託法（以下「投信法」という。）（2009年改訂）は、オープンエンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズドエンド型ファンドは、投信法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社のマネージャーをも監督しており金融庁法（2008年改訂）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）が、投信法のもとでの規制の責任を課せられている。投信法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。

（中略）

4.2 すべての規制投資信託は、CIMAが承認した監査人を選任しなければならず、決算終了から6か月以内に監査済み会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。

（中略）

4.2.5 投信法、投信法に基づく規則、金融庁法（2008年改訂）、マネー・ロンダリング防止規則（2009年改訂）または免許の条件を遵守せず¹に事業を行いまたはそのように意図している場合。

（中略）

5.4 制限的投資信託管理者は、CIMAが承認する数の免許投資信託に関し管理者として行為することができるが、ケイマン諸島に登記上の事務所を有していることが必要である。この類型は、ケイマンに投資信託・マネージャーの会社を創設した投資信託設立推進者が投資信託に関連した一連のファミリー・投資信託を管理することを認める。CIMAの承認を条件として関連性のないファンドを運用することができる。現在の方針では、制限的投資信託管理者は、投資信託に対して主たる事務所を提供することが許されていない。しかし、制限的投資信託管理者が投資信託管理業務を提供する各規制投資信託は、投信法第4(3)条（上記第3.3項参照）に基づき規制されていない場合または第4(4)条（上記第2.3項参照）に基づく例外にあたる場合は、別個に免許を受けなければならない。

5.5 投資信託管理者は、CIMAの承認を受けた監査人を選任しなければならず、決算期末から6か月以内にCIMAに対し監査済みの会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託管理者が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。

（中略）

5.5.5 投信法、投信法に基づく規則、金融庁法（2008年改訂）、マネー・ロンダリング防止規則（2009年改訂）または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合。

（中略）

6.1.4 投資信託がいったん登録された場合、会社法の下での主な必要要件は、以下のとおり要約される。

（中略）

6.1.13 会社は、名称、取締役および役員、株式資本および定款の変更ならびに自発的解散を行う場合は、会社登記官に報告しなければならない。

（中略）

6.2.4 ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、英国の信託法のほとんどの部分を採用しており、この問題に関する判例法のほとんどを採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法（2009年改訂）は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受益者に対して資金を払い込み、投資者の利益のために（受益者と称する。）投資運用会社が運用する間、受益者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。

（中略）

6.2.8 信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。

（中略）

6.3.2 リミテッド・パートナーシップの概念は、基本的に米国において採用されている概念に類似している。それは法によって創設されたものであり、その法とは、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置き、今日では他の法域（特に米国）のリミテッド・パートナーシップ法の諸側面を組み込んでいるケイマン諸島の免税リミテッド・パートナーシップ法（2007年改訂）である。

6.3.3 免税リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するゼネラル・パートナー（その1人はケイマン諸島の居住者であるか、同島において登録されているかまたは同島で設立されたものでなければならない。）およびリミテッド・パートナーにより形成され、免税リミテッド・パートナーシップ法（2007年改訂）により登録されることによって形成される。登録はゼネラル・パートナーが、リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。

（中略）

7.15.2 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託に関し行っている事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は投資信託に関する勧告をCIMAに対して行う。

（中略）

10.1.3 投資信託管理者に関する事柄。

ただし、これらの情報は、CIMAが投信法により職務を行い、その任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。

- (a) CIMAが投信法により与えられた職務を行うことを援助する目的の場合。
- (b) 例えば秘密関係（保護）法（2009年改訂）、犯罪収益に関する法律（2008年）または薬物濫用法（2009年改訂）等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合。

（中略）

12.1 刑法（2007年改訂）第257条

会社の役員（もしくはかかる者として行為しようとする者）が株主または債権者を会社の事項について欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔的であるような声明、計算書を書面にて発行しまたは発行に同調する場合、彼は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処せられる。

12.2 刑法（2007年改訂）第247条、第248条

（中略）

13.3 リミテッド・パートナーシップ

免税リミテッド・パートナーシップの解散は、免税リミテッド・パートナーシップ法（2007年改訂）およびパートナーシップ契約証書に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令（参照：第7.17.4項）を求めて裁判所に申立をする権限を有している。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約証書の規定に従って分配される。

ゼネラル・パートナーは解散後、パートナーシップを解散する法的責任を負っている。

（中略）

13.4 税金

ケイマン諸島においては直接税、源泉課税または為替管理はない。ケイマン諸島は、英国以外のどの国とも二重課税防止条約を締結していない。免税会社、受託会社およびリミテッド・パートナーシップは、将来の課税に対して誓約書を取得することができる（上記第6.1.12項、第6.2.7項および第6.3.9項参照）。

<訂正後>

（前略）

1.3 2010年6月30日現在、活動中の規制を受けているオープンエンド型投資信託の数は約9,486であった。

（中略）

2. 投資信託規制

2.1 1993年に最初に制定された投資信託法（2009年改訂）（以下「投信法」という。）は、オープンエンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズドエンド型ファンドは、投信法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社のマネージャーをも監督しており金融庁法（2010年改訂）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるCIMAが、投信法のもとでの規制の責任を課せられている。投信法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。

（中略）

4.2 すべての規制投資信託は、CIMAが承認した監査人を選任しなければならず、決算終了から6ヵ月以内に監査済み会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。

（中略）

4.2.5 投信法、投信法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則（2010年改訂）または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合。

（中略）

5.4 制限的投資信託管理者は、CIMAが承認する数の免許投資信託に関し管理者として行為することができるが、ケイマン諸島に登記上の事務所を有していることが必要である。この類型は、ケイマンに投資信託・マネージャーの会社を創設した投資信託設立推進者が投資信託に関連した一連のファミリー・投資信託を管理することを認める。CIMAの承認を条件として関連性のないファンドを運用することができる。現在の方針では、制限的投資信託管理者は、投資信託に対して主たる事務所を提供することが許されていない。しかし、制限的投資信託管理者が投資信託管理業務を提供する各規制投資信託は、投信法第4(3)条（上記第3.3項参照）に基づき規制されていない場合または第4(4)条（上記第2.3項参照）に基づく例外にあたる場合は、別個に免許を受けなければならない。

5.5 投資信託管理者は、CIMAの承認を受けた監査人を選任しなければならず、決算期末から6ヵ月以内にCIMAに対し監査済みの会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託管理者が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。

（中略）

5.5.5 投信法、投信法に基づく規則、金融庁法（2010年改訂）、マネー・ロンダリング防止規則（2010年改訂）または免許の条件を遵守せずに事業を行いまはそのように意図している場合。

（中略）

6.1.4 投資信託がいったん登録された場合、会社法（2010年改訂）の下での主な必要要件は、以下のとおり要約される。

（中略）

6.1.13 会社は、名称、取締役および役員、株式資本および定款の変更ならびに自発的解散を行う場合は、所定の期間内に会社登記官に報告しなければならない。

（中略）

6.2.4 ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、英国の信託法のほとんどの部分を採用しており、この問題に関する判例法のほとんどを採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法（2009年改訂）は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、投資者の利益のために（受益者と称する。）投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。

（中略）

6.2.8 ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。

（中略）

6.3.2 リミテッド・パートナーシップの概念は、基本的に米国において採用されている概念に類似している。それは法によって創設されたものであり、その法とは、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置き、今日では他の法域（特に米国）のリミテッド・パートナーシップ法の諸側面を組み込んでいるケイマン諸島の免税リミテッド・パートナーシップ法（2010年改訂）である。

6.3.3 免税リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するゼネラル・パートナー（その1人はケイマン諸島の居住者であるか、同島において登録されているかまたは同島で設立されたものでなければならない。）およびリミテッド・パートナーにより形成され、免税リミテッド・パートナーシップ法（2010年改訂）により登録されることによって形成される。登録はゼネラル・パートナーが、リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。

（中略）

7.15.2 選任後3ヵ月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託に関し行っている事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は投資信託に関する勧告をCIMAに対して行う。

（中略）

10.1.3 投資信託管理者に関する事柄。

ただし、これらの情報は、CIMAが投信法により職務を行い、その任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。

- (a) CIMAが投信法により与えられた職務を行うことを援助する目的の場合。
- (b) 例えば秘密関係（保護）法（2009年改訂）、犯罪収益に関する法律（2008年）または薬物濫用法（2010年改訂）等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合。

（中略）

12.1 刑法（2010年改訂）第257条

会社の役員（もしくはかかる者として行為しようとする者）が株主または債権者を会社の事項について欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔的であるような声明、計算書を書面にて発行しまたは発行に同調する場合、彼は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処せられる。

12.2 刑法（2010年改訂）第247条、第248条

（中略）

13.3 リミテッド・パートナーシップ

免税リミテッド・パートナーシップの解散は、免税リミテッド・パートナーシップ法（2010年改訂）およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令（参照：第7.17.4項）を求めて裁判所に申立をする権限を有している。

剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。

ゼネラル・パートナーは解散後、パートナーシップを解散する法的責任を負っている。

（中略）

13.4 税金

ケイマン諸島においては直接税、源泉課税または為替管理はない。ケイマン諸島は、ケイマン諸島の投資信託に対してまたはよって行われるあらゆる支払いに適用されるいかなる国との間でも二重課税防止条約を締結していない。免税会社、受託会社およびリミテッド・パートナーシップは、将来の課税に対して誓約書を取得することができる（上記第6.1.12項、第6.2.7項および第6.3.9項参照）。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドの取締役会

私どもは、フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社の2009年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに同日に終了した事業年度に関する連結包括利益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の概要およびその他の説明情報から成る添付の連結財務書類について監査を実施した。2008年12月31日に終了した事業年度における当社およびその子会社の連結財務書類は、比較のために本書に表示されており、当該連結財務書類は他の監査人により監査され、2009年2月23日付の監査報告書はこれらの財務書類について無限定意見が表明しているが、当社およびその子会社のそれらの関連当事者間取引として要約されうる特記事項を加えている。

本報告書は、会議体としての取締役会に対してのみ行われている。私どもの監査業務は、監査報告書中に記載すべき事項について取締役会に述べることができるように行っており、その他の目的を有しない。法律により許される最大限の範囲において、私どもの監査業務、本報告書または私どもが形成した意見について、私どもは当社および会議体の取締役会以外のいかなる者に対しても責任を承諾し、または負うものではない。

連結財務書類に対する経営者の責任

経営者は、国際財務報告基準に準拠した本連結財務書類の作成および公正な表示ならびに重大な虚偽記載（不正または誤りによるかどうかを問わない。）のない財務書類の作成を可能とするために必要と経営者が判断する内部統制について責任を有している。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき本連結財務書類に関する意見を表明することである。私どもは国際監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準は、私どもが本財務書類に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得るように、倫理上の要求

に従うこと、ならびに監査を計画し、実施することを要求している。

監査には、財務書類上の金額および開示に関する監査証拠を入手するための手続きの実施が含まれている。選択される手続きは、監査人の判断に依拠するが、これには、財務書類上の重大な虚偽記載（不正または誤りによるかどうかを問わない。）のリスク評価が含まれる。これらのリスク評価にあたり、監査人は、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、財務書類の当社の作成および公正な表示に関する内部統制を考慮する（ただし、当社の内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではない。）。監査はまた、財務書類の全体的な表示の評価ばかりでなく、経営者が採用した会計方針の適切性および実施した会計上の見積りの合理性の評価も含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠は私どもの監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると考えている。

意見

私どもの意見では、連結財務書類は2009年12月31日現在のフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社の財政状態および同日に終了した事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点について国際財務報告基準に準拠して適正に表示している。

上記財務書類についての本意見を限定するものではないが、私どもは連結財務書類の注記19において述べられている事項に留意する。当社およびその子会社はそれらの関連当事者と取引を行っており、当該取引の効果は当社、その子会社およびそれらの関連当事者間で合意された基準で連結財務書類において反映されていた。

（署名）

ベイカー・ティリー（ケイマン）リミテッド

2011年6月28日

ケイマン諸島 グランドケイマン

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE BOARD OF DIRECTORS

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD.

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Finansa Fund Management Ltd. and its subsidiaries, which comprise the consolidated statements of financial position as at December 31, 2009, and the related consolidated statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information. The consolidated financial statements of the Company and its subsidiaries for the year ended December 31, 2008, presented herein for comparison, were audited by another auditor whose audit report thereon dated February 23, 2009 expressed an unqualified opinion on those statements with an emphasis paragraph which can be summarized as the transactions the Company and its subsidiaries having with their related parties.

This report is made solely to the Director, as a body. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Directors those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Company and the Directors, as a body, for our audit work, for this report, or for the opinion we have formed.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the Company's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Finansa Fund Management Ltd. and its subsidiaries as at 31 December 2009, and their financial performance and their cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards.

Without qualifying our opinion, we draw attention to the matter discussed in Note 19 to the consolidated financial statements. The Company and its subsidiaries had transactions with their related parties, the effects of which were reflected in the consolidated financial statements on the basis agreed among the Company, its subsidiaries and their related parties.

Baker Tilly (Cayman) Ltd.

June 28, 2011

Grand Cayman, Cayman Islands

独立監査人の監査報告書

管理会社およびニュース フィナンサ トラストのシリーズ・トラストであるニュース
フィナンサ ベトナム バランス ファンドの受益者各位

私どもは、ニュース フィナンサ トラスト（以下「トラスト」という。）のシリーズ・ト
ラストであるニュース フィナンサ ベトナム バランス ファンド（以下「ファンド」と
いう。）の2010年12月31日現在の財政状態計算書ならびに同日に終了した事業年度に関
する包括利益計算書、純資産変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要
な会計方針の概要およびその他の説明情報から成る添付の財務書類について監査を実施
した。

本報告書は、団体としての管理会社に対してのみ行われている。私どもの監査業務は、監
査報告書中に記載すべき事項について管理会社に述べることができように行っており、
その他の目的を有しない。法律により許される最大限の範囲において、私どもの監査業
務、本報告書または私どもが形成した意見について、私どもはファンドおよび団体として
の管理会社以外のいかなる者に対しても責任を承諾し、または負うものではない。

財務書類に対する管理会社の責任

管理会社は、国際財務報告基準に準拠したこれらの財務書類の作成および公正な表示な
らびに重大な虚偽記載（不正または誤りによるかどうかを問わない。）のない財務書類
の作成を可能とするために必要と経営者が判断する内部統制について責任を有してい
る。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき本財務書類に関する意見を表明することである。
私どもは国際監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準は、私どもが財務書類に重大
な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るように、倫理上の要求に従う
こと、ならびに監査を計画し、実施することを要求している。

監査には、財務書類上の金額および開示に関する監査証拠を入手するための手続きの実施が含まれている。選択される手続きは、監査人の判断に依拠するが、これには、財務書類上の重大な虚偽記載（不正または誤りによるかどうかを問わない。）のリスク評価が含まれる。これらのリスク評価にあたり、監査人は、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、財務書類のファンドの作成および公正な表示に関する内部統制を考慮する（ただし、ファンドの内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではない。）。監査はまた、財務書類の全体的な表示の評価ばかりでなく、経営者が採用した会計方針の適切性および実施した会計上の見積りの合理性の評価も含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠は私どもの監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると考えている。

意見

私どもの意見では、財務書類は2010年12月31日現在のニュース フィナンサ トラストのシリーズ・トラストであるニュース フィナンサ ベトナム バランス ファンドの財政状態および同日に終了した事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点について国際財務報告基準に準拠して適正に表示している。

2011年4月20日

（署名）

ベイカー・ティリー（ケイマン）リミテッド

ケイマン諸島 グランドケイマン

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Manager and Trust Units of New-S Finansa Vietnam Balanced Fund – A Series Trust of New-S Finansa Trust

We have audited the accompanying financial statements of New-S Finansa Vietnam Balanced Fund (the “Fund”) – a Series Trust of New-S Finansa Trust (the “Trust”), which comprise the statement of financial position as at 31 December 2010, and the related statements of comprehensive income, changes in net assets and cash flows for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

This report is made solely to the Manager, as a body. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Manager those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Fund and the Manager, as a body, for our audit work, for this report, or for the opinion we have formed.

Management's Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's

judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the Fund's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of New-S Finansa Vietnam Balanced Fund- a Series Trust of New-S Finansa Trust as at 31 December 2010, and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards.

April 20, 2011

Baker Tilly (Cayman) Ltd.

Grand Cayman, Cayman Islands

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドの取締役会

私どもは、フィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社の2010年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに同日に終了した事業年度に関する連結包括利益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の概要およびその他の説明情報から成る添付の連結財務書類について監査を実施した。

本報告書は、会議団としての取締役会に対してのみ行われている。私どもの監査業務は、監査報告書中に記載すべき事項について取締役会に述べることができるように行っており、その他の目的を有しない。法律により許される最大限の範囲において、私どもの監査業務、本報告書または私どもが形成した意見について、私どもは当社および会議体としての取締役会以外のいかなる者に対しても責任を承諾し、または負うものではない。

連結財務書類に対する経営者の責任

経営者は、国際財務報告基準に準拠した本連結財務書類の作成および公正な表示ならびに重大な虚偽記載（不正または誤りによるかをどうか問わない。）のない財務書類の作成を可能とするために必要と経営者が判断する内部統制について責任を有している。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき本連結財務書類に関する意見を表明することである。私どもは国際監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準は、私どもが本財務書類に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得るように、倫理上の要求に従うこと、ならびに監査を計画し、実施することを要求している。

監査には、財務書類上の金額および開示に関する監査証拠を入手するための手続きの実施が含まれている。選択される手続きは、監査人の判断に依拠するが、これには、財務書類

上の重大な虚偽記載（不正または誤りによるかどうかを問わない。）のリスク評価が含まれる。これらのリスク評価にあたり、監査人は、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、財務書類の当社の作成および公正な表示に関する内部統制を考慮する（ただし、当社の内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではない。）。監査はまた、財務書類の全体的な表示の評価ばかりでなく、経営者が採用した会計方針の適切性および実施した会計上の見積りの合理性の評価も含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠は私どもの監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると考えている。

意見

私どもの意見では、連結財務書類は2010年12月31日現在のフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドおよびその子会社の財政状態および同日に終了した事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点について国際財務報告基準に準拠して適正に表示している。

上記財務書類についての本意見を限定するものではないが、私どもは連結財務書類の注記17において述べられている事項に留意する。当社およびその子会社はそれらの関連当事者との取引を行っており、当該取引の効果は当社、その子会社およびそれらの関連当事者間で合意された基準で連結財務書類において反映されていた。

（署名）

ベイカー・ティリー（ケイマン）リミテッド

2011年6月28日

ケイマン諸島 グランドケイマン

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE BOARD OF DIRECTORS

FINANSA FUND MANAGEMENT LTD.

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Finansa Fund Management Ltd. and its subsidiaries, which comprise the consolidated statements of financial position as at December 31, 2010, and the related consolidated statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

This report is made solely to the Director, as a body. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Directors those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Company and the Directors, as a body, for our audit work, for this report, or for the opinion we have formed.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the Company's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Finansa Fund Management Ltd. and its subsidiaries as at 31 December 2010, and their financial performance and their cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards.

Without qualifying our opinion, we draw attention to the matter discussed in Note 17 to the consolidated financial statements. The Company and its subsidiaries had transactions with their related parties, the effects of which were reflected in the consolidated financial statements on the basis agreed among the Company, its subsidiaries and their related parties.

Baker Tilly (Cayman) Ltd.

June 28, 2011

Grand Cayman, Cayman Islands